第2回ESG／SDGs時代のサプライチェーンマネジメント強化に関する自主調査

2023年11月28日

株式会社日本能率協会コンサルティング

株式会社日本能率協会総合研究所

調査結果の要約

1. 調達／サプライチェーン（SC）管理部門（Q1－Q2）

- 独立した調達部門またはサプライチェーン管理部門（以下、調達／SC管理部門）の設置は、約7割超(本社のみにある企業、本社と事業部の両方にある企業が、それぞれ3割強)。製造業の方が高い傾向にある。
- 責任者は、4割程度が役員クラス（ただし、専任役員は2割弱に留まる）。

2. SDGsに関する取組み状況（Q3～Q11）

- SDGsを重視する趣旨が経営方針等に明記されている企業は8割に達し、前回よりも 10p 程度増加し、調達活動に関して具体的な事項まで落とし込んでいる企業も5割程度と10p程度増加。
- サプライヤー選定において、サプライヤーのSDGsの取組みを必須事項としている企業は 26%超あり、加点事項と合わせて6割程度となり、前回から20p程度増加している。
- SDGsへの取組みの広報は、基本方針類のホームページ掲載が中心である。広報を「特に実施していない」は製造業で1割強、非製造業では3割強であり、いずれも前回から取組みが進んでいる。
- 本社等のSDGs推進部門と、調達／SC管理部門の連携は、基本的な連携ができている企業が6割程度と前回と比べて30p程度増加している。

3. サプライチェーンリスクマネジメントに関する取組み状況（Q12～Q14※Q14はFA設問）

- サプライチェーンリスクに関しては、「重大なリスク（早急に対策が必要）」という認識において、「大規模（自然、事故）災害」が6割、「エピデミック・パンデミック」「情報セキュリティ」がそれぞれ4割台半ばという結果が出た。
- サプライチェーンリスクに対する対策状況は、いずれのリスク対象でも8割前後であり、かなり高い。一方で、「十分に対策できていると考えている」割合は、2割弱程度に留まっている。
- 製造業と非製造業を比較すると、総じて、非製造業の方が「対策はしていない」割合が高く、「環境（自然保護）変動」「貿易制限や関税の不確実性」「原材料や部品の安全性、品質の低下」「原材料や部品・サプライヤーの生産能力の不足」「ロジスティックスや輸送上の問題」などが10p以上高い。

4. コンプライアンスの取組み状況（Q15～Q21）

- コンプライアンス教育は、全体では 97%が実施している。また、「全社主催でのみ実施している」が5割以上と前回から10p以上増加している。
- コンプライアンスを担保する取組みとしては、コンプライアンス委員会形式が6割強と前回から20p 以上増加し、次いで、監査部門による内部監査が6割程度となっている。また、業務部門による自主監査も4割程度みられる。
- 7割程度の企業が、サプライヤーのコンプライアンス（CSR・取引指針遵守を含む）の取組み状況に関して、定期的にアンケートやヒアリングなどの手法により把握しており、アンケートが前回

から 20p 以上、ヒアリングが 10p ほど増加している。また、「把握していない」割合は、前回から15p 減少しており、VOS（ボイスオブサプライヤー）に関する取組みが進んでいる様子がうかがえる。製造業と非製造業の差異としては、**製造業の方が定期的なアンケート調査を実施の割合が5割程度と非製造業よりも1割以上高い**。

5. 人権DDに向けた取組み状況（Q22～Q23）

- **人権方針の策定と公開に関しては、5割強が方針は策定し、ホームページ等で公開している。また、対外的には公開していないものの方針を策定している割合を合わせると7割以上が策定済**という状況である。（「方針は策定していない」は2割弱）
- 人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、全体では、**「ヒアリングを実施」（41.7%）が最も高く、次いで「アンケートを実施」（40.9%）となっている。製造業計・非製造業計では、製造業が非製造業に比べて、各取組み、対応状況が総じて1割程度高い**。製造業での取組みでは、「ヒアリングを実施」が 47.7%と最も高く、次いで、「アンケートを実施」が 45.9%となっている。

6. グリーン調達の取組み状況（Q24～Q33）

- **グリーン調達方針の策定と管理については、「方針を策定し、具体的な指標とその目標値を決めている」が前回から 10p 以上増加して、4割超となり、より具体的な取組みが進んでいる**。方針を策定していない割合は、2割程度であり、前回から 10p 以上改善している。
- 法律や業界規制を上回る、**独自のグリーン調達基準については、3割弱が独自の調達基準があると回答している。前回と比較すると 10p 程度増加**しており、取組みの広がりがみられる。
- TCFDへの対応に関しては、3割弱が既に対応済と回答している。
- GHG削減に向けて取組む範囲では、Scope1と Scope2はいずれも4割弱、Scope3は、上流側/下流側それぞれで2割強である。一方、GHG削減は進めていないも3割程度存在する。
- Scope3のGHG削減に向けた取組みの推進体制は、5割程度が本社等のGHG削減推進部門が主体と回答しており、調達／SCM 管理部門が主体は1割程度にとどまる。

7. BCPに関する取組み状況（Q34～Q42）

- **調達BCPの策定については、策定済が5割強と前回から 10p 程度増加**している。また、策定していない割合は3割程度と前回から 10p 程度減少している。
- 調達BCPにおけるリスク対象は、**「天災」が9割程度、「サプライヤーの後継者／事業継続」が5割程度、「カントリーリスク」が5割弱となっており、「倒産」が4割程度と前回から 10p 程度減少**している。
- 直接取引がない2次以降のサプライヤー情報の把握については、「2次以降のサプライヤーの社名や所在地は把握できていない」が3割程度と前回よりも 10p 程度減少し、把握状況が進んでいる様子がうかがえる。
- **サプライヤーでの BCP策定が進んでいない場合の対応方針については、7割以上が何らかの支援をする**と考えており、支援を検討する企業が多くなっている。

- 調達部門内でのローテーション実施は、**計画的に実施している割合が5割程度と前回と比べて20p 程度増加**している。また、実施できていない割合も2割程度と前回から 10p 程減少している。
- サプライヤーでのBCP策定が進んでいない場合の対応方針については、7割以上が何らかの支援をすると考えており、支援を検討する企業が多くなっている。

8. 情報セキュリティへの対応（Q43～Q44）

- **情報セキュリティへの対応方針の策定と公開は、5割弱が方針を策定し、「ホームページ等で公開」しており、「対外的に公開はしていないが策定している」と合わせると8割程度**が策定している。
- 自社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対策状況の確認では、全体の5割弱が取組みを進めており、「**全サプライヤーへアンケートを実施」が2割弱、「ヒアリングを実施」が1割程度、「サプライヤー向けに個別に説明」が1割程度**となっており、「特に実施していない」もテーマごとに2割から3割程度みられる。

9. コロナ禍における対応（Q45～Q48※Q48はFA設問）

- コロナ禍におけるサプライチェーンにおけるリスクマネジメントの課題としては、**「代替品への切り替え」が5割程度**と最も高い。一方で、**「サプライヤー訪問と新規サプライヤーの探索」が5割弱であるがいずれも前回から 10p 程度減少**している。
- 調達／SC管理部門におけるテレワーク推奨では、普及はしているが、定着とは言い切れない状況がうかがえる。

10. 地政学や疫病リスクを踏まえたサプライチェーンに対する考え方での変化（Q49）

- 22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方については、**変化させていない事柄として、「確定発注の見込み発注への切り替え」、「サプライチェーンの再編」が5割程度選択**されており、今後のリスク予防に向けたSCの再構築も5割弱選択されている。一方で、**「在庫の積み増し（60.5%）」、「新規サプライヤーの追加」（52.8%）、「今後のリスク予防に向けたSCの再構築（52.0%）」は他のテーマと比べて過半数以上の変化がみられた。**

調査概要

● 調査の目的

ESG、SDGsなどへの対応は企業経営においても重要なテーマとなっている。これらの文脈の中で、サプライチェーンを所管する調達・購買部門が果たす役割と期待についても高まりを見せている。また、国際競争力強化のため積極的なアウトソーシングを活用する企業が増える中、ESGやSDGsの観点においては、自社だけでなく、サプライチェーン全体をサステナブルに管理することが求められている。

サプライチェーンに対するリスクマネジメントは、企業の業績や存続に直結するものとなっている。2020年から続く新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な流行やウクライナ情勢は、サプライチェーンマネジメント強化の必要性をあらためて認識する契機となった。

このような背景を踏まえ、日本企業のサプライチェーンマネジメント強化の取組みがどのような状態にあるかを調査するため、日本能率協会グループである株式会社日本能率協会コンサルティング（JMAC）と株式会社日本能率協会総合研究所（JMAR）が共同自主調査を実施した。

調査結果を広く公表することで社会に対し有益な情報を提供するとともに、JMAC／JMARが手掛けるサプライチェーン支援サービスの品質向上に役立て、日本の産業界発展に貢献することを目的としている。

● 調査方法

WEB アンケート調査

● 調査時期

2023年2月～3月末

● 回収サンプル数

271社（前回：161社）

● 調査実施機関および担当者（本件に関する取材、お問い合わせ先 ※SCM関連のご支援相談含む）

株式会社日本能率協会コンサルティング（JMAC）

（担当：豊島、久慈　info_jmac@jmac.co.jp）

株式会社日本能率協会総合研究所（JMAR）

（担当：小阪、小松　HRM@jmar.co.jp）

JMAR 関連商材 QR コード

Ⅰ　回答企業の属性

※ 前回と比べ、回答数が増えた結果、製造業と非製造業の構成が近づいた。
また、資本金10億円以上が7割を占め、前回比で 10p 程度増加。従業員数 1000 名以上も8割を占め、前回比 30p 程度増加している。

F1　業種	2023 構成比(%)		2021 構成比(%)	
調査数	271	内訳	161	内訳
製造業(繊維)	1.1	製造業 58.0%	0.6	製造業 68．9%
製造業(木材・木製品)	0.0		1.2	
製造業(紙・パルプ)	0.8		1.2	
製造業(石油・石炭、窯業・土石製品)	4.1		1.2	
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	4.8		5.0	
製造業(食料品)	3.0		6.8	
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	3.0		7.5	
製造業(電気機械)	11.4		13.7	
製造業(自動車、造船)	6.6		7.5	
製造業(その他)	23.2		24.2	
非製造業(建設業)	5.5	非製造業 42．0%	4.3	非製造業 31．1%
非製造業(電気・ガス・水道)	1.1		1.9	
非製造業(情報通信)	5.5		4.3	
非製造業(運輸・郵便)	3.0		1.2	
非製造業(卸売・小売)	9.2		8.7	
非製造業(金融・保険)	5.2		0.6	
非製造業(不動産・物品賃貸)	3.0		0.6	
非製造業(宿泊、飲食サービス)	1.8		1.2	
非製造業(その他)	6.6		7.5	
農林水産業、鉱業	1.1		0.6	
合計	100.0		100.0	

F2　本社所在地	2023 構成比(%)	2021 構成比(%)
調査数	271	161
北海道・東北	3.0	5.0
北関東	2.2	3.7
南関東	63.8	52.2
中部	13.3	16.8
近畿	14.4	21.1
中国	1.5	0.6
四国	0.0	0.0
九州・沖縄	1.8	0.6
合計	100.0	100.0

F3　資本金	2023 構成比(%)	2021 構成比(%)
調査数	271	161
1，000万円以下	2.6	5.6
1，000万円超～5，000万円以下	3.7	11.2
5，000万円超～1億円以下	5.2	6.8
1億円超～3億円以下	8.1	5.6
3億円超～10億円以下	10.3	11.2
10億円超	70.1	59.6
合計	100.0	100.0

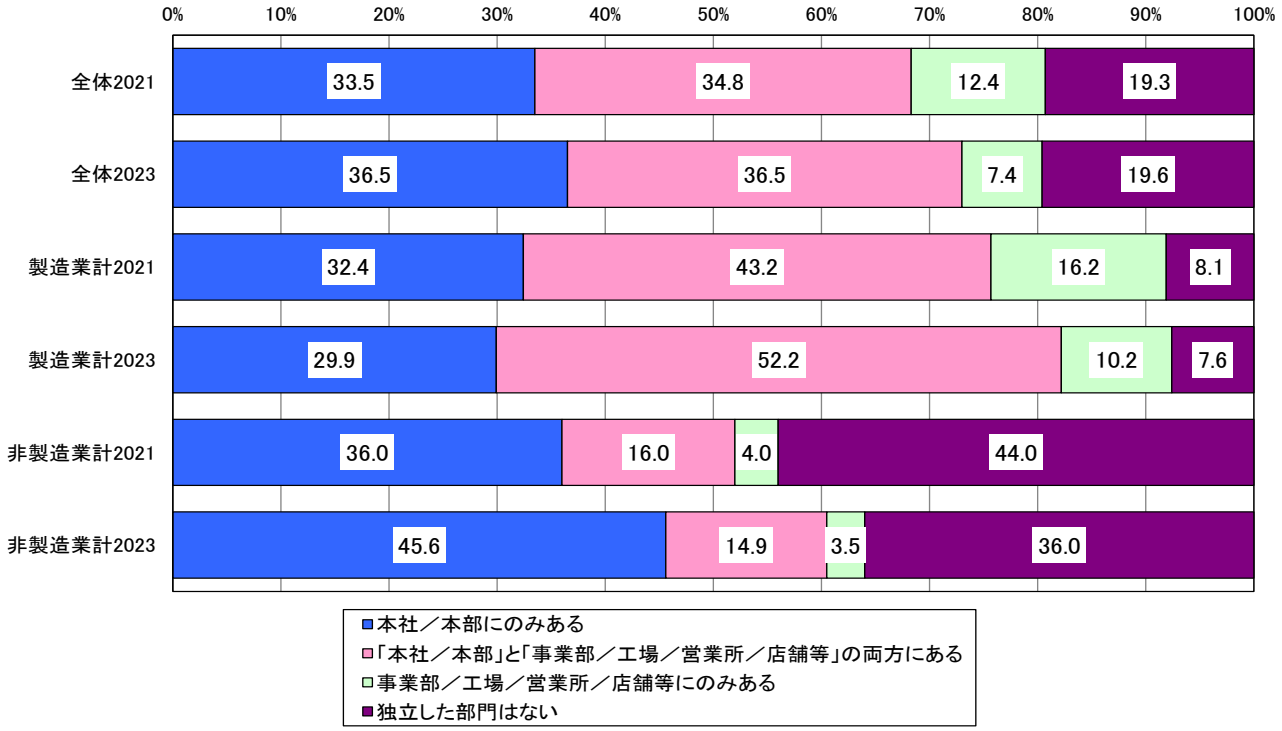
F4　常用雇用従業員数	2023 構成比(%)	2021 構成比(%)
調査数	271	161
50人以下	3.3	8.7
50人超～100人以下	0.4	3.7
100人超～300人以下	4.1	14.9
300人超～500人以下	4.4	11.2
500人超～1，000人以下	7.7	13.7
1，000人超	80.1	47.8
合計	100.0	100.0

Ⅱ　調査結果

1．調達／サプライチェーン（SC）管理部門について

調達またはサプライチェーンの管理は、高度な専門性が必要な業務である。これらを担う部門の独立性や権限状況を確認する。（Q1～Q2）※各頁末の表は資本金別企業データを掲載（以下、同様）

Q1　貴社には、独立した調達／SC管理部門がありますか。



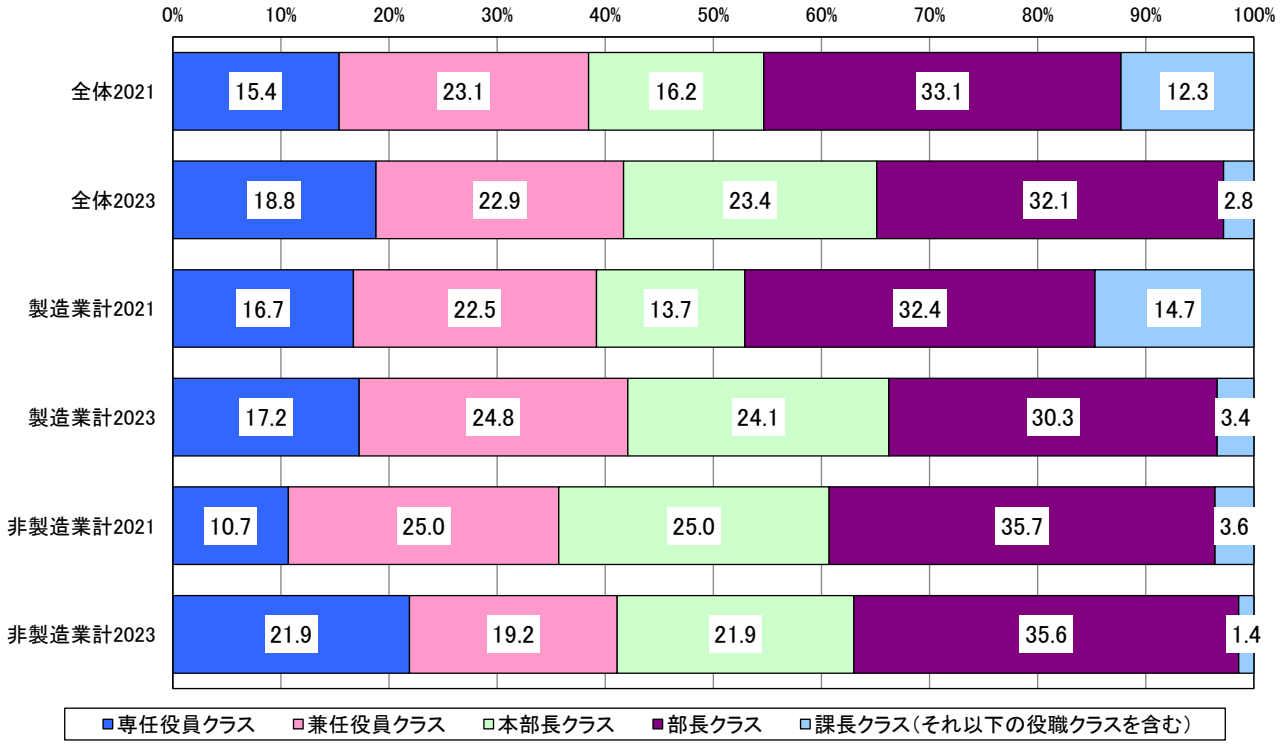
- ✓　独立した調達部門またはサプライチェーン（SC）管理部門（以降、「調達／SC管理部門」）の状況を確認すると、「本社等のみにある」「本社等と事業部等の両方にある」（各 36.5%）で、本社等に**独立した調達／SC管理部門を持つのは約7割超**である。
- ✓　本社等に独立した調達／SC管理部門の割合は製造業計で8割超、非製造業では6割超であり、**製造業の方が独立した部門でサプライチェーンの管理を行っている傾向**が読み取れる。
- ✓　経年変化では、製造業、非製造業いずれも前回より高まりをみせているが、下図の通り、回答企業の構成変化による影響もみられる。
- ✓　**非製造業計では3割超、製造業の1割弱が「独立した部門はない」**と回答している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q1　貴社には、独立した調達／SC管理部門がありますか。

		TOTAL	本社／本部にのみある	事業部／工場／営業所／店舗等にのみある	1と2の両方にある	独立した部門はない
1	1億円以下2021	38	34.2	23.7	7.9	34.2
2	1億円以下2023	31	25.8	12.9	22.6	38.7
3	1億円超～10億円以下2021	27	40.7	11.1	33.3	14.8
4	1億円超～10億円以下2023	50	48.0	2.0	22.0	28.0
5	10億円超2021	96	31.3	8.3	45.8	14.6
6	10億円超2023	190	35.3	7.9	42.6	14.2

Q2　調達／SC管理部門の責任者の職位ついて、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ 独立した調達／SC管理部門があると回答した企業では、**専任・兼任を合わせた役員クラスの責任者は4割超となっており、本部長以上も含めると6割以上**を占めている。（「専任役員クラス」（18.8%）、「兼任役員クラス」（22.9%）。）
- ✓ 経年変化では、下図の資本金規模別の図からも前回よりも、**本部長以上の責任者が 10p 以上増加しており、体制の変化がうかがえる。**
- ✓ この傾向は、製造業計、非製造業計で大きな差はないが、「専任役員クラス」は非製造業が 21.9%（製（製造業は17.2%）とやや高く、「兼任役員クラス」は製造業が24.8%（非製造業は19.2%）とやや高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

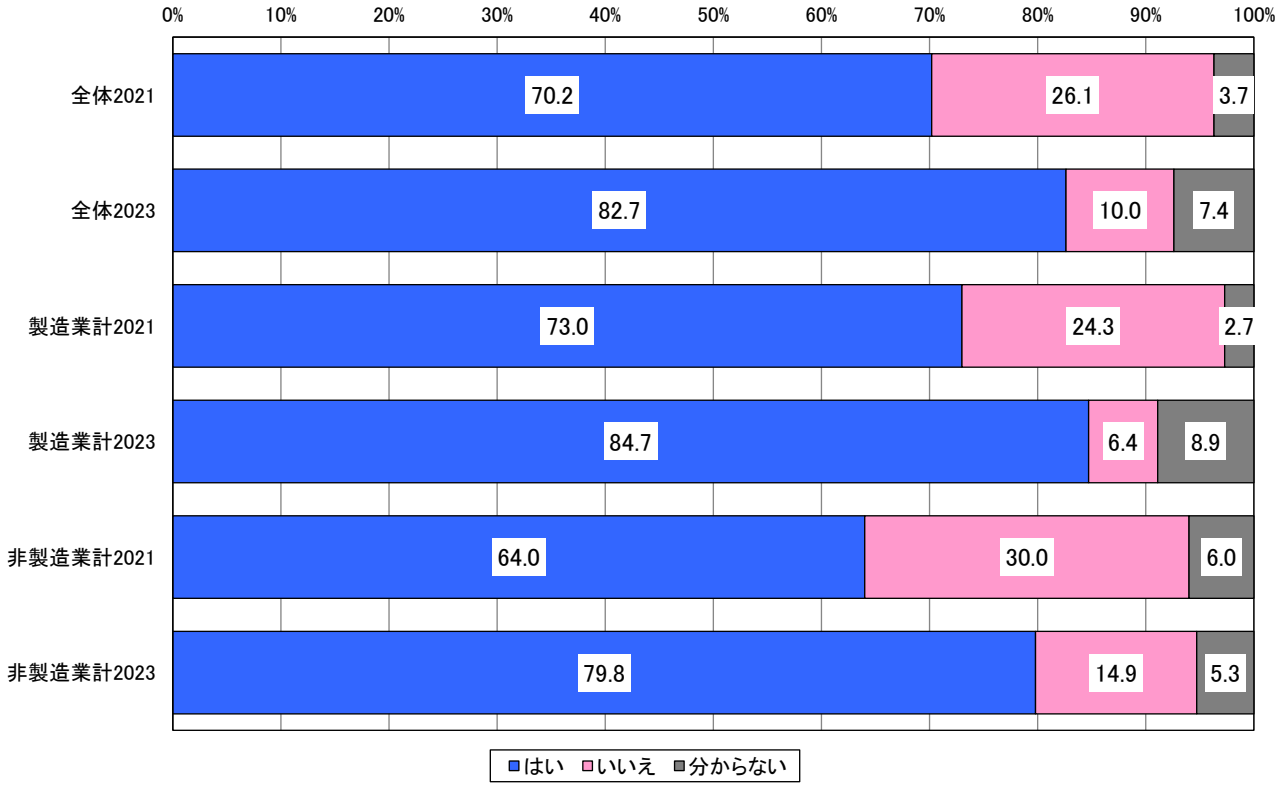
Q2　調達／SC管理部門の責任者の職位ついて、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

		TOTAL	専任役員クラス	兼任役員クラス	本部長クラス	部長クラス	課長クラス（それ以下の役職クラスを含む）
1	1億円以下2021	25	8.0	20.0	8.0	16.0	48.0
2	1億円以下2023	19	15.8	31.6	10.5	36.8	5.3
3	1億円超～10億円以下2021	23	4.3	21.7	21.7	43.5	8.7
4	1億円超～10億円以下2023	36	13.9	19.4	25.0	36.1	5.6
5	10億円超2021	82	20.7	24.4	17.1	35.4	2.4
6	10億円超2023	163	20.2	22.7	24.5	30.7	1.8

2. SDGsに関する取組み状況について

SDGsへの取組みが注目を集める中、経営方針や調達・サプライチェーンマネジメント方針にSDGsがどの程度反映されているかを確認する。(Q3～Q11)

Q3　SDGsを重視する趣旨が、経営方針／経営計画等に明記されていますか。



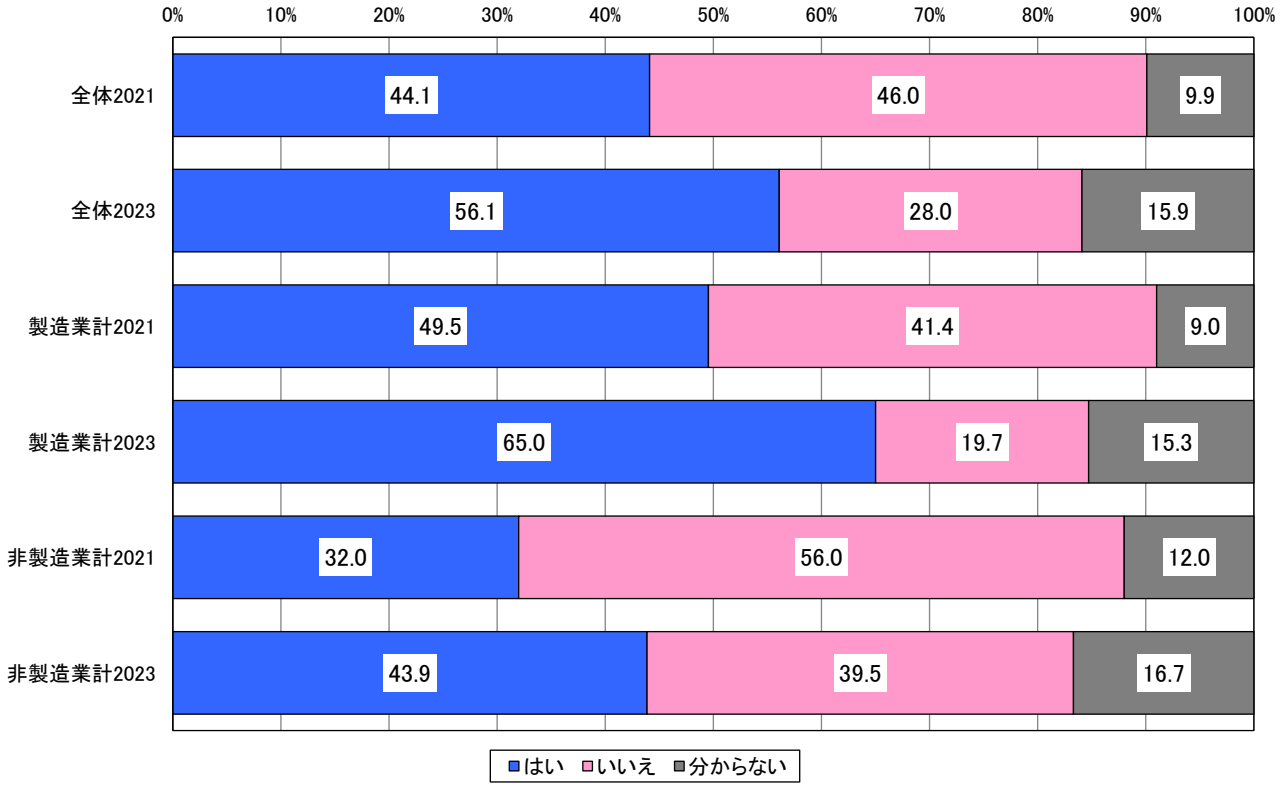
- ✓ 経営方針(経営計画)にSDGsを重視する旨が明記(Q3)は、**「はい」が8割超であり、今日の社会的な関心の高まりを反映する結果となった。**
- ✓ **経年変化では、「はい」が12p程度増加**している。一方で、**「いいえ」は、16p程度減少**していることから、下図の資本金別結果を踏まえても**SDGsを重視する経営への取組みが社会的に進展したといえる。**
- ✓ 製造業計・非製造業計では、**製造業が「はい」(84.7%)と高く、非製造業が、「いいえ」(14.9%)と製造業に比べてやや高い。**

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q3　SDGsを重視する趣旨が、経営方針／経営計画等に明記されていますか。

		TOTAL	はい	いいえ	分からない
1	1億円以下2021	38	47.4	44.7	7.9
2	1億円以下2023	31	64.5	35.5	0.0
3	1億円超～10億円以下2021	27	66.7	25.9	7.4
4	1億円超～10億円以下2023	50	78.0	10.0	12.0
5	10億円超2021	96	80.2	18.8	1.0
6	10億円超2023	190	86.8	5.8	7.4

Q4　SDGsの推進事項の中で、調達／SC管理部門の役割が明確になっていますか。



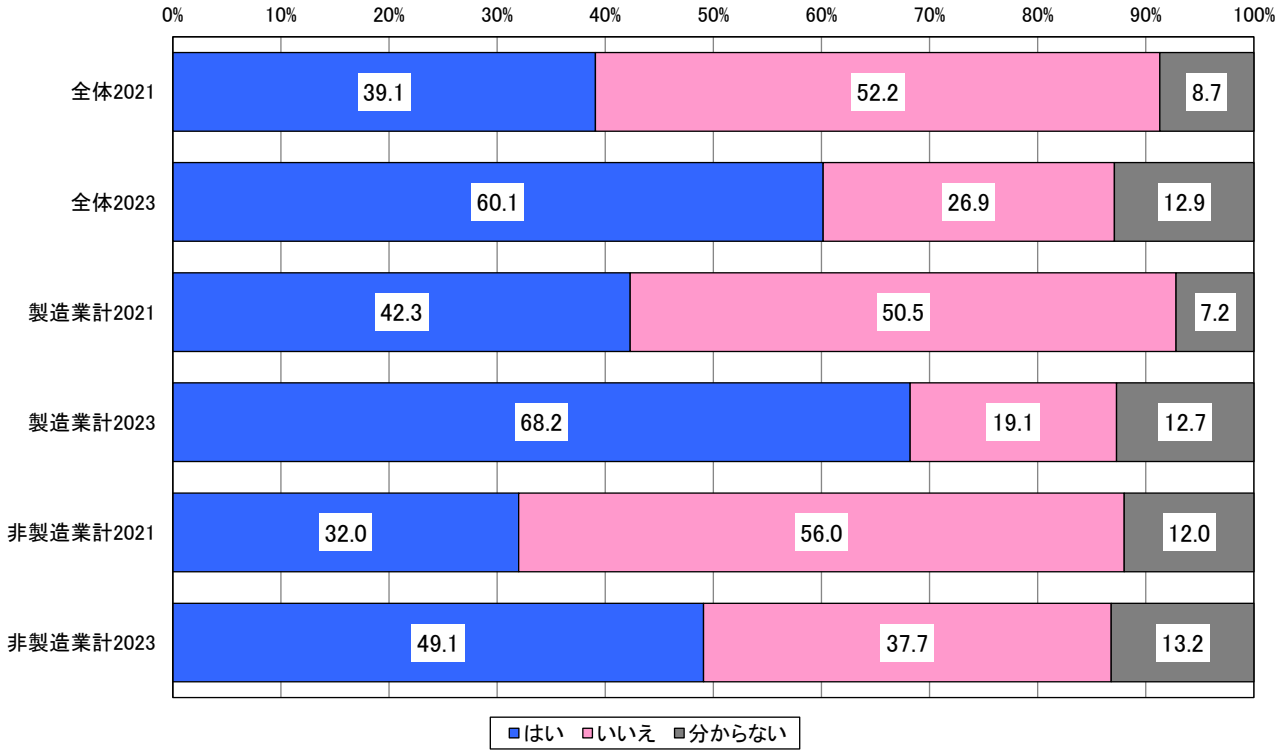
- ✓ SDGs推進事項における調達／SC管理部門の役割明確化（Q4）は、全体で、**「はい」（56.1%）が過半数をしめており、役割の明確性が高い結果となった。**
- ✓ 経年変化では、**「はい」が 12.0p 増加し、「いいえ」が 18.0p 減少**していることから、下図の資本金別の結果を踏まえて、SDGs推進事項において役割の明確性が高まっていることがうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計は、製造業の方が非製造業に比べて、「はい」の割合が高く、前回と比べても向上している様子がうかがえる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q4　SDGsの推進事項の中で、調達／SC管理部門の役割が明確になっていますか。

		TOTAL	はい	いいえ	分からない
1	1億円以下2021	38	23.7	60.5	15.8
2	1億円以下2023	31	35.5	61.3	3.2
3	1億円超～10億円以下2021	27	22.2	55.6	22.2
4	1億円超～10億円以下2023	50	44.0	34.0	22.0
5	10億円超2021	96	58.3	37.5	4.2
6	10億円超2023	190	62.6	21.1	16.3

Q5　SDGsに関する自社の方針が、
調達基本方針やサプライチェーン方針にも明記されていますか。



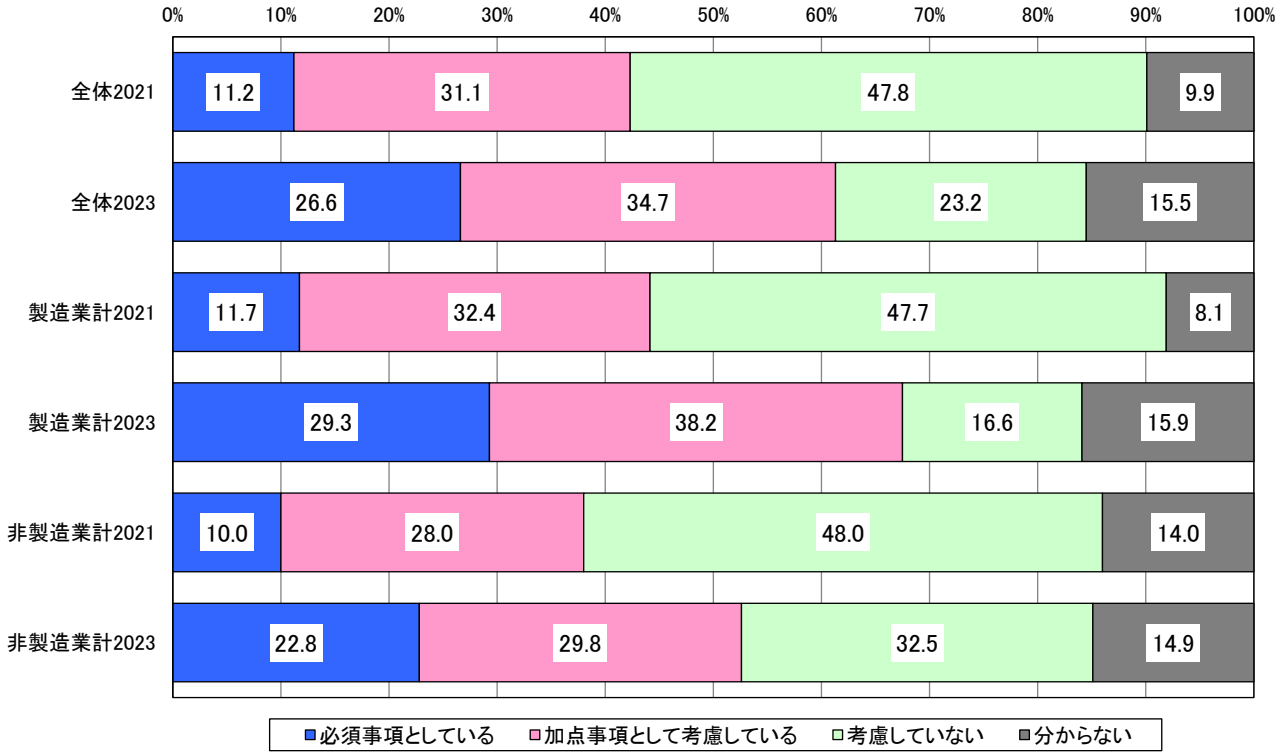
- ✓ **調達方針やSC方針へのSDGs推進事項の明記（Q5）は、「はい」（60.1%）が「いいえ」（26.9%）を大きく上回っており、SDGsに関する自社方針の反映が浸透**しつつある様子がうかがえる。
- ✓ 経年変化では、**「はい」が前回に比べて、21.0p 増加しており、「いいえ」が 25.3p 減少**しており、下図の資本金規模別の結果からもSDGsに関する自社方針を調達、サプライチェーンの各方針に明記することが一般化しつつある情勢である様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業の「はい」（68.2%）が非製造業よりも高く、増加もみられる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q5　SDGsに関する自社の方針が、調達基本方針やサプライチェーン方針にも明記されていますか。

		TOTAL	はい	いいえ	分からない
1	1億円以下2021	38	18.4	65.8	15.8
2	1億円以下2023	31	45.2	51.6	3.2
3	1億円超～10億円以下2021	27	29.6	63.0	7.4
4	1億円超～10億円以下2023	50	56.0	26.0	18.0
5	10億円超2021	96	50.0	43.8	6.3
6	10億円超2023	190	63.7	23.2	13.2

Q6　主要な調達品目のサプライヤー決定に関し、サプライヤーのSDGsへの取組みを
どのように考慮しているか、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



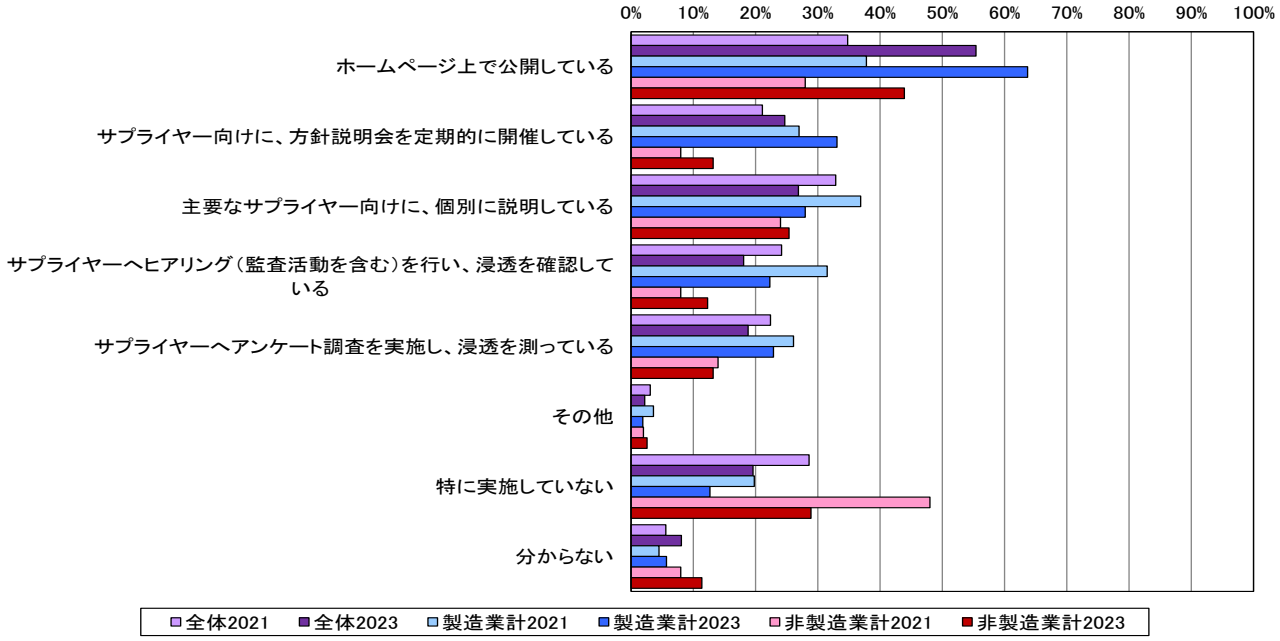
- ✓ 「必須事項としている」(26.6%)、「加点事項として考慮している」(34.7%)を合わせると**6割以上が、考慮しているという結果**となっており、「考慮していない」(23.2%)が必須事項の割合よりも低い結果となっている。
- ✓ 経年変化では、**「必須事項としている」が 15.4p 増加しており、下図の規模別の結果からも事前の想定を超える顕著な増加という結果**となった。また、「考慮していない」も 24.6p 減少しており、前回から大きな変化を確認できる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業で「考慮している」割合が 67.5%と過半数を超えており、「考慮していない」が 31.1p 減少していることから、サプライヤー決定において重視している様子がうかがえる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q6　主要な調達品目のサプライヤー決定に関し、サプライヤーのSDGsへの取組みをどのように考慮しているか、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

		TOTAL	必須事項としている	加点事項として考慮している	考慮していない	分からない
1	1億円以下2021	38	2.6	23.7	47.4	26.3
2	1億円以下2023	31	22.6	29.0	38.7	9.7
3	1億円超～10億円以下2021	27	14.8	22.2	51.9	11.1
4	1億円超～10億円以下2023	50	14.0	36.0	34.0	16.0
5	10億円超2021	96	13.5	36.5	46.9	3.1
6	10億円超2023	190	30.5	35.3	17.9	16.3

Q7　貴社の調達基本方針やサプライチェーン方針を、個々のサプライヤーに浸透させる取組みについて、当てはまるものを全て選んでください。



Q7　貴社の調達基本方針やサプライチェーン方針を、個々のサプライヤーに浸透させる取組みについて、当てはまるものを全て選んでください。

		ホームページ上で公開している	サプライヤー向けに、方針説明会を定期的に開催している	主要なサプライヤー向けに、個別に説明している	サプライヤーへヒアリング（監査活動を含む）を行い、浸透を確認している	サプライヤーへアンケート調査を実施し、浸透を測っている	その他	特に実施していない	分からない
全体2021	161	34.8	21.1	32.9	24.2	22.4	3.1	28.6	5.6
全体2023	271	55.4	24.7	26.9	18.1	18.8	2.2	19.6	8.1
製造業計2021	111	37.8	27.0	36.9	31.5	26.1	3.6	19.8	4.5
製造業計2023	157	63.7	33.1	28.0	22.3	22.9	1.9	12.7	5.7
非製造業計2021	50	28.0	8.0	24.0	8.0	14.0	2.0	48.0	8.0
非製造業計2023	114	43.9	13.2	25.4	12.3	13.2	2.6	28.9	11.4

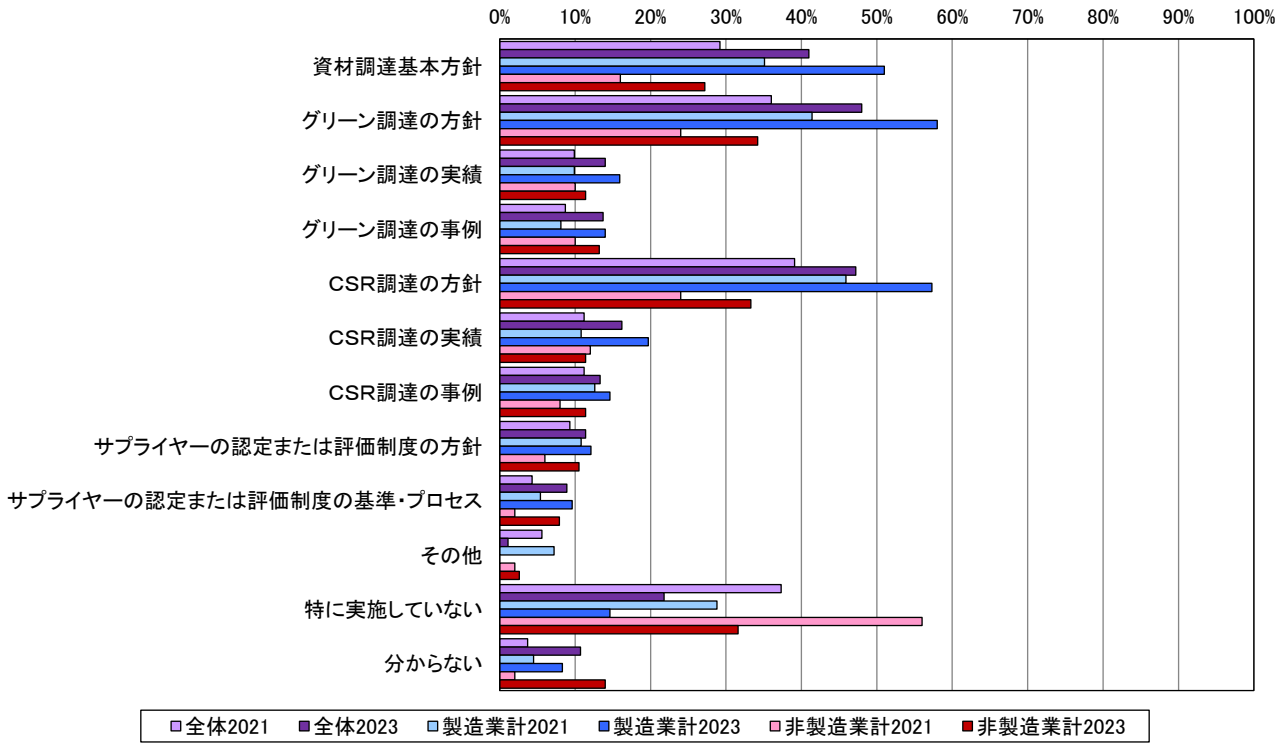
- ✓ 全体では、「ホームページ上で公開している」（55.4%）、「サプライヤー向けに、方針説明会を定期的に開催している」（24.7%）といった不特定多数のマス向けの取組みの選択率が高い結果となった。
- ✓ 経年変化では、「特に実施していない」は 9.0p 減少しており、「ホームページ上で公開している」（20.6p 増加）をはじめとして、取組みが進んでいる。一方で、個別サプライヤー向けの取組みは減少している。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、総じて、製造業の方が各取組みの実施状況が高く、特に、「サプライヤー向けに方針説明会を定期的に開催している」は非製造業に比べて2割程度高い。一方で、非製造業では、「特に実施していない」割合が 19.1p 減少しており、サプライヤーへの浸透に関する取組みを推進している様子がうかがえる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q7　貴社の調達基本方針やサプライチェーン方針を、個々のサプライヤーに浸透させる取組みについて、当てはまるものを全て選んでください。

		TOTAL	ホームページ上で公開している	サプライヤー向けに、方針説明会を定期的に開催している	主要なサプライヤー向けに、個別に説明している	サプライヤーへヒアリング（監査活動を含む）を行い、浸透を確認している	サプライヤーへアンケート調査を実施し、浸透を測っている	その他	特に実施していない	分からない
1	1億円以下2021	38	7.9	0.0	21.1	18.4	10.5	2.6	50.0	7.9
2	1億円以下2023	31	29.0	12.9	19.4	16.1	12.9	0.0	45.2	3.2
3	1億円超～10億円以下2021	27	29.6	7.4	37.0	22.2	18.5	7.4	22.2	11.1
4	1億円超～10億円以下2023	50	44.0	12.0	20.0	14.0	16.0	6.0	28.0	10.0
5	10億円超2021	96	46.9	33.3	36.5	27.1	28.1	2.1	21.9	3.1
6	10億円超2023	190	62.6	30.0	30.0	19.5	20.5	1.6	13.2	8.4

Q8　SDGsに関する調達関連の方針などについて、貴社ホームページに掲載しているものを全て選んでください。



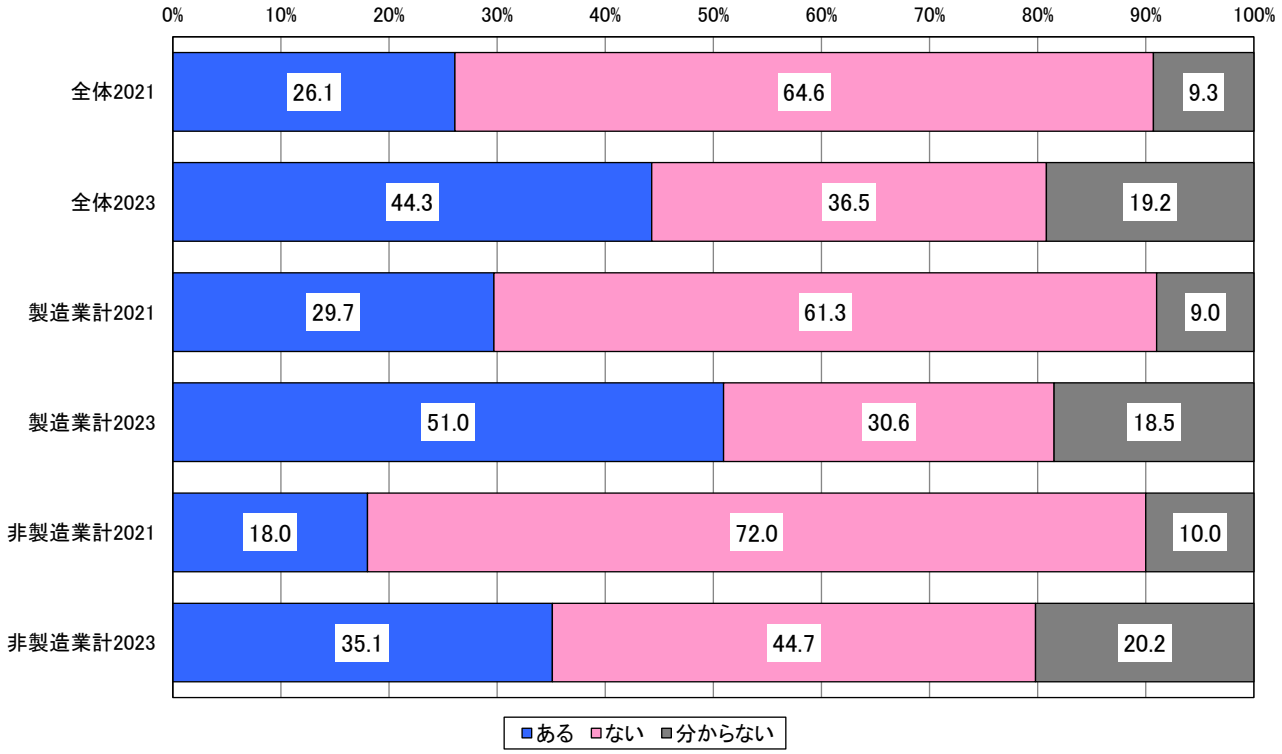
Q8 SDGsに関する調達関連の方針などについて、貴社ホームページに掲載しているものを全て選んでください。

		資材調達基本方針	グリーン調達の方針	グリーン調達の実績	グリーン調達の事例	CSR調達の方針	CSR調達の実績	CSR調達の事例	サプライヤーの認定または評価制度の方針	サプライヤーの認定または評価制度の基準・プロセス	その他	特に実施していない	分からない
全体2021	161	29.2	36.0	9.9	8.7	39.1	11.2	11.2	9.3	4.3	5.6	37.3	3.7
全体2023	271	41.0	48.0	14.0	13.7	47.2	16.2	13.3	11.4	8.9	1.1	21.8	10.7
製造業計2021	111	35.1	41.4	9.9	8.1	45.9	10.8	12.6	10.8	5.4	7.2	28.8	4.5
製造業計2023	157	51.0	58.0	15.9	14.0	57.3	19.7	14.6	12.1	9.6	0.0	14.6	8.3
非製造業計2021	50	16.0	24.0	10.0	10.0	24.0	12.0	8.0	6.0	2.0	2.0	56.0	2.0
非製造業計2023	114	27.2	34.2	11.4	13.2	33.3	11.4	11.4	10.5	7.9	2.6	31.6	14.0

- ✓ SDGsに関連して**ホームページ上で公開しているものは、各基本方針が中心**となっている（「資材調達基本方針」41.0%、「グリーン調達の方針」48.0%、「CSR調達の方針」47.2%）。
- ✓ 掲載内容では、実績と事例は、2割弱程度にとどまる。（「グリーン調達の実績」14.0%、「CSR調達の実績」16.2%、「グリーン調達の事例」13.4%、「CSR調達の事例」13.3%）
- ✓ 経年変化では、「特に実施していない」（21.8%）が、15.5p 減少しており、SDGsに関する調達方針などについて、ホームページに掲載し、公開する取組みが進んでいる様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業において「特に実施していない」（31.6%）が 24.4p 減少しており、SDGsに対する取組みが前回から進展している様子がうかがえる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q9　サプライチェーン管理における取組み内容や実績を、
SDGsに結び付けて対外発表しているものがありますか。



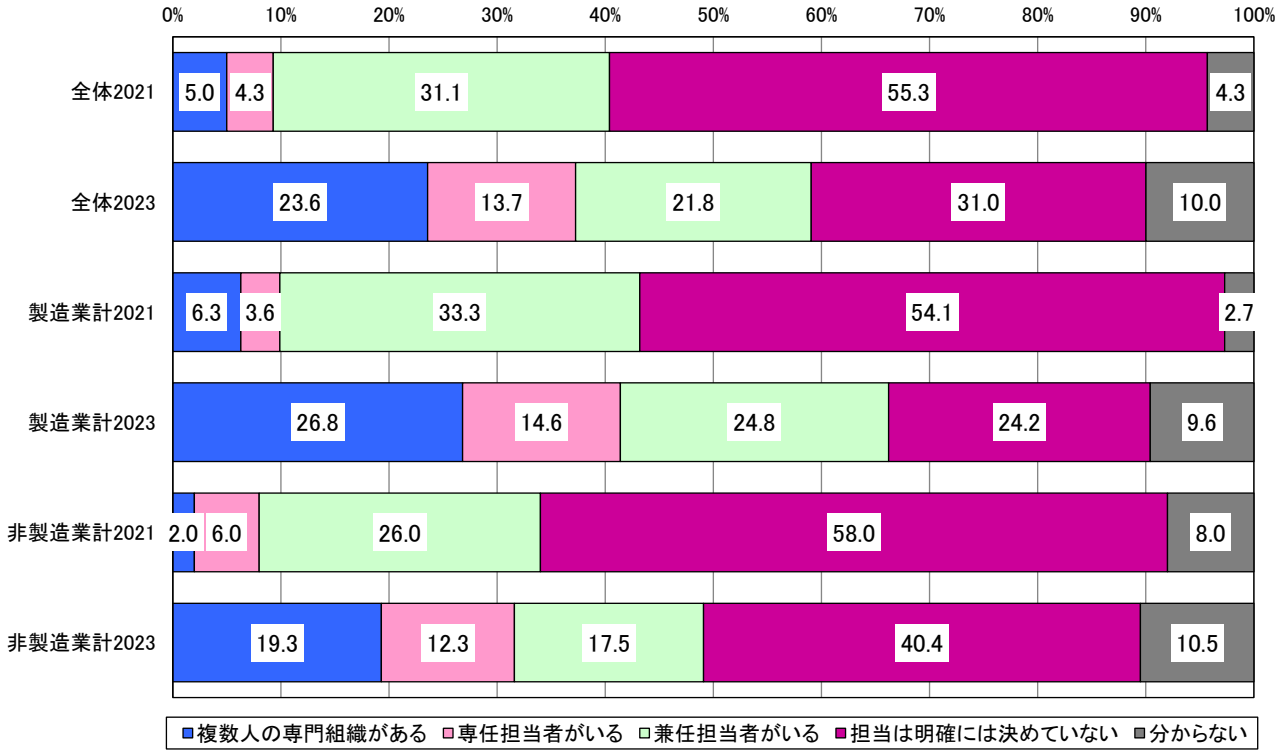
- ✓ **サプライチェーン管理における取組み内容や実績を、SDGsに結び付けて対外発表している企業は、44.3%**と「ない」(36.5%)と比べて、対外発表を行う企業が半数近くを占める結果となった。
- ✓ 経年変化では、**「ある」が 18.2p 増加、「ない」が 28.1p 減少し、前回からSDGsに結び付けてサプライチェーン管理における取組み内容や実績を対外発表することが拡大しつつある結果となった。**
- ✓ 製造業計・非製造業計では、**製造業の過半数(51.0%)がSDGsに結び付けて対外発表していると回答し、21.3p 増加**している。非製造業においても、対外発表の割合が 17.1p 増加している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q9　サプライチェーン管理における取組み内容や実績を、SDGsに結び付けて対外発表しているものがありますか。

		TOTAL	ある	ない	分からない
1	1億円以下2021	38	5.3	86.8	7.9
2	1億円以下2023	31	32.3	61.3	6.5
3	1億円超～10億円以下2021	27	18.5	63.0	18.5
4	1億円超～10億円以下2023	50	32.0	48.0	20.0
5	10億円超2021	96	36.5	56.3	7.3
6	10億円超2023	190	49.5	29.5	21.1

Q10　調達／SC管理部門におけるSDGsの推進体制について、
最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



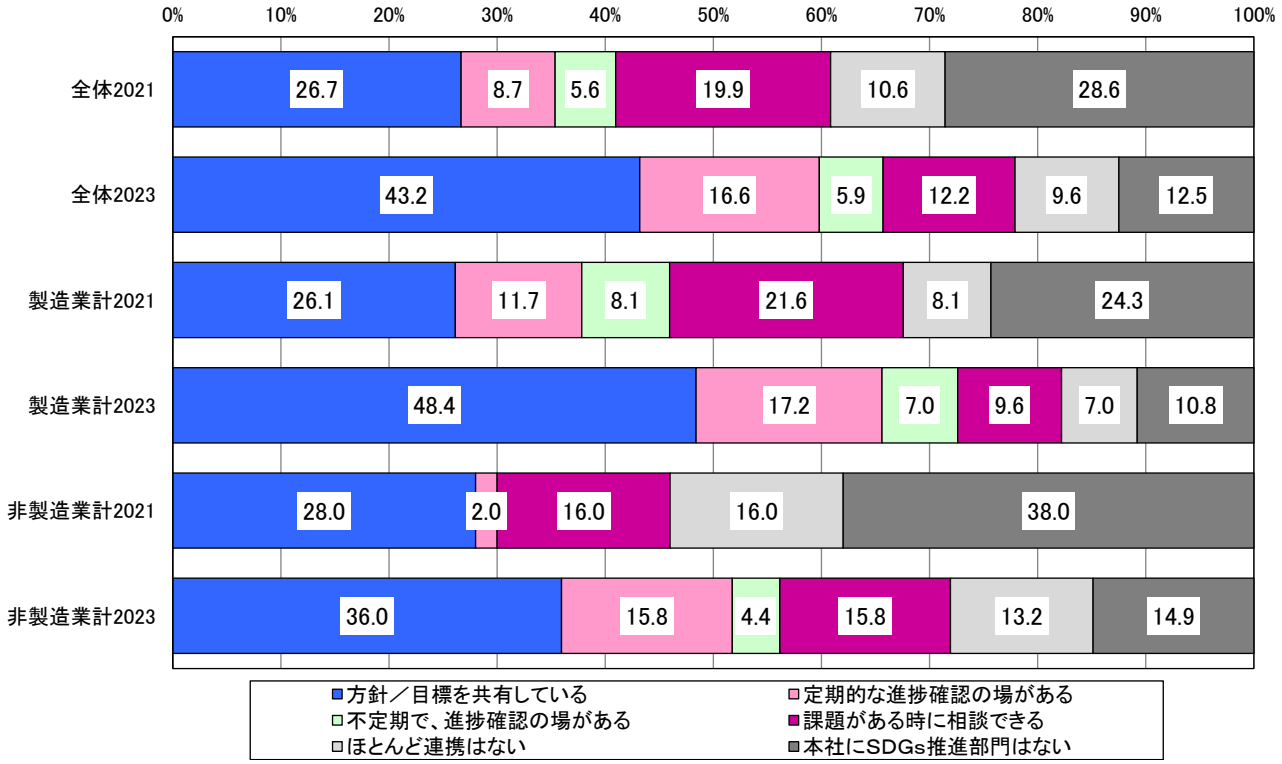
- ✓ SDGsの推進体制について、**「複数人の専門組織がある」(23.6%)、「専任担当者がいる」(13.7%)、「兼任担当者がいる」(21.8%)となっており、「担当は明確には決めていない」が3割程度**となっている。
- ✓ 経年変化では、**「複数人の専門組織がある」が 18.6p 増加しており、「専任担当者がいる」も 9.4p 増加している一方で、「担当は明確には決めていない」は 24.3p 減少**している。また、下図の資本金規模別の結果からも**この2年間でSDGsの推進体制が強化されている**様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計ともに推進体制の強化の傾向。製造業の方がより進展している様子がうかがえる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q10　調達／SC管理部門におけるSDGsの推進体制について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

		TOTAL	複数人の専門組織がある	専任担当者がいる	兼任担当者がいる	担当は明確には決めていない	分からない
1	1億円以下2021	38	0.0	5.3	13.2	71.1	10.5
2	1億円以下2023	31	9.7	9.7	22.6	54.8	3.2
3	1億円超～10億円以下2021	27	7.4	3.7	14.8	66.7	7.4
4	1億円超～10億円以下2023	50	8.0	6.0	26.0	46.0	14.0
5	10億円超2021	96	6.3	4.2	42.7	45.8	1.0
6	10億円超2023	190	30.0	16.3	20.5	23.2	10.0

Q11　本社／本部のSDGs推進部門と、調達／SC管理部門の連携について、
最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ **基本的な連携ができている企業は全体の6割程度（「方針／目標を共有している」（43.2%）、「定期的な進捗確認の場がある」（16.6%）。合計 59.8%）**であり、**連携が不十分な企業は3割弱**（「不定期で、進捗確認の場がある」（5.9%）、「課題がある時に相談できる」（12.2%）、「ほとんど連携はない」（9.6%）。合計 27.7%）で、**「本社にSDGs推進部門はない」企業は1割程度（12.5%）**である。
- ✓ 経年変化では、**「方針／目標を共有している」が 16.5p 増加し、「定期的な進捗確認の場がある」が 7.9p 増加し、「本社にSDGs推進部門はない」は 16.1p 減少**しており、前回から**連携体制とSDGs推進部門の整備が進んでいる**様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が、基本的な連携ができている企業の割合が非製造業よりも高く、7割弱（「方針／目標を共有している」（48.4%）、「定期的な進捗確認の場がある」（17.2%）　合計 65.6%）であり、非製造業よりも1割以上高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

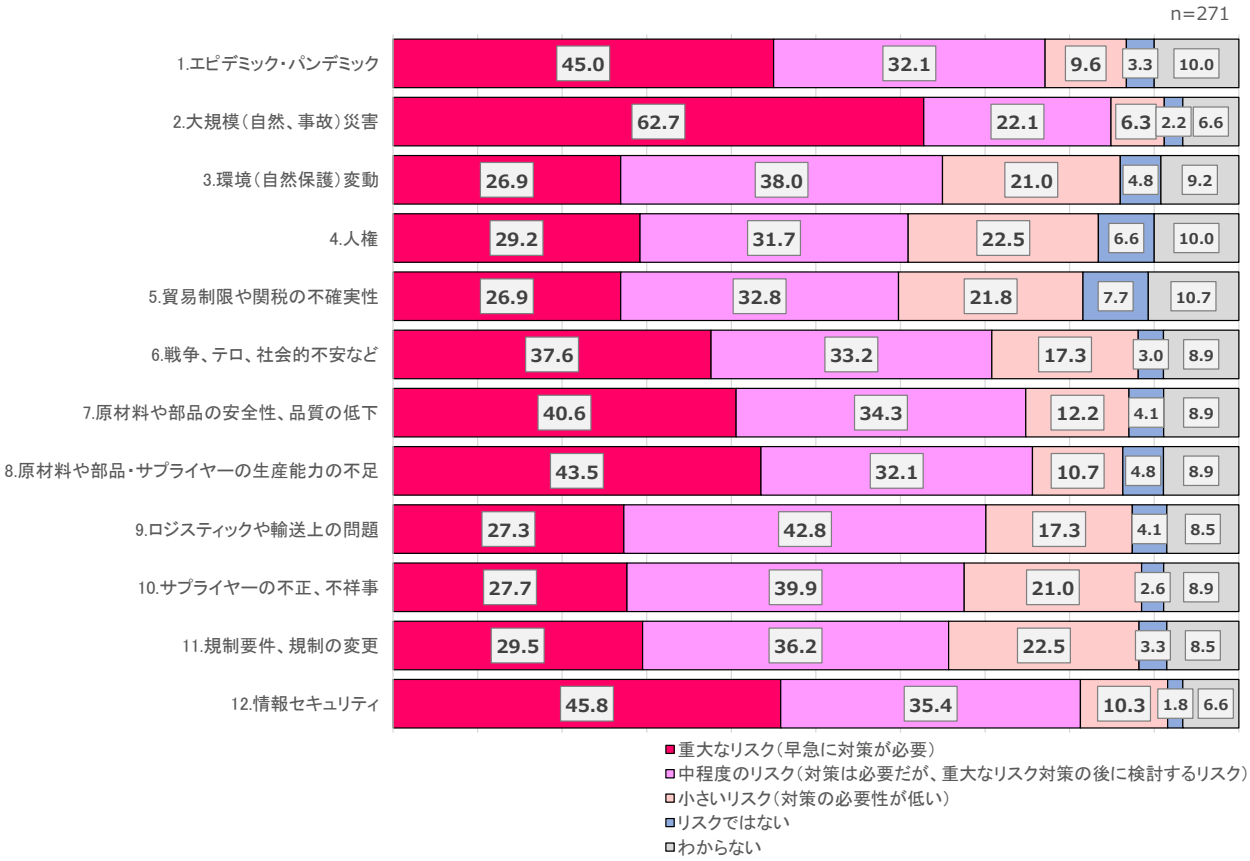
Q11　本社／本部のSDGs推進部門と、調達／SC管理部門の連携について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

		TOTAL	方針／目標を共有している	定期的な進捗確認の場がある	不定期で、進捗確認の場がある	課題がある時に相談できる	ほとんど連携はない	本社にSDGs推進部門はない
1	1億円以下2021	38	5.3	2.6	0.0	21.1	10.5	60.5
2	1億円以下2023	31	32.3	9.7	6.5	19.4	9.7	22.6
3	1億円超～10億円以下2021	27	22.2	3.7	0.0	25.9	7.4	40.7
4	1億円超～10億円以下2023	50	30.0	18.0	6.0	8.0	20.0	18.0
5	10億円超2021	96	36.5	12.5	9.4	17.7	11.5	12.5
6	10億円超2023	190	48.4	17.4	5.8	12.1	6.8	9.5

3. サプライチェーンリスクマネジメントに関する取組み状況について

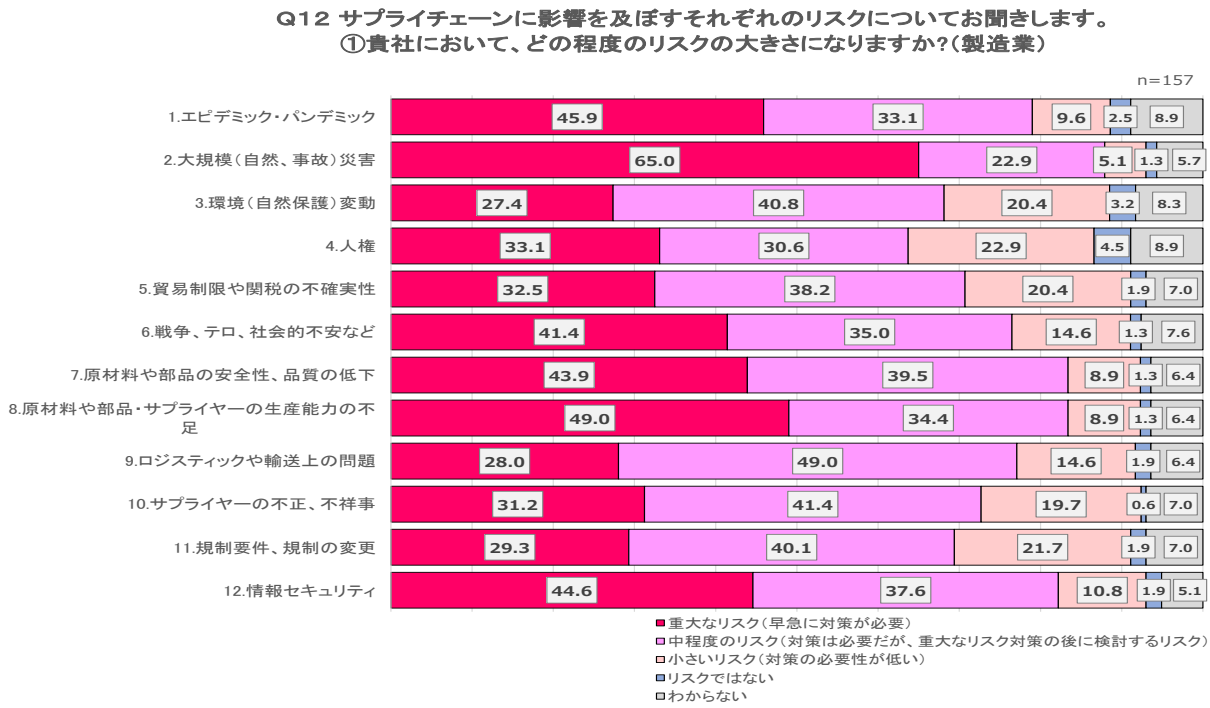
企業におけるサプライチェーンリスクマネジメントに関して、主要12テーマ別にリスクの大きさに対する認識および対策レベルに関して確認する。
（Q12～Q14）※Q14に関しては当該テーマに関する自由記述意見設問

Q12 サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。
①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか?（全体）

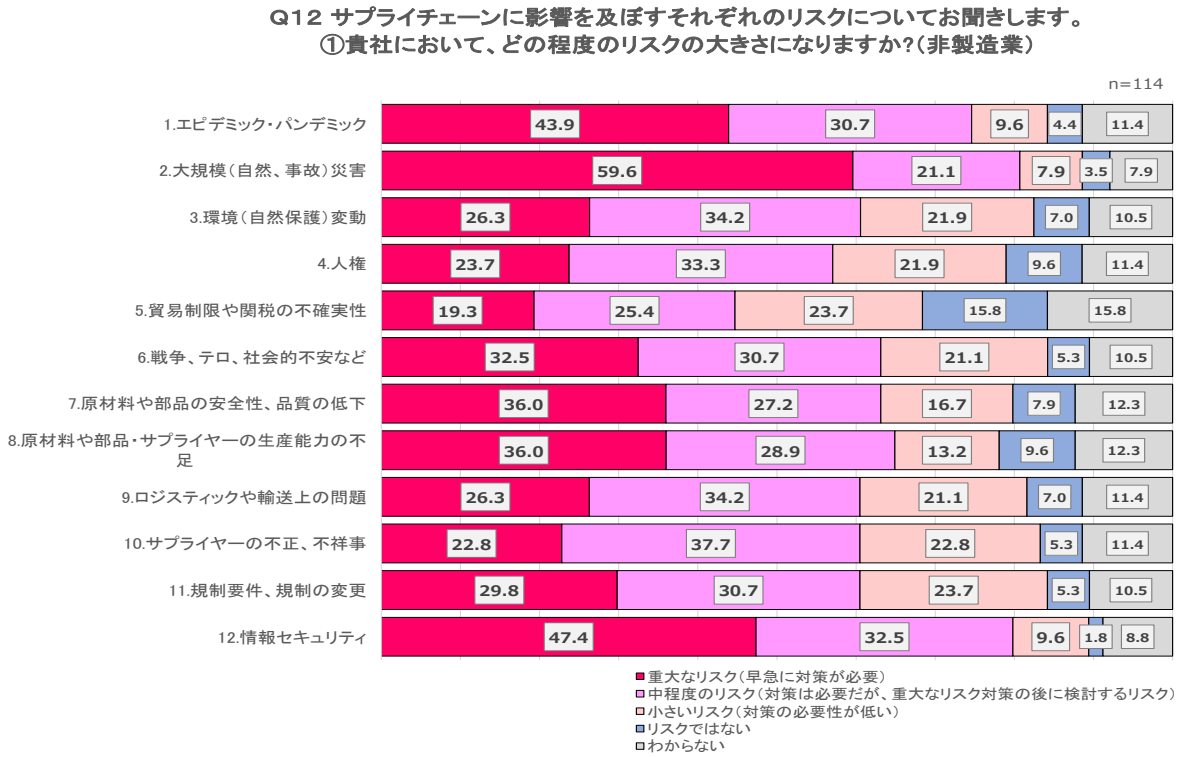


- ✓ 全体では、**「重大なリスク（早急に対策が必要）」**において、**「2.大規模（自然、事故）災害」（62.7%）、「12.情報セキュリティ」（45.8%）、「1.エピデミック・パンデミック」（45.0%）**が上位を占め、昨今の日本における地震や洪水といった自然災害、情報セキュリティ、コロナ禍などの疫病に対するリスク意識の高さがうかがえる。また、この3項目は、中程度のリスクを含めた割合でも上位3項目である。
- ✓ 一方で、**低リスク（「小さいリスク」および「リスクではない」）の割合**が高いテーマは、**「5.貿易制限や関税の不確実性」（29.5%）、「4.人権」（29.1%）、「3.環境（自然保護）変動」「11.規制要件、規制の変更」（25.8%）**となっている。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。



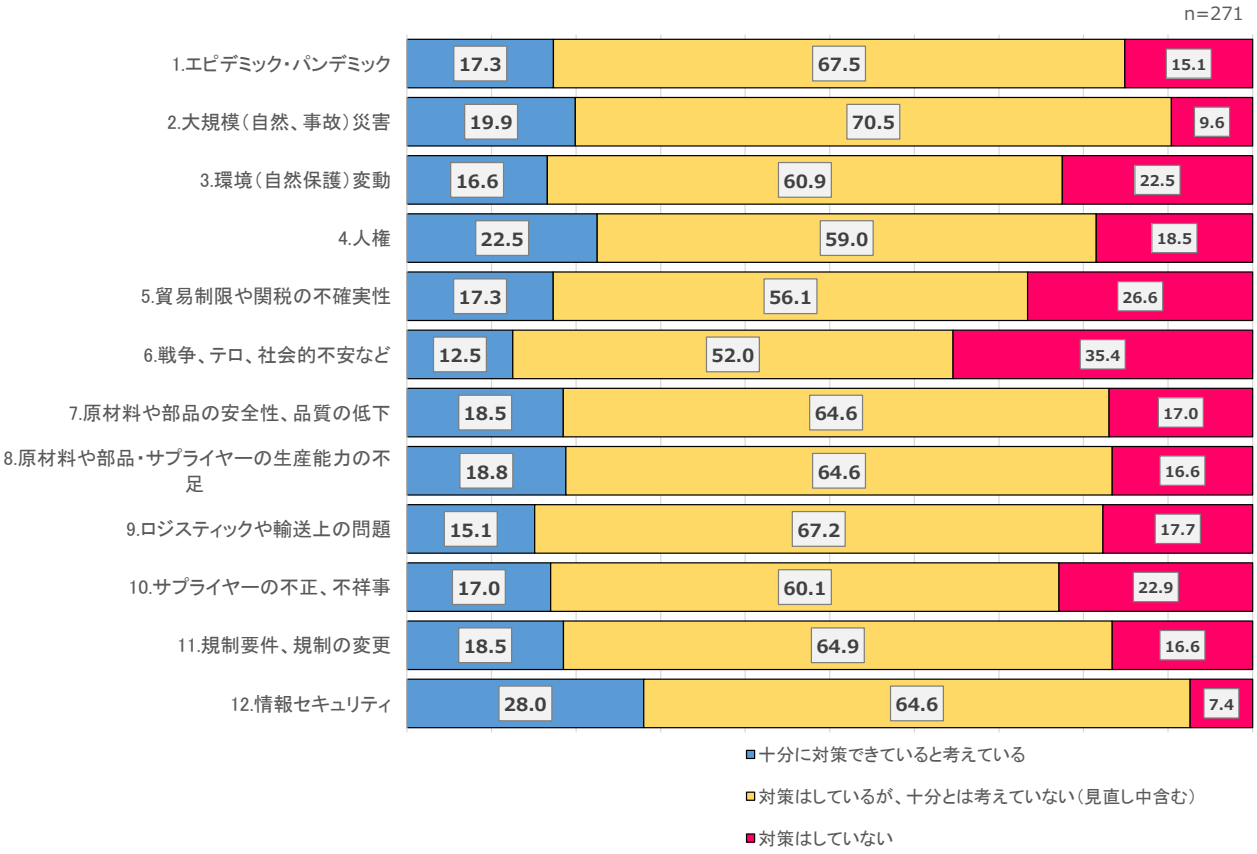
✓ **製造業計では、「4. 人権」～「8. 原材料や部品・サプライヤーの生産能力の不足」における重大なリスク、中程度のリスクの選択割合が、非製造業よりも高く、6割～8割程度**となっている。また、「リスクではない」割合についても「4. 人権」(4.5%)を除き、1%台で低い。



✓ 非製造業計では、**製造業に比べて、総じて、「重大なリスク」「中程度のリスク」の合計割合が製造業よりもやや低い結果となっており、特に、「4. 人権」～「8. 原材料や部品・サプライヤーの生産能力の不足」の選択割合でその傾向がみられる。**

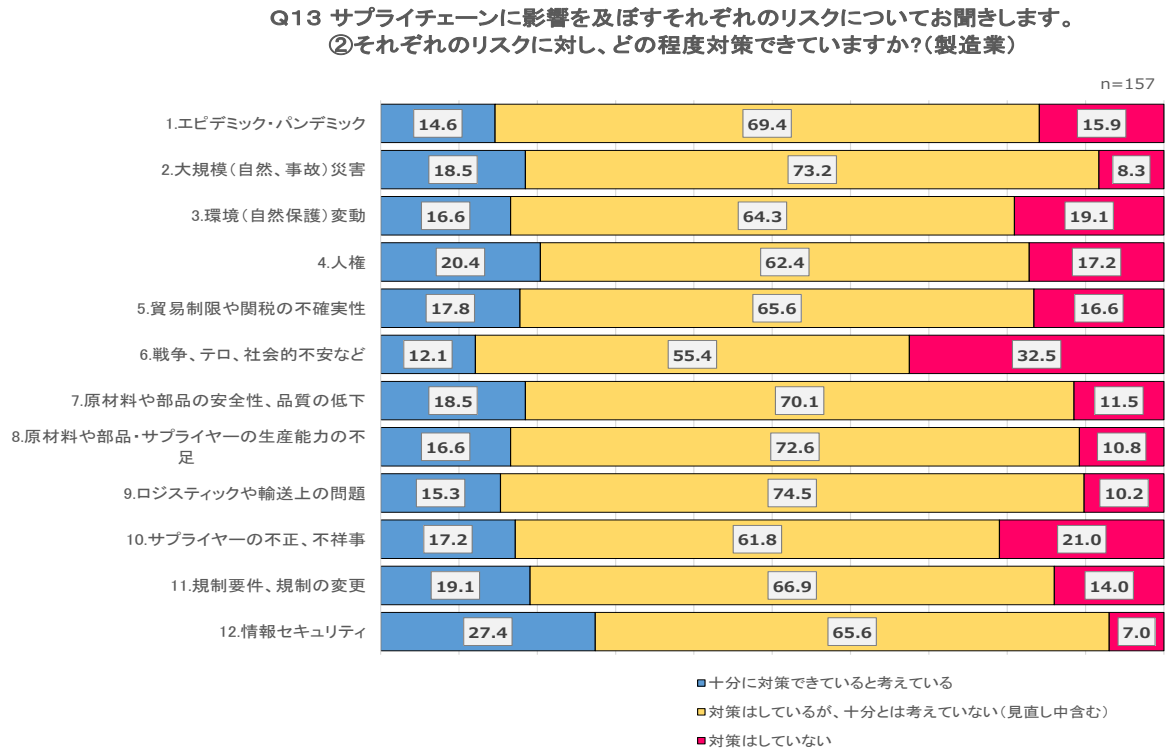
※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q13 サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。
②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか?(全体)

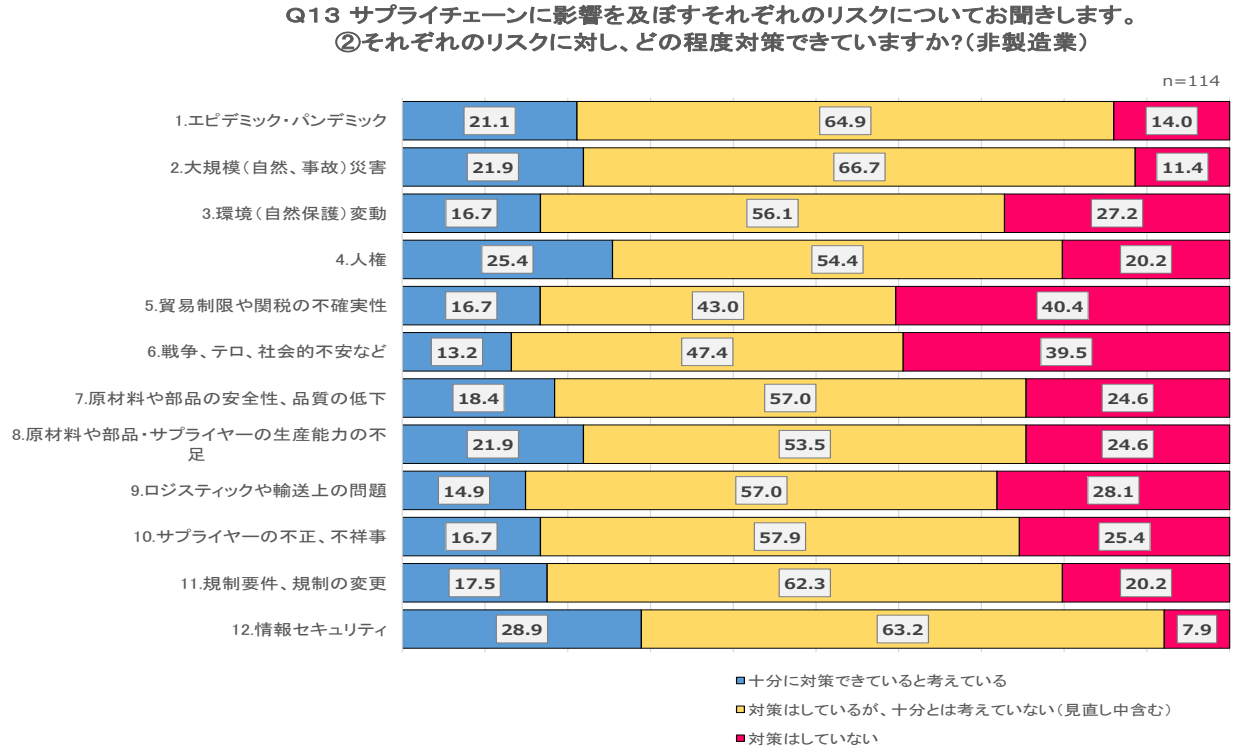


- ✓ 全体では、概ね各リスクに対する対策が進んでいる(「対策はしていない」(赤)を除く割合)様子がうかがえ、**「12.情報セキュリティ」(28.0%)、「4.人権」(22.5%)「2.大規模(自然、事故)災害」(19.9%)が「十分に対策できていると考えている」割合が高いテーマ**である。
- ✓ ただ、前問(Q12)の重要性の認識レベル関わらず、**「十分な対策ができていると考えている」は2割弱が大半**であり、「対策はしているが、十分とは考えていない」割合が5割以上を占める結果となった。
- ✓ 一方で、**「6.戦争、テロ、社会的な不安など(35.4%)」、「5.貿易制限や関税の不確実性(26.6%)」、「10.サプライヤーの不正、不祥事(22.9%)」が「対策はしていない」割合が高いテーマ**である。もっとも、上位2項目に関しては、諸外国の社会情勢が絡む事柄のため、一企業のみで十分な対策を取ることが難しい事柄といえる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。



✓ 製造業計では、前問と同様に、非製造業に比べて、「4. 人権」～「8. 原材料や部品・サプライヤーの生産能力の不足」において、差分がみられ、いずれも「対策はしていない」割合が低く、業種別の特徴がみられる。

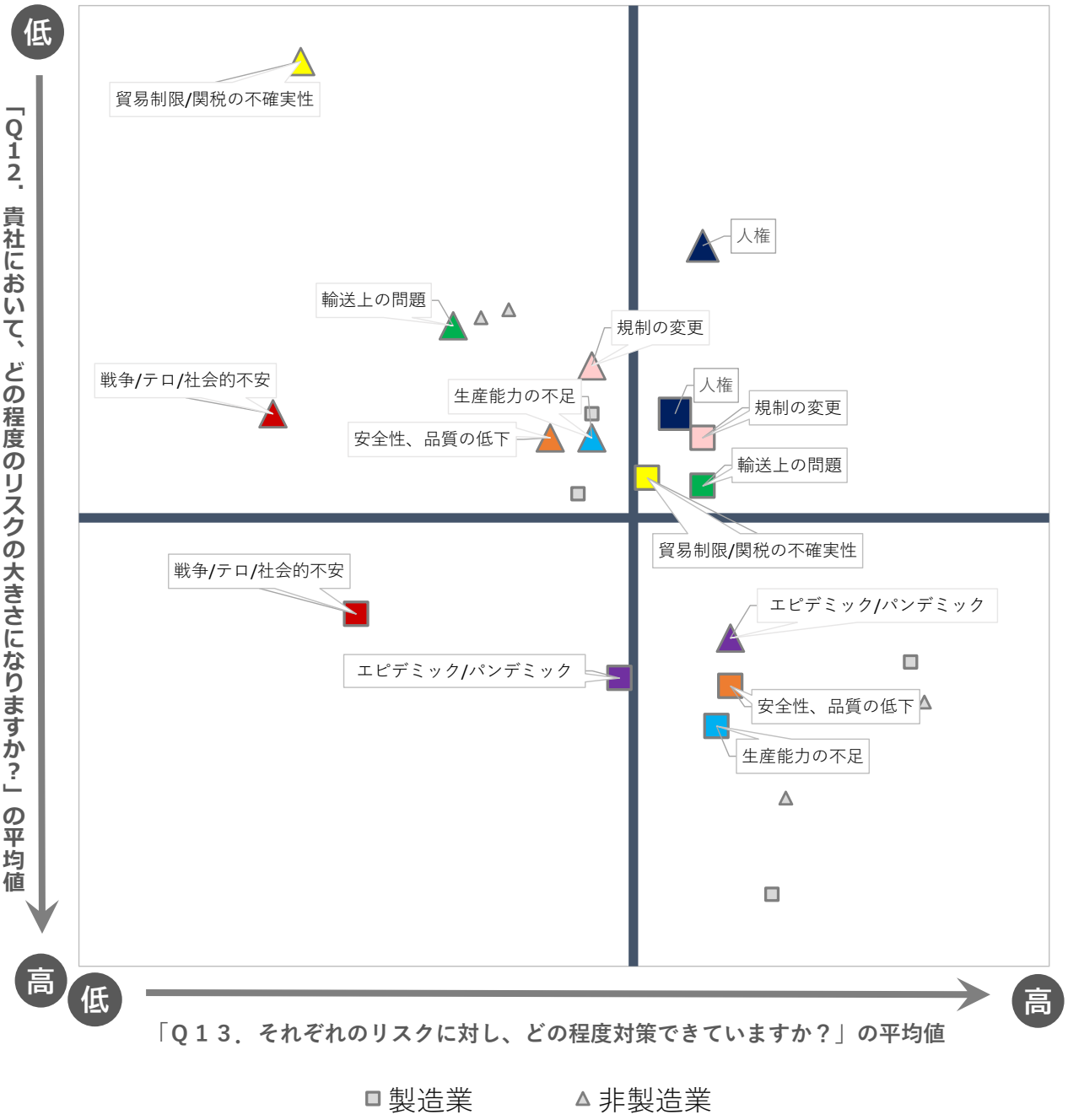


✓ 非製造業計では、「5.貿易制限や関税の不確実性(40.4%)」「6.戦争、テロ、社会的不安など(39.5%)」、「9.ロジスティックや輸送上の問題(28.1%)」が対策していない上位3項目である。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

【Q12×Q13 サプライチェーンリスクマネジメント リスクマップ（全体版）】

Q12（各リスクの大きさ）×Q13（各リスクの対策レベル）において、縦軸および横軸の線に関しては、主要12テーマの計を基準とし、製造業と非製造業別に同テーマ間で特徴がみられるものを色分けして明示する。

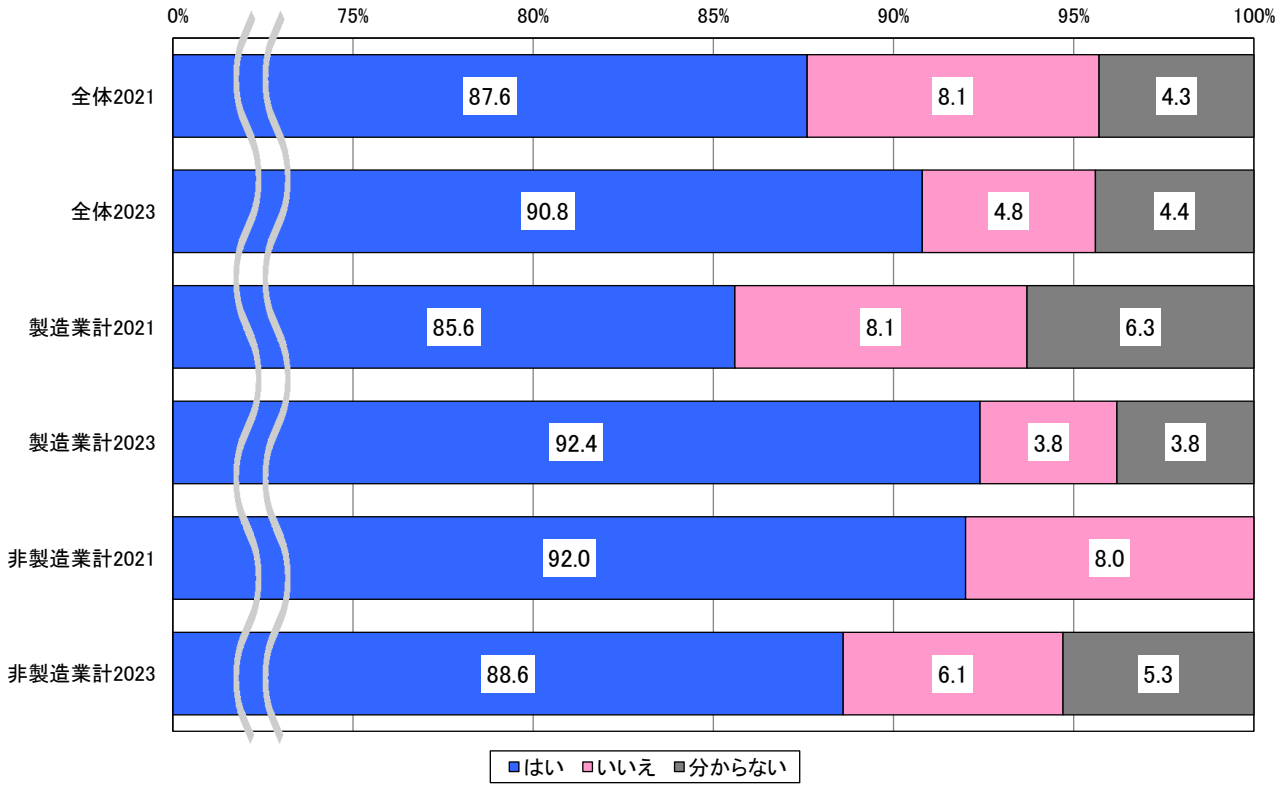


✓ 製造業と非製造業において、差がみられるテーマとしては、**「戦争／テロ／社会的不安」「エピデミック／パンデミック」「輸送上の問題」「貿易制限／関税の不確実性」「安全性、品質の低下」「規制の変更」「人権」の7テーマ**に関してみられた。製造業がリスク評価を高く評価し、リスクに対する対策を行っているという傾向のため、下方、右側の象限に位置しており、非製造業が上方に位置している。具体的には、**「安全性、品質の低下」、「生産能力の不足」、「輸送上の問題」「規制の変更」**などが挙げられる。

4. コンプライアンスの取組み状況

コンプライアンス活動の基礎となる、コンプライアンス教育の状況を確認する。（Q15～Q21）

Q15　全社としてコンプライアンスポリシーは策定されていますか。



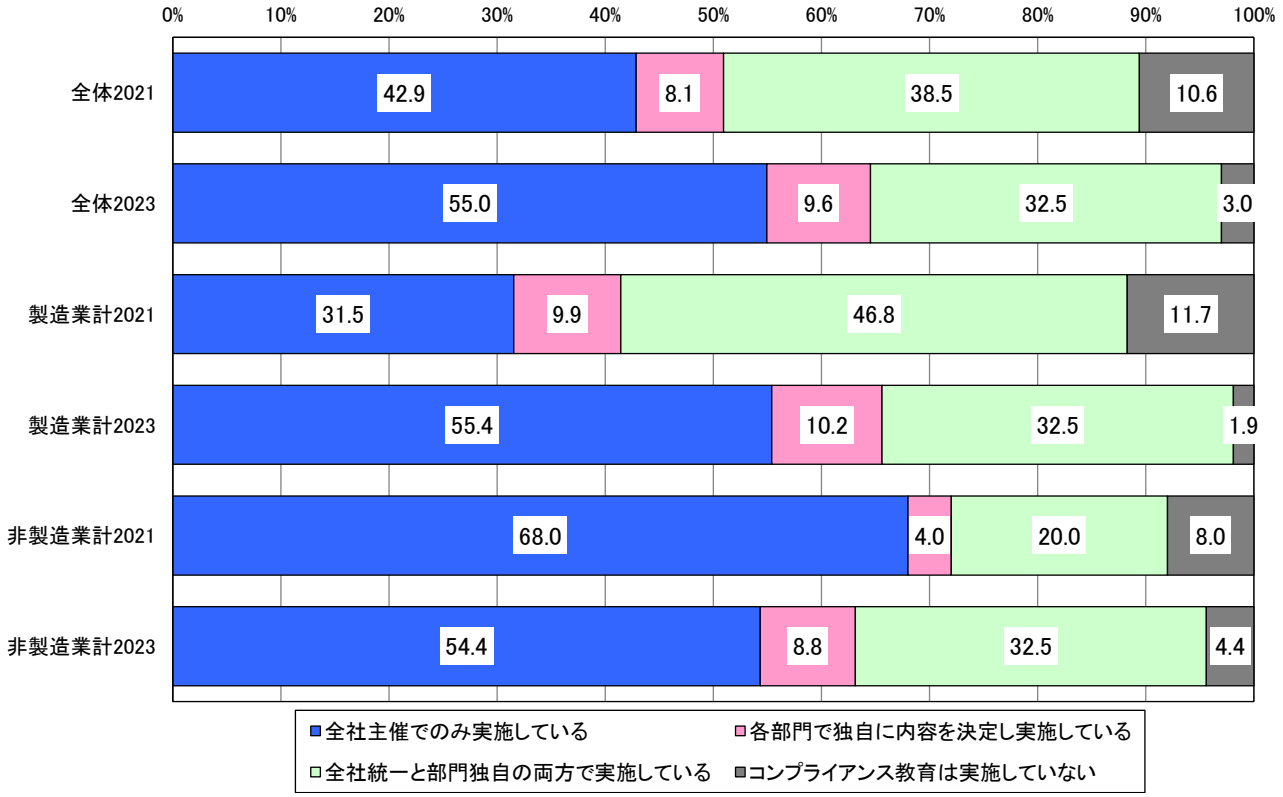
- ✓ コンプライアンスポリシーの策定に関しては、**策定されている割合が9割を超えており、「いいえ」は、わずか 4.8%で、コンプライアンスポリシーの策定は大多数の企業において策定されている。**
- ✓ **経年変化では、策定している割合が 3.2p 増加し、**「いいえ」が 3.3p 減少しており、下図の資本金規模別の結果からも策定が進んでいる様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、**製造業が策定している割合が9割超（92.4%）で、6.8p 増加**している。一方で、非製造業は、「分からない」が前回から増加している影響で、策定している割合が若干減少している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q15　全社としてコンプライアンスポリシーは策定されていますか。

		TOTAL	はい	いいえ	分からない
1	1億円以下2021	38	65.8	15.8	18.4
2	1億円以下2023	31	83.9	12.9	3.2
3	1億円超～10億円以下2021	27	88.9	11.1	0.0
4	1億円超～10億円以下2023	50	94.0	4.0	2.0
5	10億円超2021	96	95.8	4.2	0.0
6	10億円超2023	190	91.1	3.7	5.3

Q16　コンプライアンス教育の実施状況について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



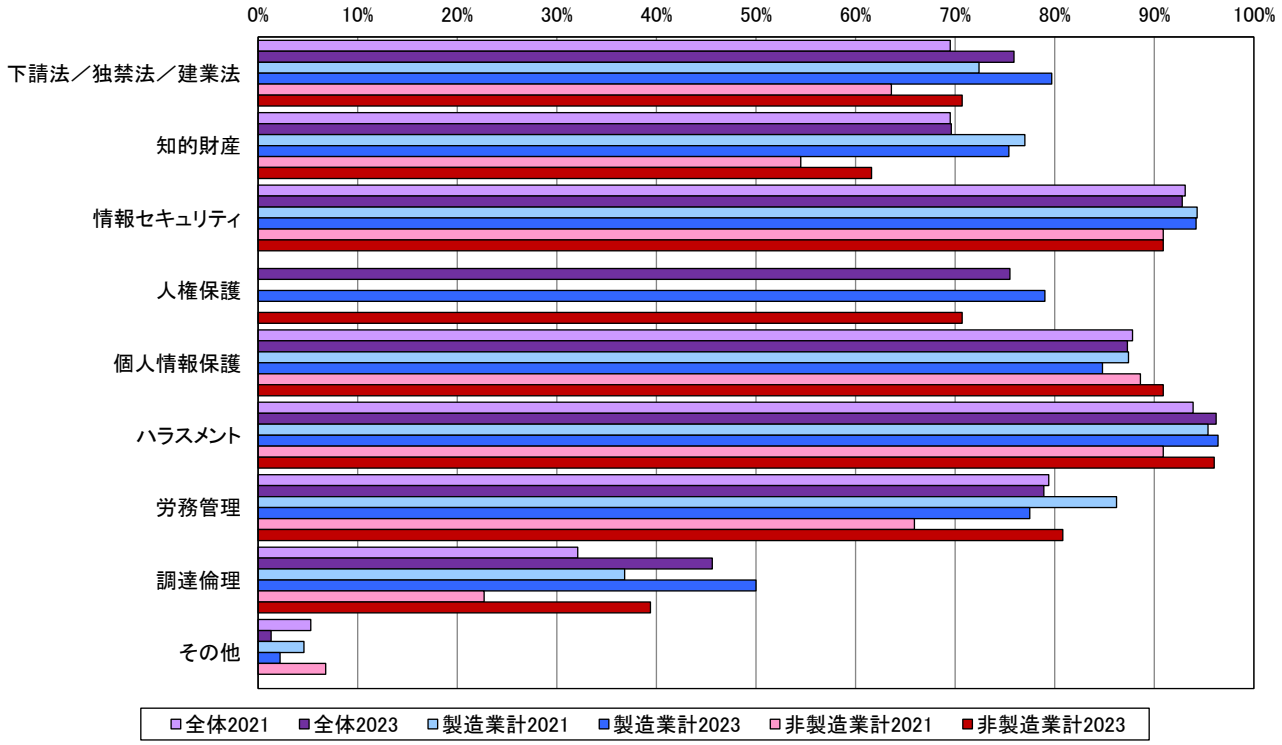
- ✓ コンプライアンス教育の実施状況に関して、全体では 97.0%が「コンプライアンス教育を実施」し、「コンプライアンス教育は実施していない」は、3.0%となっている。
- ✓ 経年変化では、「全社主催でのみ実施している」割合が、12.1p 増加し、「全社統一と部門独自の両方で実施している」が 6.0p 減少し、「コンプライアンス教育は実施していない」が 7.6p 減少している。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業のコンプライアンス教育の実施状況が 98.1%となっており、「全社主催でのみ実施している」の割合が増加し、「全社統一と部門独自の両方で実施している」の割合が減少していることからコンプライアンス教育の取組み担当部署の整理が進んでいることが推察される。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q16　コンプライアンス教育の実施状況について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

		TOTAL	全社主催でのみ実施している	各部門で独自に内容を決定し実施している	全社統一と部門独自の両方で実施している	コンプライアンス教育は実施していない
1	1億円以下2021	38	42.1	13.2	7.9	36.8
2	1億円以下2023	31	54.8	12.9	25.8	6.5
3	1億円超～10億円以下2021	27	51.9	11.1	29.6	7.4
4	1億円超～10億円以下2023	50	76.0	0.0	22.0	2.0
5	10億円超2021	96	40.6	5.2	53.1	1.0
6	10億円超2023	190	49.5	11.6	36.3	2.6

Q17－1　コンプライアンス教育の内容について、当てはまるものを全て選んでください。（全社主催の内容）



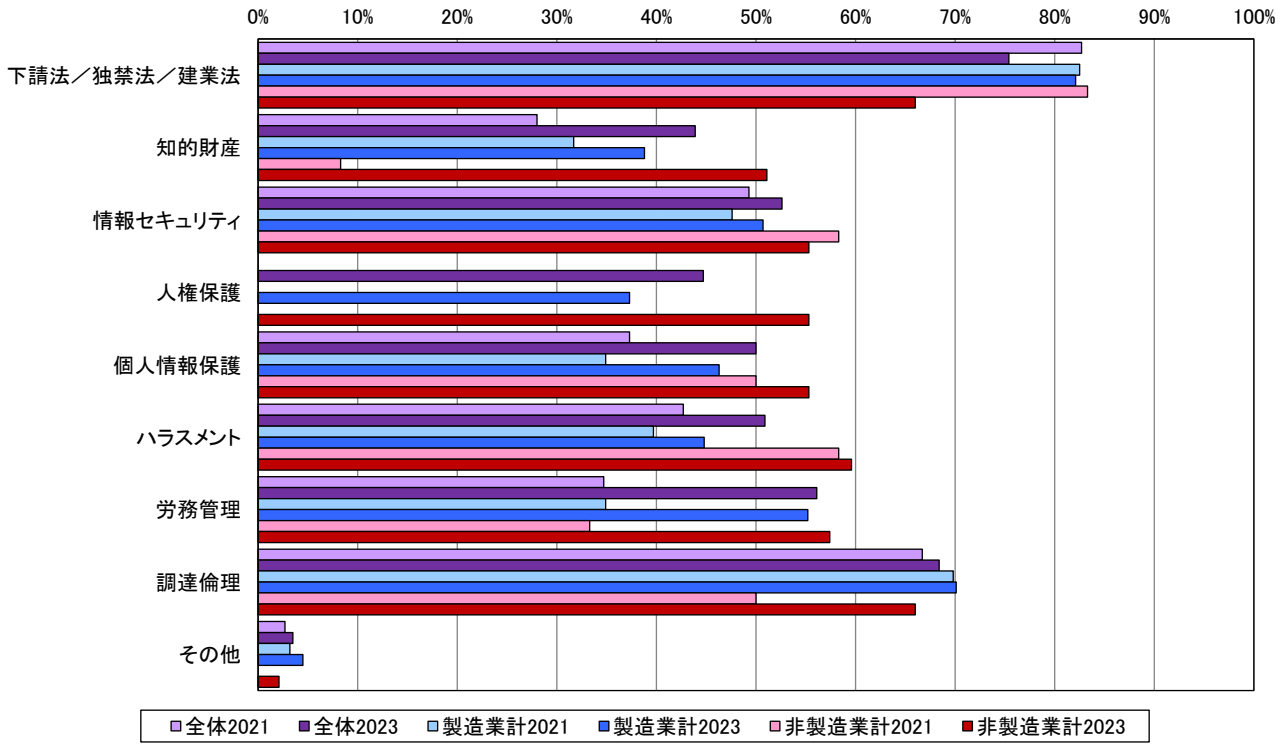
Q17－1 コンプライアンス教育の内容について、当てはまるものを全て選んでください。（全社主催の内容）

		下請法／独禁法／建業法	知的財産	情報セキュリティ	人権保護	個人情報保護	ハラスメント	労務管理	調達倫理	その他
全体2021	131	69.5	69.5	93.1	0.0	87.8	93.9	79.4	32.1	5.3
全体2023	237	75.9	69.6	92.8	75.5	87.3	96.2	78.9	45.6	1.3
製造業計2021	87	72.4	77.0	94.3	0.0	87.4	95.4	86.2	36.8	4.6
製造業計2023	138	79.7	75.4	94.2	79.0	84.8	96.4	77.5	50.0	2.2
非製造業計2021	44	63.6	54.5	90.9	0.0	88.6	90.9	65.9	22.7	6.8
非製造業計2023	99	70.7	61.6	90.9	70.7	90.9	96.0	80.8	39.4	0.0

- ✓ 全社主催のコンプライアンス教育に関しては、**「情報セキュリティ」（92.8%）、「個人情報保護」（87.3%）、「ハラスメント」（96.2%）の選択率が、他のテーマよりも高い。**
- ✓ **経年変化では、「下請法/独禁法/建業法」（75.9%）が 6.4p 増加し、「調達倫理」（45.6%）が 13.5p 増加しており、他のテーマに比べて増加がみられる。**また、**「人権保護」も 75.5%選択**されている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、**製造業が「調達倫理」（50.0%）の選択割合が 13.2p 増加し、「労務管理」が 8.7p 減少**している。一方、**非製造業**では、**「知的財産」「労務管理」「調達倫理」が増加**している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q17－2　コンプライアンス教育の内容について、当てはまるものを全て選んでください。（調達／SC管理部門独自の内容）



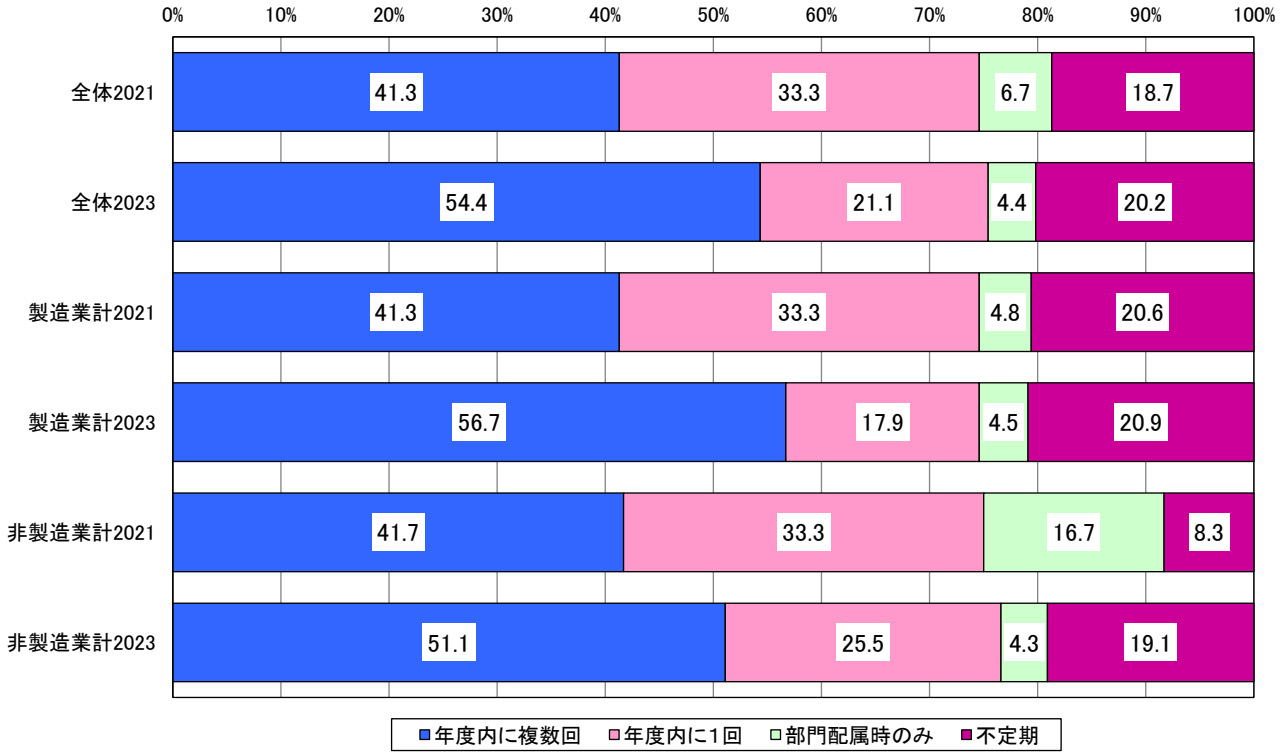
Q17－2 コンプライアンス教育の内容について、当てはまるものを全て選んでください。（調達／SC管理部門独自の内容）

		下請法／独禁法／建業法	知的財産	情報セキュリティ	人権保護	個人情報保護	ハラスメント	労務管理	調達倫理	その他
全体2021	75	82.7	28.0	49.3	0.0	37.3	42.7	34.7	66.7	2.7
全体2023	114	75.4	43.9	52.6	44.7	50.0	50.9	56.1	68.4	3.5
製造業計2021	63	82.5	31.7	47.6	0.0	34.9	39.7	34.9	69.8	3.2
製造業計2023	67	82.1	38.8	50.7	37.3	46.3	44.8	55.2	70.1	4.5
非製造業計2021	12	83.3	8.3	58.3	0.0	50.0	58.3	33.3	50.0	0.0
非製造業計2023	47	66.0	51.1	55.3	55.3	55.3	59.6	57.4	66.0	2.1

- ✓ 調達／SC管理部門独自のコンプライアンス教育に関して、全体では、**「知的財産」「個人情報保護」「労務管理」の選択率が 10p 以上増加**している。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、**製造業が「個人情報保護」「労務管理」の選択率が 10p 以上増加**し、**非製造業では、「知的財産」「労務管理」「調達倫理」が 10p 程度増加**している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q18　調達／SC管理部門におけるコンプライアンス教育の実施状況について、
当てはまるものを1つ選んでください。



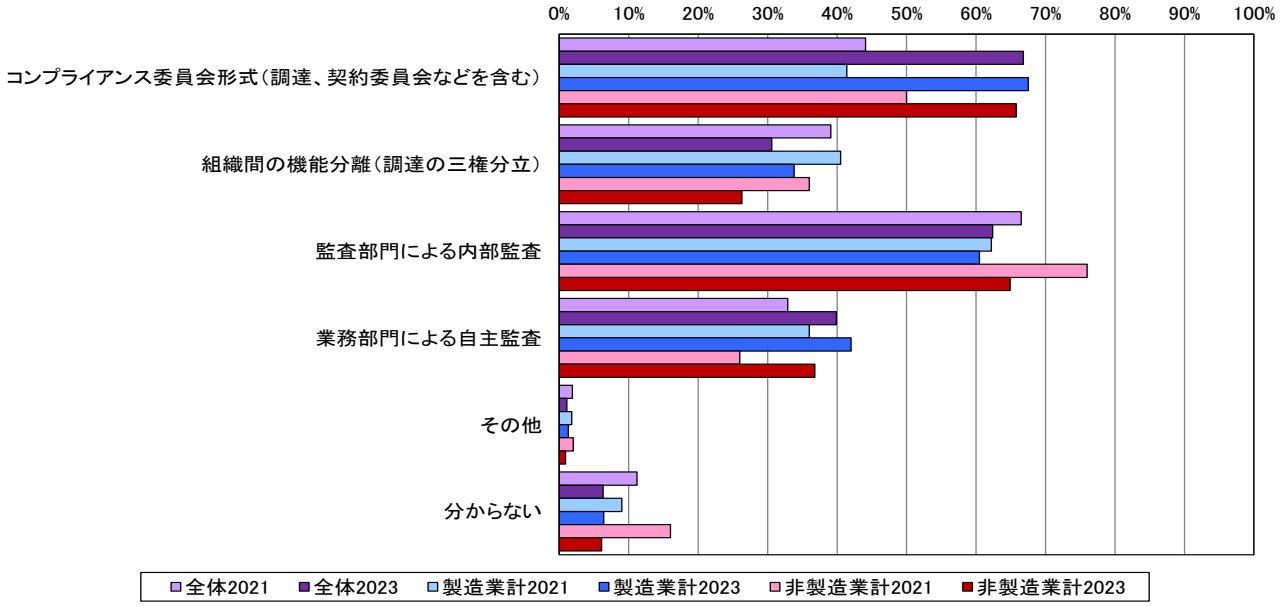
- ✓ 調達／SC管理部門におけるコンプライアンス教育の実施状況に関して、全体では、**「年度内に複数回」が 54.4%と過半数を占めており、「年度内に1回」が 21.1%**となっており、**コンプライアンス教育が年度内に1回以上実施されている企業が7割以上**となっている。
- ✓ 経年変化では、「年度内に複数回」が 13.1p 増加し、「年度内に1回」が 12.2%減少しており、**年度内に複数回コンプライアンス教育を実施する企業が増加し、コンプライアンス教育が強化されている情勢がうかがえる。**
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業、非製造業とも「年度内に複数回」が 10p 程度増加し、いずれも5割以上となっている。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q18　調達／SC管理部門におけるコンプライアンス教育の実施状況について、当てはまるものを1つ選んでください。

		TOTAL	部門配属時のみ	年度内に1回	年度内に複数回	不定期
1	1億円以下2021	8	0.0	37.5	12.5	50.0
2	1億円以下2023	12	0.0	16.7	33.3	50.0
3	1億円超～10億円以下2021	11	9.1	45.5	27.3	18.2
4	1億円超～10億円以下2023	11	0.0	36.4	54.5	9.1
5	10億円超2021	56	7.1	30.4	48.2	14.3
6	10億円超2023	91	5.5	19.8	57.1	17.6

Q19　コンプライアンスの取組みを維持・担保する方法として、当てはまるものを全て選んでください。※調達の三権分立とは、調達行為における不正防止として、①購買依頼（調達対象の決定）・②契約／発注（サプライヤーと調達価格の決定）・③検収／支払いのプロセスを分離独立させること。



Q19　コンプライアンスの取組みを維持・担保する方法として、当てはまるものを全て選んでください。
※調達の三権分立とは調達行為における不正防止として①購買依頼（調達対象の決定）・②契約／発注（サプライヤーと調達価格の決定）・③検収／支払いのプロセスを分離独立させること。

		コンプライアンス委員会形式（調達、契約委員会などを含む）	組織間の機能分離（調達の三権分立）	監査部門による内部監査	業務部門による自主監査	その他	分からない
全体2021	161	44.1	39.1	66.5	32.9	1.9	11.2
全体2023	271	66.8	30.6	62.4	39.9	1.1	6.3
製造業計2021	111	41.4	40.5	62.2	36.0	1.8	9.0
製造業計2023	157	67.5	33.8	60.5	42.0	1.3	6.4
非製造業計2021	50	50.0	36.0	76.0	26.0	2.0	16.0
非製造業計2023	114	65.8	26.3	64.9	36.8	0.9	6.1

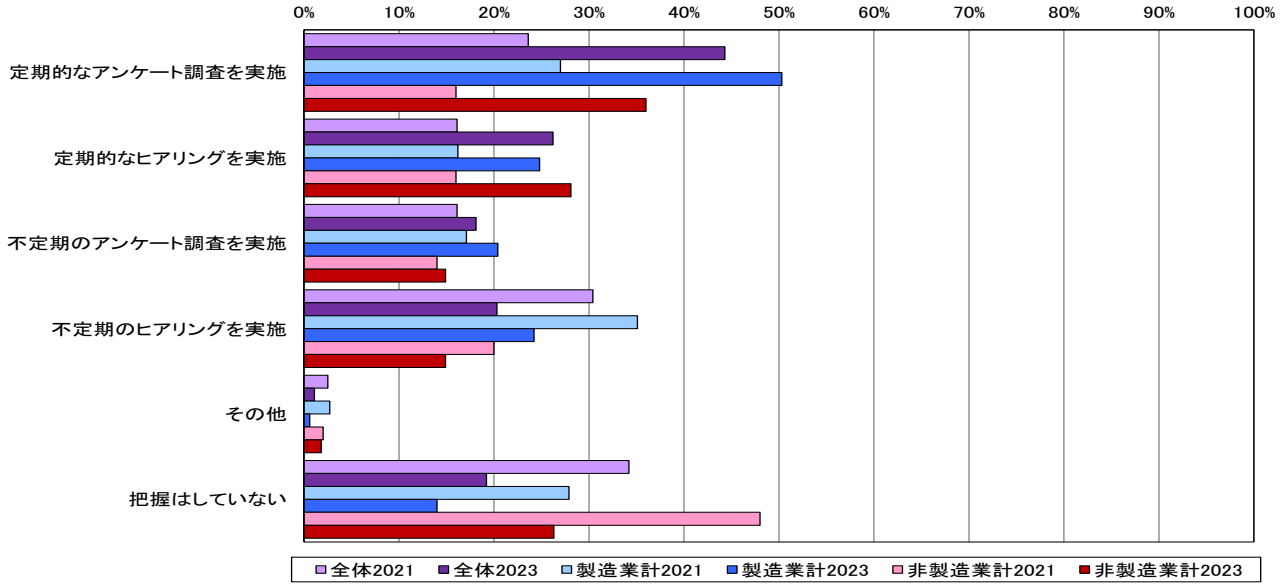
- ✓ コンプライアンスの取組みを維持する方法は、「コンプライアンス委員会形式」（66.8%）、「監査部門による内部監査」（62.4%）、「業務部門による自主監査」（39.9%）が上位を占めている。
- ✓ 経年変化では、「コンプライアンス委員会形式」が 22.7p 増加し、「業務部門による自主監査」が 7.0p 増加しているが、「組織間の機能分離」が 8.5p 減少している。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が「コンプライアンス委員会形式」が 26.1p 増加し、「業務部門による自主調査」が若干増加している。一方で、非製造業も「コンプライアンス委員会形式」「業務部門による自主監査」がいずれも 10p 以上増加している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q19　コンプライアンスの取組みを維持・担保する方法として、当てはまるものを全て選んでください。※調達の三権分立とは、調達行為における不正防止として、①購買依頼（調達対象の決定）・②契約／発注（サプライヤーと調達価格の決定）・③検収／支払いのプロセスを分離独立させること。

		TOTAL	コンプライアンス委員会形式（調達、契約委員会などを含む）	組織間の機能分離（調達の三権分立）	監査部門による内部監査	業務部門による自主監査	その他	分からない
1	1億円以下2021	38	10.5	31.6	31.6	23.7	2.6	36.8
2	1億円以下2023	31	41.9	22.6	48.4	48.4	3.2	9.7
3	1億円超～10億円以下2021	27	40.7	18.5	63.0	37.0	3.7	7.4
4	1億円超～10億円以下2023	50	56.0	16.0	58.0	46.0	0.0	12.0
5	10億円超2021	96	58.3	47.9	81.3	35.4	1.0	2.1
6	10億円超2023	190	73.7	35.8	65.8	36.8	1.1	4.2

Q20　サプライヤーの、コンプライアンス（CSR調達、公正取引等・取引指針遵守を含む）に関する取組みの把握について、当てはまるものを2つまで選んでください。



Q20　サプライヤーの、コンプライアンス（CSR調達、公正取引等・取引指針遵守を含む）に関する取組みの把握について、
当てはまるものを2つまで選んでください。※定期／不定期はいずれか一方のみ選択可で「把握していない」と他の選択肢は同時に選択できないように制御。

		定期的なアンケート調査を実施	定期的なヒアリングを実施	不定期のアンケート調査を実施	不定期のヒアリングを実施	その他	把握はしていない
全体2021	161	23.6	16.1	16.1	30.4	2.5	34.2
全体2023	271	44.3	26.2	18.1	20.3	1.1	19.2
製造業計2021	111	27.0	16.2	17.1	35.1	2.7	27.9
製造業計2023	157	50.3	24.8	20.4	24.2	0.6	14.0
非製造業計2021	50	16.0	16.0	14.0	20.0	2.0	48.0
非製造業計2023	114	36.0	28.1	14.9	14.9	1.8	26.3

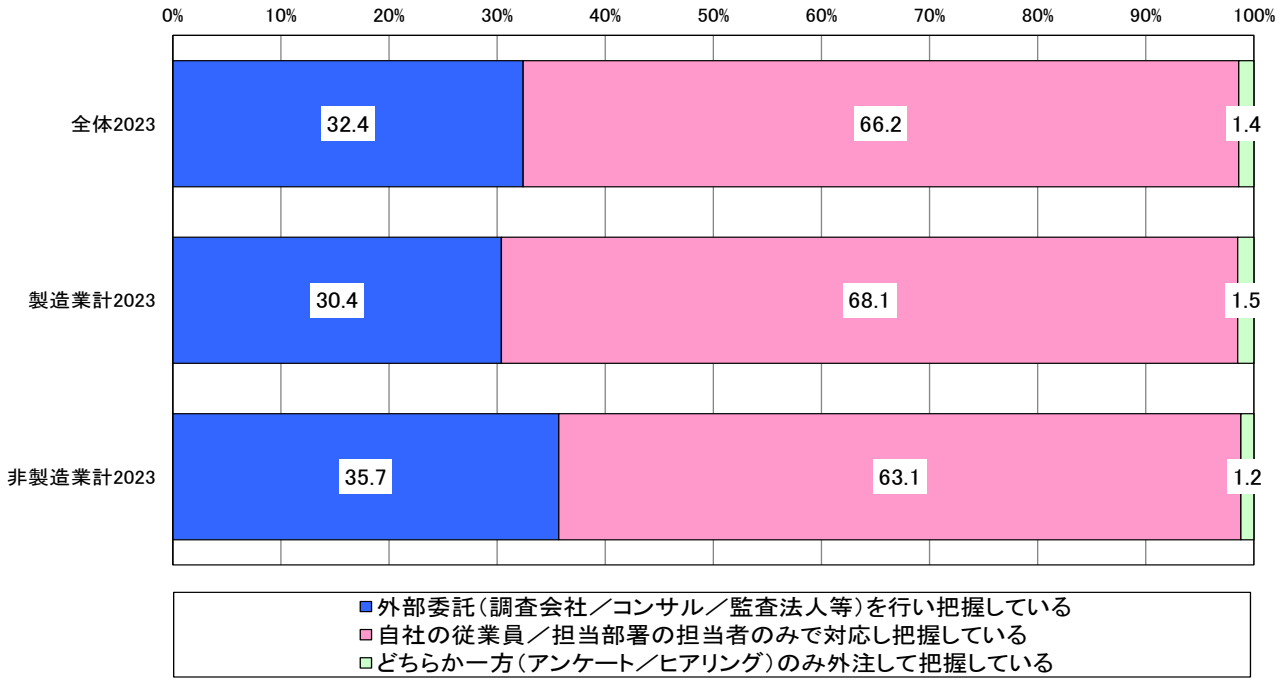
- ✓ サプライヤーのコンプライアンスに関する取組み把握状況は、**全体で定期的な取組みに関する選択率が高く、「定期的なアンケート調査を実施」（44.3%）、「定期的なヒアリングを実施」（26.2%）が上位となっている。また、アンケートは、**「不定期のアンケート調査を実施」（18.1%）を合わせると **62.4%がサプライヤー（取引先）へアンケートを実施している。「把握していない」は、19.2%にとどまる。**
- ✓ **経年変化においても定期的な取組みの増加がみられ、「定期的なアンケート調査を実施」が 20.7p 増加し、「定期的なヒアリングを実施」も 10.1p 増加している。「把握していない」は 15p 減少している。**
- ✓ 製造業計・非製造業計では、**製造業で「定期的なアンケート調査を実施」（50.3%）が 23.3p 増加し、「不定期のアンケート調査を実施」（20.4%）を含めると 70.7%で、26.6p 増加**している。また、非製造業は、**「定期的なアンケート調査を実施」（36.0%）が 20.0p 増加し、50.9%がアンケート実施**を行っている。なお、**「把握していない」も 26.3%と前回（48.0%）から 21.7p 減少**している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q20　サプライヤーの、コンプライアンス（CSR調達、公正取引等・取引指針遵守を含む）に関する取組みの把握について、
当てはまるものを2つまで選んでください。

		TOTAL	定期的なアンケート調査を実施	定期的なヒアリングを実施	不定期のアンケート調査を実施	不定期のヒアリングを実施	その他	把握はしていない
1	1億円以下2021	38	0.0	5.3	13.2	39.5	0.0	50.0
2	1億円以下2023	31	29.0	22.6	16.1	25.8	0.0	38.7
3	1億円超～10億円以下2021	27	33.3	7.4	11.1	33.3	7.4	25.9
4	1億円超～10億円以下2023	50	38.0	20.0	14.0	16.0	2.0	24.0
5	10億円超2021	96	30.2	22.9	18.8	26.0	2.1	30.2
6	10億円超2023	190	48.4	28.4	19.5	20.5	1.1	14.7

Q20－1　サプライヤーへのコンプライアンス・CSR調達、公正取引等に関する把握手法に関して当てはまるものを1つ選んでください。



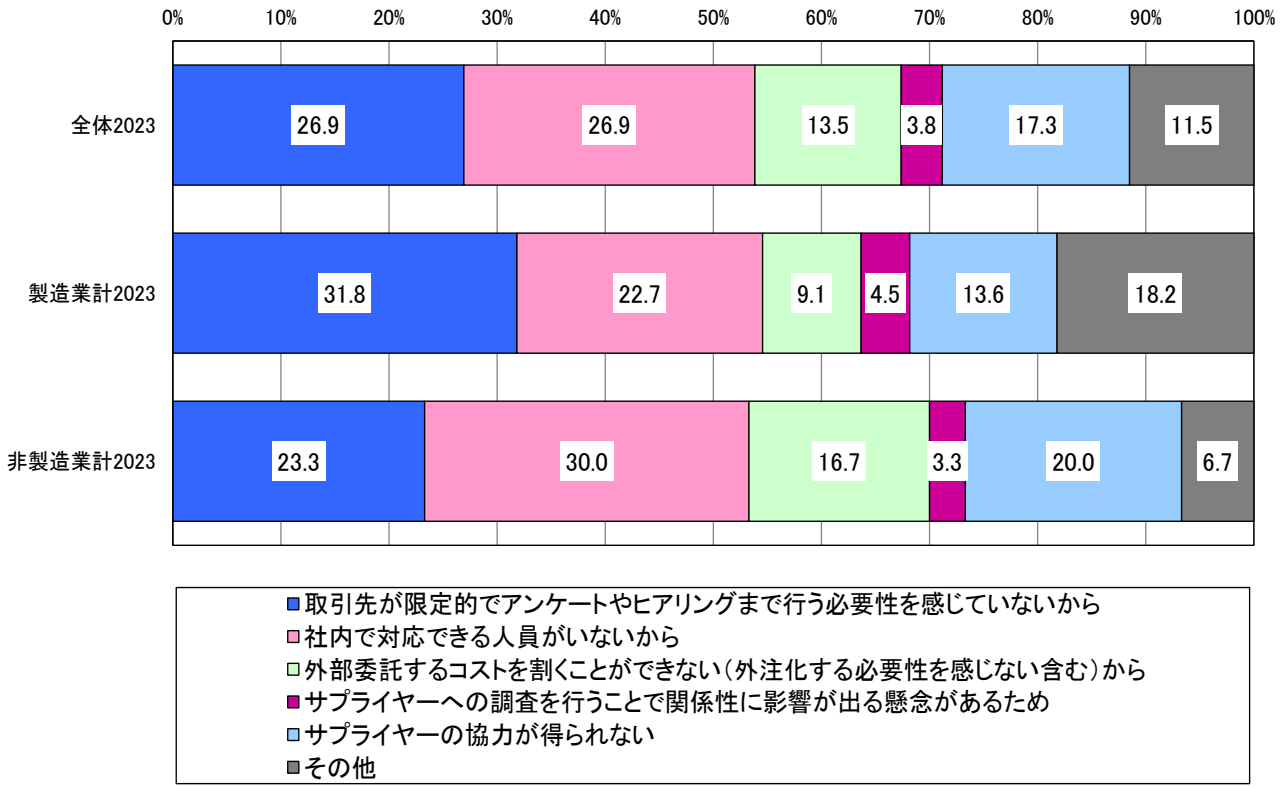
- ✓ サプライヤーへのコンプライアンス・CSR調達などに関する把握手法について、**全体では、「外部委託を行い把握している」(32.4%)**と「どちらか一方のみ外注して把握している」(1.4%)を合わせると**33.8%が外部委託**を行っている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業の 30.4%（「どちらか一方のみ外注して把握」を含めると 31.9%）が外部委託を行い把握している。一方で、非製造業では、35.7%（「どちらか一方のみ外注して把握している」を含めると 36.9%）が外部委託を行い把握しており、**若干ではあるが製造業よりも外部委託化が進んでいる様子**がうかがえる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q20－1　サプライヤーへのコンプライアンス・CSR調達、公正取引等に関する把握手法に関して当てはまるものを1つ選んでください。

		TOTAL	外部委託（調査会社／コンサル／監査法人等）を行い把握している	自社の従業員／担当部署の担当者のみで対応し把握している	どちらか一方（アンケート／ヒアリング）のみ外注して把握している
1	1億円以下2023	19	31.6	68.4	0.0
2	1億円超～10億円以下2023	38	23.7	76.3	0.0
3	10億円超2023	162	34.6	63.6	1.9

Q20－2　サプライヤーへのコンプライアンス・CSR調達、公正取引等に関する把握活動を行っていない理由に当てはまるものを1つ選んでください。



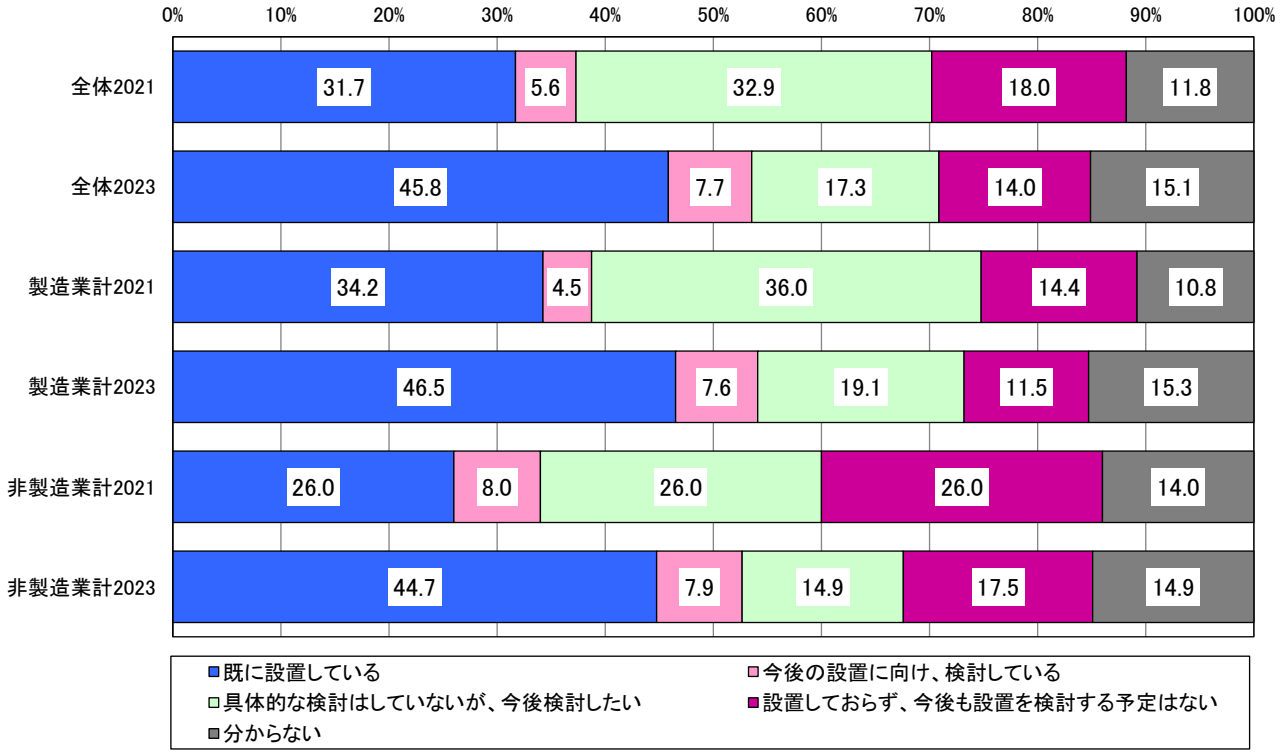
- ✓ サプライヤーへのコンプライアンス・CSR調達などに関する把握活動を行っていない理由について、全体では、**「取引先が限定的でアンケートやヒアリングまで行う必要性を感じていないから」「社内で対応できる人員がいないから」（各26.9%）**が最も高く、次いで、**「サプライヤーの協力が得られない」（17.3%）**となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業において「取引先が限定的でアンケートやヒアリングまで行う必要性を感じていないから」（31.8%）が最も高く、次いで、「社内で対応できる人員がいないから」（22.7%）となっている。一方で、非製造業では、製造業と異なり、「社内で対応できる人員がいないから」（30.0%）と最も高く、次いで、「取引先が限定的でアンケートやヒアリングまで行う必要性を感じていないから」（23.3%）となっている。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q20－2　サプライヤーへのコンプライアンス・CSR調達、公正取引等に関する把握活動を行っていない理由に当てはまるものを1つ選んでください。

		TOTAL	取引先が限定的でアンケートやヒアリングまで行う必要性を感じていないから	社内で対応できる人員がいないから	外部委託するコストを割くことができない（外注化する必要性を感じない含む）から	サプライヤーへの調査を行うことで関係性に影響が出る懸念があるため	サプライヤーの協力が得られない	その他
1	1億円以下2023	12	41.7	33.3	8.3	8.3	0.0	8.3
2	1億円超～10億円以下2023	12	8.3	41.7	25.0	8.3	8.3	8.3
3	10億円超2023	28	28.6	17.9	10.7	0.0	28.6	14.3

Q21　サプライヤーからのクレームや改善要求を受け付ける専用のホットラインについて、
最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ サプライヤーからのクレームや改善要求を受け付ける専門のホットラインに関して、**全体では、「既に設定している」(45.8%)が最も高く、次いで「具体的な検討はしていないが、今後検討したい」(17.3%)**となっている。
- ✓ 経年変化では、「既に設置している」が 14.1p 増加し、「具体的な検討はしていないが、今後検討したい」が 15.6p 減少していることから、**前回の検討状況から、設置に移行が進んでいる様子がうかがえる。**
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業、非製造業ともに全体と同じく「既に設置している」が増加しているが、非製造業の方が、「設置しておらず、今後も設置を検討する予定はない」が前回から 8.5p 減少しており、ホットラインの設置が進んでいる様子がうかがえる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

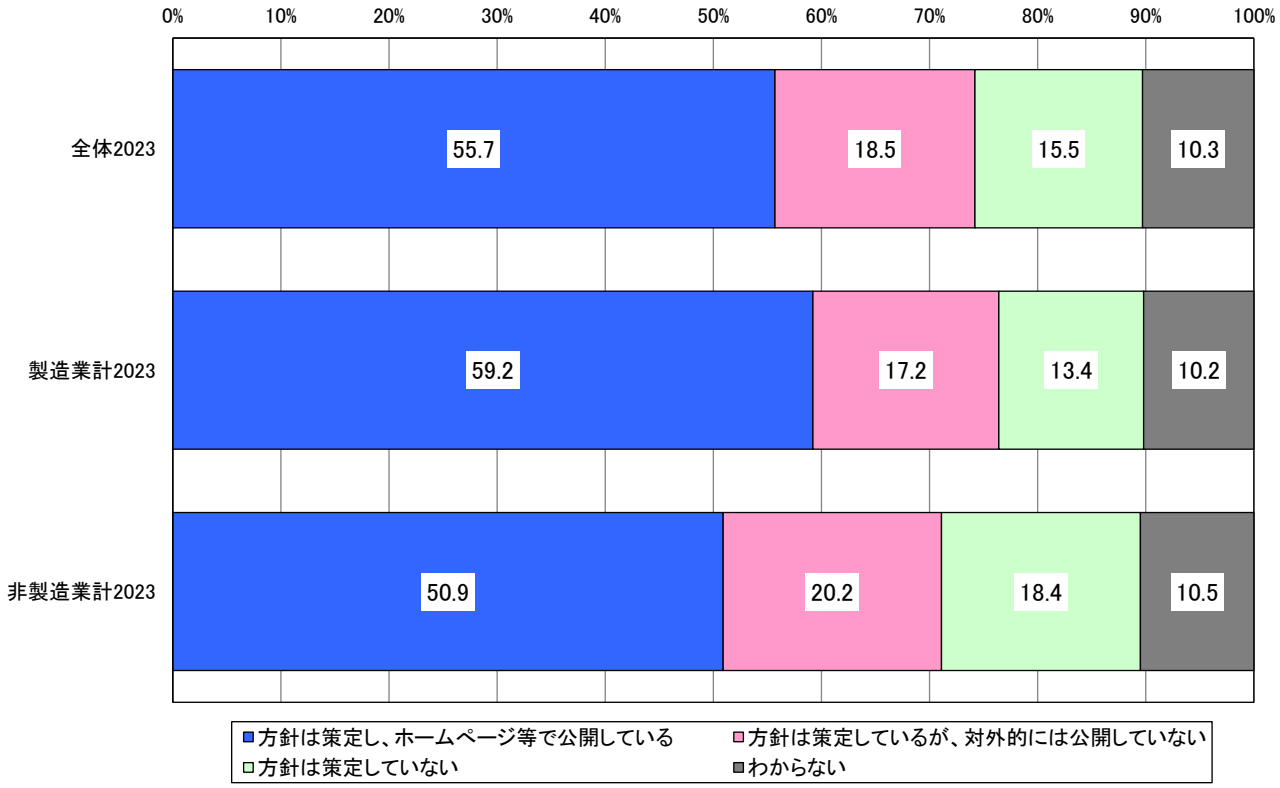
Q21　サプライヤーからのクレームや改善要求を受け付ける専用のホットラインについて、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

		TOTAL	既に設置している	今後の設置に向け、検討している	具体的な検討はしていないが、今後検討したい	設置しておらず、今後も設置を検討する予定はない	分からない
1	1億円以下2021	38	15.8	2.6	26.3	44.7	10.5
2	1億円以下2023	31	38.7	3.2	25.8	25.8	6.5
3	1億円超～10億円以下2021	27	25.9	3.7	25.9	18.5	25.9
4	1億円超～10億円以下2023	50	44.0	8.0	16.0	22.0	10.0
5	10億円超2021	96	39.6	7.3	37.5	7.3	8.3
6	10億円超2023	190	47.4	8.4	16.3	10.0	17.9

5. 人権DDに向けた取組み状況

欧米各国で法制化が進み、日本でも同様の動きがあるテーマの一つである人権DD（デューディリジェンス）に関する取組み状況を確認する。（Q22～Q23）

Q22　貴社では、人権方針が策定され、公開されていますか。



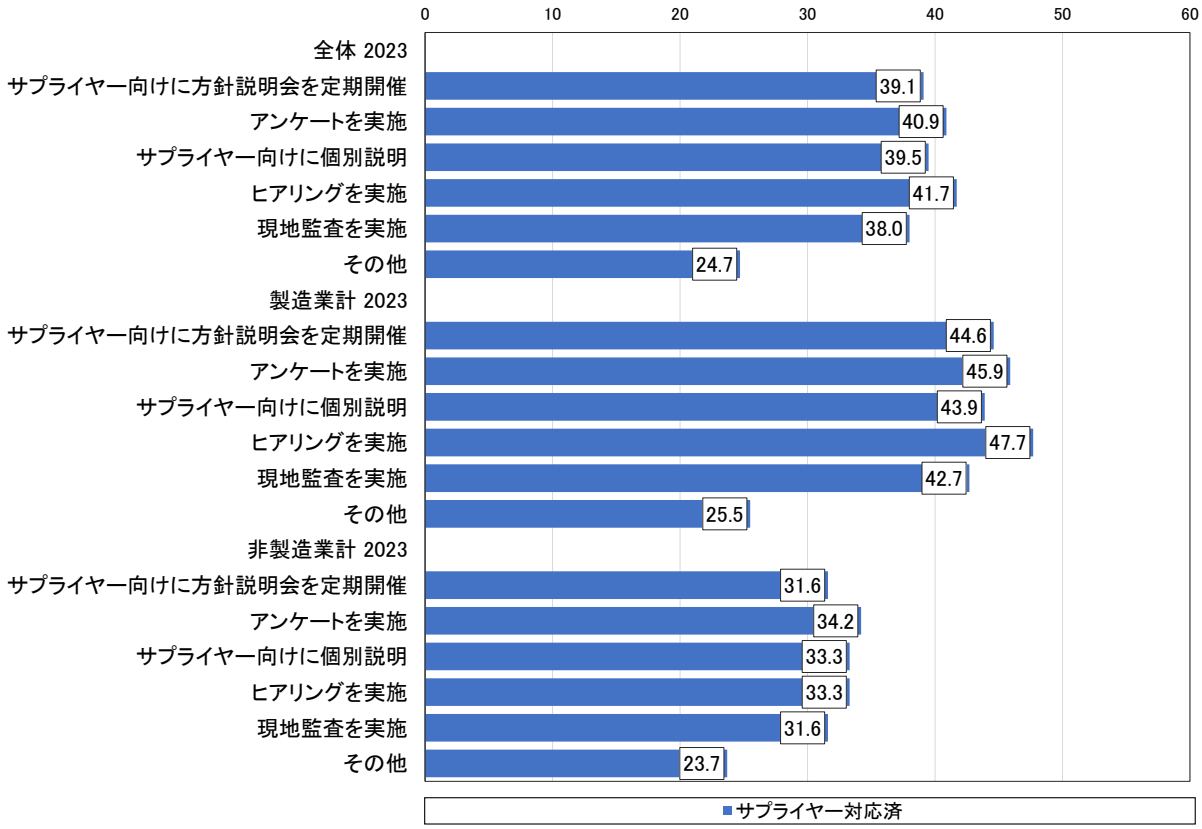
- ✓ 人権方針の策定・公開状況について、全体では、「方針は策定し、ホームページ等で公開している」（55.7%）が過半数を占めており、「方針は策定しているが、対外的には公開していない」（18.5%）を合わせると74.2%が方針を策定している。一方で、「方針は策定していない」は15.5%にとどまる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が非製造業に比べて、「方針は策定し、ホームページ等で公開している」割合が1割弱高く、「方針は策定していない」は非製造業の選択率が若干高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q22　貴社では、人権方針が策定され、公開されていますか。

		TOTAL	方針は策定し、ホームページ等で公開している	方針は策定しているが、対外的には公開していない	方針は策定していない	わからない
1	1億円以下2023	31	25.8	32.3	35.5	6.5
2	1億円超～10億円以下2023	50	48.0	22.0	18.0	12.0
3	10億円超2023	190	62.6	15.3	11.6	10.5

Q23　貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。

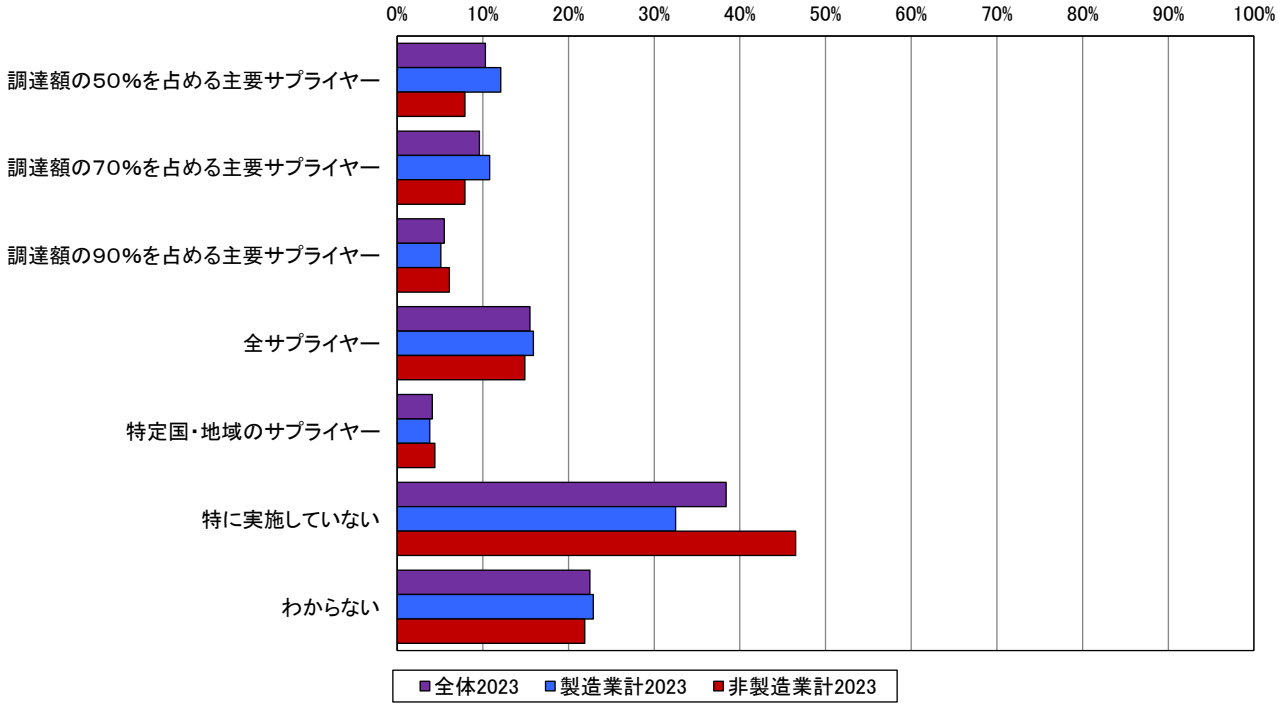


※上記グラフデータは、「わからない」「特に実施していない」という排他条件回答を除外した対応済の割合である。（次ページ以降は「対応を行っている」と回答いただいた企業を母数としている。）

- ✓ 人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、全体では、「ヒアリングを実施」（41.7%）が最も高く、次いで「アンケートを実施」（40.9%）となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が非製造業に比べて、各取組み、対応状況が総じて1割程度高い。製造業での取組みでは、「ヒアリングを実施」が 47.7%と最も高く、次いで、「アンケートを実施」が45.9%となっている。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q23－1　貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（サプライヤー向けに、方針説明会を定期的に開催している）



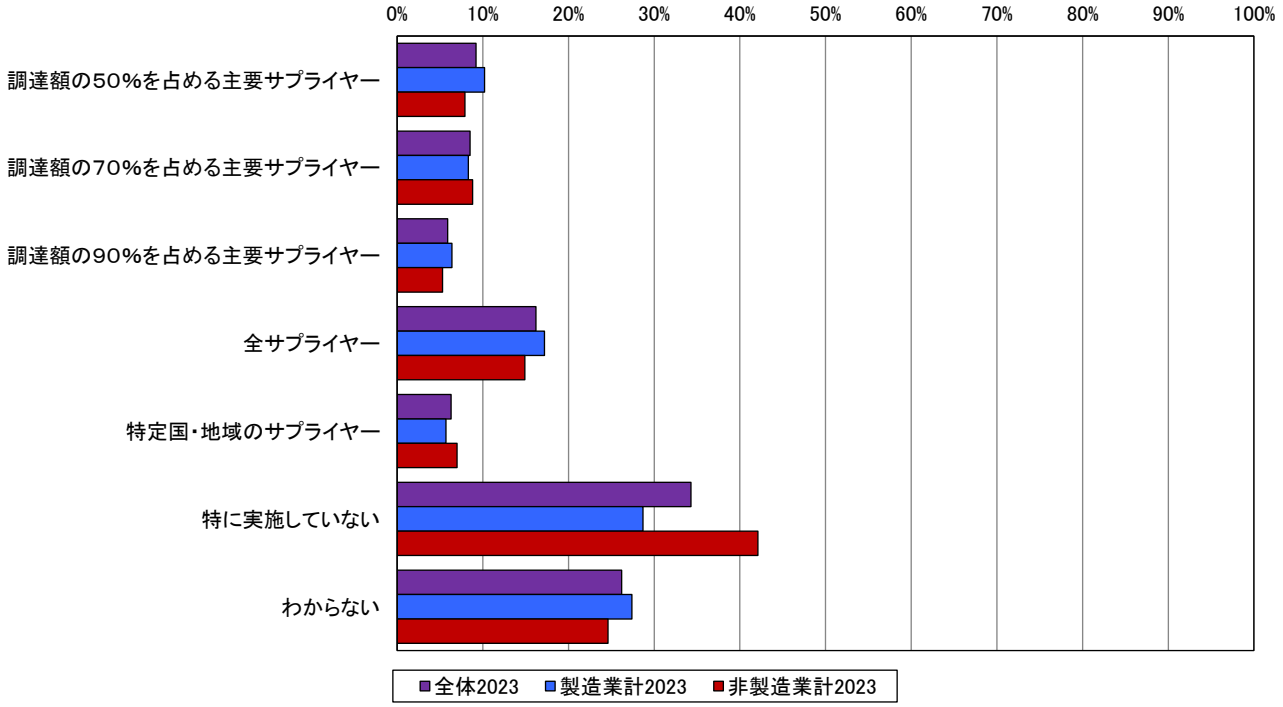
Q23－1 貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。
（サプライヤー向けに、方針説明会を定期的に開催している）

		調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定国・地域のサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	271	10.3	9.6	5.5	15.5	4.1	38.4	22.5
製造業計2023	157	12.1	10.8	5.1	15.9	3.8	32.5	22.9
非製造業計2023	114	7.9	7.9	6.1	14.9	4.4	46.5	21.9

- ✓ 人権方針をサプライヤーに周知する取組み（サプライヤー向けに、方針説明会を定期的に開催）に関して、全体では、「特に実施していない」が 38.4%、取組みを進めている企業でも、全サプライヤーを対象としているのは15%程度に留まる。重点対象を絞っている場合では、調達額の50%～・70%～は10%台で同程度。90%～は 5%台半ばである。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業の方が非製造業よりも実施している割合（特に実施していないの割合に着目）が1割程度高く、調達額50%以上のサプライヤーへの周知取組みを行っている様子がうかがえる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q23－2　貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（サプライヤー向けに、個別に説明している）



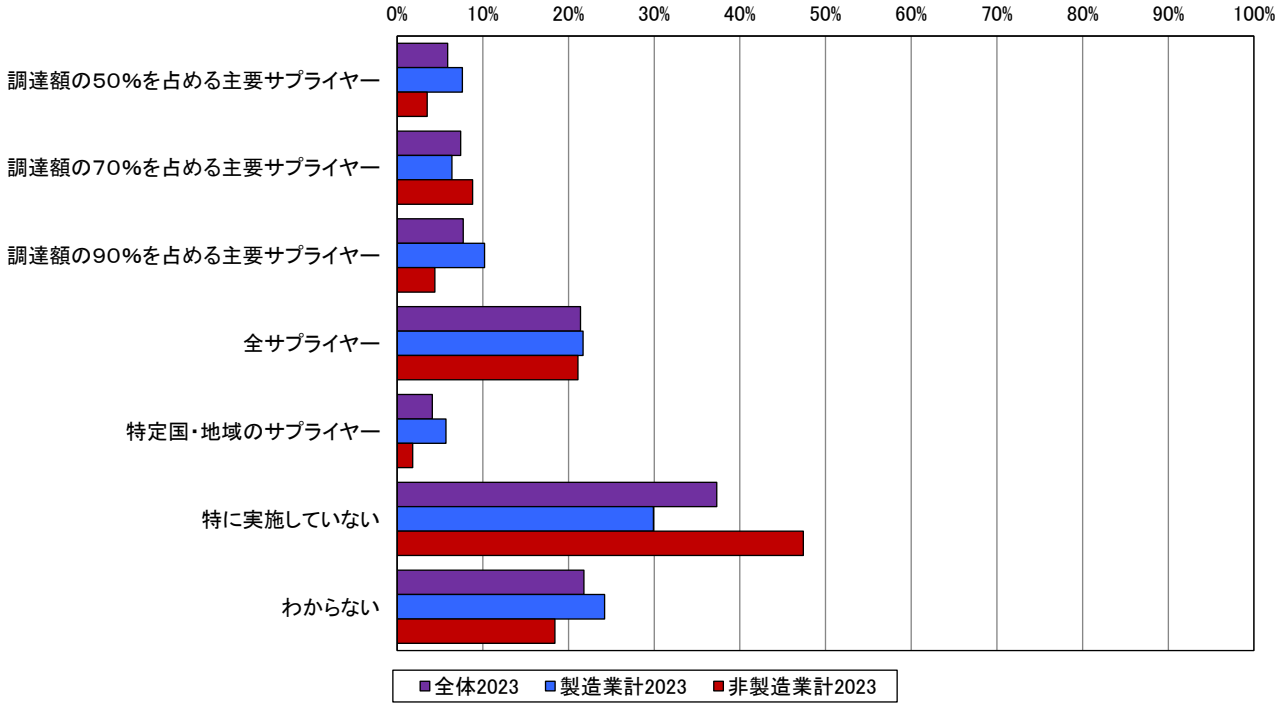
Q23－2 貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。
（サプライヤー向けに、個別に説明している）

		調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定国・地域のサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	271	9.2	8.5	5.9	16.2	6.3	34.3	26.2
製造業計2023	157	10.2	8.3	6.4	17.2	5.7	28.7	27.4
非製造業計2023	114	7.9	8.8	5.3	14.9	7.0	42.1	24.6

- ✓ 人権方針をサプライヤーに周知する取組み（サプライヤー向けに個別に説明）について、全体では、「全サプライヤー」が 16.2%、「調達額の50%を占める主要サプライヤー」が 9.2%である。一方で、「特に実施していない」が 34.3%と最も高く、3割程度が実施をしていない様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業において「特に実施していない」の割合が製造業に比べて 42.1%と高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q23－3　貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（アンケートを実施）



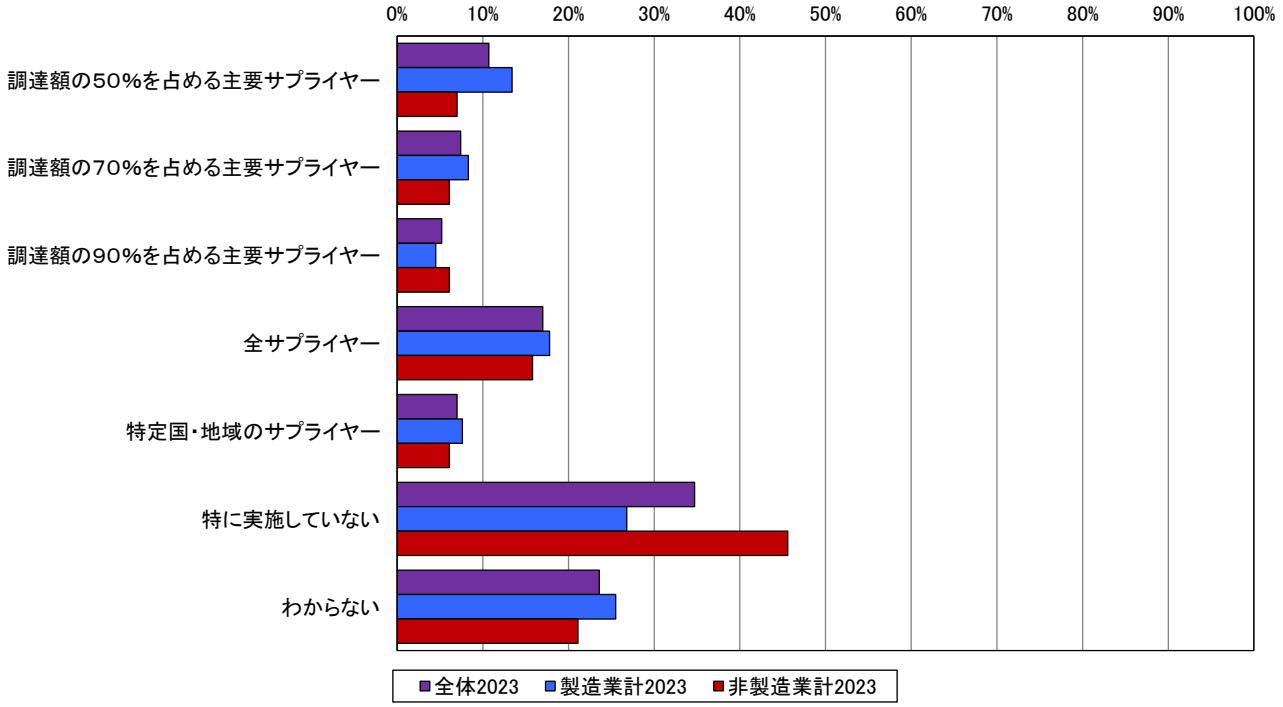
Q23－3 貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（アンケートを実施）

		調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定国・地域のサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	271	5.9	7.4	7.7	21.4	4.1	37.3	21.8
製造業計2023	157	7.6	6.4	10.2	21.7	5.7	29.9	24.2
非製造業計2023	114	3.5	8.8	4.4	21.1	1.8	47.4	18.4

- ✓ 人権方針をサプライヤーに周知する取組み（アンケートを実施）に関して、全体では、「全サプライヤー」が 21.4%であり、次いで、「調達額の90%を占める主要サプライヤー」が 7.7%である。また、「特に実施していない」は、37.3%である。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業が製造業より「特に実施していない」割合が 47.4%と高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q23－4　貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（ヒアリングを実施）



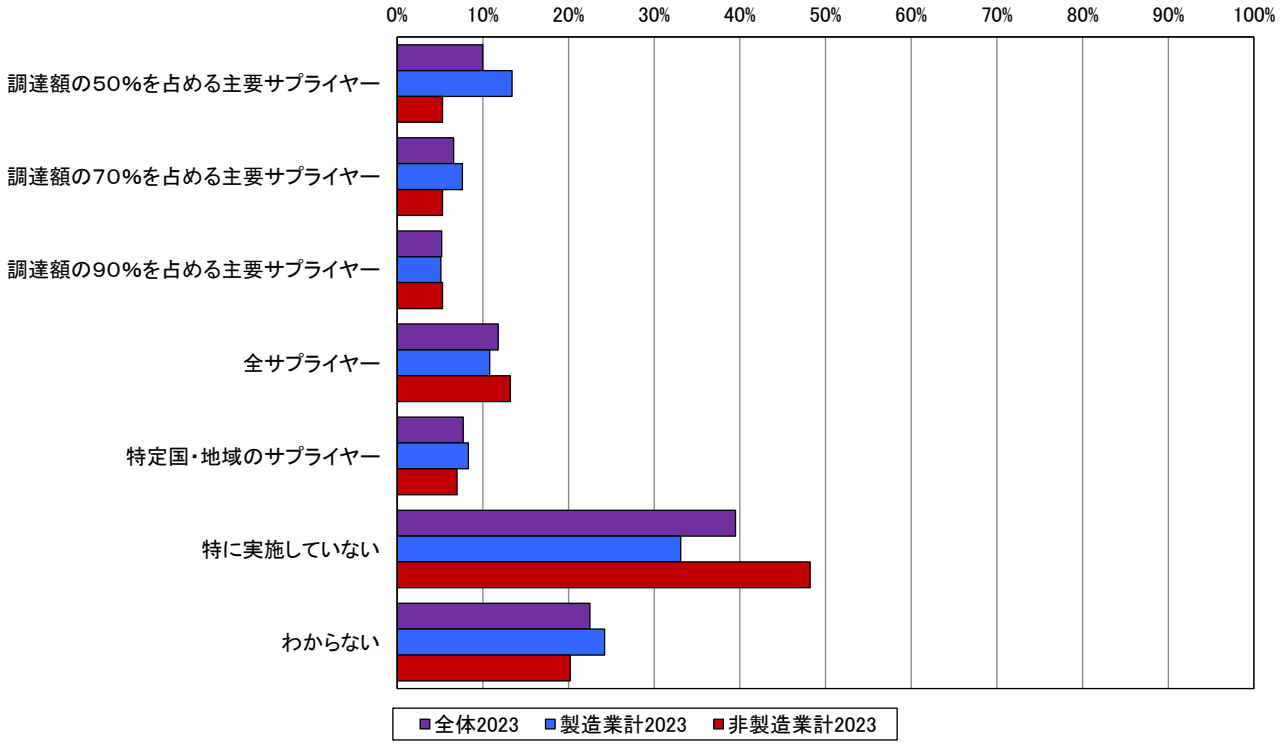
Q23－4 貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（ヒアリングを実施）

		調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定国・地域のサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	271	10.7	7.4	5.2	17.0	7.0	34.7	23.6
製造業計2023	157	13.4	8.3	4.5	17.8	7.6	26.8	25.5
非製造業計2023	114	7.0	6.1	6.1	15.8	6.1	45.6	21.1

- ✓ 人権方針をサプライヤーに周知する取組み（ヒアリングを実施）に関して、全体では、「全サプライヤー」が 17.0%、次いで、「調達額の50%を占める主要サプライヤー」が 10.7%である。また、「特に実施していない」が 34.7%である。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業が製造業よりも「特に実施していない」が 45.6%と2割弱高い。また、「調達額の50%を占める主要サプライヤー」の割合は製造業の方が高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q23－5　貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（現地監査を実施）



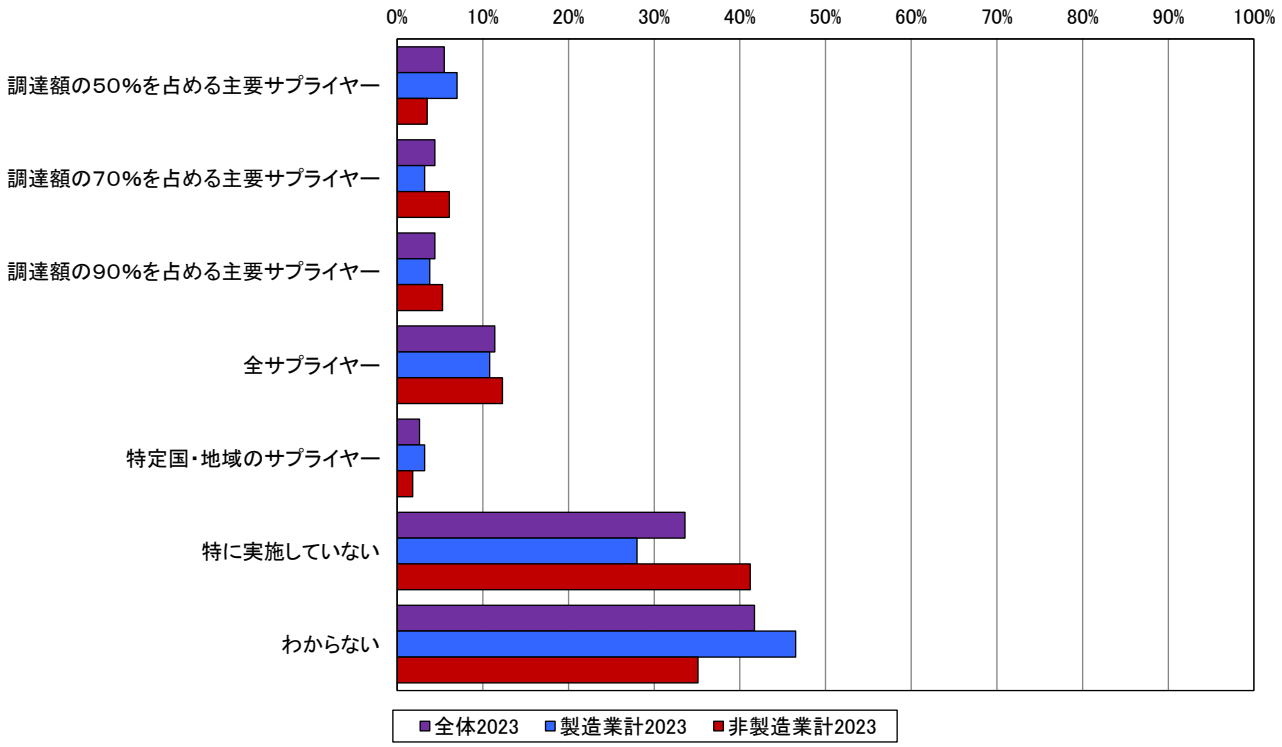
Q23－5 貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（現地監査を実施）

		調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定国・地域のサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	271	10.0	6.6	5.2	11.8	7.7	39.5	22.5
製造業計2023	157	13.4	7.6	5.1	10.8	8.3	33.1	24.2
非製造業計2023	114	5.3	5.3	5.3	13.2	7.0	48.2	20.2

- ✓ 人権方針をサプライヤーに周知する取組み（現地監査を実施）に関して、全体では、「全サプライヤー」が 11.8%であり、次いで、「調達額の50%を占める主要サプライヤー」が 10.0%である。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業において「特に実施していない」の割合が製造業に比べて 48.2%と高い。また、製造業は「調達額の50%を占める主要サプライヤー」の選択割合が 13.4%と非製造業よりも高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q23－6　貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（その他）



Q23-6 貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。(その他)

		調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定国・地域のサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	271	5.5	4.4	4.4	11.4	2.6	33.6	41.7
製造業計2023	157	7.0	3.2	3.8	10.8	3.2	28.0	46.5
非製造業計2023	114	3.5	6.1	5.3	12.3	1.8	41.2	35.1

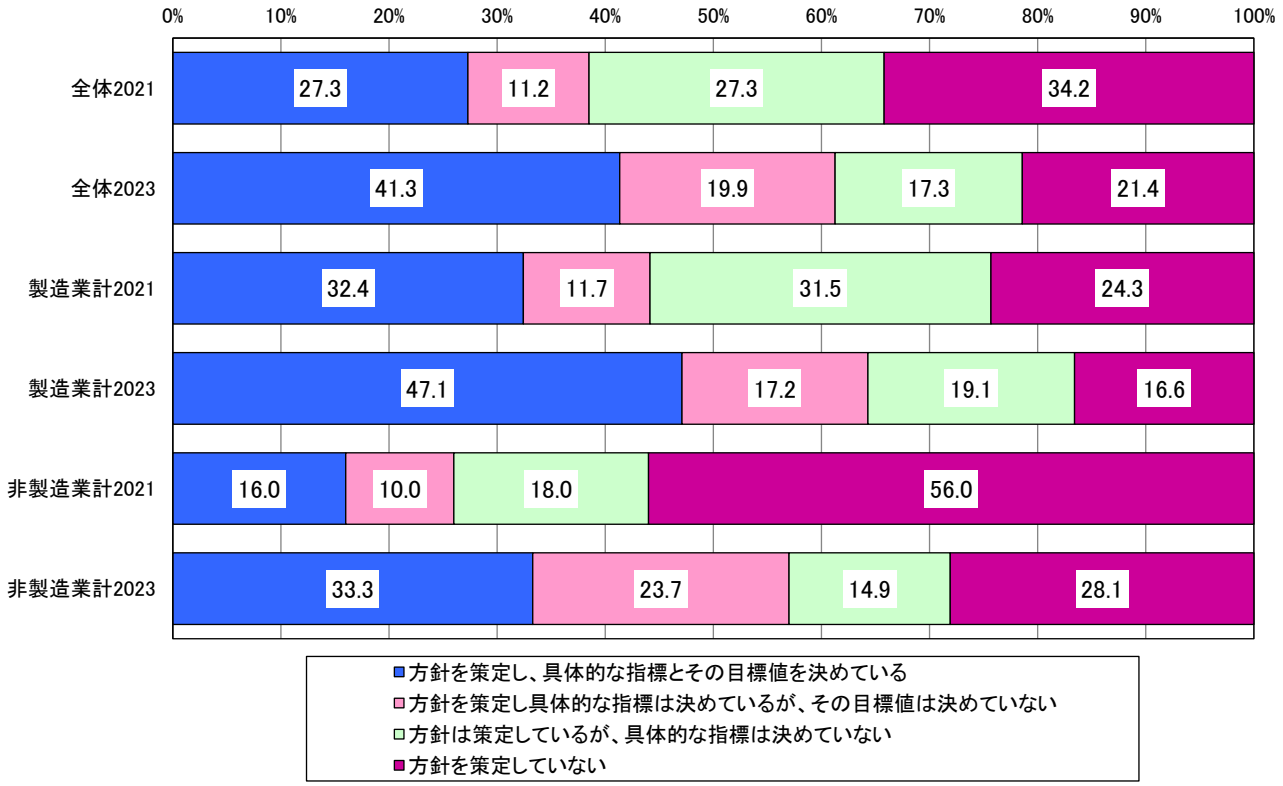
- ✓ 人権方針をサプライヤーに周知する取組み（その他）に関して、全体では、「全サプライヤー」が 11.4%であり、次いで、「調達額の50%を占める主要サプライヤー」が 5.5%である。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業において「特に実施していない」の割合が製造業に比べて41.2%と高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

6. グリーン調達に関する取組み状況

ESG投資/SDGsにおける主要テーマの一つとなっているグリーン調達に関する各取組み状況について確認する。(Q24～Q33)

Q24　グリーン調達方針の策定と管理について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



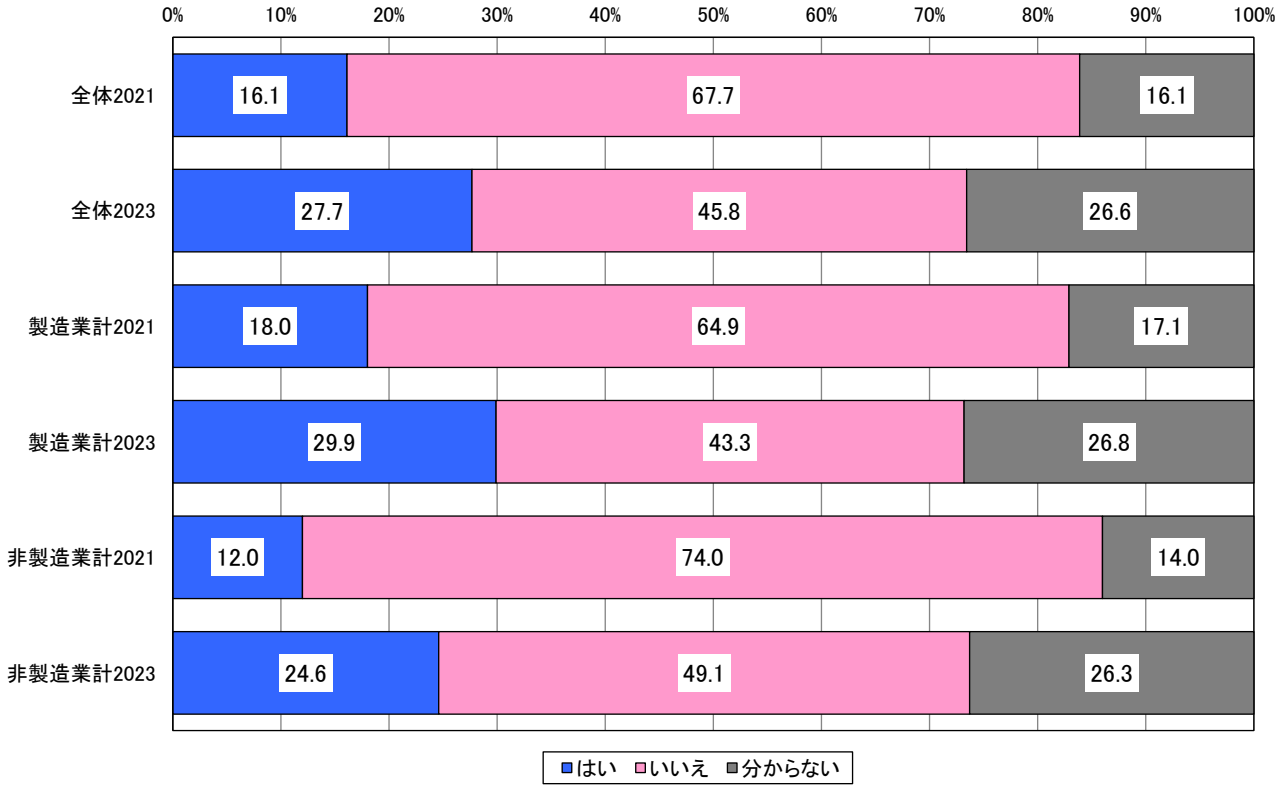
- ✓ グリーン調達方針の策定と管理に関して、全体では、「方針を策定し、具体的な指標とその目標値を決めている」(41.3%)が最も高く、次いで、「方針を策定し具体的な指標は決めているが、その目標値は決めていない」(19.9%)となっている。「方針を策定していない」は 21.4%である。
- ✓ 経年変化では、「方針を策定し、具体的な指標とその目標値を決めている」が 14.0p 増加し、「方針を策定していない」は、12.8p 減少していることから、策定と管理が前回から進展している。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が「方針を策定し、具体的な指標とその目標値を決めている」(47.1%と非製造業(33.3%)よりも高い。一方で、非製造業の経年変化では、「方針を策定していない」(28.1%)が 27.9p 減少している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q24　グリーン調達方針の策定と管理について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

		TOTAL	方針を策定し、具体的な指標とその目標値を決めている	方針を策定し具体的な指標は決めているが、その目標値は決めていない	方針は策定しているが、具体的な指標は決めていない	方針を策定していない
1	1億円以下2021	38	10.5	5.3	21.1	63.2
2	1億円以下2023	31	25.8	19.4	16.1	38.7
3	1億円超～10億円以下2021	27	18.5	22.2	25.9	33.3
4	1億円超～10億円以下2023	50	28.0	24.0	28.0	20.0
5	10億円超2021	96	36.5	10.4	30.2	22.9
6	10億円超2023	190	47.4	18.9	14.7	18.9

Q25　法律や業界規制を上回る、貴社独自のグリーン調達基準はありますか。

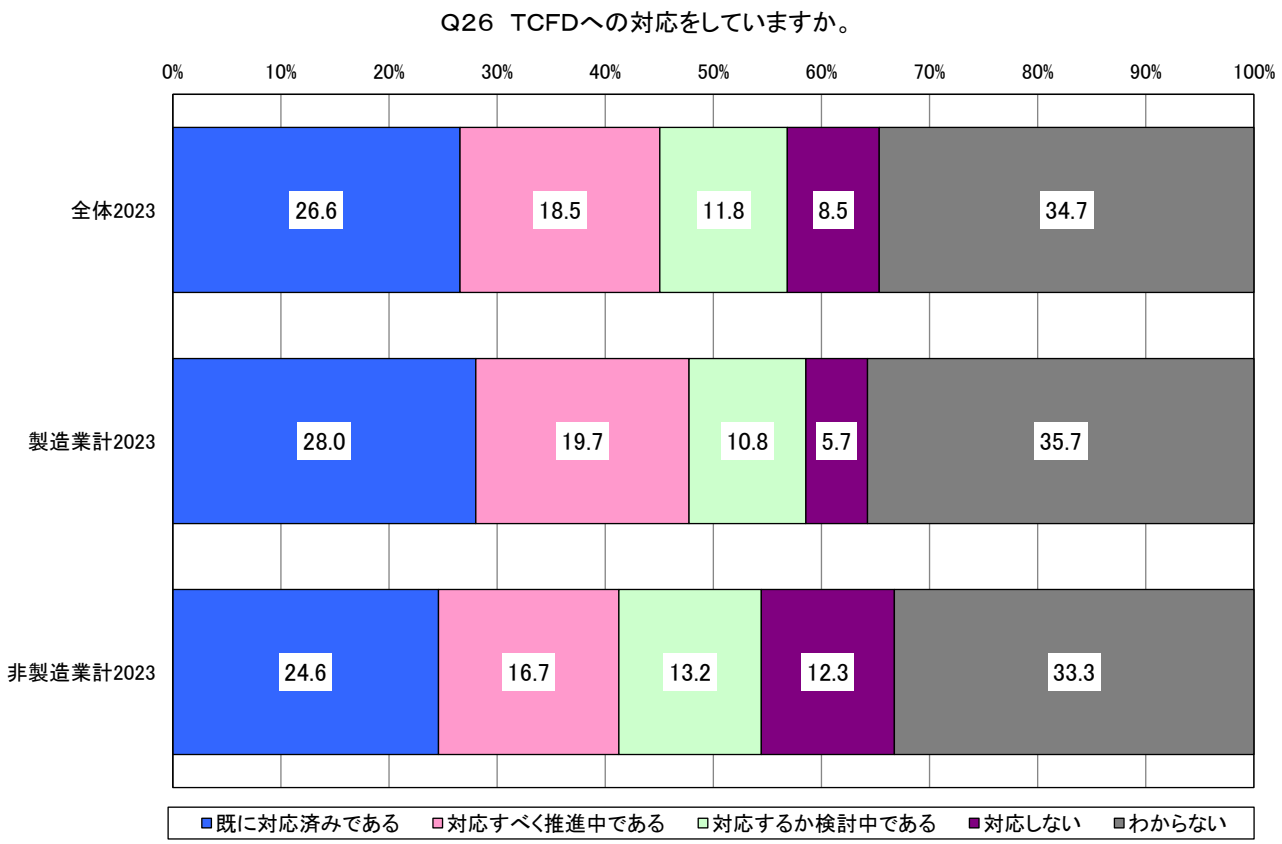


- ✓ 法律や業界規制を上回る、貴社独自のグリーン調達基準の有無に関して、全体では、「はい」が 27.7%
- ✓ 経年変化では、「はい」が 11.6p 増加し、「いいえ」が 21.9p 減少しており、下図の資本金規模別の結果からもまだ過半数には至らないが、積極的に取り組む企業が増大している様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業の「はい」の割合が非製造業に比べて若干高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q25　法律や業界規制を上回る、貴社独自のグリーン調達基準はありますか。

		TOTAL	はい	いいえ	分からない
1	1億円以下2021	38	7.9	81.6	10.5
2	1億円以下2023	31	19.4	67.7	12.9
3	1億円超～10億円以下2021	27	25.9	48.1	25.9
4	1億円超～10億円以下2023	50	18.0	50.0	32.0
5	10億円超2021	96	16.7	67.7	15.6
6	10億円超2023	190	31.6	41.1	27.4



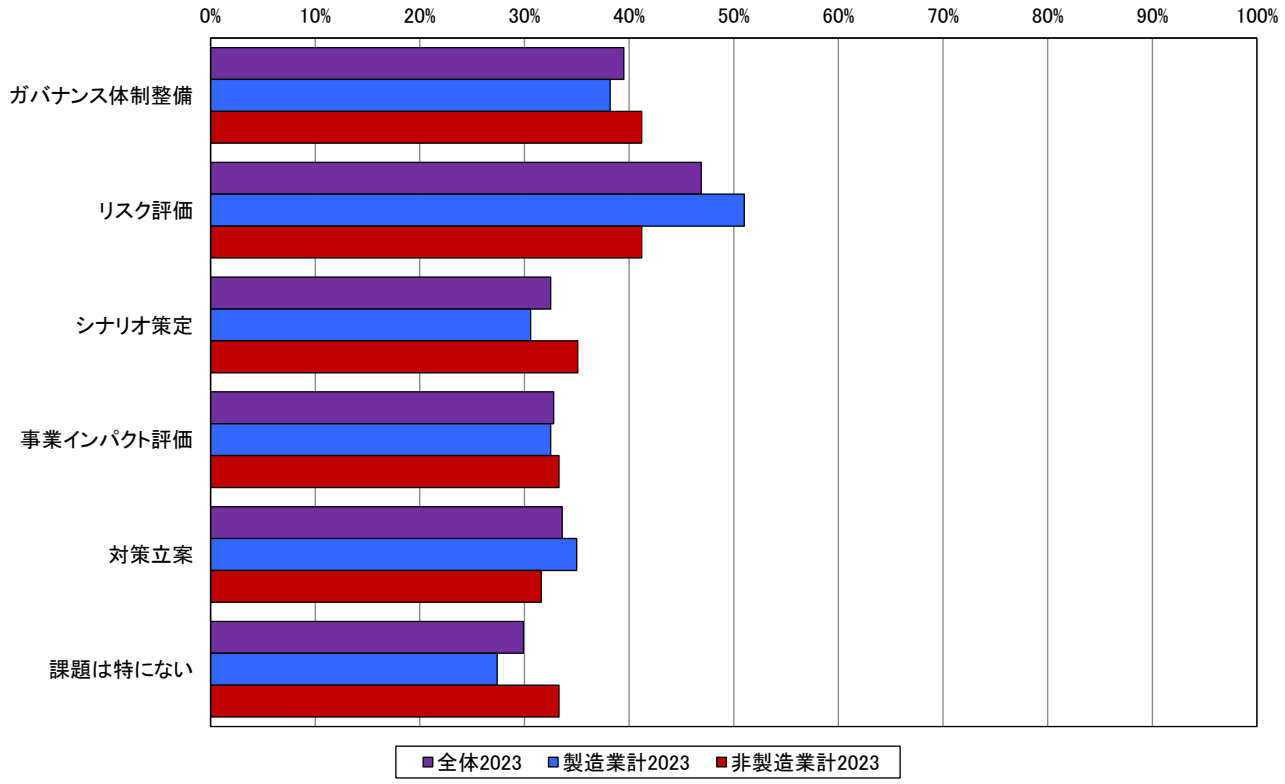
- ✓ TCFDへの対応に関して、全体では、「既に対応済みである」(26.6%)が最も高く、「対応すべく推進中である」(18.5%)と合わせて、45.1%が対応に向けた具体的な動きを行っている様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が非製造業に比べて、「対応しない」の割合が 5.7%と低い。また、下図の資本金規模別では、大企業ほど対応が進んでいる様子がうかがえる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q26 TCFDへの対応をしていますか。

		TOTAL	既に対応済みである	対応すべく推進中である	対応するか検討中である	対応しない	わからない
1	1億円以下2023	31	12.9	12.9	6.5	22.6	45.2
2	1億円超～10億円以下2023	50	10.0	14.0	12.0	20.0	44.0
3	10億円超2023	190	33.2	20.5	12.6	3.2	30.5

Q27　TCFD対応に向けた課題について、当てはまるものを全て選んでください。



Q27　TCFD対応に向けた課題について、当てはまるものを全て選んでください。

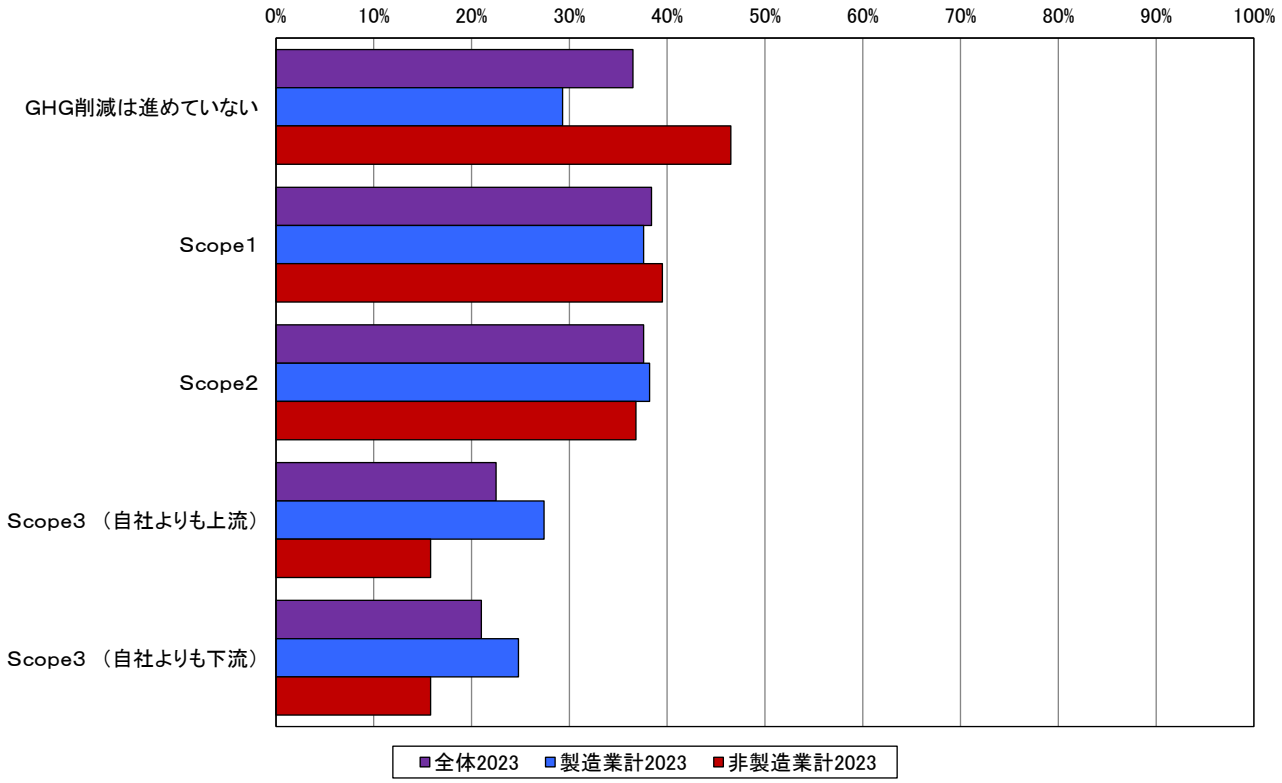
		ガバナンス体制整備	リスク評価	シナリオ策定	事業インパクト評価	対策立案	課題は特にない
全体2023	271	39.5	46.9	32.5	32.8	33.6	29.9
製造業計2023	157	38.2	51.0	30.6	32.5	35.0	27.4
非製造業計2023	114	41.2	41.2	35.1	33.3	31.6	33.3

✓　TCFD対応に向けた課題に関して、全体では、「リスク評価」が 46.9%と最も高く、次いで、「ガバナンス体制整備」が 39.5%となっている。また、「課題は特にない」は 29.9%となっている。

✓　製造業計・非製造業計では、製造業の「リスク評価」が 51.0%と非製造業に比べて1割程度高い。また、非製造業は、「課題は特にない」が 33.3%と製造業に比べて若干高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q28　GHG削減に向けて、どの範囲で取組みを進めていますか。



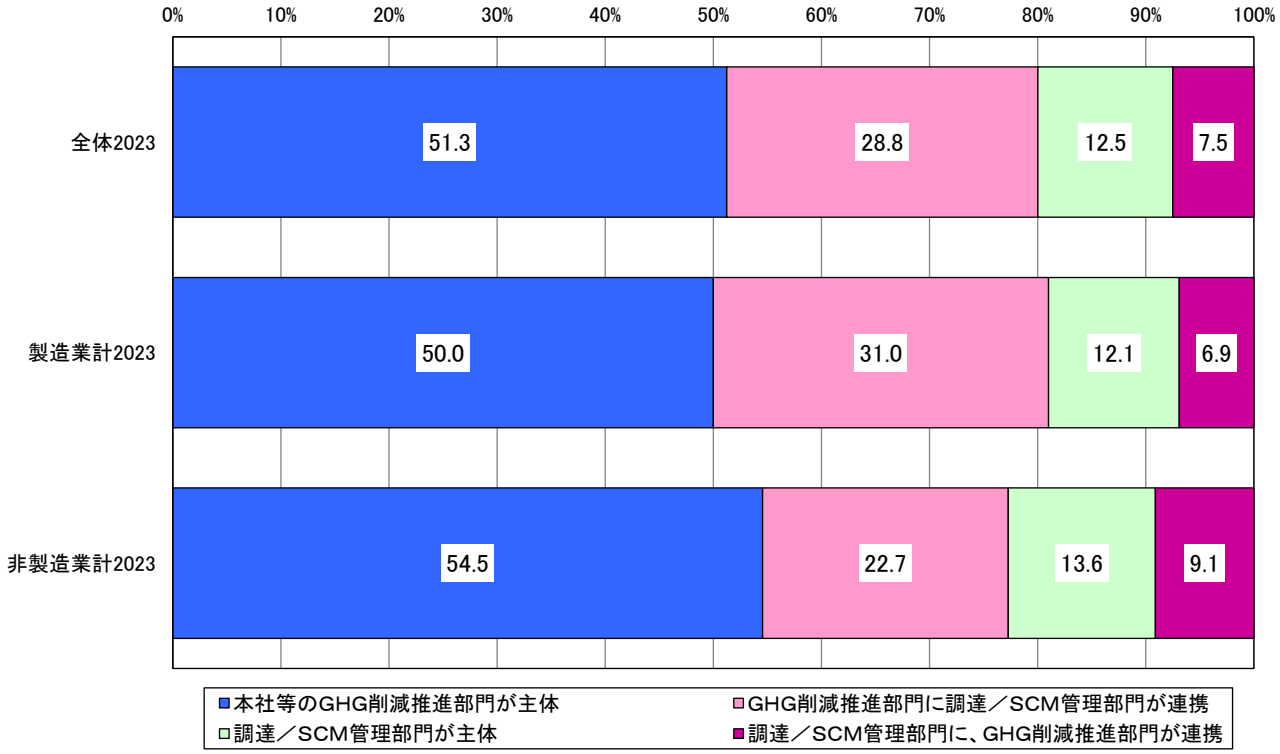
Q28　GHG削減に向けて、どの範囲で取組みを進めていますか。

		GHG削減は進めていない	Scope1	Scope2	Scope3 （自社よりも上流）	Scope3 （自社よりも下流）
全体2023	271	36.5	38.4	37.6	22.5	21.0
製造業計2023	157	29.3	37.6	38.2	27.4	24.8
非製造業計2023	114	46.5	39.5	36.8	15.8	15.8

- ✓ GHG削減に向けて、どの範囲で取組みを進めているかに関して、全体では、「Scope1」が 38.4%と最も高く、次いで、「Scope2」が 37.6%である。また、「GHG削減は進めていない」が 36.5%である。なお、「Scope3」は、20%台前半となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が非製造業よりもGHG削減を進めている様子がうかがえ、非製造業は「GHG削減は進めていない」が 46.5%と製造業よりも1割以上高い。また、非製造業は、Scope3以降の取組みにおいても製造業よりも1割程度選択率が低い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q29　Scope3のGHG削減に向けた、取組みの推進体制について、
最も近いものを選んでください。

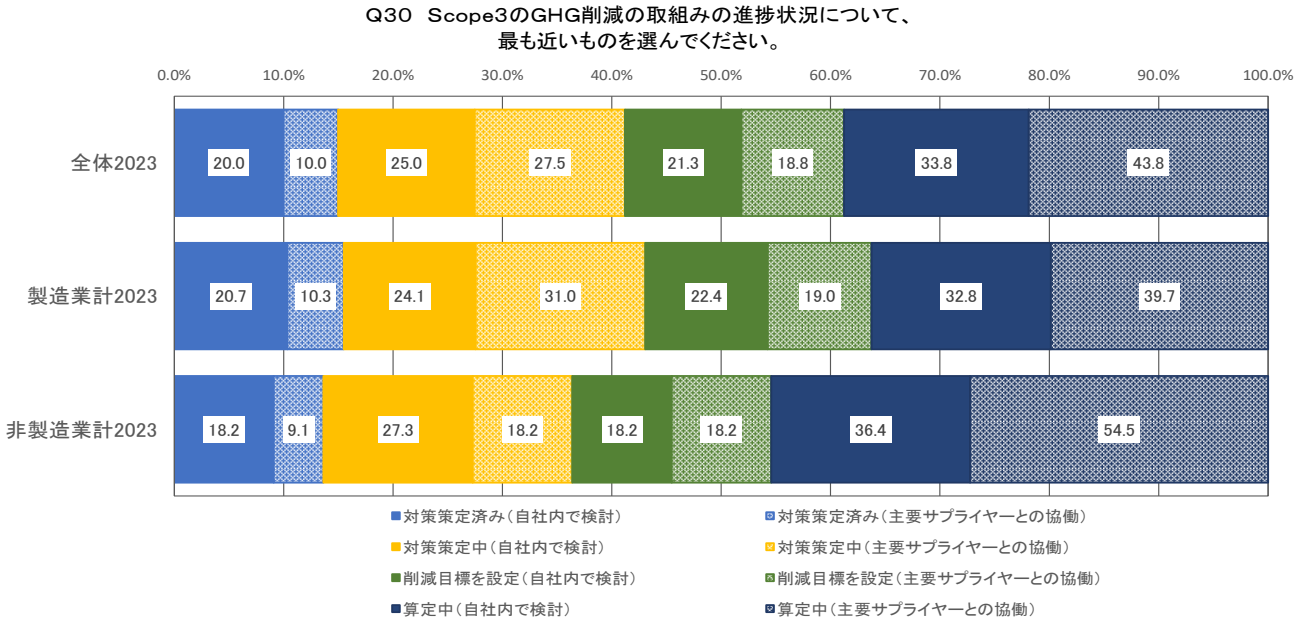


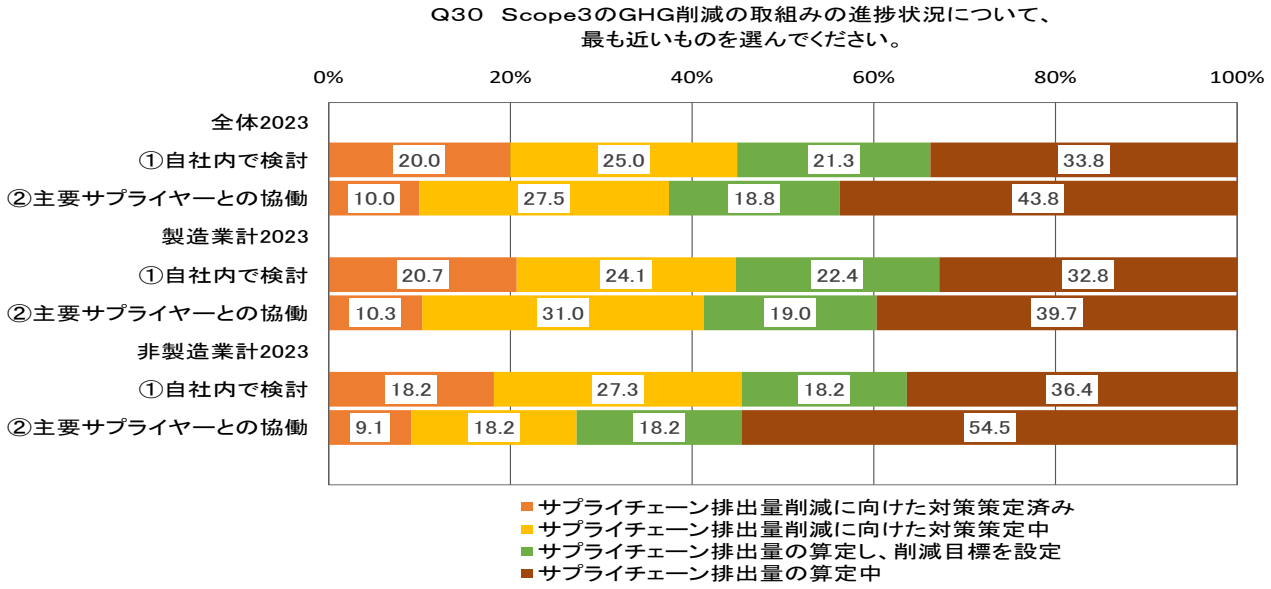
- ✓ Scope3のGHG削減に向けた取組み推進体制に関して、全体では半数以上が「本社等のGHG削減推進部門が主体」(51.3%)で、「GHG削減推進部門に調達／SCM 管理部門が連携」(28.8%)となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が非製造業よりも「GHG削減推進部門に調達／SCM 管理部門が連携」が若干高い。一方で、非製造業では、製造業よりも「本社等のGHG削減推進部門が主体」の割合が若干高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q29　Scope3のGHG削減に向けた、取組みの推進体制について、最も近いものを選んでください。

		TOTAL	調達／SCM管理部門が主体	本社等のGHG削減推進部門が主体	GHG削減推進部門に調達／SCM管理部門が連携	調達／SCM管理部門に、GHG削減推進部門が連携
1	1億円以下2023	7	14.3	57.1	14.3	14.3
2	1億円超～10億円以下2023	6	16.7	50.0	33.3	0.0
3	10億円超2023	67	11.9	50.7	29.9	7.5

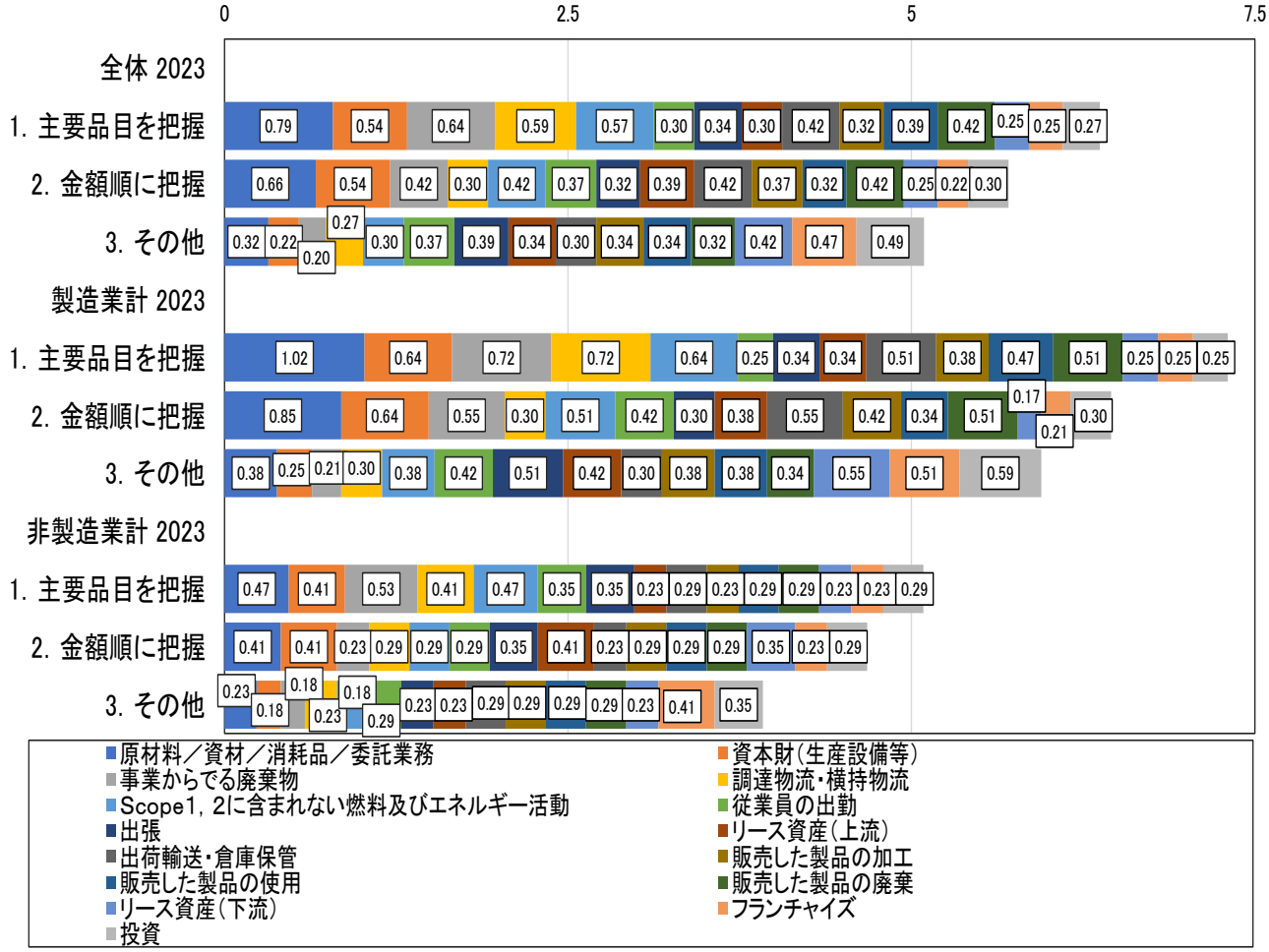




- ✓ Scope3のGHG削減の取組み進捗状況については、「サプライチェーン排出量の算定中」の割合が最も高く、次いで、「サプライチェーン排出量削減に向けた対策策定中」となっている。**「自社内で検討」では、「サプライチェーン排出量削減に向けた対策策定済み」（20.0%）と「サプライチェーン排出量の算定し、削減目標を設定」（21.3%）が「主要サプライヤーとの協働」に比べて取組み割合が高いテーマ**といえる。一方で、**「主要サプライヤーとの協働」では、「サプライチェーン排出削減に向けた対策策定中」（27.5%）、「サプライチェーン排出量の算定中（43.8%）が「自社内で検討」に比べて高い。**
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業が製造業に比べて、**「主要サプライヤーとの協働」における「サプライチェーン排出量の算定中」（54.5%）が製造業に比べて高い。**

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q31　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。

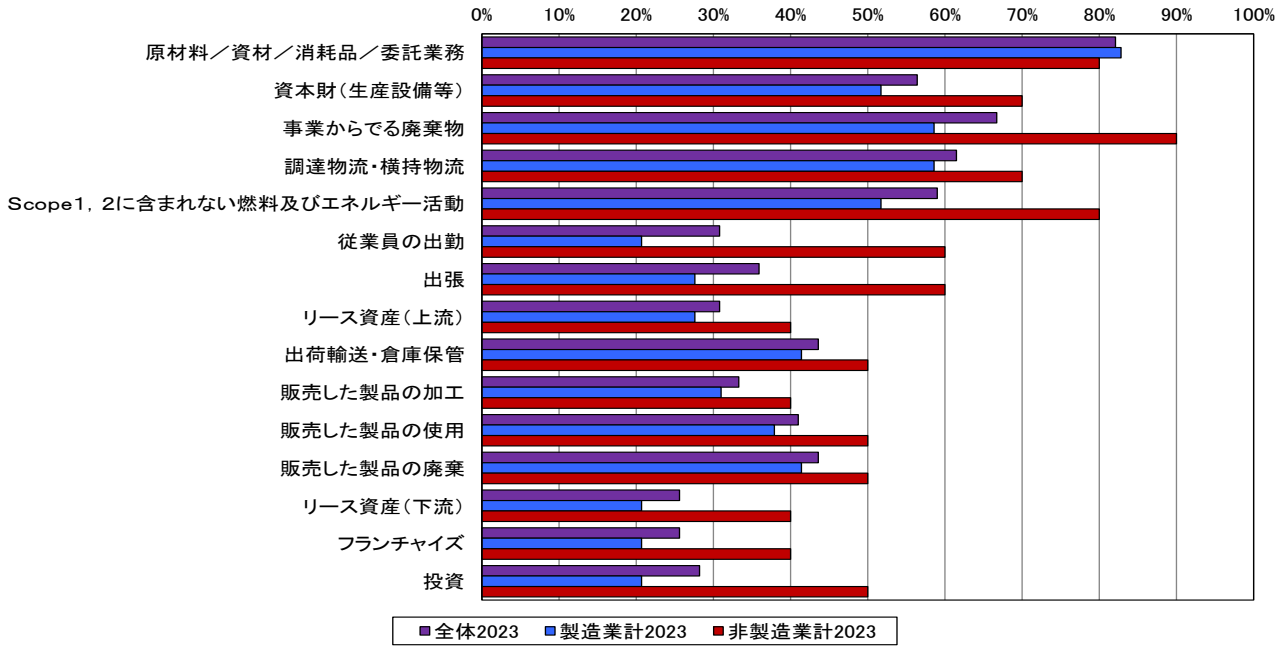


※上記グラフは、全回答企業を母数として、各項目の回答率を積み上げたものである。（次ページ以降は「取り組みを行っている」と回答いただいた企業を母数としている。）

- ✓　GHG排出量算定の手法は、「1．主要品目を把握」、「2．金額順に把握」順に選択率が高い。
- ✓　製造業計・非製造業計は、サンプル数が少なく、製造業が29社に対して非製造業は10社にとどまるが、全体と同様に、「1．主要品目を把握」、「2．金額順に把握」順に選択率が高い。

※業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q31－1　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。
活動量の把握について（対象と範囲）（主要品目を把握）



Q31－1 GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。活動量の把握について（対象と範囲）（主要品目を把握）

		原材料／資材／消耗品／委託業務	資本財（生産設備等）	事業からでる廃棄物	調達物流・横持物流	Scope1，2に含まれない燃料及びエネルギー活動	従業員の出勤	出張	リース資産（上流）	出荷輸送・倉庫保管	販売した製品の加工	販売した製品の使用	販売した製品の廃棄	リース資産（下流）	フランチャイズ	投資
全体2023	39	82.1	56.4	66.7	61.5	59.0	30.8	35.9	30.8	43.6	33.3	41.0	43.6	25.6	25.6	28.2
製造業計2023	29	82.8	51.7	58.6	58.6	51.7	20.7	27.6	27.6	41.4	31.0	37.9	41.4	20.7	20.7	20.7
非製造業計2023	10	80.0	70.0	90.0	70.0	80.0	60.0	60.0	40.0	50.0	40.0	50.0	50.0	40.0	40.0	50.0

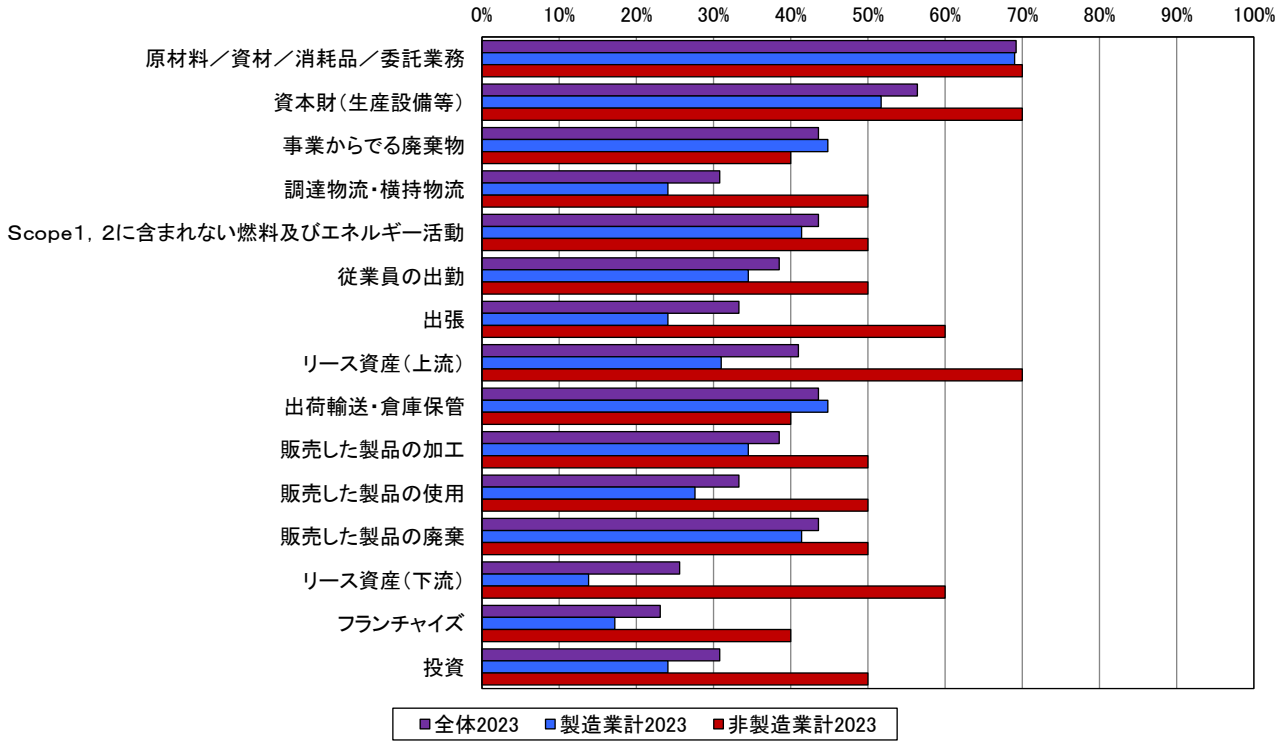
- ✓ GHG排出量算定の手法（活動量の把握：主要品目を把握）に関して、全体では、「原材料／資材／消耗品／委託業務」が 82.1%と最も高く、次いで、「事業からでる廃棄物」が 66.7%となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業よりも非製造業の方が総じて選択率が高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q31－1 GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。活動量の把握について（対象と範囲）（主要品目を把握）

		TOTAL	原材料／資材／消耗品／委託業務	資本財（生産設備等）	事業からでる廃棄物	調達物流・横持物流	Scope1，2に含まれない燃料及びエネルギー活動	従業員の出勤	出張	リース資産（上流）	出荷輸送・倉庫保管	販売した製品の加工	販売した製品の使用	販売した製品の廃棄	リース資産（下流）	フランチャイズ	投資
1	1億円以下2023	3	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	100.0	66.7	66.7	66.7
2	1億円超～10億円以下2023	3	100.0	33.3	66.7	66.7	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
3	10億円超2023	33	78.8	54.5	63.6	60.6	54.5	24.2	30.3	27.3	42.4	30.3	39.4	39.4	21.2	21.2	24.2

Q31－2　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。
活動量の把握について（対象と範囲）（金額順に把握）



Q31－2 GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。活動量の把握について（対象と範囲）（金額順に把握）

		原材料／資材／消耗品／委託業務	資本財（生産設備等）	事業からでる廃棄物	調達物流・横持物流	Scope1，2に含まれない燃料及びエネルギー活動	従業員の出勤	出張	リース資産（上流）	出荷輸送・倉庫保管	販売した製品の加工	販売した製品の使用	販売した製品の廃棄	リース資産（下流）	フランチャイズ	投資
全体2023	39	69.2	56.4	43.6	30.8	43.6	38.5	33.3	41.0	43.6	38.5	33.3	43.6	25.6	23.1	30.8
製造業計2023	29	69.0	51.7	44.8	24.1	41.4	34.5	24.1	31.0	44.8	34.5	27.6	41.4	13.8	17.2	24.1
非製造業計2023	10	70.0	70.0	40.0	50.0	50.0	50.0	60.0	70.0	40.0	50.0	50.0	50.0	60.0	40.0	50.0

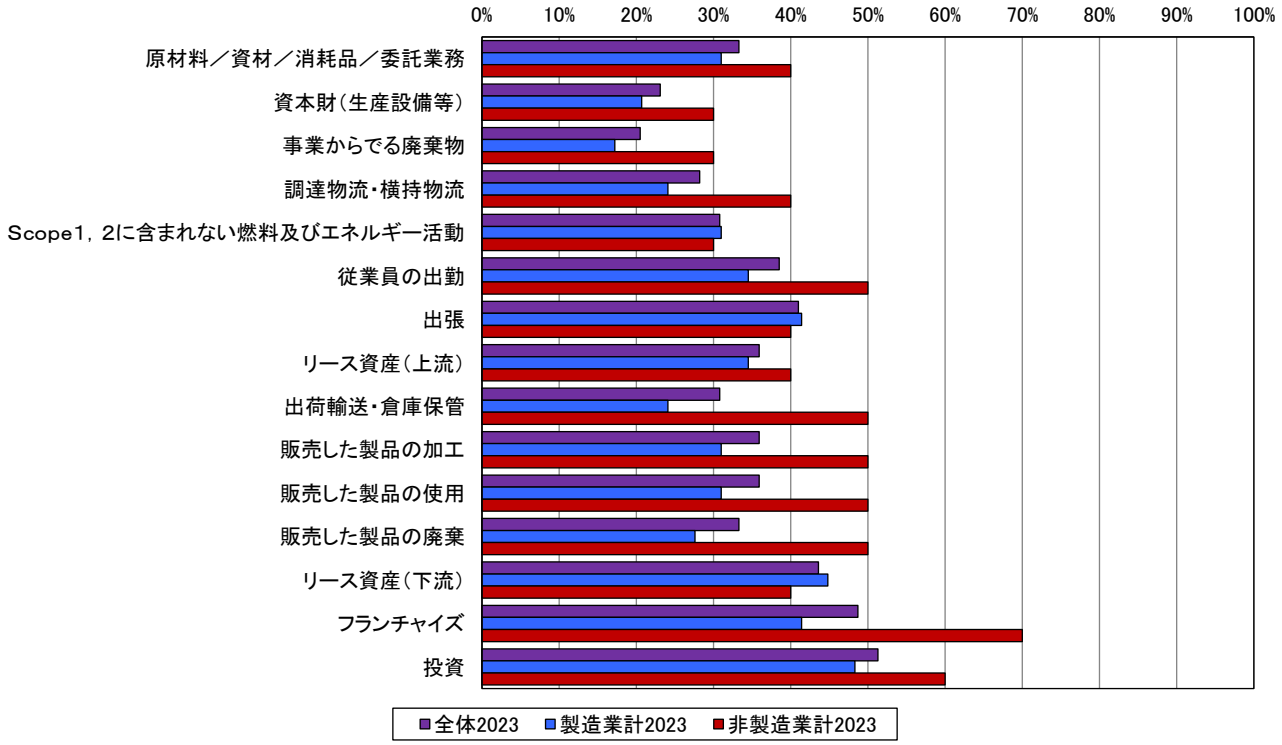
- ✓ GHG排出量算定の手法（活動量の把握：金額順に把握）に関して、全体では、「原材料／資材／消耗品／委託業務」が 69.2%であり、次いで、「資本財（生産設備等）」が 56.4%となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業の選択率が総じて高く、特に、「出張」「リース資産（上流）（下流）」にて差がみられる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q31－2 GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。活動量の把握について（対象と範囲）（金額順に把握）

		TOTAL	原材料／資材／消耗品／委託業務	資本財（生産設備等）	事業からでる廃棄物	調達物流・横持物流	Scope1，2に含まれない燃料及びエネルギー活動	従業員の出勤	出張	リース資産（上流）	出荷輸送・倉庫保管	販売した製品の加工	販売した製品の使用	販売した製品の廃棄	リース資産（下流）	フランチャイズ	投資
1	1億円以下2023	3	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3
2	1億円超～10億円以下2023	3	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
3	10億円超2023	33	66.7	57.6	42.4	30.3	45.5	42.4	36.4	36.4	45.5	39.4	33.3	39.4	24.2	24.2	33.3

Q31－3　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。
活動量の把握について（対象と範囲）（その他）



Q31－3 GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。活動量の把握について（対象と範囲）（その他）

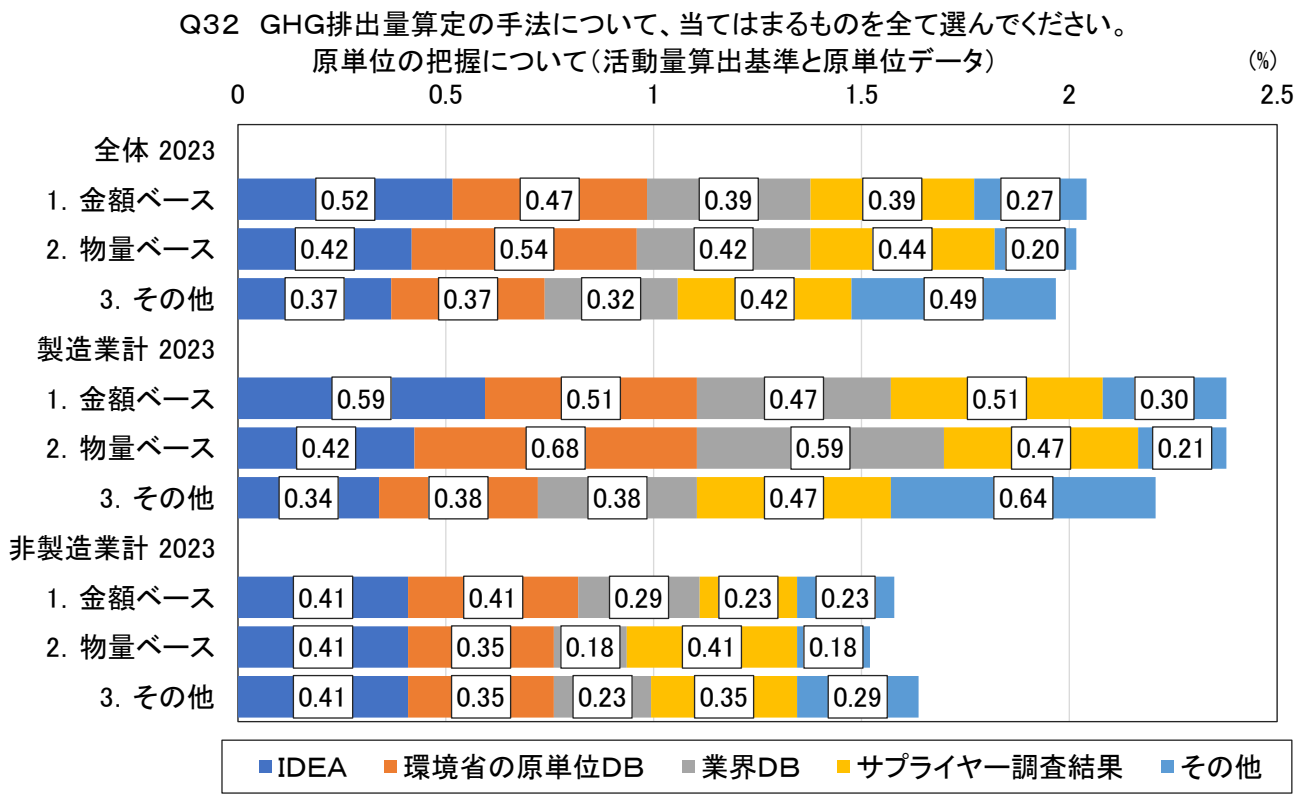
		原材料／資材／消耗品／委託業務	資本財（生産設備等）	事業からでる廃棄物	調達物流・横持物流	Scope1，2に含まれない燃料及びエネルギー活動	従業員の出勤	出張	リース資産（上流）	出荷輸送・倉庫保管	販売した製品の加工	販売した製品の使用	販売した製品の廃棄	リース資産（下流）	フランチャイズ	投資
全体2023	39	33.3	23.1	20.5	28.2	30.8	38.5	41.0	35.9	30.8	35.9	35.9	33.3	43.6	48.7	51.3
製造業計2023	29	31.0	20.7	17.2	24.1	31.0	34.5	41.4	34.5	24.1	31.0	31.0	27.6	44.8	41.4	48.3
非製造業計2023	10	40.0	30.0	30.0	40.0	30.0	50.0	40.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	40.0	70.0	60.0

- ✓ GHG排出量算定の手法（活動量の把握：その他）に関して、全体では、「投資」が 51.3%と最も高く、次いで、「フランチャイズ」が 48.7%となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業の選択率が総じて高く、特に、「フランチャイズ」「販売した製品の廃棄」において差がみられる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q31－3 GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。活動量の把握について（対象と範囲）（その他）

		TOTAL	原材料／資材／消耗品／委託業務	資本財（生産設備等）	事業からでる廃棄物	調達物流・横持物流	Scope1，2に含まれない燃料及びエネルギー活動	従業員の出勤	出張	リース資産（上流）	出荷輸送・倉庫保管	販売した製品の加工	販売した製品の使用	販売した製品の廃棄	リース資産（下流）	フランチャイズ	投資
1	1億円以下2023	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3
2	1億円超～10億円以下2023	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
3	10億円超2023	33	33.3	27.3	24.2	27.3	30.3	42.4	45.5	36.4	30.3	39.4	39.4	39.4	48.5	51.5	51.5

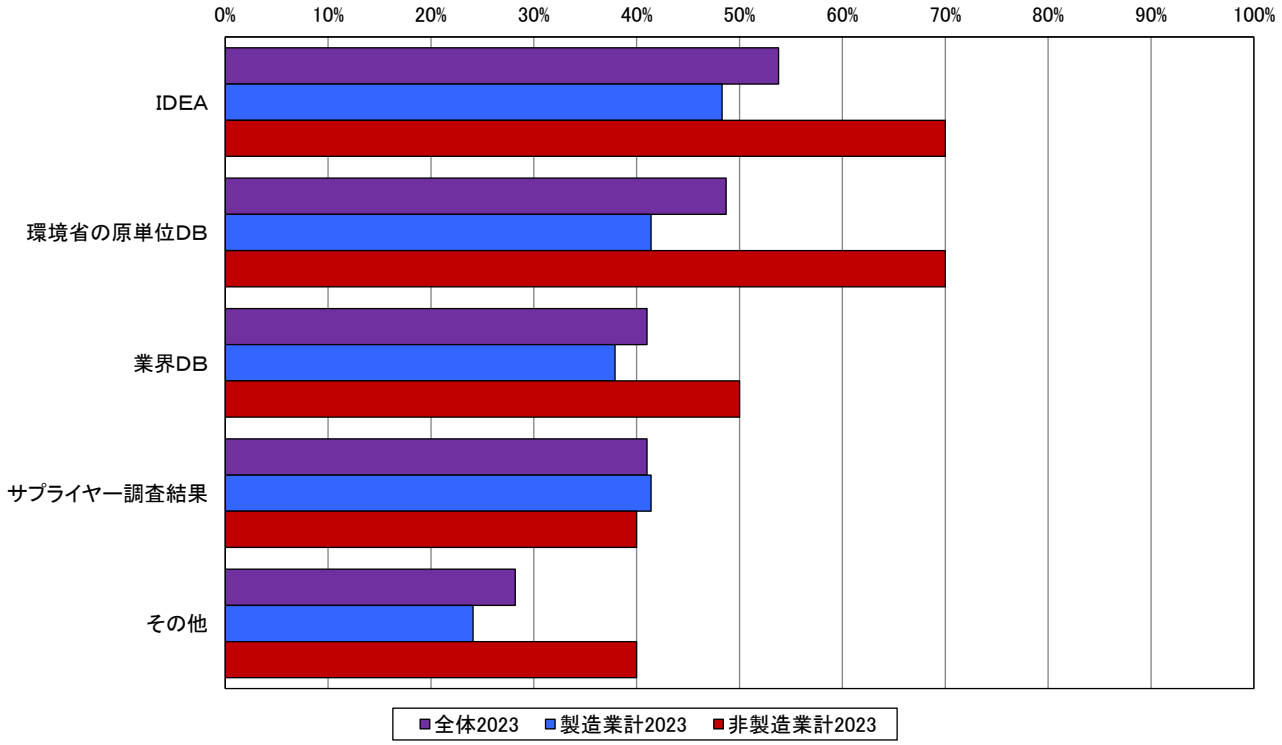


※上記グラフは、全回答企業を母数として、各項目の回答率を積み上げたものである。（次ページ以降は「取り組みを行っている」と回答いただいた企業を母数としている。）

- ✓ 排出量算定は手法について、全体では、金額ベース・物量ベースが同程度となっている。金額ベースでは、IDEAが最も高く、次いで、環境省の原単位DBとなっている。一方で、物量ベースでは、環境省の原単位DBがIDEAを上回る。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が29社、非製造業が10社となっており、サンプル数が少ないため、参考レベルにとどまるが、製造業は全体の傾向と連動するが、非製造業では、各項目の選択率が高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q32－1　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。
原単位の把握について（活動量算出基準と原単位データ）（金額ベース）



Q32－1　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。
原単位の把握について（活動量算出基準と原単位データ）（金額ベース）

		IDEA	環境省の原単位DB	業界DB	サプライヤー調査結果	その他
全体2023	39	53.8	48.7	41.0	41.0	28.2
製造業計2023	29	48.3	41.4	37.9	41.4	24.1
非製造業計2023	10	70.0	70.0	50.0	40.0	40.0

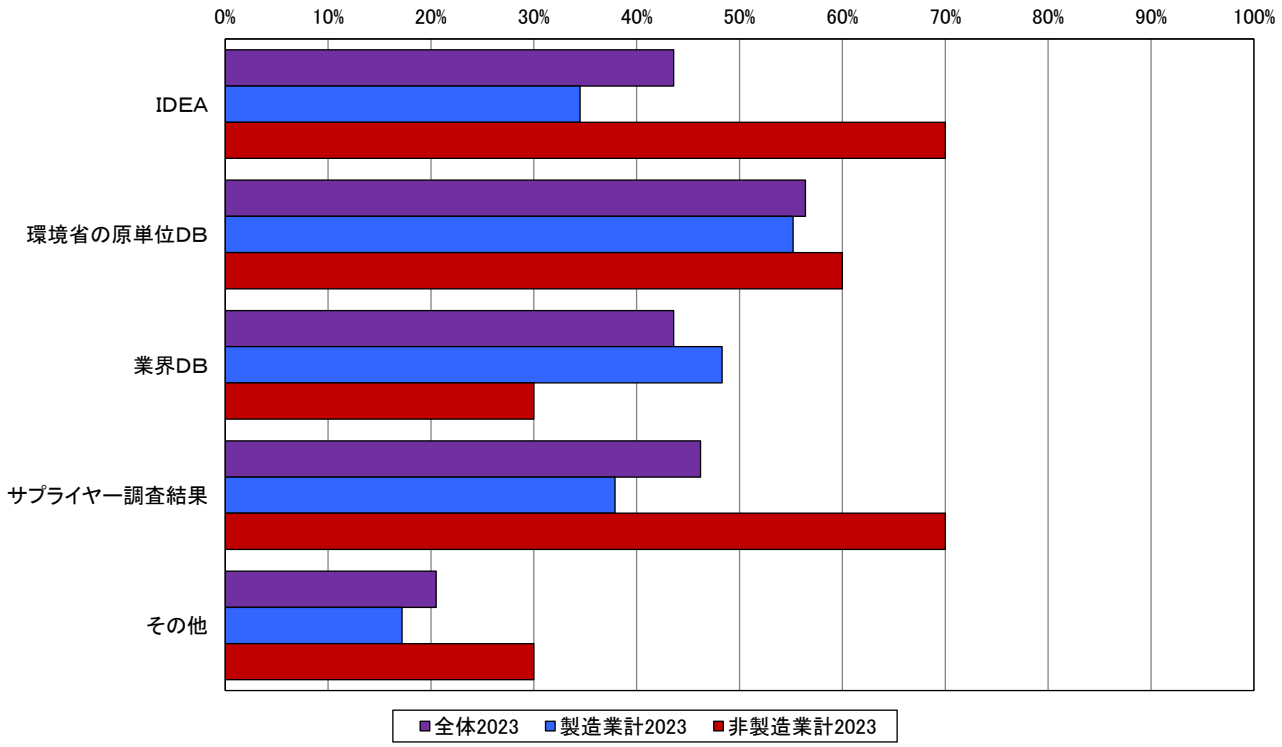
- ✓ GHG排出量算定の手法（原単位の把握：金額ベース）に関して、全体では、「IDEA」が 53.8%と最も高く、次いで、「環境省の原単位DB」が 48.7%となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業の選択率が総じて高く、特に「IDEA」「環境省の原単位DB」の選択率に差がみられる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q32－1　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。原単位の把握について
（活動量算出基準と原単位データ）（金額ベース）

		TOTAL	IDEA	環境省の原単位DB	業界DB	サプライヤー調査結果	その他
1	1億円以下2023	3	66.7	66.7	66.7	100.0	66.7
2	1億円超～10億円以下2023	3	33.3	66.7	100.0	33.3	33.3
3	10億円超2023	33	54.5	45.5	33.3	36.4	24.2

Q32－2　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。
原単位の把握について（活動量算出基準と原単位データ）（物量ベース）



Q32－2　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。
原単位の把握について（活動量算出基準と原単位データ）（物量ベース）

	TOTAL	IDEA	環境省の原単位DB	業界DB	サプライヤー調査結果	その他
全体2023	39	43.6	56.4	43.6	46.2	20.5
製造業計2023	29	34.5	55.2	48.3	37.9	17.2
非製造業計2023	10	70.0	60.0	30.0	70.0	30.0

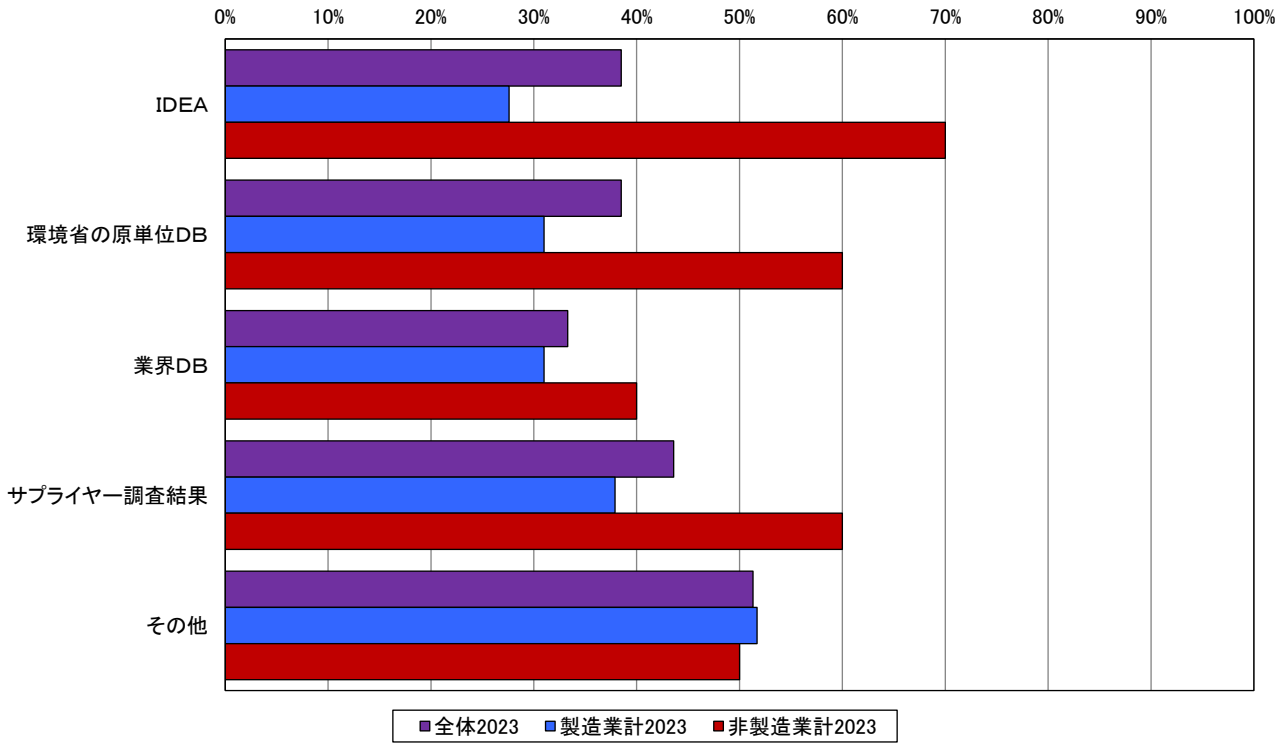
- ✓ GHG排出量算定の手法（原単位の把握：物量ベース）に関して、全体では、「環境省の原単位DB」が56.4%と最も高く、次いで、「サプライヤー調査結果」が 46.2%となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業の選択率が総じて高く、特に、「IDEA」「サプライヤー調査結果」にて差がみられる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q32－2　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。原単位の把握について
（活動量算出基準と原単位データ）（物量ベース）

		TOTAL	IDEA	環境省の原単位DB	業界DB	サプライヤー調査結果	その他
1	1億円以下2023	3	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3
2	1億円超～10億円以下2023	3	66.7	100.0	66.7	66.7	0.0
3	10億円超2023	33	42.4	51.5	39.4	45.5	21.2

Q32－3　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。
原単位の把握について（活動量算出基準と原単位データ）（その他）



Q32－3　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。
原単位の把握について（活動量算出基準と原単位データ）（その他）

	TOTAL	IDEA	環境省の原単位DB	業界DB	サプライヤー調査結果	その他
全体2023	39	38.5	38.5	33.3	43.6	51.3
製造業計2023	29	27.6	31.0	31.0	37.9	51.7
非製造業計2023	10	70.0	60.0	40.0	60.0	50.0

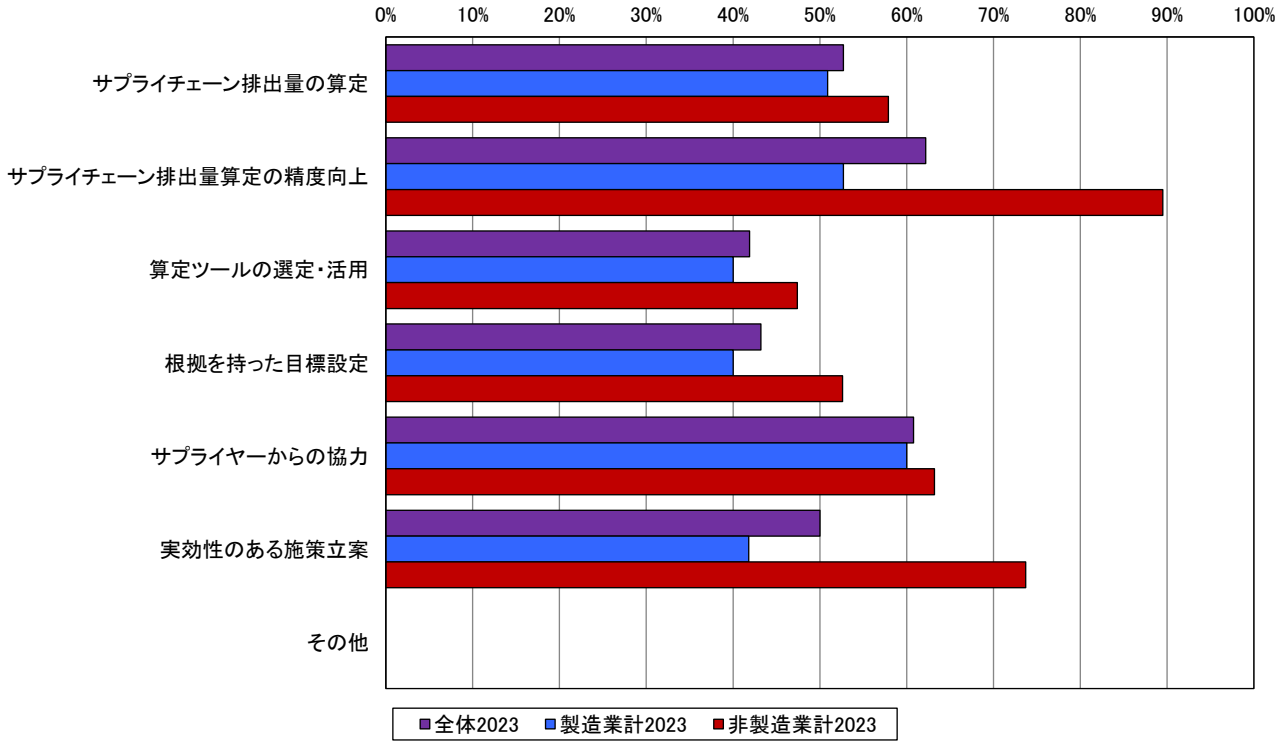
- ✓ GHG排出量算定の手法（原単位の把握：その他）に関して、全体では、「サプライヤー調査結果」が43.6%と最も高く、次いで、「IDEA」「環境省の原単位DB」（いずれも 38.5%）となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業が製造業よりも選択率が高く、「IDEA」「環境省の原単位DB」にて差がみられる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q32－3　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。原単位の把握について
（活動量算出基準と原単位データ）（その他）

		TOTAL	IDEA	環境省の原単位DB	業界DB	サプライヤー調査結果	その他
1	1億円以下2023	3	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3
2	1億円超～10億円以下2023	3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3
3	10億円超2023	33	39.4	36.4	30.3	48.5	54.5

Q33　Scope3のGHG削減の取組み推進の課題で、当てはまるものを全て選んでください。



Q33　Scope3のGHG削減の取組み推進の課題で、当てはまるものを全て選んでください。

		サプライチェーン排出量の算定	サプライチェーン排出量算定の精度向上	算定ツールの選定・活用	根拠を持った目標設定	サプライヤーからの協力	実効性のある施策立案	その他
全体2023	74	52.7	62.2	41.9	43.2	60.8	50.0	0.0
製造業計2023	55	50.9	52.7	40.0	40.0	60.0	41.8	0.0
非製造業計2023	19	57.9	89.5	47.4	52.6	63.2	73.7	0.0

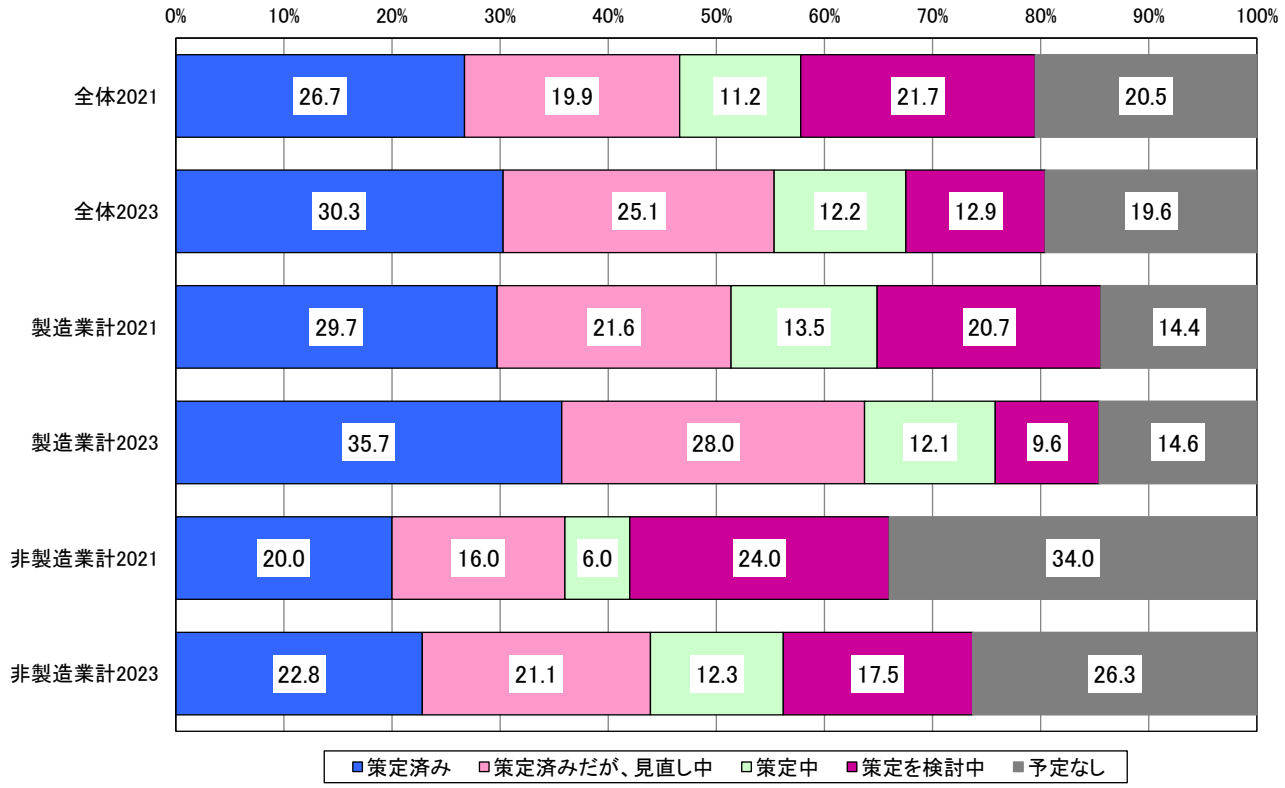
- ✓ Scope3のGHG削減の取組み推進課題に関して、全体では「サプライチェーン排出量算定の精度向上」が 62.2%と最も高く、次いで、「サプライヤーからの協力」が 60.8%となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業が製造業に比べて、「サプライチェーン排出量算定の精度向上」「実効性のある施策立案」の選択率に差がみられる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

7. BCPに関する取組み状況

近年、自然災害の増大や感染症の拡大など、事業環境を取り巻くリスクとその対応の重要性が増す中、調達BCPの取組み状況と、その課題を確認する。(Q34～Q42)

Q34　調達BCPの策定について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



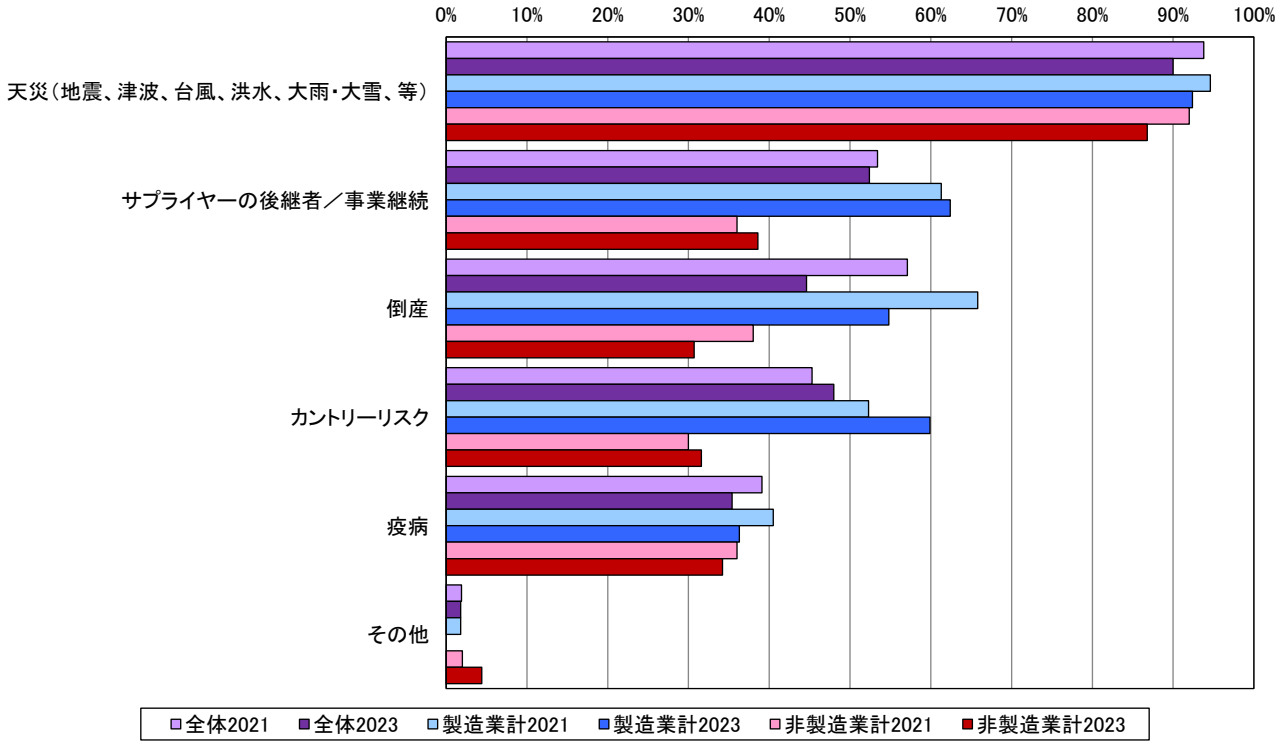
- ✓ **調達BCPの策定に関して、全体では策定済みの割合(「策定済み」(30.3%)＋「策定済みだが、見直し中」(25.1%))が5割(55.4%)を超えており、策定中が 25.1%、「予定なし」が 19.6%**である。
- ✓ 経年変化では、**策定済の割合が、8.8p 増加し、「策定を検討中」が 8.8p 減少しており、前回から策定が進んでいる**様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が非製造業に比べて、策定済みの割合(「策定済み」＋「策定済みだが、見直し中」)が高く、6割(63.7%)を超えている。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q34　調達BCPの策定について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

		TOTAL	策定済み	策定済みだが、見直し中	策定中	策定を検討中	予定なし
1	1億円以下2021	38	18.4	2.6	10.5	21.1	47.4
2	1億円以下2023	31	16.1	12.9	19.4	19.4	32.3
3	1億円超～10億円以下2021	27	18.5	14.8	7.4	25.9	33.3
4	1億円超～10億円以下2023	50	26.0	18.0	10.0	16.0	30.0
5	10億円超2021	96	32.3	28.1	12.5	20.8	6.3
6	10億円超2023	190	33.7	28.9	11.6	11.1	14.7

Q35　調達BCPにおけるリスクの対象について、当てはまるものを全て選んでください。



Q35　調達BCPにおけるリスクの対象について、当てはまるものを全て選んでください。

	TOTAL	天災（地震、津波、台風、洪水、大雨・大雪、等）	サプライヤーの後継者／事業継続	倒産	カントリーリスク	疫病	その他
全体2021	161	93.8	53.4	57.1	45.3	39.1	1.9
全体2023	271	90.0	52.4	44.6	48.0	35.4	1.8
製造業計2021	111	94.6	61.3	65.8	52.3	40.5	1.8
製造業計2023	157	92.4	62.4	54.8	59.9	36.3	0.0
非製造業計2021	50	92.0	36.0	38.0	30.0	36.0	2.0
非製造業計2023	114	86.8	38.6	30.7	31.6	34.2	4.4

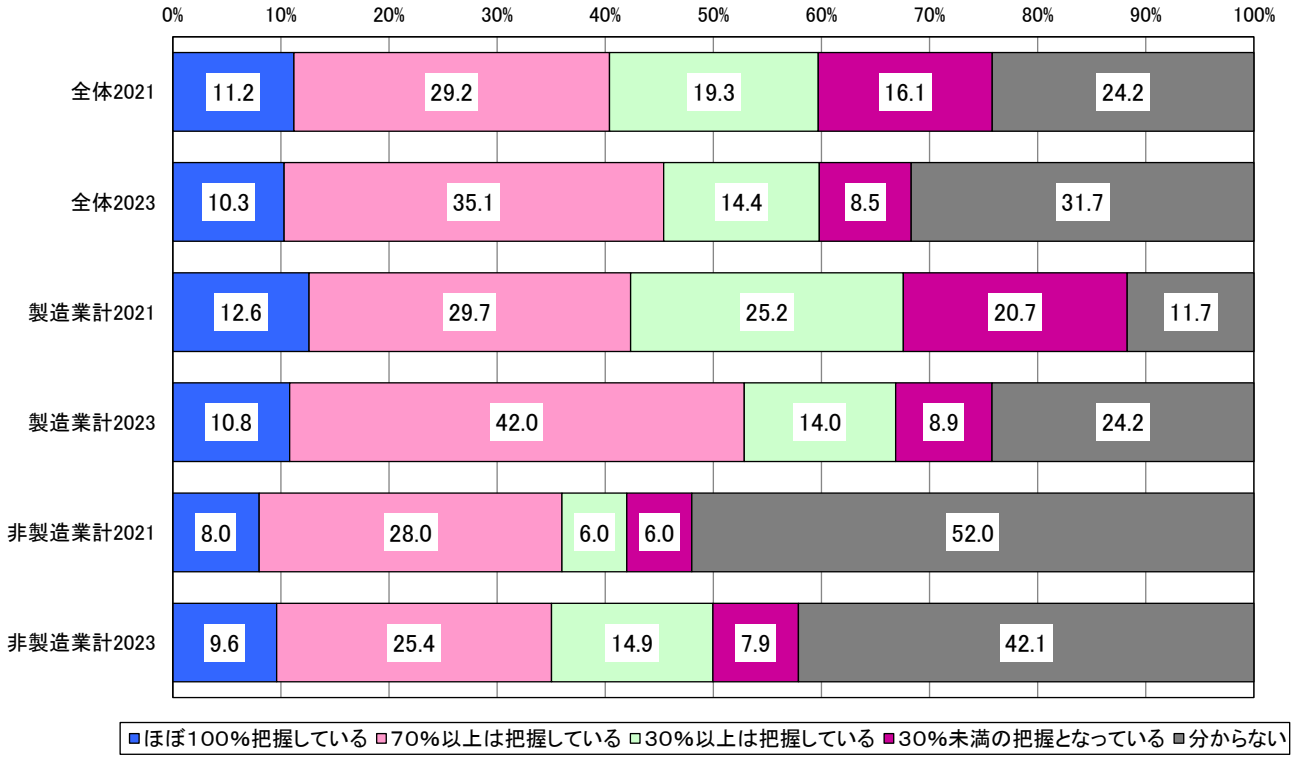
- ✓ 調達BCPにおけるリスクの対象に関して、全体では「天災」が（90.0%）、「サプライヤーの後継者／事業継続」（52.4%）、「カントリーリスク」（48.0%）である。
- ✓ 経年変化では、「倒産」（44.6%）が 12.5p、「疫病」（35.4%）も 3.7p 減少している。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が「倒産」リスクが減少し、「カントリーリスク」が増加している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q35　調達BCPにおけるリスクの対象について、当てはまるものを全て選んでください。

		TOTAL	天災（地震、津波、台風、洪水、大雨・大雪、等）	サプライヤーの後継者／事業継続	倒産	カントリーリスク	疫病	その他
1	1億円以下2021	38	81.6	47.4	52.6	21.1	26.3	0.0
2	1億円以下2023	31	93.5	48.4	48.4	41.9	41.9	6.5
3	1億円超～10億円以下2021	27	100.0	40.7	44.4	33.3	40.7	0.0
4	1億円超～10億円以下2023	50	80.0	36.0	44.0	40.0	32.0	4.0
5	10億円超2021	96	96.9	59.4	62.5	58.3	43.8	3.1
6	10億円超2023	190	92.1	57.4	44.2	51.1	35.3	0.5

Q36　原料まで遡るサプライチェーンの把握について、
最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



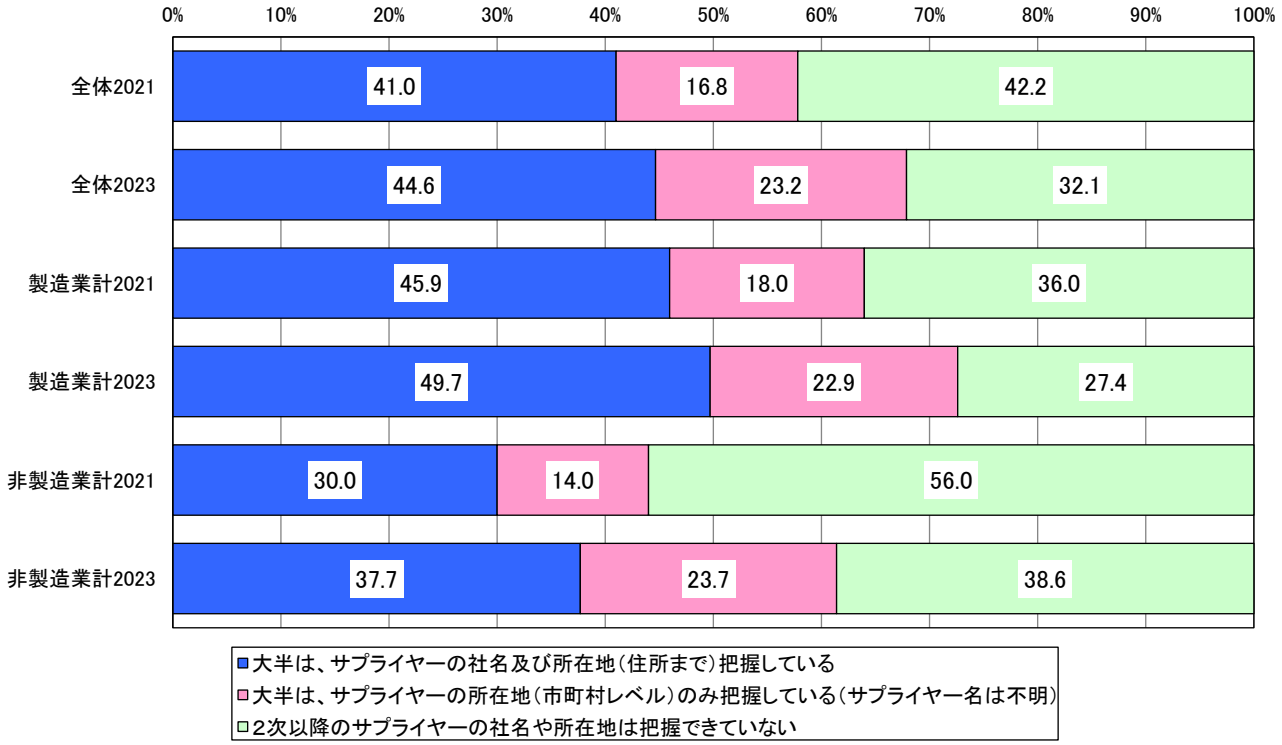
- ✓ 原料まで遡るサプライチェーンの把握に関して、全体では、「ほぼ100%把握している」が 10.3%、「70%以上は把握している」が 35.1%となっている。
- ✓ 経年変化では、「70%以上は把握している」が 5.9p 増加し、「30%以上は把握している」が 4.9p 減少し、「30%未満の把握となっている」は 7.6p 減少していることから、前回よりも把握に関する取組みは前進していることがうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業における「70%以上は把握している」(42.0%)が 12.3p 増加している。非製造業では、「30%以上は把握している」が 8.9p 増加している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q36　原料まで遡るサプライチェーンの把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

		TOTAL	ほぼ100%把握している	70%以上は把握している	30%以上は把握している	30%未満の把握となっている	分からない
1	1億円以下2021	38	7.9	31.6	13.2	18.4	28.9
2	1億円以下2023	31	9.7	45.2	9.7	6.5	29.0
3	1億円超～10億円以下2021	27	25.9	29.6	11.1	14.8	18.5
4	1億円超～10億円以下2023	50	10.0	24.0	14.0	14.0	38.0
5	10億円超2021	96	8.3	28.1	24.0	15.6	24.0
6	10億円超2023	190	10.5	36.3	15.3	7.4	30.5

Q37　直接取引がない2次以降のサプライヤー情報の把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



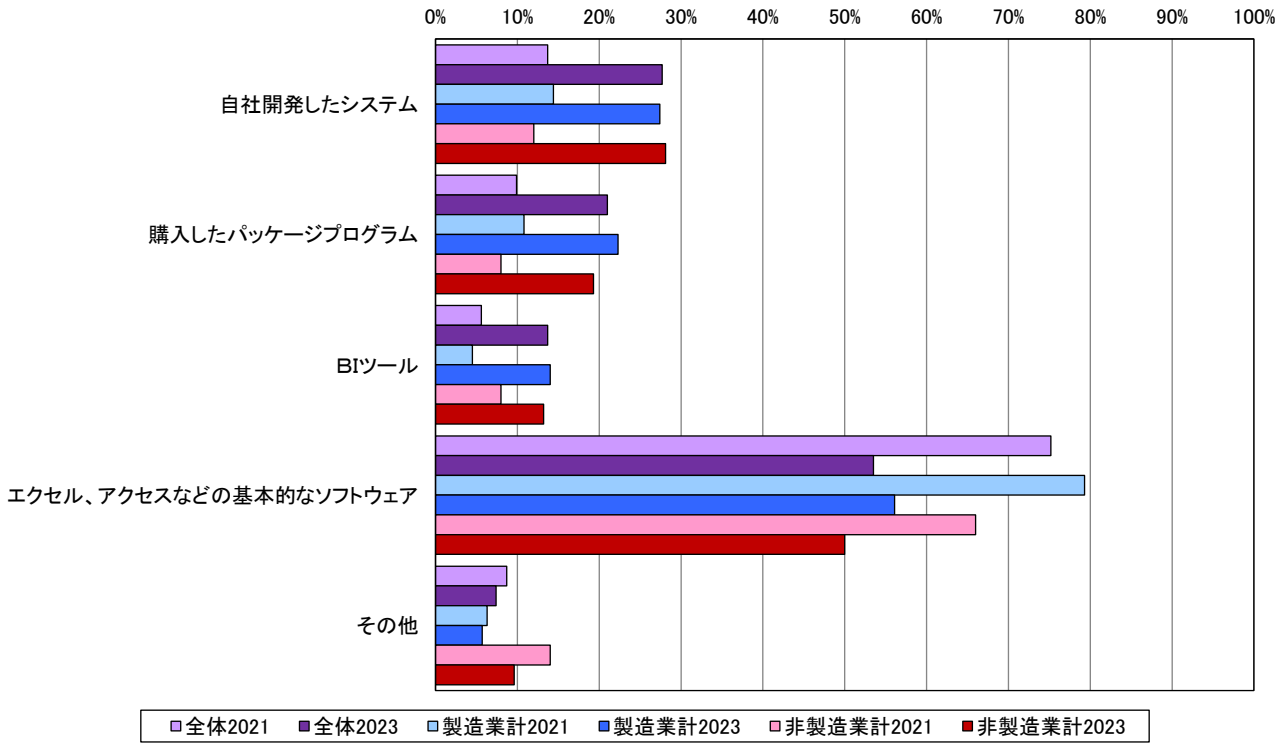
- ✓ 全体では「大半は、サプライヤーの社名及び所在地（住所まで）把握している」が4割超（44.6%）であり、「大半は、サプライヤーの所在地のみ把握している」は2割程度（23.2%）となっており、所在地レベル以上の把握の割合は 67.8%と過半数を超えている。一方で、「2次以降のサプライヤーの社名や所在地は把握できていない」は3割程度（32.1%）となっている。
- ✓ 経年変化では、「大半は、サプライヤーの所在地のみ把握している」が 6.4p 増加しており、「2次以降のサプライヤーの社名や所在地は把握できていない」は 10.1p 減少していることから、下図の規模別の結果からも2次以降のサプライヤーに関する情報把握が進んでいる様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業の把握レベルが高い。また、非製造業においても「2次以降のサプライヤーの社名や所在地は把握できていない」割合が 17.4p 減少している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q37　直接取引がない2次以降のサプライヤー情報の把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

		TOTAL	大半は、サプライヤーの社名及び所在地（住所まで）把握している	大半は、サプライヤーの所在地（市町村レベル）のみ把握している（サプライヤー名は不明）	2次以降のサプライヤーの社名や所在地は把握できていない
1	1億円以下2021	38	36.8	13.2	50.0
2	1億円以下2023	31	51.6	19.4	29.0
3	1億円超～10億円以下2021	27	37.0	22.2	40.7
4	1億円超～10億円以下2023	50	34.0	14.0	52.0
5	10億円超2021	96	43.8	16.7	39.6
6	10億円超2023	190	46.3	26.3	27.4

Q38　調達BCPにおけるリスク管理ツールとして、当てはまるものを全て選んでください。



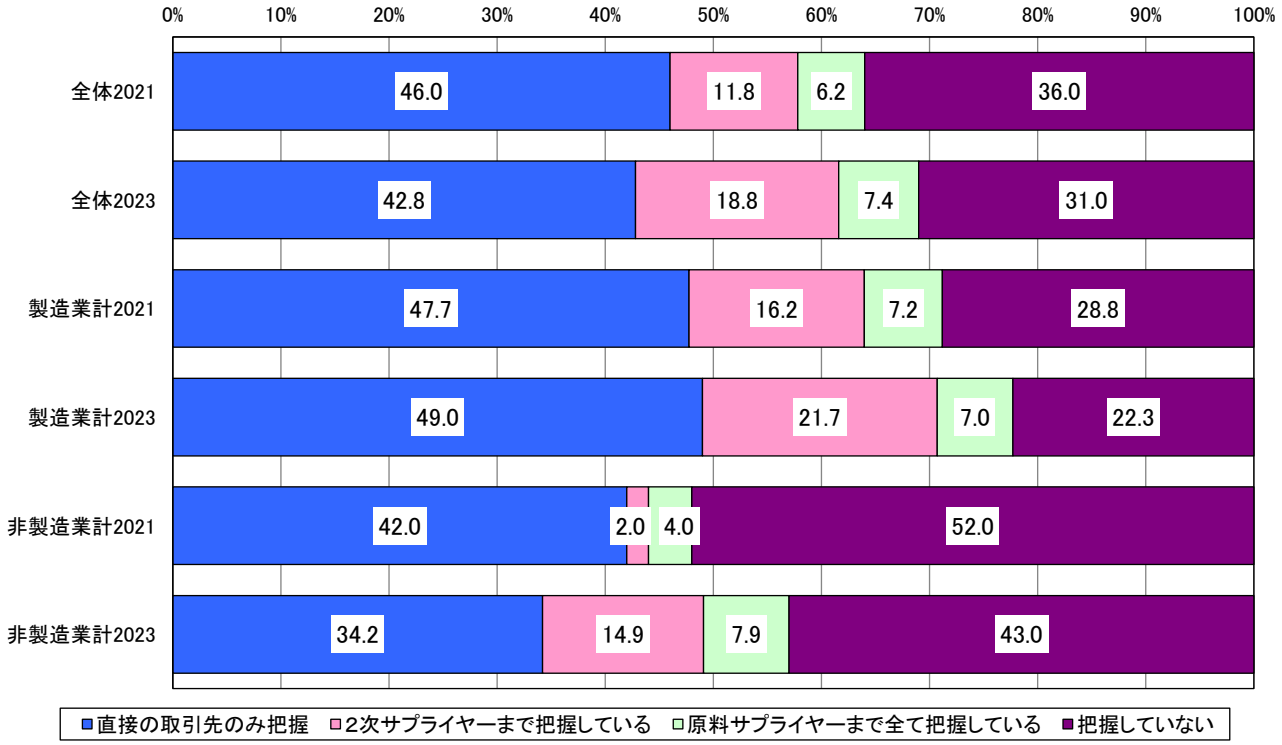
Q38　調達BCPにおけるリスク管理ツールとして、当てはまるものを全て選んでください。

		自社開発したシステム	購入したパッケージプログラム	BIツール	エクセル、アクセスなどの基本的なソフトウェア	その他
全体2021	161	13.7	9.9	5.6	75.2	8.7
全体2023	271	27.7	21.0	13.7	53.5	7.4
製造業計2021	111	14.4	10.8	4.5	79.3	6.3
製造業計2023	157	27.4	22.3	14.0	56.1	5.7
非製造業計2021	50	12.0	8.0	8.0	66.0	14.0
非製造業計2023	114	28.1	19.3	13.2	50.0	9.6

- ✓ 調達BCPにおけるリスク管理ツールに関して、全体では、「エクセル、アクセスなどの基本的なソフトウェア」が5割程度であり、「自社開発したシステム」(27.7%)、「購入したパッケージプログラム」(21.0%)となっている。
- ✓ 経年変化では、「エクセル、アクセスなどの基本的なソフトウェア」が 21.7p 減少している。また、「自社開発したシステム」も 14.0p 増加し、「購入したパッケージプログラム」11.1p 増加し、「BIツール」が 8.1p 増加するなど管理ツールに関するデジタル化が進んでいる様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業と非製造業ともに全体と同様の傾向である。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q41　サプライヤーのBCP策定状況の把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



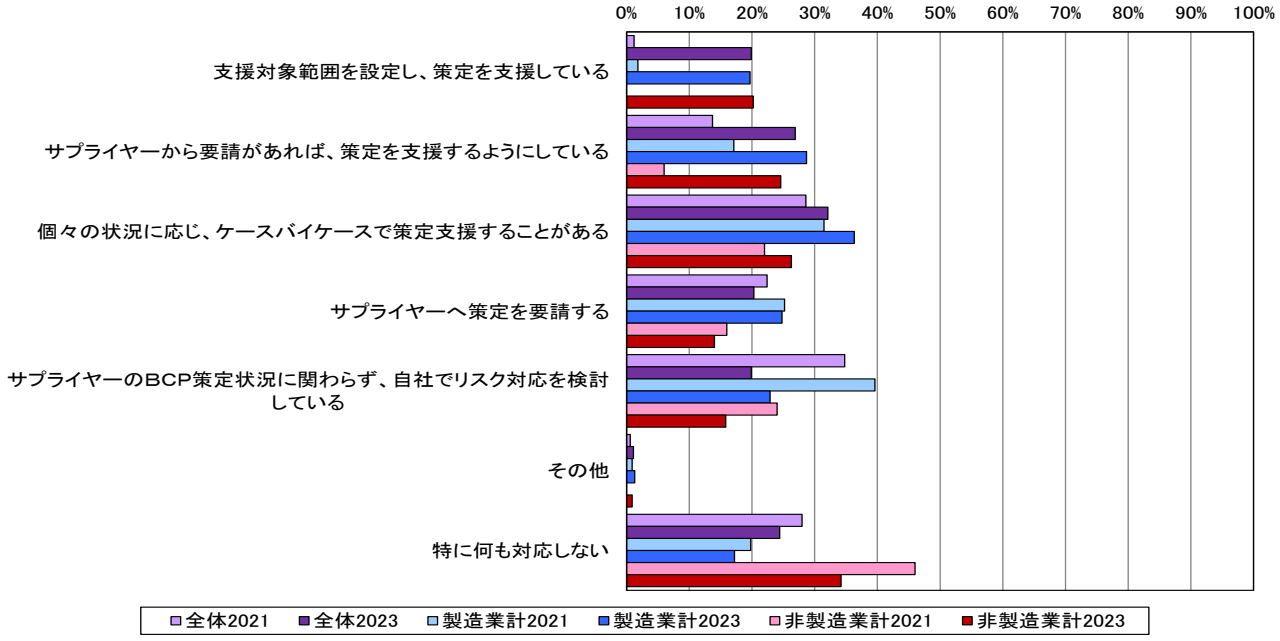
- ✓ サプライヤーのBCP策定状況の把握に関して、全体では、「直接の取引先のみ把握」が4割程度であり、「2次サプライヤーまで把握している」は、2割弱であり、「把握していない」は3割程度である。
- ✓ 経年変化では、「2次サプライヤーまで把握している」が 7.0p 増加しており、「把握していない」は 5.0p 減少していることから、下図の規模別の結果を踏まえるとBCP策定状況の把握は2次サプライヤーまで進んでいる様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業の方が非製造業よりも「把握していない」割合が低く、6.5p 減少している。また、「2次サプライヤーまで把握している」割合も 5.5p 増加している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q41　サプライヤーのBCP策定状況の把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

		TOTAL	直接の取引先のみ把握	2次サプライヤーまで把握している	原料サプライヤーまで全て把握している	把握していない
1	1億円以下2021	38	28.9	13.2	7.9	50.0
2	1億円以下2023	31	35.5	22.6	9.7	32.3
3	1億円超～10億円以下2021	27	48.1	7.4	3.7	40.7
4	1億円超～10億円以下2023	50	40.0	14.0	6.0	40.0
5	10億円超2021	96	52.1	12.5	6.3	29.2
6	10億円超2023	190	44.7	19.5	7.4	28.4

Q42　サプライヤーでのBCP策定が進んでいない場合の貴社の対応方針について、
当てはまるものを全て選んでください。



Q42　サプライヤーでのBCP策定が進んでいない場合の貴社の対応方針について、当てはまるものを全て選んでください。

		支援対象範囲を設定し、策定を支援している	サプライヤーから要請があれば、策定を支援するようにしている	個々の状況に応じ、ケースバイケースで策定支援することがある	サプライヤーへ策定を要請する	サプライヤーのBCP策定状況に関わらず、自社でリスク対応を検討している	その他	特に何も対応しない
全体2021	161	1.2	13.7	28.6	22.4	34.8	0.6	28.0
全体2023	271	19.9	26.9	32.1	20.3	19.9	1.1	24.4
製造業計2021	111	1.8	17.1	31.5	25.2	39.6	0.9	19.8
製造業計2023	157	19.7	28.7	36.3	24.8	22.9	1.3	17.2
非製造業計2021	50	0.0	6.0	22.0	16.0	24.0	0.0	46.0
非製造業計2023	114	20.2	24.6	26.3	14.0	15.8	0.9	34.2

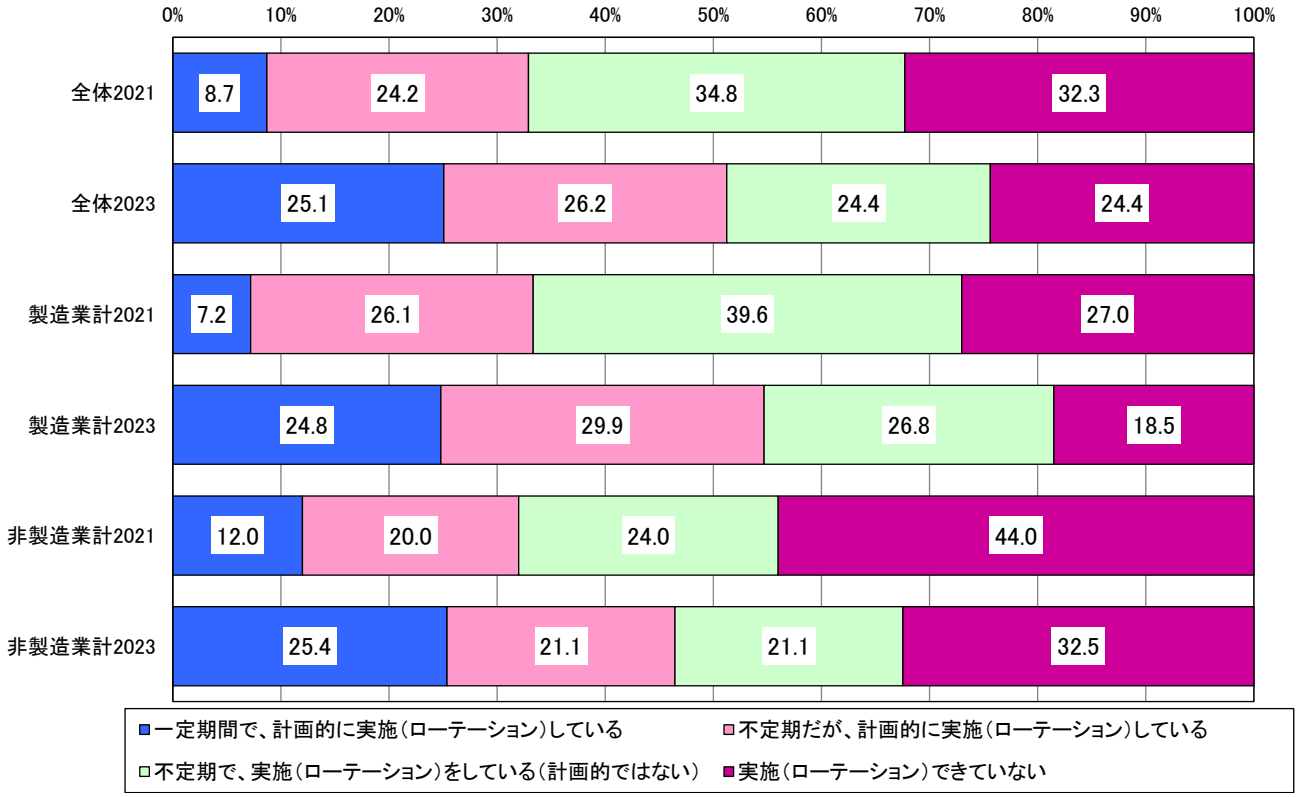
- ✓ 全体では、**「個々の状況に応じ、ケースバイケースで策定支援することがある」が3割程度をはじめ、全体の7割以上（選択肢1～3の合計割合）がサプライヤーに対して、何らかの支援をすることを考えており、「特に何も対応していない」は2割程度**である。
- ✓ 経年変化では、**「策定対象範囲を設定し、策定を支援している」「サプライヤーから要請があれば、策定を支援するようにしている」がいずれも 10p 以上増加しており、BCP強化に関して、支援を含めた強化意識、姿勢の高まり**がうかがえる。一方で、「サプライヤーのBCP策定状況に関わらず、自社でリスク対応を検討している」は 10p 以上減少している。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業の方が非製造業よりも「個々の状況に応じ、ケースバイケースで策定支援することがある」「サプライヤーへ策定を要請する」割合がいずれも 10p 程度高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q42　サプライヤーでのBCP策定が進んでいない場合の貴社の対応方針について、当てはまるものを全て選んでください。

		TOTAL	支援対象範囲を設定し、策定を支援している	サプライヤーから要請があれば、策定を支援するようにしている	個々の状況に応じ、ケースバイケースで策定支援することがある	サプライヤーへ策定を要請する	サプライヤーのBCP策定状況に関わらず、自社でリスク対応を検討している	その他	特に何も対応しない
1	1億円以下2021	38	0.0	7.9	15.8	7.9	23.7	0.0	52.6
2	1億円以下2023	31	16.1	22.6	16.1	6.5	32.3	0.0	32.3
3	1億円超～10億円以下2021	27	3.7	14.8	14.8	18.5	44.4	3.7	25.9
4	1億円超～10億円以下2023	50	8.0	18.0	30.0	14.0	22.0	4.0	28.0
5	10億円超2021	96	1.0	15.6	37.5	29.2	36.5	0.0	18.8
6	10億円超2023	190	23.7	30.0	35.3	24.2	17.4	0.5	22.1

Q39　調達部門内でローテーションは実施していますか。



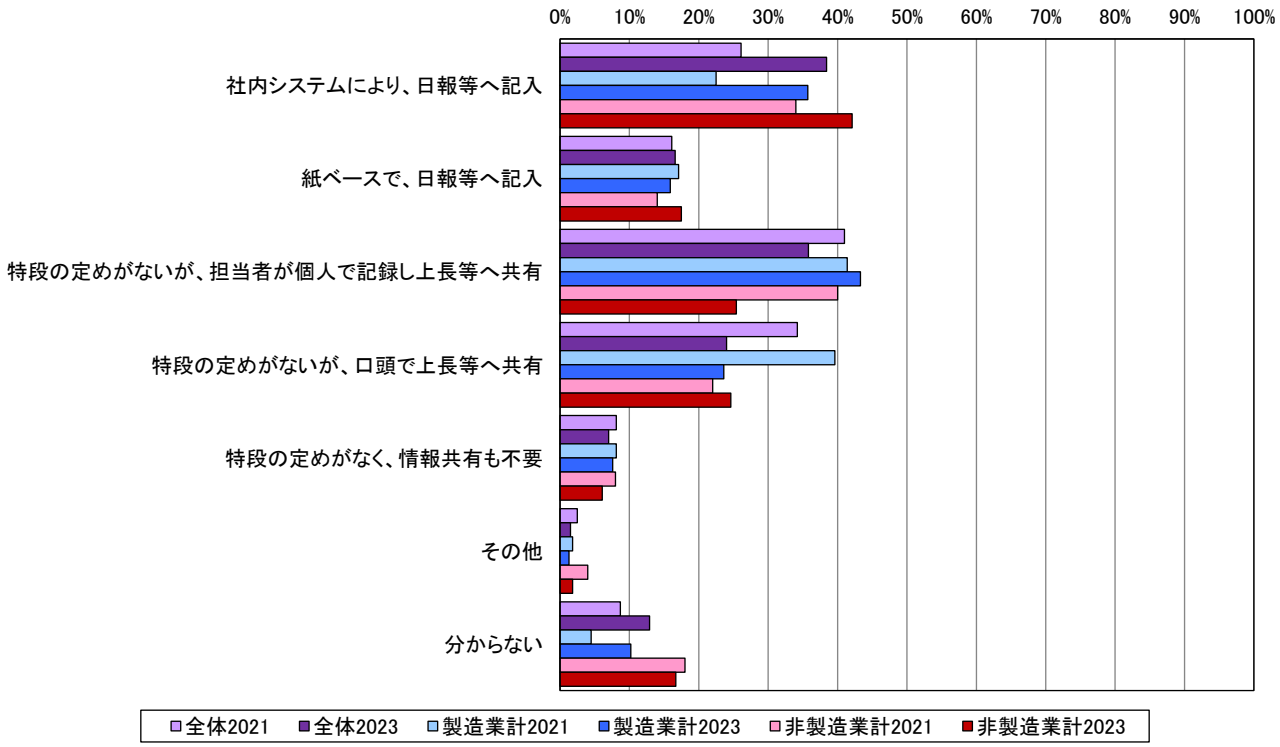
- ✓ **調達部門内でローテーションの実施に関して、全体では「不定期だが、計画的に実施（ローテーション）している」（26.2%）、「一定期間で、計画的に実施（ローテーション）している」（25.1%）であり、計画的なローテーションの実施が過半数**を超えている。
- ✓ 経年変化では、**「一定期間で、計画的に実施（ローテーション）している」が 16.4p 増加**している。一方で、「実施（ローテーション）できていない」は、7.9p 減少しており、下図の資本金規模別の結果からも**調達部門内でのローテーション実施が推進されている**様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業の方が「計画的に実施（ローテーション）」している割合が高く、「実施（ローテーション）できていない」割合も非製造業よりも 10p 以上が低い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q39　調達部門内でローテーションは実施していますか。

		TOTAL	一定期間で、計画的に実施（ローテーション）している	不定期だが、計画的に実施（ローテーション）している	不定期で、実施（ローテーション）をしている（計画的ではない）	実施（ローテーション）できていない
1	1億円以下2021	38	2.6	7.9	23.7	65.8
2	1億円以下2023	31	16.1	16.1	22.6	45.2
3	1億円超～10億円以下2021	27	3.7	29.6	37.0	29.6
4	1億円超～10億円以下2023	50	18.0	20.0	30.0	32.0
5	10億円超2021	96	12.5	29.2	38.5	19.8
6	10億円超2023	190	28.4	29.5	23.2	18.9

Q40　サプライヤーとの商談や交渉の記録について、当てはまるものを全て選んでください。



Q40　サプライヤーとの商談や交渉の記録について、当てはまるものを全て選んでください。

	TOTAL	社内システムにより、日報等へ記入	紙ベースで、日報等へ記入	特段の定めがないが、担当者が個人で記録し上長等へ共有	特段の定めがないが、口頭で上長等へ共有	特段の定めがなく、情報共有も不要	その他	分からない
全体2021	161	26.1	16.1	41.0	34.2	8.1	2.5	8.7
全体2023	271	38.4	16.6	35.8	24.0	7.0	1.5	12.9
製造業計2021	111	22.5	17.1	41.4	39.6	8.1	1.8	4.5
製造業計2023	157	35.7	15.9	43.3	23.6	7.6	1.3	10.2
非製造業計2021	50	34.0	14.0	40.0	22.0	8.0	4.0	18.0
非製造業計2023	114	42.1	17.5	25.4	24.6	6.1	1.8	16.7

- ✓ サプライヤーとの商談や交渉の記録に関して、全体では「社内システムにより、日報等へ記入」が4割弱であり、「特段の定めがないが、担当者が個人で記録し上長等へ共有」が3割程度である。
- ✓ 経年変化では、「社内システムにより、日報等へ記入」が 12.3p 増加しており、「特段の定めがないが、口頭で上長等へ共有」が 10.2p 減少しており、記録管理への意識の高まりがうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業の方が、「社内システムにより、日報等へ記入」の選択割合が増加しており、口頭での共有が減少している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

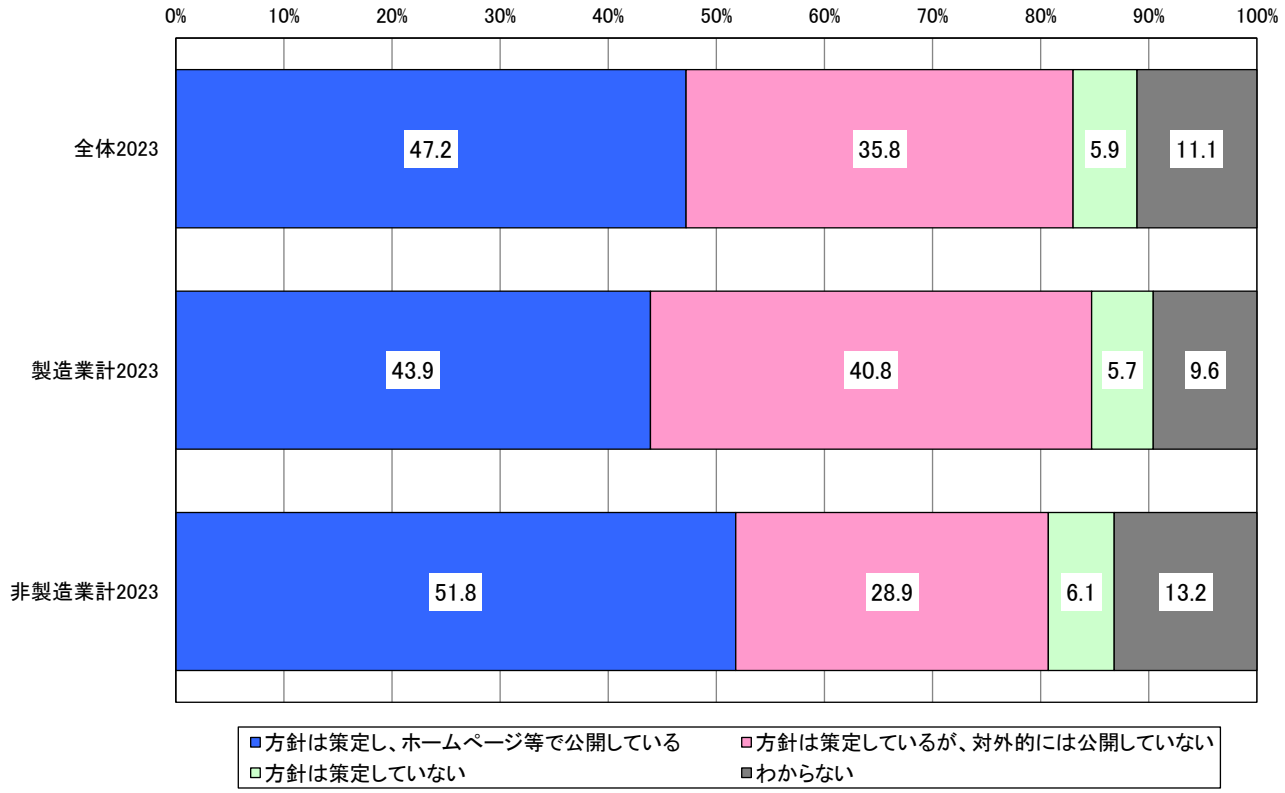
Q40　サプライヤーとの商談や交渉の記録について、当てはまるものを全て選んでください。

		TOTAL	社内システムにより、日報等へ記入	紙ベースで、日報等へ記入	特段の定めがないが、担当者が個人で記録し上長等へ共有	特段の定めがないが、口頭で上長等へ共有	特段の定めがなく、情報共有も不要	その他	分からない
1	1億円以下2021	38	13.2	7.9	26.3	28.9	18.4	5.3	15.8
2	1億円以下2023	31	35.5	25.8	32.3	32.3	9.7	0.0	6.5
3	1億円超～10億円以下2021	27	29.6	25.9	29.6	37.0	11.1	3.7	7.4
4	1億円超～10億円以下2023	50	30.0	8.0	42.0	20.0	8.0	2.0	12.0
5	10億円超2021	96	30.2	16.7	50.0	35.4	3.1	1.0	6.3
6	10億円超2023	190	41.1	17.4	34.7	23.7	6.3	1.6	14.2

8. 情報セキュリティへの対応

情報セキュリティの取組み状況を確認する。(Q43～Q44)※Q43は新問。Q44は経年設問。

Q43　貴社では、情報セキュリティへの対応方針が策定され、公開されていますか。



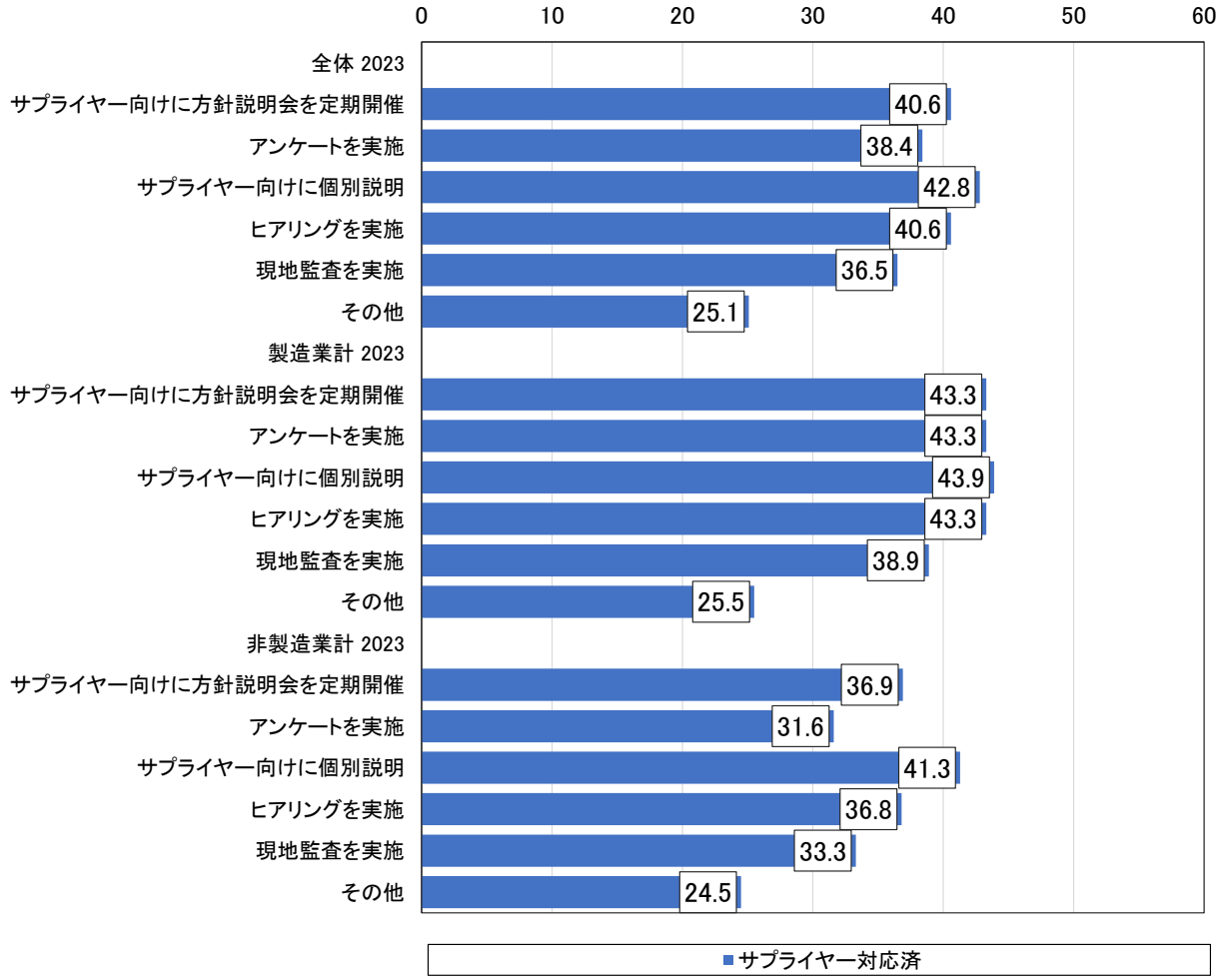
- ✓ 情報セキュリティへの対応方針の策定と公開に関して、全体では8割以上が策定しており、「方針は策定していない」は、5.9%にとどまる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、非製造業が製造業よりも「方針は策定し、ホームページなどで公開している」の割合が高いが、「方針は策定されている」の割合は製造業の方が若干高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q43　貴社では、情報セキュリティへの対応方針が策定され、公開されていますか。

		TOTAL	方針は策定し、ホームページ等で公開している	方針は策定しているが、対外的には公開していない	方針は策定していない	わからない
1	1億円以下2023	31	32.3	38.7	22.6	6.5
2	1億円超～10億円以下2023	50	42.0	46.0	2.0	10.0
3	10億円超2023	190	51.1	32.6	4.2	12.1

Q44　貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及び
サプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。

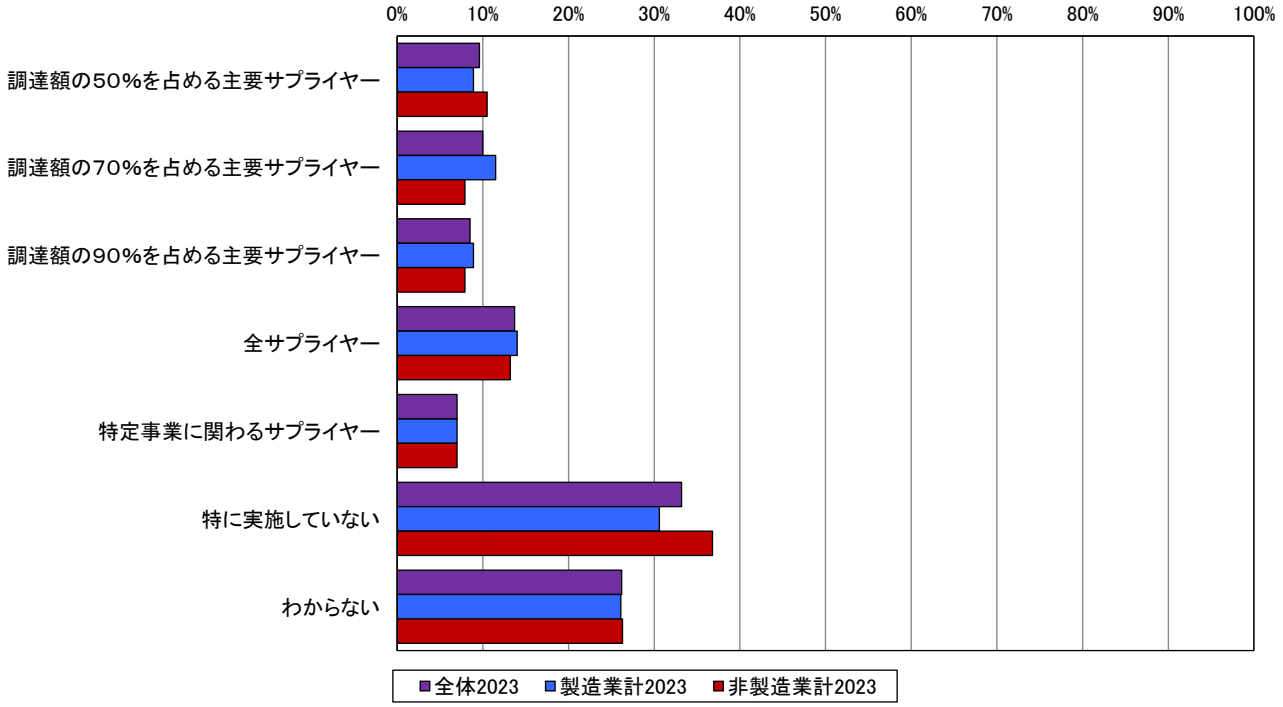


※上記グラフデータは、「わからない」「特に実施していない」という排他条件回答を除外した対応済の割合である。（次ページ以降は「対応を行っている」と回答いただいた企業を母数としている。）

- ✓ 情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及び対応状況の確認に関して、全体では各取組みについて3割から4割程度が対応済となっている。特に、「サプライヤー向けに個別説明」（42.8%）、「サプライヤー向けに方針説明会を定期開催」（40.6%）、「ヒアリングを実施」（40.6%）が上位となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業の取組みが非製造業に比べて総じて1割程度高く、「サプライヤー向けに個別説明」以外は、その傾向（その他を除く）がみられる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q44－1　貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。
（サプライヤー向けに、方針説明会を定期的に開催している）



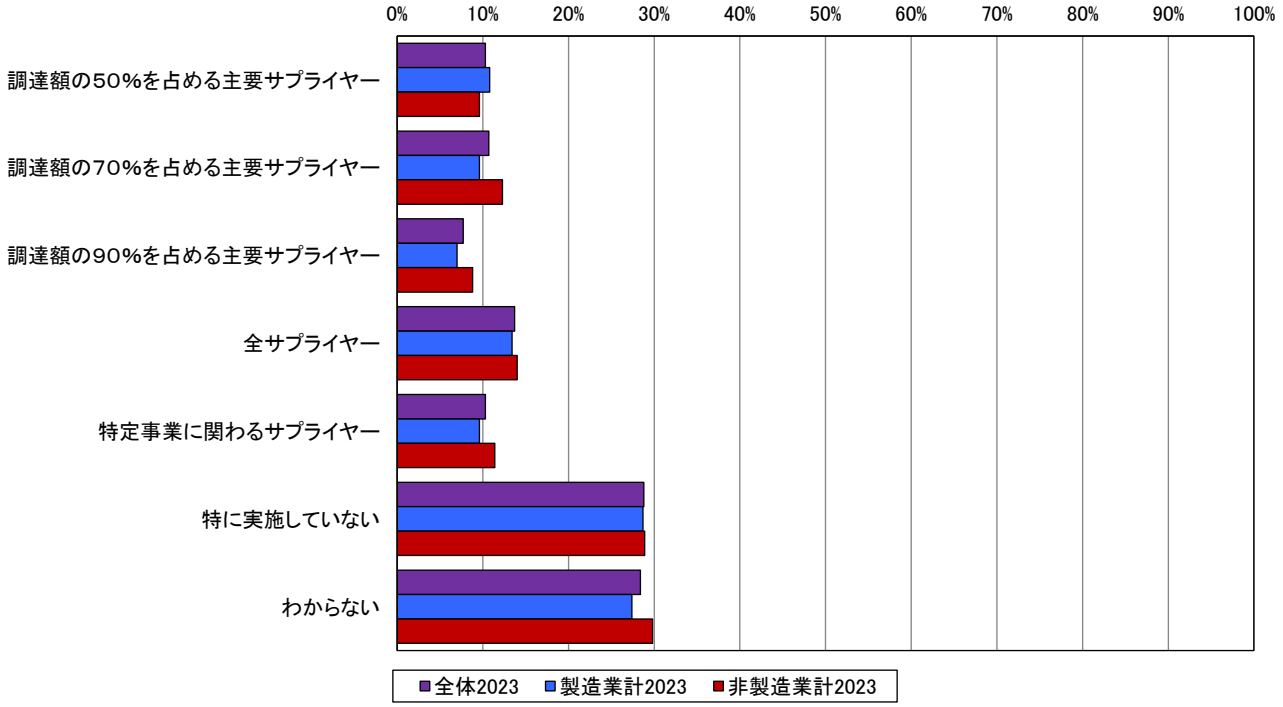
Q44－1 貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（サプライヤー向けに、方針説明会を定期的に開催している）

		調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定事業に関わるサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	271	9.6	10.0	8.5	13.7	7.0	33.2	26.2
製造業計2023	157	8.9	11.5	8.9	14.0	7.0	30.6	26.1
非製造業計2023	114	10.5	7.9	7.9	13.2	7.0	36.8	26.3

- ✓ 情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認（サプライヤー向けに方針説明会を定期的に開催）に関して、全体では「全サプライヤー」（13.7%）が最も高く、次いで、「調達額の70%を占める主要サプライヤー」（10.0%）となっており、5割弱が取り組んでいる様子がうかがえる。また、「特に実施していない」は3割程度である。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業、非製造業とも大きな差はみられない。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q44－2　貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。
（サプライヤー向けに、個別に説明している）



Q44－2 貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（サプライヤー向けに、個別に説明している）

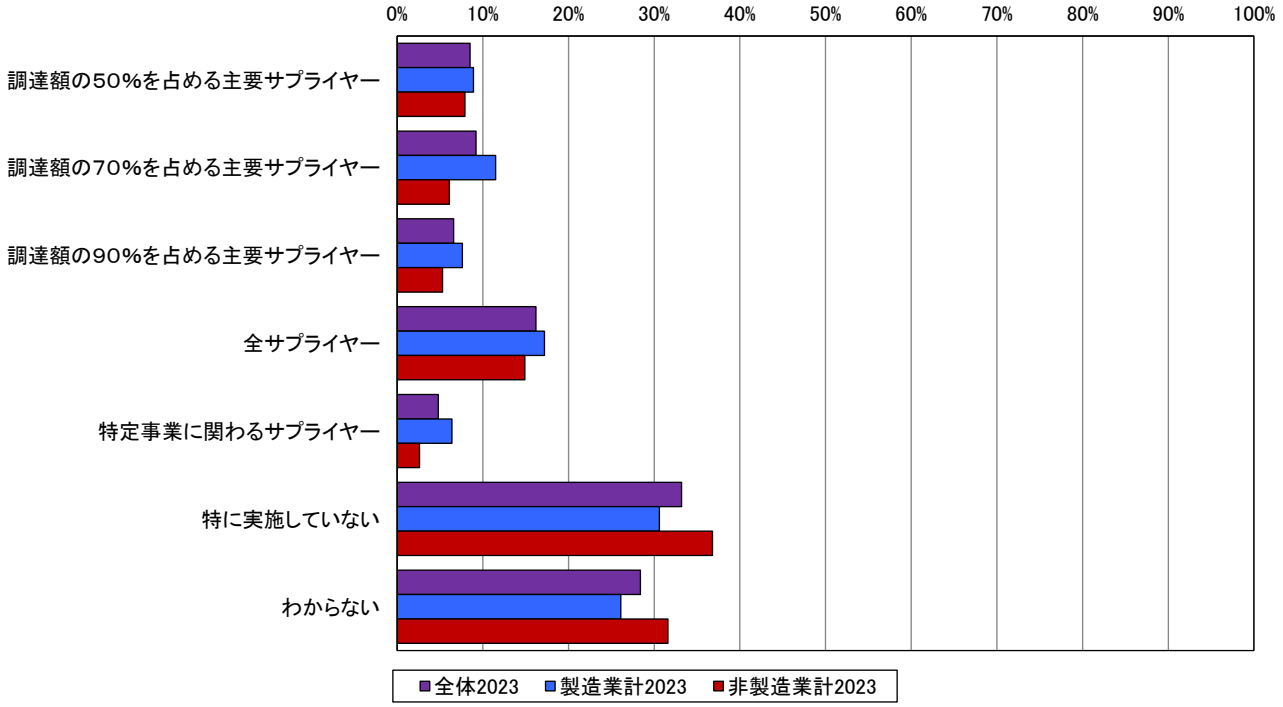
		調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定事業に関わるサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	271	10.3	10.7	7.7	13.7	10.3	28.8	28.4
製造業計2023	157	10.8	9.6	7.0	13.4	9.6	28.7	27.4
非製造業計2023	114	9.6	12.3	8.8	14.0	11.4	28.9	29.8

✓　情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認（サプライヤー向けに個別に説明している）に関して、全体では「全サプライヤー」（13.7%）で、「調達額の70%を占める主要サプライヤー」（10.7%）である。また、「特に実施していない」は3割程度である。

✓　製造業計・非製造業計では、製造業、非製造業とも大きな差はみられない。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q44－3　貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（アンケートを実施）



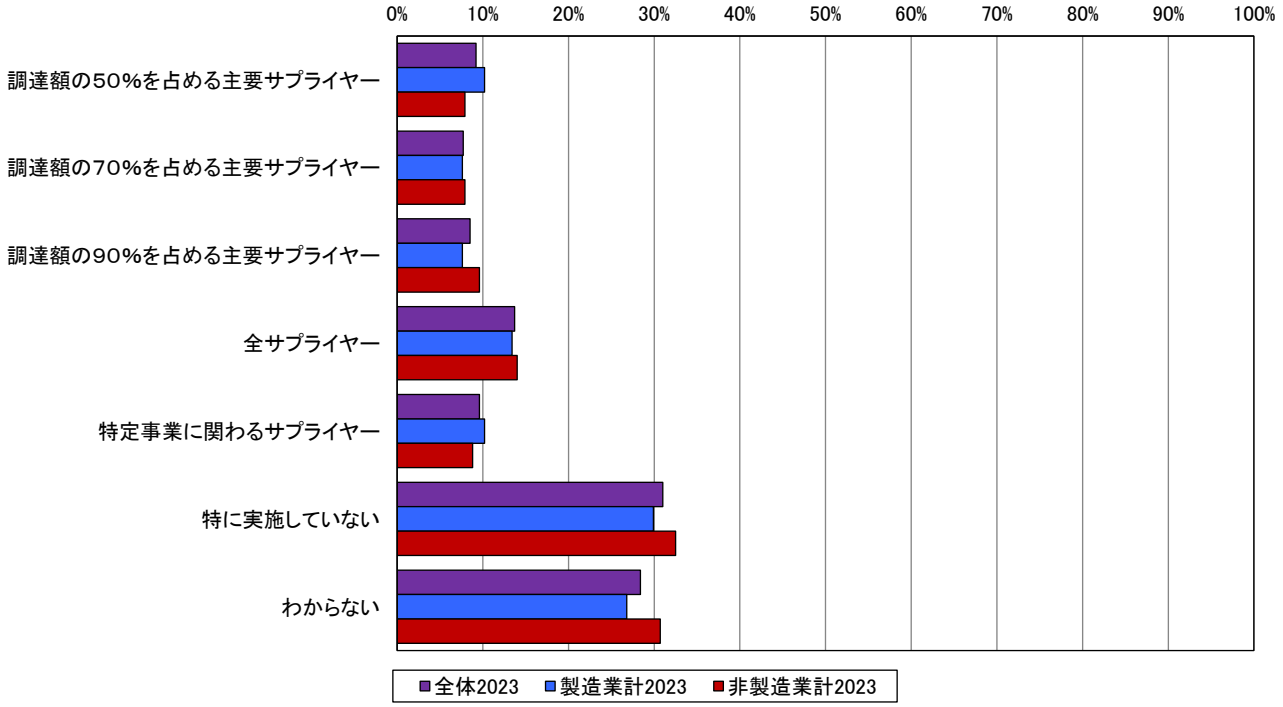
Q44－3　貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（アンケートを実施）

		調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定事業に関わるサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	271	8.5	9.2	6.6	16.2	4.8	33.2	28.4
製造業計2023	157	8.9	11.5	7.6	17.2	6.4	30.6	26.1
非製造業計2023	114	7.9	6.1	5.3	14.9	2.6	36.8	31.6

- ✓ 情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認（アンケートを実施）に関して、全体では「全サプライヤー」（16.2%）が最も高く、「調達額の50%を占める主要サプライヤー」（8.5%）となっている。また、「特に実施していない」は、3割程度である。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が非製造業に比べて「調達額の70%を占める主要サプライヤー」の選択率が若干高い。また、「特に実施していない」の割合は非製造業の方が若干高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q44－4　貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。
（ヒアリングを実施）



Q44－4　貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（ヒアリングを実施）

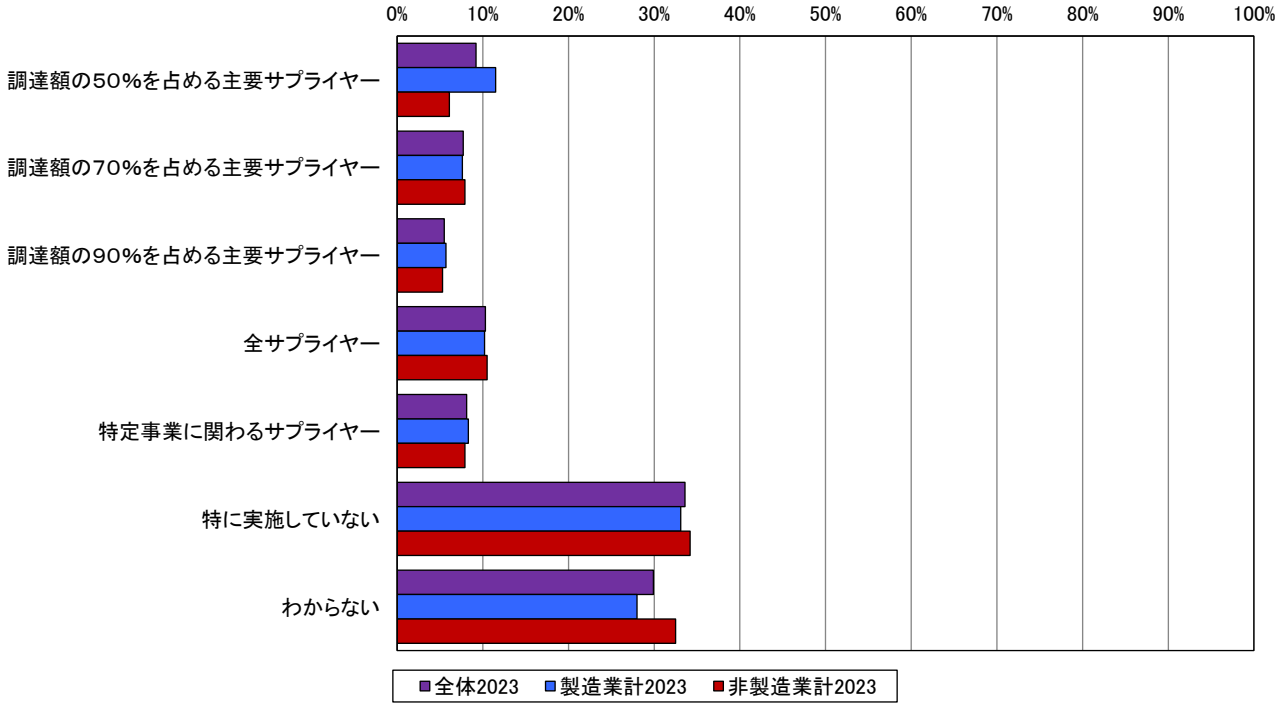
		調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定事業に関わるサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	271	9.2	7.7	8.5	13.7	9.6	31.0	28.4
製造業計2023	157	10.2	7.6	7.6	13.4	10.2	29.9	26.8
非製造業計2023	114	7.9	7.9	9.6	14.0	8.8	32.5	30.7

✓　情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認（ヒアリングを実施）に関して、全体では「全サプライヤー」（13.7%）と最も高く、「特定事業に関わるサプライヤー」（9.6%）である。また、「特に実施していない」は3割程度である。

✓　製造業計・非製造業計では、製造業、非製造業とも大きな差はみられない。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q44－5　貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（現地監査を実施）



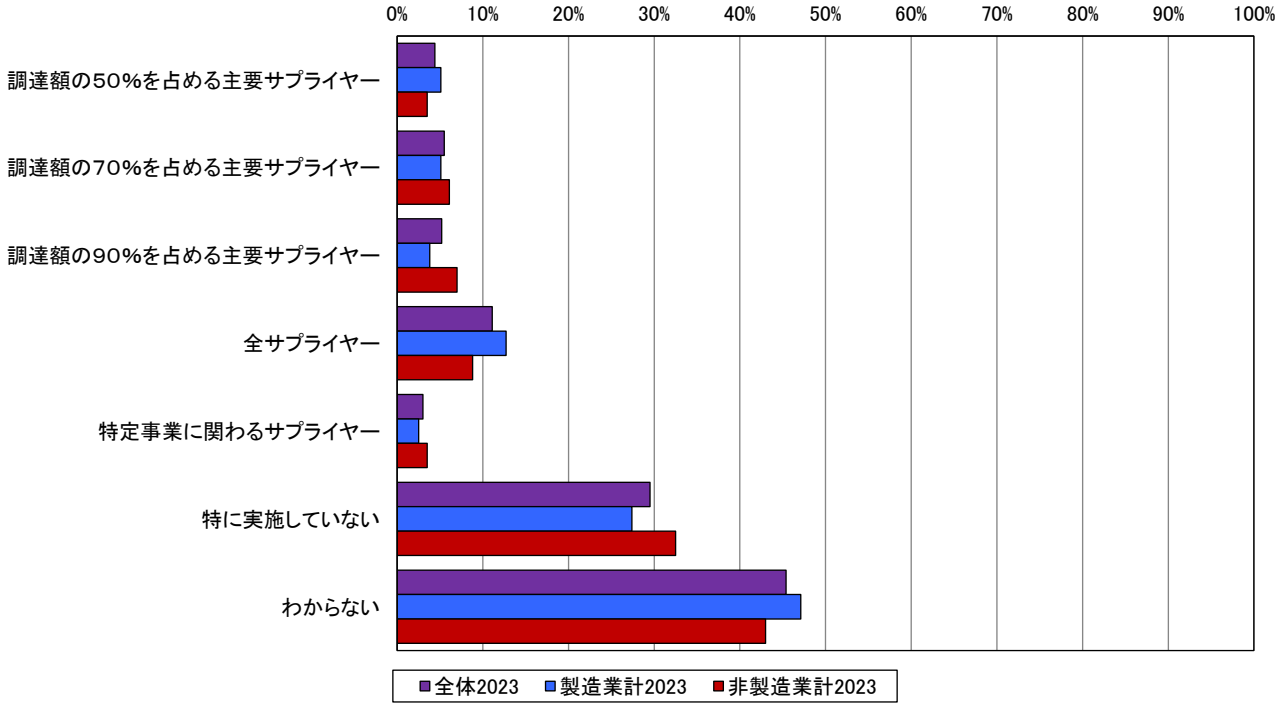
Q44－5 貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（現地監査を実施）

		調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定事業に関わるサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	271	9.2	7.7	5.5	10.3	8.1	33.6	29.9
製造業計2023	157	11.5	7.6	5.7	10.2	8.3	33.1	28.0
非製造業計2023	114	6.1	7.9	5.3	10.5	7.9	34.2	32.5

- ✓ 情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認（現地監査を実施）に関して、全体では、「全サプライヤー」（10.3%）と最も高く、「調達額の50%を占める主要サプライヤー」（9.2%）である。また、「特に実施していない」は3割程度である。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が非製造業に比べて、「調達額の50%を占める主要サプライヤー」が1割程度と若干高い。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q44－6　貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。
（その他）



Q44－6 貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（その他）

		調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定事業に関わるサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	271	4.4	5.5	5.2	11.1	3.0	29.5	45.4
製造業計2023	157	5.1	5.1	3.8	12.7	2.5	27.4	47.1
非製造業計2023	114	3.5	6.1	7.0	8.8	3.5	32.5	43.0

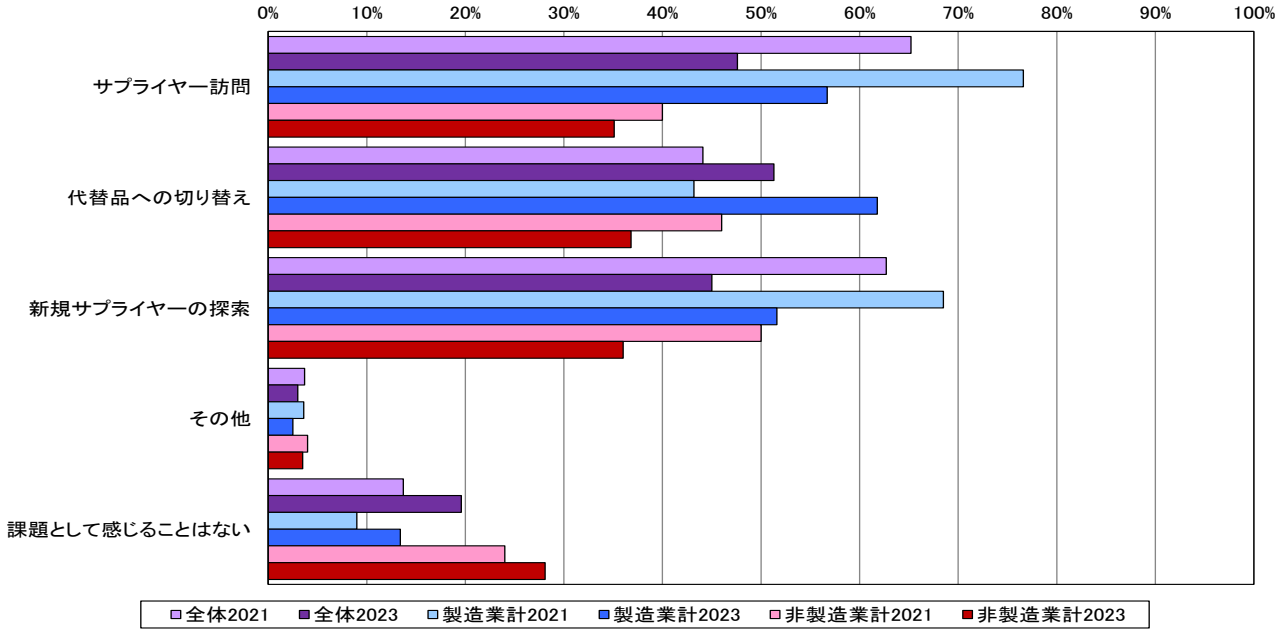
- ✓ 情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認（その他）に関して、全体では、「全サプライヤー」（11.1%）と最も高く、「調達額の90%を占める主要サプライヤー」（5.5%）である。また、「特に実施していない」は3割弱である。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業、非製造業とも大きな差はみられない。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

9. コロナ禍における対応

コロナ禍を受けた、サプライチェーンマネジメントにおける課題と対応を確認する。
（Q45～Q48※すべて経年設問。Q48は自由記述意見設問）

Q45　コロナ禍の影響で、サプライチェーンにおけるリスクマネジメントとして課題として感じることを、全て選んでください。



Q45　コロナ禍の影響で、サプライチェーンにおけるリスクマネジメントとして課題として感じることを、全て選んでください。

		サプライヤー訪問	代替品への切り替え	新規サプライヤーの探索	その他
全体2021	161	65.2	44.1	62.7	3.7
全体2023	271	47.6	51.3	45.0	3.0
製造業計2021	111	76.6	43.2	68.5	3.6
製造業計2023	157	56.7	61.8	51.6	2.5
非製造業計2021	50	40.0	46.0	50.0	4.0
非製造業計2023	114	35.1	36.8	36.0	3.5

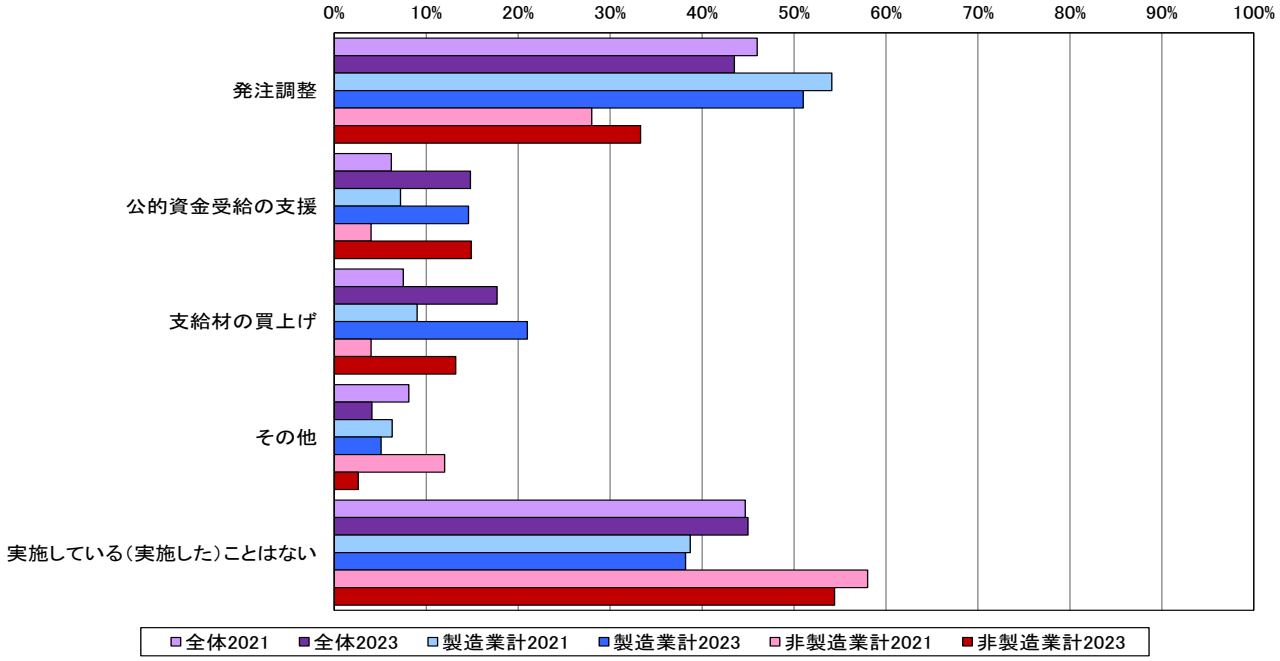
- ✓ コロナ禍の影響で、サプライチェーンにおけるリスクマネジメントとして課題と感じることに関して、全体では「代替品への切り替え」が5割程度と最も高く、「サプライヤー訪問」が5割弱である。
- ✓ 経年変化では、「サプライヤー訪問」「新規サプライヤーの探索」が 10p 以上減少しており、コロナ禍の影響が減少している様子がうかがえる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が「サプライヤー訪問」が 19.9p 度減少し、非製造業に比べて大きな変化となっている。また、「代替品への切り替え」も製造業では 18.6p 増加しているが、非製造業では選択率が減少している。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q45　コロナ禍の影響で、サプライチェーンにおけるリスクマネジメントとして課題として感じることを、全て選んでください。

		TOTAL	サプライヤー訪問	代替品への切り替え	新規サプライヤーの探索	その他	課題として感じることはない
1	1億円以下2021	38	39.5	28.9	57.9	5.3	21.1
2	1億円以下2023	31	48.4	45.2	48.4	0.0	16.1
3	1億円超～10億円以下2021	27	74.1	25.9	44.4	3.7	22.2
4	1億円超～10億円以下2023	50	42.0	52.0	42.0	6.0	20.0
5	10億円超2021	96	72.9	55.2	69.8	3.1	8.3
6	10億円超2023	190	48.9	52.1	45.3	2.6	20.0

Q46　コロナ禍において、貴社がサプライヤー支援で実施している（または過去に実施した）ことがありましたら、全て選んでください。



Q46　コロナ禍において、貴社がサプライヤー支援で実施している（または過去に実施した）ことがありましたら、全て選んでください。

		発注調整	公的資金受給の支援	支給材の買上げ	その他	実施している（実施した）ことはない
全体2021	161	46.0	6.2	7.5	8.1	44.7
全体2023	271	43.5	14.8	17.7	4.1	45.0
製造業計2021	111	54.1	7.2	9.0	6.3	38.7
製造業計2023	157	51.0	14.6	21.0	5.1	38.2
非製造業計2021	50	28.0	4.0	4.0	12.0	58.0
非製造業計2023	114	33.3	14.9	13.2	2.6	54.4

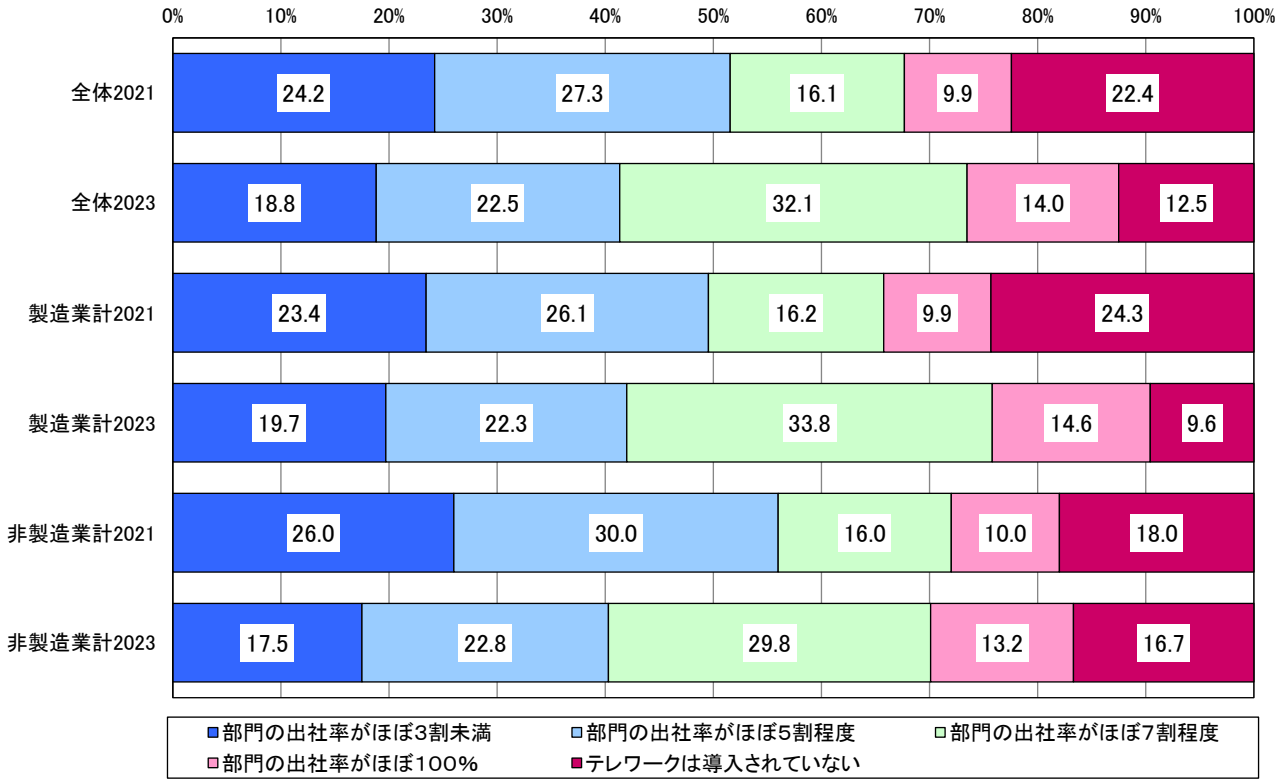
- ✓ コロナ禍において、貴社がサプライヤー支援で実施した事項に関して、全体では、「発注調整」が4割程度であり、「支給材の買上げ」が2割弱である。
- ✓ 経年変化では、「公的資金受給の支援」「支給材の買上げ」が 10p 以上増加しているが、下図の資本金規模別の結果をみると回答企業の構成による影響が推察される。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業、非製造業ともに全体傾向と同様の結果となっているが、製造業の方が非製造業よりも「実施している（実施した）ことはない」の割合が低く、支援策を講じている様子がうかがえる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q46　コロナ禍において、貴社がサプライヤー支援で実施している（または過去に実施した）ことがありましたら、全て選んでください。

		TOTAL	発注調整	公的資金受給の支援	支給材の買上げ	その他	実施している（実施した）ことはない
1	1億円以下2021	38	28.9	2.6	10.5	2.6	68.4
2	1億円以下2023	31	54.8	9.7	16.1	3.2	38.7
3	1億円超～10億円以下2021	27	33.3	3.7	3.7	11.1	55.6
4	1億円超～10億円以下2023	50	32.0	6.0	14.0	8.0	54.0
5	10億円超2021	96	56.3	8.3	7.3	9.4	32.3
6	10億円超2023	190	44.7	17.9	18.9	3.2	43.7

Q47　調達／SC管理部門において、テレワークは推奨されていますか。



- ✓ 調達／SC管理部門において、テレワークは推奨されているかに関して、全体では「テレワークは導入されていない」は1割程度であり、テレワークは普及している。しかし、「部門の出社率がほぼ3割未満」は18.8%、「部門の出社率が5割未満」は 22.5%である。
- ✓ 経年変化では、「部門の出社率がほぼ7割程度」が 16p 増加しており、出社率3割未満が 5.4p、出社率5割程度が 4.8p 減少している。また、「テレワークは導入されていない」は 9.9p 減少している。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が非製造業に比べて、「テレワークが導入されていない」割合が若干低い。また、製造業、非製造業ともに、前回に比べて出社率が高くなっている様子がうかがえる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

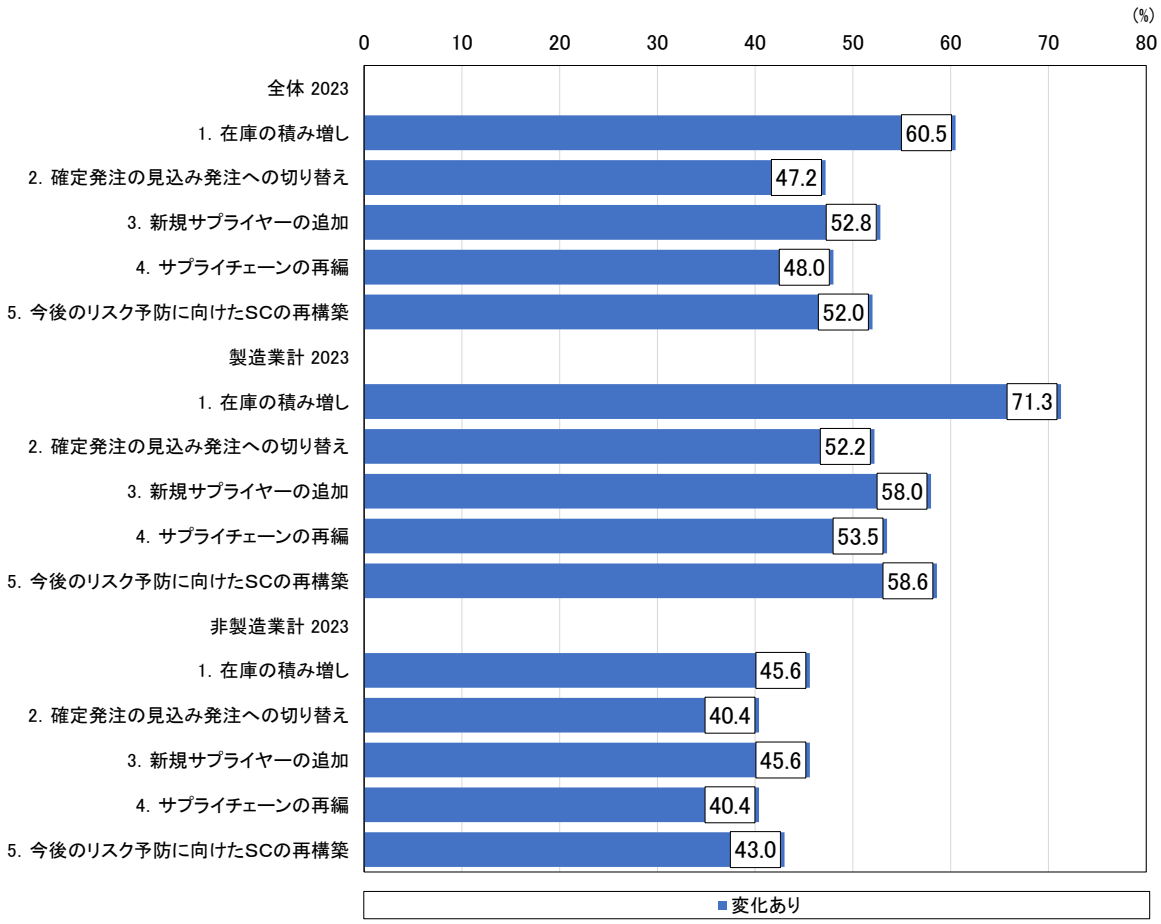
Q47　調達／SC管理部門において、テレワークは推奨されていますか。

		TOTAL	部門の出社率がほぼ3割未満	部門の出社率がほぼ5割程度	部門の出社率がほぼ7割程度	部門の出社率がほぼ100%	テレワークは導入されていない
1	1億円以下2021	38	15.8	10.5	10.5	15.8	47.4
2	1億円以下2023	31	9.7	9.7	16.1	22.6	41.9
3	1億円超～10億円以下2021	27	14.8	18.5	18.5	11.1	37.0
4	1億円超～10億円以下2023	50	26.0	22.0	26.0	16.0	10.0
5	10億円超2021	96	30.2	36.5	17.7	7.3	8.3
6	10億円超2023	190	18.4	24.7	36.3	12.1	8.4

10. 地政学や疫病リスクを踏まえたサプライチェーンに対する考え方での変化

ウクライナ情勢やコロナ禍をはじめとするサプライチェーンを取り巻く地政学リスクや疫病リスクに関する調達環境の変化に関する意識実態を確認する。(Q49)※新規設問

Q49　22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方について、当てはまるものを全て選んでください。



※上記グラフデータは、「変化させていない」という排他条件回答を除外した対応済の割合である。(次ページ以降は「変化あり」と回答いただいた企業の選択率(複数選択可)を明示している。)

- ✓ 22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方について、全体では、「在庫の積み増し(60.5%)」が最も変化がみられ、次いで、「新規サプライヤーの追加(52.8%)」、「今後のリスク予防に向けたSCの再構築(52.0%)」となっている。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、製造業が非製造業に比べて、変化ありの割合が総じて高く、「在庫の積み増し」は、2割以上の差がみられる。

※ 業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Q49－1　22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方について、当てはまるものを全て選んでください。（在庫の積み増し）

（複数式、%）

	サンプル数	ロシアのウクライナ侵攻	コロナ禍のロックダウンによる生産中断	市況・為替変動	市場・物流逼迫	その他の要因	変化させていない
全体2023	(n=271)	26.6	35.1	17.3	28.0	6.3	39.5
製造業計2023	(n=157)	33.1	46.5	18.5	35.7	5.7	28.7
非製造業計2023	(n=114)	17.5	19.3	15.8	17.5	7.0	54.4

Q49－2　22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方について、当てはまるものを全て選んでください。（確定発注の見込み発注への切り替え）

（複数式、%）

	サンプル数	ロシアのウクライナ侵攻	コロナ禍のロックダウンによる生産中断	市況・為替変動	市場・物流逼迫	その他の要因	変化させていない
全体2023	(n=271)	17.3	26.6	16.2	20.3	5.9	52.8
製造業計2023	(n=157)	17.8	31.2	15.9	22.3	5.7	47.8
非製造業計2023	(n=114)	16.7	20.2	16.7	17.5	6.1	59.6

Q49－3　22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方について、当てはまるものを全て選んでください。（新規サプライヤーの追加）

（複数式、%）

	サンプル数	ロシアのウクライナ侵攻	コロナ禍のロックダウンによる生産中断	市況・為替変動	市場・物流逼迫	その他の要因	変化させていない
全体2023	(n=271)	17.0	25.8	17.3	20.7	9.2	47.2
製造業計2023	(n=157)	18.5	31.8	17.8	20.4	10.2	42.0
非製造業計2023	(n=114)	14.9	17.5	16.7	21.1	7.9	54.4

Q49－4　22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方について、当てはまるものを全て選んでください。（サプライチェーンの再編）

（複数式、%）

	サンプル数	ロシアのウクライナ侵攻	コロナ禍のロックダウンによる生産中断	市況・為替変動	市場・物流逼迫	その他の要因	変化させていない
全体2023	(n=271)	18.8	25.1	16.2	18.1	6.3	52.0
製造業計2023	(n=157)	22.3	29.9	17.2	19.1	6.4	46.5
非製造業計2023	(n=114)	14.0	18.4	14.9	16.7	6.1	59.6

Q49－5　22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方について、当てはまるものを全て選んでください。（今後のリスク予防に向けたSCの再構築）

（複数式、%）

	サンプル数	ロシアのウクライナ侵攻	コロナ禍のロックダウンによる生産中断	市況・為替変動	市場・物流逼迫	その他の要因	変化させていない
全体2023	(n=271)	21.8	27.3	17.0	20.3	9.6	48.0
製造業計2023	(n=157)	26.8	32.5	19.1	21.0	8.9	41.4
非製造業計2023	(n=114)	14.9	20.2	14.0	19.3	10.5	57.0

※上記のデータは選択肢ごとの選択率を記載している。複数選択肢設問のため、前ページの選択割合と異なる。

- ✓ 22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方については、変化させていない事柄として、「確定発注の見込み発注への切り替え」、「サプライチェーンの再編」が5割程度選択されており、今後のリスク予防に向けたSCの再構築も5割弱選択されている。
- ✓ 一方、過半数以上で変化がみられた「在庫の積み増し」では、「コロナ禍のロックダウンによる生産中断（35.1%）」、「市場・物流逼迫（28.0%）」、「ロシアのウクライナ侵攻（26.6%）」が主な要因として挙げられる。次いで、「新規サプライヤーの追加」では、「コロナ禍のロックダウンによる生産中断（25.8%）」、「市場・物流逼迫（20.7%）」、「市場・為替変動（17.3%）」が主な要因として挙げられる。また、「今後のリスク予防に向けたSCの再構築（52.0%）」では、「コロナ禍のロックダウンによる生産中断（27.3%）」、「ロシアのウクライナ侵攻（21.8%）」、「市場・物流逼迫（20.3%）」が主な要因として挙げられる。
- ✓ 製造業計・非製造業計では、総じて製造業が非製造業に比べ変化がみられた様子がみられた。

※業種別の詳細については巻末統計をご参照ください。

Ⅲ　巻末統計

Q1　貴社には、独立した調達／SC管理部門がありますか。

（択一式、%）

	サンプル数	本社／本部にのみある	「本社／本部」と「事業部／工場／営業所／店舗等」の両方にある	事業部／工場／営業所／店舗等にのみある	独立した部門はない
全体2021	(n=161)	33.5	34.8	12.4	19.3
全体2023	(n=271)	36.5	36.5	7.4	19.6
製造業計2021	(n=111)	32.4	43.2	16.2	8.1
製造業計2023	(n=157)	29.9	52.2	10.2	7.6
製造業（電気機械）2021	(n=22)	18.2	54.5	18.2	9.1
製造業（電気機械）2023	(n=31)	29.0	61.3	9.7	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	41.7	33.3	25.0	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	25.0	50.0	12.5	12.5
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	66.7	16.7	16.7	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	27.8	50.0	16.7	5.6
製造業（食料品）2021	(n=11)	18.2	45.5	9.1	27.3
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	50.0	0.0	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	25.0	50.0	12.5	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	15.4	69.2	7.7	7.7
製造業（その他計）2021	(n=46)	32.6	45.7	15.2	6.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	34.2	46.8	10.1	8.9
非製造業計2021	(n=50)	36.0	16.0	4.0	44.0
非製造業計2023	(n=114)	45.6	14.9	3.5	36.0
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	42.9	7.1	7.1	42.9
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	32.0	16.0	8.0	44.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	60.0	10.0	0.0	30.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	72.2	11.1	0.0	16.7
非製造業（建設業）2021	(n=7)	42.9	42.9	0.0	14.3
非製造業（建設業）2023	(n=15)	66.7	26.7	0.0	6.7
非製造業（その他計）2021	(n=19)	15.8	15.8	5.3	63.2
非製造業（その他計）2023	(n=56)	37.5	12.5	3.6	46.4

Q2　調達／SC管理部門の責任者の職位ついて、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	専任役員クラス	兼任役員クラス	本部長クラス	部長クラス	課長クラス（それ以下の役職クラスを含む）
全体2021	(n=130)	15.4	23.1	16.2	33.1	12.3
全体2023	(n=218)	18.8	22.9	23.4	32.1	2.8
製造業計2021	(n=102)	16.7	22.5	13.7	32.4	14.7
製造業計2023	(n=145)	17.2	24.8	24.1	30.3	3.4
製造業（電気機械）2021	(n=20)	5.0	30.0	20.0	25.0	20.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	22.6	32.3	22.6	19.4	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=7)	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	25.0	41.7	8.3	16.7	8.3
製造業（自動車、造船）2023	(n=17)	29.4	35.3	23.5	11.8	0.0
製造業（食料品）2021	(n=8)	0.0	12.5	25.0	62.5	0.0
製造業（食料品）2023	(n=6)	0.0	33.3	33.3	16.7	16.7
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=7)	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=12)	33.3	8.3	8.3	50.0	0.0
製造業（その他計）2021	(n=43)	20.9	18.6	9.3	34.9	16.3
製造業（その他計）2023	(n=72)	12.5	22.2	26.4	36.1	2.8
非製造業計2021	(n=28)	10.7	25.0	25.0	35.7	3.6
非製造業計2023	(n=73)	21.9	19.2	21.9	35.6	1.4
非製造業（卸売・小売）2021	(n=8)	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5
非製造業（卸売・小売）2023	(n=14)	28.6	21.4	28.6	21.4	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=7)	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=15)	6.7	20.0	33.3	40.0	0.0
非製造業（建設業）2021	(n=6)	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=14)	28.6	14.3	21.4	35.7	0.0
非製造業（その他計）2021	(n=7)	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=30)	23.3	20.0	13.3	40.0	3.3

Q3　SDGsを重視する趣旨が、経営方針／経営計画等に明記されていますか。

（択一式、%）

	サンプル数	はい	いいえ	分からない
全体2021	(n=161)	70.2	26.1	3.7
全体2023	(n=271)	82.7	10.0	7.4
製造業計2021	(n=111)	73.0	24.3	2.7
製造業計2023	(n=157)	84.7	6.4	8.9
製造業（電気機械）2021	(n=22)	68.2	31.8	0.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	96.8	0.0	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	66.7	25.0	8.3
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	100.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	75.0	25.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	83.3	5.6	11.1
製造業（食料品）2021	(n=11)	81.8	18.2	0.0
製造業（食料品）2023	(n=8)	100.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	62.5	37.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	69.2	15.4	15.4
製造業（その他計）2021	(n=46)	76.1	19.6	4.3
製造業（その他計）2023	(n=79)	79.7	8.9	11.4
非製造業計2021	(n=50)	64.0	30.0	6.0
非製造業計2023	(n=114)	79.8	14.9	5.3
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	57.1	35.7	7.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	84.0	12.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	50.0	50.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	88.9	11.1	0.0
非製造業（建設業）2021	(n=7)	71.4	28.6	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	93.3	0.0	6.7
非製造業（その他計）2021	(n=19)	73.7	15.8	10.5
非製造業（その他計）2023	(n=56)	71.4	21.4	7.1

Q4　SDGsの推進事項の中で、調達／SC管理部門の役割が明確になっていますか。

（択一式、%）

	サンプル数	はい	いいえ	分からない
全体2021	(n=161)	44.1	46.0	9.9
全体2023	(n=271)	56.1	28.0	15.9
製造業計2021	(n=111)	49.5	41.4	9.0
製造業計2023	(n=157)	65.0	19.7	15.3
製造業（電気機械）2021	(n=22)	45.5	54.5	0.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	77.4	9.7	12.9
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	66.7	25.0	8.3
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	100.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	33.3	50.0	16.7
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	72.2	16.7	11.1
製造業（食料品）2021	(n=11)	45.5	45.5	9.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	62.5	25.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	62.5	37.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	46.2	23.1	30.8
製造業（その他計）2021	(n=46)	50.0	37.0	13.0
製造業（その他計）2023	(n=79)	58.2	25.3	16.5
非製造業計2021	(n=50)	32.0	56.0	12.0
非製造業計2023	(n=114)	43.9	39.5	16.7
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	35.7	57.1	7.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	44.0	44.0	12.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	30.0	70.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	50.0	38.9	11.1
非製造業（建設業）2021	(n=7)	42.9	57.1	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	73.3	13.3	13.3
非製造業（その他計）2021	(n=19)	26.3	47.4	26.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	33.9	44.6	21.4

Q5　SDGsに関する自社の方針が、調達基本方針やサプライチェーン方針にも明記されていますか。

（択一式、%）

	サンプル数	はい	いいえ	分からない
全体2021	(n=161)	39.1	52.2	8.7
全体2023	(n=271)	60.1	26.9	12.9
製造業計2021	(n=111)	42.3	50.5	7.2
製造業計2023	(n=157)	68.2	19.1	12.7
製造業（電気機械）2021	(n=22)	40.9	54.5	4.5
製造業（電気機械）2023	(n=31)	80.6	12.9	6.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	41.7	50.0	8.3
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	100.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	50.0	50.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	66.7	22.2	11.1
製造業（食料品）2021	(n=11)	36.4	54.5	9.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	75.0	12.5	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	62.5	37.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	61.5	15.4	23.1
製造業（その他計）2021	(n=46)	39.1	50.0	10.9
製造業（その他計）2023	(n=79)	60.8	24.1	15.2
非製造業計2021	(n=50)	32.0	56.0	12.0
非製造業計2023	(n=114)	49.1	37.7	13.2
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	28.6	64.3	7.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	40.0	48.0	12.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	40.0	50.0	10.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	50.0	33.3	16.7
非製造業（建設業）2021	(n=7)	28.6	71.4	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	86.7	6.7	6.7
非製造業（その他計）2021	(n=19)	31.6	47.4	21.1
非製造業（その他計）2023	(n=56)	42.9	42.9	14.3

Q6　主要な調達品目のサプライヤー決定に関し、サプライヤーのSDGsへの取組みをどのように考慮しているか、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	必須事項としている	加点事項として考慮している	考慮していない	分からない
全体2021	(n=161)	11.2	31.1	47.8	9.9
全体2023	(n=271)	26.6	34.7	23.2	15.5
製造業計2021	(n=111)	11.7	32.4	47.7	8.1
製造業計2023	(n=157)	29.3	38.2	16.6	15.9
製造業（電気機械）2021	(n=22)	13.6	27.3	59.1	0.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	32.3	41.9	9.7	16.1
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	8.3	25.0	50.0	16.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	37.5	50.0	12.5	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	16.7	16.7	58.3	8.3
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	22.2	33.3	22.2	22.2
製造業（食料品）2021	(n=11)	0.0	45.5	45.5	9.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	37.5	50.0	12.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	12.5	25.0	50.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	15.4	46.2	15.4	23.1
製造業（その他計）2021	(n=46)	13.0	39.1	39.1	8.7
製造業（その他計）2023	(n=79)	30.4	34.2	19.0	16.5
非製造業計2021	(n=50)	10.0	28.0	48.0	14.0
非製造業計2023	(n=114)	22.8	29.8	32.5	14.9
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	0.0	42.9	50.0	7.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	24.0	32.0	36.0	8.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	10.0	20.0	50.0	20.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	16.7	38.9	22.2	22.2
非製造業（建設業）2021	(n=7)	28.6	28.6	42.9	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	40.0	33.3	20.0	6.7
非製造業（その他計）2021	(n=19)	10.5	21.1	47.4	21.1
非製造業（その他計）2023	(n=56)	19.6	25.0	37.5	17.9

Q7　貴社の調達基本方針やサプライチェーン方針を、個々のサプライヤーに浸透させる取組みについて、当てはまるものを全て選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	ホームページ上で公開している	サプライヤー向けに、方針説明会を定期的に開催している	主要なサプライヤー向けに、個別に説明している	サプライヤーヘヒアリング（監査活動を含む）を行い、浸透を確認している	サプライヤーヘアンケート調査を実施し、浸透を測っている	その他	特に実施していない	分からない
全体2021	(n=161)	34.8	21.1	32.9	24.2	22.4	3.1	28.6	5.6
全体2023	(n=271)	55.4	24.7	26.9	18.1	18.8	2.2	19.6	8.1
製造業計2021	(n=111)	37.8	27.0	36.9	31.5	26.1	3.6	19.8	4.5
製造業計2023	(n=157)	63.7	33.1	28.0	22.3	22.9	1.9	12.7	5.7
製造業（電気機械）2021	(n=22)	50.0	27.3	59.1	40.9	27.3	0.0	13.6	0.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	77.4	54.8	38.7	25.8	32.3	0.0	6.5	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	33.3	41.7	66.7	33.3	41.7	8.3	16.7	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	87.5	50.0	50.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	25.0	58.3	33.3	41.7	25.0	8.3	8.3	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	50.0	38.9	50.0	27.8	22.2	0.0	16.7	5.6
製造業（食料品）2021	(n=11)	18.2	9.1	27.3	18.2	18.2	0.0	45.5	9.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	62.5	37.5	12.5	25.0	37.5	0.0	25.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	37.5	25.0	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	46.2	15.4	23.1	15.4	0.0	0.0	15.4	23.1
製造業（その他計）2021	(n=46)	41.3	19.6	26.1	28.3	26.1	4.3	21.7	8.7
製造業（その他計）2023	(n=79)	62.0	24.1	19.0	19.0	20.3	3.8	13.9	6.3
非製造業計2021	(n=50)	28.0	8.0	24.0	8.0	14.0	2.0	48.0	8.0
非製造業計2023	(n=114)	43.9	13.2	25.4	12.3	13.2	2.6	28.9	11.4
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	28.6	7.1	35.7	7.1	14.3	0.0	42.9	0.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	36.0	12.0	36.0	12.0	24.0	4.0	28.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	30.0	30.0	50.0	10.0	20.0	0.0	50.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	44.4	16.7	16.7	5.6	11.1	5.6	27.8	22.2
非製造業（建設業）2021	(n=7)	28.6	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	66.7	26.7	46.7	20.0	6.7	0.0	20.0	6.7
非製造業（その他計）2021	(n=19)	26.3	0.0	0.0	5.3	10.5	5.3	52.6	21.1
非製造業（その他計）2023	(n=56)	41.1	8.9	17.9	12.5	10.7	1.8	32.1	12.5

Q8　SDGsに関する調達関連の方針などについて、貴社ホームページに掲載しているものを全て選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	資材調達基本方針	グリーン調達の方針	グリーン調達の実績	グリーン調達の事例	CSR調達の方針	CSR調達の実績	CSR調達の事例	サプライヤーの認定または評価制度の方針	サプライヤーの認定または評価制度の基準・プロセス	その他	特に実施していない	分からない
全体2021	(n=161)	29.2	36.0	9.9	8.7	39.1	11.2	11.2	9.3	4.3	5.6	37.3	3.7
全体2023	(n=271)	41.0	48.0	14.0	13.7	47.2	16.2	13.3	11.4	8.9	1.1	21.8	10.7
製造業計2021	(n=111)	35.1	41.4	9.9	8.1	45.9	10.8	12.6	10.8	5.4	7.2	28.8	4.5
製造業計2023	(n=157)	51.0	58.0	15.9	14.0	57.3	19.7	14.6	12.1	9.6	0.0	14.6	8.3
製造業（電気機械）2021	(n=22)	50.0	77.3	13.6	13.6	59.1	13.6	22.7	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	71.0	77.4	25.8	25.8	67.7	29.0	25.8	32.3	22.6	0.0	9.7	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	25.0	50.0	8.3	0.0	41.7	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	33.3	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	62.5	100.0	12.5	12.5	75.0	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	25.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7	8.3
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	38.9	55.6	11.1	5.6	50.0	27.8	11.1	5.6	22.2	0.0	11.1	5.6
製造業（食料品）2021	(n=11)	27.3	18.2	9.1	18.2	36.4	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	45.5	9.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	37.5	25.0	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5	37.5	12.5	0.0	25.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	37.5	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	25.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	38.5	38.5	0.0	7.7	46.2	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	23.1
製造業（その他計）2021	(n=46)	34.8	32.6	13.0	6.5	52.2	15.2	13.0	17.4	8.7	4.3	30.4	6.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	48.1	53.2	16.5	12.7	57.0	17.7	12.7	3.8	1.3	0.0	19.0	10.1
非製造業計2021	(n=50)	16.0	24.0	10.0	10.0	24.0	12.0	8.0	6.0	2.0	2.0	56.0	2.0
非製造業計2023	(n=114)	27.2	34.2	11.4	13.2	33.3	11.4	11.4	10.5	7.9	2.6	31.6	14.0
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	7.1	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	64.3	0.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	16.0	20.0	8.0	16.0	28.0	8.0	20.0	8.0	4.0	4.0	32.0	16.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	30.0	40.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0	60.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	44.4	38.9	27.8	22.2	50.0	22.2	22.2	16.7	11.1	5.6	27.8	16.7
非製造業（建設業）2021	(n=7)	14.3	42.9	28.6	28.6	42.9	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	46.7	60.0	20.0	20.0	53.3	26.7	6.7	20.0	13.3	0.0	26.7	0.0
非製造業（その他計）2021	(n=19)	15.8	21.1	5.3	5.3	21.1	5.3	5.3	0.0	0.0	5.3	52.6	5.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	21.4	32.1	5.4	7.1	25.0	5.4	5.4	7.1	7.1	1.8	33.9	16.1

Q9　サプライチェーン管理における取組み内容や実績を、SDGsに結び付けて対外発表しているものがありますか。

（択一式、%）

	サンプル数	ある	ない	分からない
全体2021	(n=161)	26.1	64.6	9.3
全体2023	(n=271)	44.3	36.5	19.2
製造業計2021	(n=111)	29.7	61.3	9.0
製造業計2023	(n=157)	51.0	30.6	18.5
製造業（電気機械）2021	(n=22)	27.3	63.6	9.1
製造業（電気機械）2023	(n=31)	58.1	29.0	12.9
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	41.7	58.3	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	62.5	25.0	12.5
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	16.7	66.7	16.7
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	38.9	33.3	27.8
製造業（食料品）2021	(n=11)	27.3	63.6	9.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	75.0	25.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	25.0	75.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	53.8	15.4	30.8
製造業（その他計）2021	(n=46)	32.6	56.5	10.9
製造業（その他計）2023	(n=79)	46.8	34.2	19.0
非製造業計2021	(n=50)	18.0	72.0	10.0
非製造業計2023	(n=114)	35.1	44.7	20.2
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	14.3	71.4	14.3
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	36.0	52.0	12.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	20.0	80.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	38.9	38.9	22.2
非製造業（建設業）2021	(n=7)	28.6	71.4	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	60.0	20.0	20.0
非製造業（その他計）2021	(n=19)	15.8	68.4	15.8
非製造業（その他計）2023	(n=56)	26.8	50.0	23.2

Q10　調達／SC管理部門におけるSDGsの推進体制について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	複数人の専門組織がある	専任担当者がいる	兼任担当者がいる	担当は明確には決めていない	分からない
全体2021	(n=161)	5.0	4.3	31.1	55.3	4.3
全体2023	(n=271)	23.6	13.7	21.8	31.0	10.0
製造業計2021	(n=111)	6.3	3.6	33.3	54.1	2.7
製造業計2023	(n=157)	26.8	14.6	24.8	24.2	9.6
製造業（電気機械）2021	(n=22)	4.5	4.5	27.3	63.6	0.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	38.7	16.1	25.8	19.4	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	8.3	8.3	33.3	50.0	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	37.5	0.0	25.0	37.5	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	0.0	8.3	25.0	58.3	8.3
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	11.1	27.8	27.8	27.8	5.6
製造業（食料品）2021	(n=11)	9.1	9.1	27.3	54.5	0.0
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	0.0	37.5	37.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	12.5	0.0	37.5	50.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	23.1	15.4	23.1	23.1	15.4
製造業（その他計）2021	(n=46)	6.5	0.0	39.1	50.0	4.3
製造業（その他計）2023	(n=79)	25.3	13.9	22.8	22.8	15.2
非製造業計2021	(n=50)	2.0	6.0	26.0	58.0	8.0
非製造業計2023	(n=114)	19.3	12.3	17.5	40.4	10.5
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	7.1	0.0	21.4	71.4	0.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	16.0	12.0	16.0	52.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	0.0	10.0	20.0	70.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	16.7	11.1	22.2	33.3	16.7
非製造業（建設業）2021	(n=7)	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	33.3	20.0	6.7	26.7	13.3
非製造業（その他計）2021	(n=19)	0.0	5.3	31.6	42.1	21.1
非製造業（その他計）2023	(n=56)	17.9	10.7	19.6	41.1	10.7

Q11　本社／本部のSDGs推進部門と、調達／SC管理部門の連携について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	方針／目標を共有している	定期的な進捗確認の場がある	不定期で、進捗確認の場がある	課題がある時に相談できる	ほとんど連携はない	本社にSDGs推進部門はない
全体2021	(n=161)	26.7	8.7	5.6	19.9	10.6	28.6
全体2023	(n=271)	43.2	16.6	5.9	12.2	9.6	12.5
製造業計2021	(n=111)	26.1	11.7	8.1	21.6	8.1	24.3
製造業計2023	(n=157)	48.4	17.2	7.0	9.6	7.0	10.8
製造業（電気機械）2021	(n=22)	36.4	9.1	4.5	18.2	9.1	22.7
製造業（電気機械）2023	(n=31)	71.0	9.7	6.5	3.2	6.5	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	25.0	8.3	33.3	0.0	0.0	33.3
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	62.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	25.0	16.7	8.3	25.0	0.0	25.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	38.9	16.7	5.6	11.1	11.1	16.7
製造業（食料品）2021	(n=11)	9.1	18.2	0.0	36.4	9.1	27.3
製造業（食料品）2023	(n=8)	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	37.5	0.0	0.0	37.5	0.0	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	46.2	23.1	15.4	15.4	0.0	0.0
製造業（その他計）2021	(n=46)	23.9	13.0	6.5	21.7	13.0	21.7
製造業（その他計）2023	(n=79)	38.0	20.3	7.6	10.1	8.9	15.2
非製造業計2021	(n=50)	28.0	2.0	0.0	16.0	16.0	38.0
非製造業計2023	(n=114)	36.0	15.8	4.4	15.8	13.2	14.9
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	35.7	0.0	0.0	21.4	7.1	35.7
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	28.0	12.0	4.0	20.0	20.0	16.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	30.0	0.0	0.0	10.0	30.0	30.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	33.3	11.1	5.6	22.2	16.7	11.1
非製造業（建設業）2021	(n=7)	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9
非製造業（建設業）2023	(n=15)	60.0	20.0	0.0	6.7	13.3	0.0
非製造業（その他計）2021	(n=19)	15.8	5.3	0.0	21.1	15.8	42.1
非製造業（その他計）2023	(n=56)	33.9	17.9	5.4	14.3	8.9	19.6

Q12－1　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか。（エピデミック・パンデミック）

（択一式、%）

	サンプル数	重大なリスク（早急に対策が必要）	中程度のリスク（対策は必要だが、重大なリスク対策の後に検討するリスク）	小さいリスク（対策の必要性が低い）	リスクではない	わからない
全体2023	(n=271)	45.0	32.1	9.6	3.3	10.0
製造業計2023	(n=157)	45.9	33.1	9.6	2.5	8.9
製造業（電気機械）2023	(n=31)	51.6	29.0	9.7	3.2	6.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	50.0	33.3	5.6	0.0	11.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	37.5	12.5	50.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	30.8	30.8	7.7	7.7	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	44.3	38.0	6.3	2.5	8.9
非製造業計2023	(n=114)	43.9	30.7	9.6	4.4	11.4
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	52.0	36.0	8.0	0.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	50.0	33.3	5.6	5.6	5.6
非製造業（建設業）2023	(n=15)	40.0	26.7	13.3	0.0	20.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	39.3	28.6	10.7	7.1	14.3

Q12－2　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか。（大規模（自然、事故）災害）

（択一式、%）

	サンプル数	重大なリスク（早急に対策が必要）	中程度のリスク（対策は必要だが、重大なリスク対策の後に検討するリスク）	小さいリスク（対策の必要性が低い）	リスクではない	わからない
全体2023	(n=271)	62.7	22.1	6.3	2.2	6.6
製造業計2023	(n=157)	65.0	22.9	5.1	1.3	5.7
製造業（電気機械）2023	(n=31)	71.0	19.4	3.2	6.5	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	72.2	16.7	5.6	0.0	5.6
製造業（食料品）2023	(n=8)	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	38.5	38.5	0.0	0.0	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	63.3	24.1	6.3	0.0	6.3
非製造業計2023	(n=114)	59.6	21.1	7.9	3.5	7.9
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	72.0	16.0	4.0	4.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	61.1	22.2	11.1	0.0	5.6
非製造業（建設業）2023	(n=15)	80.0	6.7	6.7	0.0	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	48.2	26.8	8.9	5.4	10.7

Q12－3　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか。（環境（自然保護）変動）

（択一式、%）

	サンプル数	重大なリスク（早急に対策が必要）	中程度のリスク（対策は必要だが、重大なリスク対策の後に検討するリスク）	小さいリスク（対策の必要性が低い）	リスクではない	わからない
全体2023	(n=271)	26.9	38.0	21.0	4.8	9.2
製造業計2023	(n=157)	27.4	40.8	20.4	3.2	8.3
製造業（電気機械）2023	(n=31)	32.3	38.7	25.8	3.2	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	22.2	50.0	22.2	0.0	5.6
製造業（食料品）2023	(n=8)	37.5	37.5	25.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	38.5	15.4	23.1	0.0	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	22.8	41.8	19.0	5.1	11.4
非製造業計2023	(n=114)	26.3	34.2	21.9	7.0	10.5
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	24.0	56.0	12.0	4.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	33.3	27.8	22.2	0.0	16.7
非製造業（建設業）2023	(n=15)	26.7	40.0	20.0	0.0	13.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	25.0	25.0	26.8	12.5	10.7

Q12－4　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか。（人権）

（択一式、%）

	サンプル数	重大なリスク（早急に対策が必要）	中程度のリスク（対策は必要だが、重大なリスク対策の後に検討するリスク）	小さいリスク（対策の必要性が低い）	リスクではない	わからない
全体2023	(n=271)	29.2	31.7	22.5	6.6	10.0
製造業計2023	(n=157)	33.1	30.6	22.9	4.5	8.9
製造業（電気機械）2023	(n=31)	54.8	22.6	16.1	3.2	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	33.3	27.8	22.2	5.6	11.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	30.8	23.1	0.0	15.4	30.8
製造業（その他計）2023	(n=79)	26.6	36.7	24.1	3.8	8.9
非製造業計2023	(n=114)	23.7	33.3	21.9	9.6	11.4
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	28.0	36.0	24.0	8.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	27.8	33.3	16.7	11.1	11.1
非製造業（建設業）2023	(n=15)	26.7	40.0	13.3	6.7	13.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	19.6	30.4	25.0	10.7	14.3

Q12－5　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか。（貿易制限や関税の不確実性）

（択一式、%）

	サンプル数	重大なリスク（早急に対策が必要）	中程度のリスク（対策は必要だが、重大なリスク対策の後に検討するリスク）	小さいリスク（対策の必要性が低い）	リスクではない	わからない
全体2023	(n=271)	26.9	32.8	21.8	7.7	10.7
製造業計2023	(n=157)	32.5	38.2	20.4	1.9	7.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	48.4	32.3	12.9	6.5	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	27.8	44.4	16.7	0.0	11.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	30.8	30.8	15.4	0.0	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	27.8	40.5	22.8	1.3	7.6
非製造業計2023	(n=114)	19.3	25.4	23.7	15.8	15.8
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	24.0	28.0	24.0	16.0	8.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	27.8	22.2	22.2	16.7	11.1
非製造業（建設業）2023	(n=15)	13.3	46.7	13.3	13.3	13.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	16.1	19.6	26.8	16.1	21.4

Q12－6　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか。（戦争、テロ、社会的不安など）

（択一式、%）

	サンプル数	重大なリスク（早急に対策が必要）	中程度のリスク（対策は必要だが、重大なリスク対策の後に検討するリスク）	小さいリスク（対策の必要性が低い）	リスクではない	わからない
全体2023	(n=271)	37.6	33.2	17.3	3.0	8.9
製造業計2023	(n=157)	41.4	35.0	14.6	1.3	7.6
製造業（電気機械）2023	(n=31)	67.7	22.6	3.2	6.5	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	44.4	33.3	11.1	0.0	11.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	25.0	50.0	0.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	30.8	30.8	15.4	0.0	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	38.0	38.0	16.5	0.0	7.6
非製造業計2023	(n=114)	32.5	30.7	21.1	5.3	10.5
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	36.0	36.0	20.0	4.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	44.4	11.1	33.3	0.0	11.1
非製造業（建設業）2023	(n=15)	40.0	33.3	13.3	6.7	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	25.0	33.9	19.6	7.1	14.3

Q12－7　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか。（原材料や部品の安全性、品質の低下）

（択一式、%）

	サンプル数	重大なリスク（早急に対策が必要）	中程度のリスク（対策は必要だが、重大なリスク対策の後に検討するリスク）	小さいリスク（対策の必要性が低い）	リスクではない	わからない
全体2023	(n=271)	40.6	34.3	12.2	4.1	8.9
製造業計2023	(n=157)	43.9	39.5	8.9	1.3	6.4
製造業（電気機械）2023	(n=31)	35.5	51.6	9.7	3.2	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	33.3	55.6	5.6	0.0	5.6
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	46.2	15.4	15.4	0.0	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	49.4	35.4	6.3	1.3	7.6
非製造業計2023	(n=114)	36.0	27.2	16.7	7.9	12.3
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	52.0	36.0	8.0	0.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	22.2	27.8	33.3	5.6	11.1
非製造業（建設業）2023	(n=15)	66.7	26.7	0.0	0.0	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	25.0	23.2	19.6	14.3	17.9

Q12－8　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか。（原材料や部品の不足／サプライヤーの生産能力の不足（統合））

（択一式、%）

	サンプル数	重大なリスク（早急に対策が必要）	中程度のリスク（対策は必要だが、重大なリスク対策の後に検討するリスク）	小さいリスク（対策の必要性が低い）	リスクではない	わからない
全体2023	(n=271)	43.5	32.1	10.7	4.8	8.9
製造業計2023	(n=157)	49.0	34.4	8.9	1.3	6.4
製造業（電気機械）2023	(n=31)	41.9	48.4	6.5	3.2	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	50.0	44.4	0.0	0.0	5.6
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	46.2	15.4	15.4	0.0	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	51.9	29.1	10.1	1.3	7.6
非製造業計2023	(n=114)	36.0	28.9	13.2	9.6	12.3
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	56.0	28.0	8.0	4.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1
非製造業（建設業）2023	(n=15)	53.3	26.7	13.3	0.0	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	26.8	28.6	12.5	14.3	17.9

Q12－9 サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか。（ロジスティックや輸送上の問題）

（択一式、%）

	サンプル数	重大なリスク（早急に対策が必要）	中程度のリスク（対策は必要だが、重大なリスク対策の後に検討するリスク）	小さいリスク（対策の必要性が低い）	リスクではない	わからない
全体2023	(n=271)	27.3	42.8	17.3	4.1	8.5
製造業計2023	(n=157)	28.0	49.0	14.6	1.9	6.4
製造業（電気機械）2023	(n=31)	25.8	58.1	12.9	3.2	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	33.3	50.0	11.1	0.0	5.6
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	50.0	37.5	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	38.5	23.1	7.7	7.7	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	27.8	48.1	15.2	1.3	7.6
非製造業計2023	(n=114)	26.3	34.2	21.1	7.0	11.4
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	60.0	24.0	8.0	4.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	16.7	38.9	33.3	0.0	11.1
非製造業（建設業）2023	(n=15)	13.3	60.0	20.0	0.0	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	17.9	30.4	23.2	12.5	16.1

Q12－10 サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか。（サプライヤーの不正、不祥事）

（択一式、%）

	サンプル数	重大なリスク（早急に対策が必要）	中程度のリスク（対策は必要だが、重大なリスク対策の後に検討するリスク）	小さいリスク（対策の必要性が低い）	リスクではない	わからない
全体2023	(n=271)	27.7	39.9	21.0	2.6	8.9
製造業計2023	(n=157)	31.2	41.4	19.7	0.6	7.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	51.6	25.8	19.4	3.2	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	33.3	50.0	5.6	0.0	11.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	23.1	7.7	46.2	0.0	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	29.1	46.8	16.5	0.0	7.6
非製造業計2023	(n=114)	22.8	37.7	22.8	5.3	11.4
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	32.0	40.0	20.0	4.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	11.1	50.0	27.8	0.0	11.1
非製造業（建設業）2023	(n=15)	33.3	53.3	6.7	0.0	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	19.6	28.6	26.8	8.9	16.1

Q12－11 サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか。（規制要件、規制の変更）

（択一式、%）

	サンプル数	重大なリスク（早急に対策が必要）	中程度のリスク（対策は必要だが、重大なリスク対策の後に検討するリスク）	小さいリスク（対策の必要性が低い）	リスクではない	わからない
全体2023	(n=271)	29.5	36.2	22.5	3.3	8.5
製造業計2023	(n=157)	29.3	40.1	21.7	1.9	7.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	35.5	41.9	16.1	6.5	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	38.9	33.3	16.7	0.0	11.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	30.8	15.4	30.8	0.0	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	25.3	44.3	21.5	1.3	7.6
非製造業計2023	(n=114)	29.8	30.7	23.7	5.3	10.5
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	32.0	32.0	28.0	4.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	38.9	33.3	16.7	0.0	11.1
非製造業（建設業）2023	(n=15)	33.3	40.0	20.0	0.0	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	25.0	26.8	25.0	8.9	14.3

Q12－12 サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。①貴社において、どの程度のリスクの大きさになりますか。（情報セキュリティ（サイバー攻撃、システム障害、情報漏洩））

（択一式、%）

	サンプル数	重大なリスク（早急に対策が必要）	中程度のリスク（対策は必要だが、重大なリスク対策の後に検討するリスク）	小さいリスク（対策の必要性が低い）	リスクではない	わからない
全体2023	(n=271)	45.8	35.4	10.3	1.8	6.6
製造業計2023	(n=157)	44.6	37.6	10.8	1.9	5.1
製造業（電気機械）2023	(n=31)	48.4	41.9	6.5	3.2	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	44.4	38.9	11.1	0.0	5.6
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	38.5	15.4	23.1	0.0	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	45.6	38.0	8.9	2.5	5.1
非製造業計2023	(n=114)	47.4	32.5	9.6	1.8	8.8
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	52.0	32.0	8.0	4.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	61.1	33.3	0.0	0.0	5.6
非製造業（建設業）2023	(n=15)	33.3	33.3	26.7	0.0	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	44.6	32.1	8.9	1.8	12.5

Q13－1　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか。（エピデミック・パンデミック）

（択一式、%）

	サンプル数	十分に対策できていると考えている	対策はしているが、十分とは考えていない（見直し中含む）	対策はしていない
全体2023	(n=271)	17.3	67.5	15.1
製造業計2023	(n=157)	14.6	69.4	15.9
製造業（電気機械）2023	(n=31)	22.6	67.7	9.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	25.0	62.5	12.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	16.7	72.2	11.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	75.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	7.7	69.2	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	10.1	69.6	20.3
非製造業計2023	(n=114)	21.1	64.9	14.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	12.0	80.0	8.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	22.2	72.2	5.6
非製造業（建設業）2023	(n=15)	33.3	60.0	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	21.4	57.1	21.4

Q13－2　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか。（大規模（自然、事故）災害）

（択一式、%）

	サンプル数	十分に対策できていると考えている	対策はしているが、十分とは考えていない（見直し中含む）	対策はしていない
全体2023	(n=271)	19.9	70.5	9.6
製造業計2023	(n=157)	18.5	73.2	8.3
製造業（電気機械）2023	(n=31)	25.8	71.0	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	25.0	75.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	11.1	72.2	16.7
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	87.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	15.4	69.2	15.4
製造業（その他計）2023	(n=79)	17.7	73.4	8.9
非製造業計2023	(n=114)	21.9	66.7	11.4
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	12.0	76.0	12.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	33.3	66.7	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	20.0	73.3	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	23.2	60.7	16.1

Q13－3　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか。（環境（自然保護）変動）

（択一式、%）

	サンプル数	十分に対策できていると考えている	対策はしているが、十分とは考えていない（見直し中含む）	対策はしていない
全体2023	(n=271)	16.6	60.9	22.5
製造業計2023	(n=157)	16.6	64.3	19.1
製造業（電気機械）2023	(n=31)	32.3	58.1	9.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	75.0	12.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	11.1	50.0	38.9
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	100.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	23.1	61.5	15.4
製造業（その他計）2023	(n=79)	12.7	65.8	21.5
非製造業計2023	(n=114)	16.7	56.1	27.2
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	8.0	64.0	28.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	22.2	61.1	16.7
非製造業（建設業）2023	(n=15)	20.0	60.0	20.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	17.9	50.0	32.1

Q13－4　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか。（人権）

（択一式、%）

	サンプル数	十分に対策できていると考えている	対策はしているが、十分とは考えていない（見直し中含む）	対策はしていない
全体2023	(n=271)	22.5	59.0	18.5
製造業計2023	(n=157)	20.4	62.4	17.2
製造業（電気機械）2023	(n=31)	32.3	61.3	6.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	87.5	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	16.7	44.4	38.9
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	100.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	23.1	53.8	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	19.0	62.0	19.0
非製造業計2023	(n=114)	25.4	54.4	20.2
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	20.0	60.0	20.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	38.9	44.4	16.7
非製造業（建設業）2023	(n=15)	20.0	66.7	13.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	25.0	51.8	23.2

Q13－5　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか。（貿易制限や関税の不確実性）

（択一式、%）

	サンプル数	十分に対策できていると考えている	対策はしているが、十分とは考えていない（見直し中含む）	対策はしていない
全体2023	(n=271)	17.3	56.1	26.6
製造業計2023	(n=157)	17.8	65.6	16.6
製造業（電気機械）2023	(n=31)	29.0	64.5	6.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	75.0	12.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	22.2	55.6	22.2
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	50.0	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	7.7	76.9	15.4
製造業（その他計）2023	(n=79)	13.9	67.1	19.0
非製造業計2023	(n=114)	16.7	43.0	40.4
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	8.0	44.0	48.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	27.8	38.9	33.3
非製造業（建設業）2023	(n=15)	20.0	60.0	20.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	16.1	39.3	44.6

Q13－6　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか。（戦争、テロ、社会的不安など）

（択一式、%）

	サンプル数	十分に対策できていると考えている	対策はしているが、十分とは考えていない（見直し中含む）	対策はしていない
全体2023	(n=271)	12.5	52.0	35.4
製造業計2023	(n=157)	12.1	55.4	32.5
製造業（電気機械）2023	(n=31)	22.6	61.3	16.1
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	50.0	37.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	11.1	61.1	27.8
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	50.0	50.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	0.0	76.9	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	11.4	49.4	39.2
非製造業計2023	(n=114)	13.2	47.4	39.5
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	8.0	52.0	40.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	16.7	50.0	33.3
非製造業（建設業）2023	(n=15)	20.0	60.0	20.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	12.5	41.1	46.4

Q13－7　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか。（原材料や部品の安全性、品質の低下）

（択一式、%）

	サンプル数	十分に対策できていると考えている	対策はしているが、十分とは考えていない（見直し中含む）	対策はしていない
全体2023	(n=271)	18.5	64.6	17.0
製造業計2023	(n=157)	18.5	70.1	11.5
製造業（電気機械）2023	(n=31)	25.8	67.7	6.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	25.0	75.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	16.7	77.8	5.6
製造業（食料品）2023	(n=8)	37.5	50.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	15.4	61.5	23.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	13.9	72.2	13.9
非製造業計2023	(n=114)	18.4	57.0	24.6
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	16.0	72.0	12.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	22.2	55.6	22.2
非製造業（建設業）2023	(n=15)	13.3	80.0	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	19.6	44.6	35.7

Q13－8　サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか。（原材料や部品の不足／サプライヤーの生産能力の不足（統合））

（択一式、%）

	サンプル数	十分に対策できていると考えている	対策はしているが、十分とは考えていない（見直し中含む）	対策はしていない
全体2023	(n=271)	18.8	64.6	16.6
製造業計2023	(n=157)	16.6	72.6	10.8
製造業（電気機械）2023	(n=31)	32.3	64.5	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	0.0	100.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	16.7	83.3	0.0
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	62.5	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	7.7	76.9	15.4
製造業（その他計）2023	(n=79)	12.7	70.9	16.5
非製造業計2023	(n=114)	21.9	53.5	24.6
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	8.0	76.0	16.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	38.9	44.4	16.7
非製造業（建設業）2023	(n=15)	26.7	53.3	20.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	21.4	46.4	32.1

Q13－9 サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか。（ロジスティックや輸送上の問題）

（択一式、%）

	サンプル数	十分に対策できていると考えている	対策はしているが、十分とは考えていない（見直し中含む）	対策はしていない
全体2023	(n=271)	15.1	67.2	17.7
製造業計2023	(n=157)	15.3	74.5	10.2
製造業（電気機械）2023	(n=31)	32.3	67.7	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	0.0	100.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	5.6	88.9	5.6
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	75.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	15.4	69.2	15.4
製造業（その他計）2023	(n=79)	11.4	72.2	16.5
非製造業計2023	(n=114)	14.9	57.0	28.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	12.0	72.0	16.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	27.8	44.4	27.8
非製造業（建設業）2023	(n=15)	13.3	66.7	20.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	12.5	51.8	35.7

Q13－10 サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか。（サプライヤーの不正、不祥事）

（択一式、%）

	サンプル数	十分に対策できていると考えている	対策はしているが、十分とは考えていない（見直し中含む）	対策はしていない
全体2023	(n=271)	17.0	60.1	22.9
製造業計2023	(n=157)	17.2	61.8	21.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	25.8	61.3	12.9
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	0.0	87.5	12.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	16.7	83.3	0.0
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	62.5	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	30.8	38.5	30.8
製造業（その他計）2023	(n=79)	12.7	58.2	29.1
非製造業計2023	(n=114)	16.7	57.9	25.4
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	12.0	64.0	24.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	22.2	61.1	16.7
非製造業（建設業）2023	(n=15)	6.7	73.3	20.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	19.6	50.0	30.4

Q13－11 サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか。（規制要件、規制の変更）

（択一式、%）

	サンプル数	十分に対策できていると考えている	対策はしているが、十分とは考えていない（見直し中含む）	対策はしていない
全体2023	(n=271)	18.5	64.9	16.6
製造業計2023	(n=157)	19.1	66.9	14.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	29.0	67.7	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	75.0	12.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	27.8	61.1	11.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	62.5	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	23.1	61.5	15.4
製造業（その他計）2023	(n=79)	12.7	68.4	19.0
非製造業計2023	(n=114)	17.5	62.3	20.2
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	20.0	64.0	16.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	22.2	55.6	22.2
非製造業（建設業）2023	(n=15)	13.3	80.0	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	16.1	58.9	25.0

Q13－12 サプライチェーンに影響を及ぼすそれぞれのリスクについてお聞きします。②それぞれのリスクに対し、どの程度対策できていますか。（情報セキュリティ（サイバー攻撃、システム障害、情報漏洩））

（択一式、%）

	サンプル数	十分に対策できていると考えている	対策はしているが、十分とは考えていない（見直し中含む）	対策はしていない
全体2023	(n=271)	28.0	64.6	7.4
製造業計2023	(n=157)	27.4	65.6	7.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	35.5	61.3	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	87.5	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	27.8	66.7	5.6
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	75.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	23.1	61.5	15.4
製造業（その他計）2023	(n=79)	27.8	64.6	7.6
非製造業計2023	(n=114)	28.9	63.2	7.9
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	28.0	68.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	27.8	72.2	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	20.0	73.3	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	32.1	55.4	12.5

Q15 全社としてコンプライアンスポリシーは策定されていますか。

（択一式、%）

	サンプル数	はい	いいえ	分からない
全体2021	(n=161)	87.6	8.1	4.3
全体2023	(n=271)	90.8	4.8	4.4
製造業計2021	(n=111)	85.6	8.1	6.3
製造業計2023	(n=157)	92.4	3.8	3.8
製造業（電気機械）2021	(n=22)	90.9	9.1	0.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	93.5	3.2	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	75.0	16.7	8.3
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	87.5	12.5	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	75.0	8.3	16.7
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	94.4	0.0	5.6
製造業（食料品）2021	(n=11)	72.7	18.2	9.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	100.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	87.5	12.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	76.9	15.4	7.7
製造業（その他計）2021	(n=46)	91.3	2.2	6.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	93.7	2.5	3.8
非製造業計2021	(n=50)	92.0	8.0	0.0
非製造業計2023	(n=114)	88.6	6.1	5.3
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	85.7	14.3	0.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	92.0	4.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	100.0	0.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	83.3	0.0	16.7
非製造業（建設業）2021	(n=7)	100.0	0.0	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	93.3	0.0	6.7
非製造業（その他計）2021	(n=19)	89.5	10.5	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	87.5	10.7	1.8

Q16 コンプライアンス教育の実施状況について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	全社主催でのみ実施している	各部門で独自に内容を決定し実施している	全社統一と部門独自の両方で実施している	コンプライアンス教育は実施していない
全体2021	(n=161)	42.9	8.1	38.5	10.6
全体2023	(n=271)	55.0	9.6	32.5	3.0
製造業計2021	(n=111)	31.5	9.9	46.8	11.7
製造業計2023	(n=157)	55.4	10.2	32.5	1.9
製造業（電気機械）2021	(n=22)	40.9	4.5	45.5	9.1
製造業（電気機械）2023	(n=31)	45.2	19.4	35.5	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	33.3	0.0	50.0	16.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	75.0	0.0	25.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	25.0	16.7	58.3	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	44.4	11.1	38.9	5.6
製造業（食料品）2021	(n=11)	36.4	18.2	27.3	18.2
製造業（食料品）2023	(n=8)	87.5	0.0	12.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	50.0	12.5	25.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	61.5	7.7	30.8	0.0
製造業（その他計）2021	(n=46)	23.9	10.9	52.2	13.0
製造業（その他計）2023	(n=79)	55.7	8.9	32.9	2.5
非製造業計2021	(n=50)	68.0	4.0	20.0	8.0
非製造業計2023	(n=114)	54.4	8.8	32.5	4.4
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	92.9	0.0	0.0	7.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	72.0	4.0	24.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	60.0	0.0	30.0	10.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	55.6	11.1	33.3	0.0
非製造業（建設業）2021	(n=7)	42.9	0.0	57.1	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	20.0	20.0	46.7	13.3
非製造業（その他計）2021	(n=19)	63.2	10.5	15.8	10.5
非製造業（その他計）2023	(n=56)	55.4	7.1	32.1	5.4

Q17－1 コンプライアンス教育の内容について、当てはまるものを全て選んでください。（全社主催の内容）

（複数式、%）

	サンプル数	下請法／独禁法／建業法	知的財産	情報セキュリティ	人権保護	個人情報保護	ハラスメント	労務管理	調達倫理	その他
全体2021	(n=131)	69.5	69.5	93.1	0.0	87.8	93.9	79.4	32.1	5.3
全体2023	(n=237)	75.9	69.6	92.8	75.5	87.3	96.2	78.9	45.6	1.3
製造業計2021	(n=87)	72.4	77.0	94.3	0.0	87.4	95.4	86.2	36.8	4.6
製造業計2023	(n=138)	79.7	75.4	94.2	79.0	84.8	96.4	77.5	50.0	2.2
製造業（電気機械）2021	(n=19)	73.7	78.9	100.0	0.0	89.5	94.7	84.2	42.1	0.0
製造業（電気機械）2023	(n=25)	92.0	80.0	92.0	88.0	88.0	96.0	84.0	56.0	4.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=10)	60.0	80.0	100.0	0.0	100.0	100.0	90.0	0.0	10.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	50.0	62.5	87.5	75.0	75.0	100.0	62.5	25.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=10)	70.0	60.0	90.0	0.0	80.0	100.0	90.0	50.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=15)	80.0	80.0	93.3	80.0	73.3	93.3	73.3	46.7	0.0
製造業（食料品）2021	(n=7)	71.4	42.9	100.0	0.0	85.7	100.0	85.7	42.9	0.0
製造業（食料品）2023	(n=8)	75.0	62.5	100.0	62.5	87.5	87.5	87.5	37.5	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=6)	66.7	100.0	83.3	0.0	83.3	83.3	66.7	33.3	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=12)	83.3	83.3	91.7	83.3	83.3	100.0	91.7	50.0	0.0
製造業（その他計）2021	(n=35)	77.1	82.9	91.4	0.0	85.7	94.3	88.6	40.0	8.6
製造業（その他計）2023	(n=70)	78.6	74.3	95.7	77.1	87.1	97.1	74.3	52.9	1.4
非製造業計2021	(n=44)	63.6	54.5	90.9	0.0	88.6	90.9	65.9	22.7	6.8
非製造業計2023	(n=99)	70.7	61.6	90.9	70.7	90.9	96.0	80.8	39.4	0.0
非製造業（卸売・小売）2021	(n=13)	61.5	46.2	84.6	0.0	84.6	92.3	53.8	38.5	7.7
非製造業（卸売・小売）2023	(n=24)	75.0	58.3	83.3	66.7	91.7	100.0	87.5	37.5	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=9)	55.6	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	88.9	22.2	22.2
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=16)	68.8	75.0	87.5	75.0	81.3	87.5	75.0	37.5	0.0
非製造業（建設業）2021	(n=7)	85.7	28.6	71.4	0.0	57.1	85.7	28.6	14.3	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=10)	100.0	90.0	100.0	80.0	100.0	100.0	80.0	40.0	0.0
非製造業（その他計）2021	(n=15)	60.0	46.7	100.0	0.0	100.0	86.7	80.0	13.3	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=49)	63.3	53.1	93.9	69.4	91.8	95.9	79.6	40.8	0.0

Q17－2 コンプライアンス教育の内容について、当てはまるものを全て選んでください。（調達／SC管理部門独自の内容）

（複数式、%）

	サンプル数	下請法／独禁法／建業法	知的財産	情報セキュリティ	人権保護	個人情報保護	ハラスメント	労務管理	調達倫理	その他
全体2021	(n=75)	82.7	28.0	49.3	0.0	37.3	42.7	34.7	66.7	2.7
全体2023	(n=114)	75.4	43.9	52.6	44.7	50.0	50.9	56.1	68.4	3.5
製造業計2021	(n=63)	82.5	31.7	47.6	0.0	34.9	39.7	34.9	69.8	3.2
製造業計2023	(n=67)	82.1	38.8	50.7	37.3	46.3	44.8	55.2	70.1	4.5
製造業（電気機械）2021	(n=11)	81.8	18.2	45.5	0.0	27.3	27.3	36.4	72.7	9.1
製造業（電気機械）2023	(n=17)	82.4	47.1	70.6	52.9	70.6	64.7	64.7	76.5	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=6)	100.0	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	100.0	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=2)	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=9)	88.9	33.3	44.4	0.0	33.3	33.3	22.2	44.4	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=9)	66.7	11.1	22.2	33.3	33.3	11.1	44.4	33.3	0.0
製造業（食料品）2021	(n=5)	80.0	80.0	80.0	0.0	60.0	80.0	60.0	100.0	0.0
製造業（食料品）2023	(n=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=3)	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=5)	80.0	40.0	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	80.0	0.0
製造業（その他計）2021	(n=29)	79.3	31.0	48.3	0.0	41.4	48.3	37.9	65.5	3.4
製造業（その他計）2023	(n=33)	84.8	39.4	45.5	30.3	39.4	45.5	54.5	72.7	6.1
非製造業計2021	(n=12)	83.3	8.3	58.3	0.0	50.0	58.3	33.3	50.0	0.0
非製造業計2023	(n=47)	66.0	51.1	55.3	55.3	55.3	59.6	57.4	66.0	2.1
非製造業（卸売・小売）2021	(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=7)	71.4	71.4	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9	85.7	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	100.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=8)	50.0	37.5	62.5	50.0	50.0	50.0	50.0	62.5	0.0
非製造業（建設業）2021	(n=4)	100.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=10)	80.0	60.0	60.0	70.0	50.0	60.0	80.0	70.0	0.0
非製造業（その他計）2021	(n=5)	60.0	20.0	100.0	0.0	100.0	100.0	40.0	20.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=22)	63.6	45.5	59.1	54.5	63.6	68.2	54.5	59.1	4.5

Q18 調達／SC管理部門におけるコンプライアンス教育の実施状況について、当てはまるものを1つ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	部門配属時のみ	年度内に1回	年度内に複数回	不定期
全体2021	(n=75)	6.7	33.3	41.3	18.7
全体2023	(n=114)	4.4	21.1	54.4	20.2
製造業計2021	(n=63)	4.8	33.3	41.3	20.6
製造業計2023	(n=67)	4.5	17.9	56.7	20.9
製造業（電気機械）2021	(n=11)	9.1	27.3	54.5	9.1
製造業（電気機械）2023	(n=17)	5.9	11.8	76.5	5.9
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=6)	16.7	33.3	33.3	16.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=2)	0.0	50.0	50.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=9)	0.0	33.3	55.6	11.1
製造業（自動車、造船）2023	(n=9)	22.2	22.2	33.3	22.2
製造業（食料品）2021	(n=5)	0.0	20.0	60.0	20.0
製造業（食料品）2023	(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=3)	33.3	33.3	0.0	33.3
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=5)	0.0	40.0	40.0	20.0
製造業（その他計）2021	(n=29)	0.0	37.9	34.5	27.6
製造業（その他計）2023	(n=33)	0.0	15.2	57.6	27.3
非製造業計2021	(n=12)	16.7	33.3	41.7	8.3
非製造業計2023	(n=47)	4.3	25.5	51.1	19.1
非製造業（卸売・小売）2021	(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=7)	0.0	42.9	28.6	28.6
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=3)	0.0	66.7	33.3	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=8)	0.0	12.5	75.0	12.5
非製造業（建設業）2021	(n=4)	25.0	0.0	50.0	25.0
非製造業（建設業）2023	(n=10)	20.0	20.0	40.0	20.0
非製造業（その他計）2021	(n=5)	20.0	40.0	40.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=22)	0.0	27.3	54.5	18.2

Q19 コンプライアンスの取組みを維持・担保する方法として、当てはまるものを全て選んでください。
※調達の三権分立とは、調達行為における不正防止として、①購買依頼（調達対象の決定）・②契約／発注（サプライヤーと調達価格の決定）・③検収／支払いのプロセスを分離独立させること。

（複数式、%）

	サンプル数	コンプライアンス委員会形式（調達、契約委員会などを含む）	組織間の機能分離（調達の三権分立）	監査部門による内部監査	業務部門による自主監査	その他	分からない
全体2021	(n=161)	44.1	39.1	66.5	32.9	1.9	11.2
全体2023	(n=271)	66.8	30.6	62.4	39.9	1.1	6.3
製造業計2021	(n=111)	41.4	40.5	62.2	36.0	1.8	9.0
製造業計2023	(n=157)	67.5	33.8	60.5	42.0	1.3	6.4
製造業（電気機械）2021	(n=22)	40.9	45.5	77.3	22.7	0.0	9.1
製造業（電気機械）2023	(n=31)	74.2	58.1	67.7	51.6	0.0	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	33.3	83.3	66.7	33.3	0.0	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	62.5	62.5	87.5	50.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	41.7	16.7	41.7	41.7	0.0	16.7
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	66.7	16.7	55.6	33.3	5.6	0.0
製造業（食料品）2021	(n=11)	27.3	27.3	54.5	45.5	0.0	9.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	75.0	12.5	50.0	25.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	50.0	25.0	62.5	62.5	12.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	61.5	30.8	61.5	38.5	0.0	0.0
製造業（その他計）2021	(n=46)	45.7	39.1	60.9	34.8	2.2	10.9
製造業（その他計）2023	(n=79)	65.8	27.8	57.0	41.8	1.3	11.4
非製造業計2021	(n=50)	50.0	36.0	76.0	26.0	2.0	16.0
非製造業計2023	(n=114)	65.8	26.3	64.9	36.8	0.9	6.1
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	71.4	28.6	78.6	42.9	0.0	7.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	56.0	16.0	72.0	44.0	0.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	60.0	60.0	80.0	40.0	10.0	10.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	72.2	38.9	61.1	33.3	5.6	5.6
非製造業（建設業）2021	(n=7)	42.9	42.9	71.4	14.3	0.0	14.3
非製造業（建設業）2023	(n=15)	73.3	40.0	66.7	40.0	0.0	6.7
非製造業（その他計）2021	(n=19)	31.6	26.3	73.7	10.5	0.0	26.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	66.1	23.2	62.5	33.9	0.0	8.9

Q20　サプライヤーの、コンプライアンス（CSR調達、公正取引等・取引指針遵守を含む）に関する取組みの把握について、当てはまるものを2つまで選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	定期的なアンケート調査を実施	不定期のアンケート調査を実施	定期的なヒアリングを実施	不定期のヒアリングを実施	その他	把握はしていない
全体2021	(n=161)	23.6	16.1	16.1	30.4	2.5	34.2
全体2023	(n=271)	44.3	18.1	26.2	20.3	1.1	19.2
製造業計2021	(n=111)	27.0	17.1	16.2	35.1	2.7	27.9
製造業計2023	(n=157)	50.3	20.4	24.8	24.2	0.6	14.0
製造業（電気機械）2021	(n=22)	22.7	27.3	27.3	27.3	0.0	27.3
製造業（電気機械）2023	(n=31)	67.7	19.4	29.0	19.4	0.0	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	33.3	8.3	0.0	25.0	8.3	33.3
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	37.5	25.0	12.5	75.0	0.0	12.5
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	33.3	16.7	33.3	33.3	0.0	33.3
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	38.9	22.2	33.3	33.3	0.0	11.1
製造業（食料品）2021	(n=11)	9.1	27.3	0.0	45.5	0.0	36.4
製造業（食料品）2023	(n=8)	62.5	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	25.0	25.0	12.5	62.5	0.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	53.8	23.1	38.5	7.7	0.0	15.4
製造業（その他計）2021	(n=46)	30.4	10.9	15.2	34.8	4.3	26.1
製造業（その他計）2023	(n=79)	45.6	19.0	19.0	22.8	1.3	20.3
非製造業計2021	(n=50)	16.0	14.0	16.0	20.0	2.0	48.0
非製造業計2023	(n=114)	36.0	14.9	28.1	14.9	1.8	26.3
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	28.6	7.1	21.4	14.3	0.0	50.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	40.0	4.0	24.0	12.0	0.0	36.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	30.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	44.4	16.7	22.2	11.1	5.6	16.7
非製造業（建設業）2021	(n=7)	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	42.9
非製造業（建設業）2023	(n=15)	46.7	20.0	40.0	20.0	6.7	13.3
非製造業（その他計）2021	(n=19)	5.3	10.5	10.5	10.5	5.3	63.2
非製造業（その他計）2023	(n=56)	28.6	17.9	28.6	16.1	0.0	28.6

Q20－1　サプライヤーへのコンプライアンス・CSR調達、公正取引等に関する把握手法に関して当てはまるものを1つ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	外部委託（調査会社／コンサル／監査法人等）を行い把握している	自社の従業員／担当部署の担当者のみで対応し把握している	どちらか一方（アンケート／ヒアリング）のみ外注して把握している
全体2023	(n=219)	32.4	66.2	1.4
製造業計2023	(n=135)	30.4	68.1	1.5
製造業（電気機械）2023	(n=30)	40.0	56.7	3.3
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=7)	14.3	85.7	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=16)	25.0	68.8	6.3
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	87.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=11)	27.3	72.7	0.0
製造業（その他計）2023	(n=63)	31.7	68.3	0.0
非製造業計2023	(n=84)	35.7	63.1	1.2
非製造業（卸売・小売）2023	(n=16)	31.3	68.8	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=15)	20.0	80.0	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=13)	61.5	38.5	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=40)	35.0	62.5	2.5

Q20－2　サプライヤーへのコンプライアンス・CSR調達、公正取引等に関する把握活動を行っていない理由に当てはまるものを1つ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	取引先が限定的でアンケートやヒアリングまで行う必要性を感じていないから	社内で対応できる人員がいないから	外部委託するコストを割くことができない（外注化する必要性を感じない含む）から	サプライヤーへの調査を行うことで関係性に影響が出る懸念があるため	サプライヤーの協力が得られない	その他
全体2023	(n=52)	26.9	26.9	13.5	3.8	17.3	11.5
製造業計2023	(n=22)	31.8	22.7	9.1	4.5	13.6	18.2
製造業（電気機械）2023	(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=2)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（食料品）2023	(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
製造業（その他計）2023	(n=16)	31.3	18.8	12.5	6.3	12.5	18.8
非製造業計2023	(n=30)	23.3	30.0	16.7	3.3	20.0	6.7
非製造業（卸売・小売）2023	(n=9)	11.1	55.6	22.2	11.1	0.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
非製造業（建設業）2023	(n=2)	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=16)	25.0	25.0	12.5	0.0	31.3	6.3

Q20－3　サプライヤーへのコンプライアンス・CSR調達、公正取引等に関する把握活動について、外部委託先を活用して対応を行っている理由に該当するものを選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	お取引先様から可能な限り忖度のない本音の回答を得るため	外部調査機関のノウハウに基づく高度な調査・分析を期待しているから	自社内のみでは分析や改善に向けた取組みに限界を感じるから	社内／社外に向けて情報発信を行う上で、外部委託先を活用する必要性を感じたから（株主などのステークホルダーからの信頼性を高めるためなどを含む）	膨大な取引先を有しており、自社リソースのみでは調査やヒアリングの対応が難しいから	会社の方針、経営層から要請があるから	その他
全体2023	(n=56)	67.9	69.6	33.9	44.6	23.2	19.6	0.0
製造業計2023	(n=31)	64.5	64.5	32.3	54.8	25.8	22.6	0.0
製造業（電気機械）2023	(n=11)	90.9	72.7	27.3	54.5	36.4	36.4	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=4)	75.0	75.0	50.0	75.0	25.0	25.0	0.0
製造業（食料品）2023	(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=3)	66.7	66.7	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0
製造業（その他計）2023	(n=12)	41.7	50.0	41.7	50.0	16.7	8.3	0.0
非製造業計2023	(n=25)	72.0	76.0	36.0	32.0	20.0	16.0	0.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=4)	100.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=3)	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=7)	71.4	85.7	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=11)	72.7	81.8	54.5	27.3	27.3	27.3	0.0

Q20－4　サプライヤーへのコンプライアンス・CSR調達、公正取引等に関する把握活動について、自社内で内製化の対応を行っている理由に該当するものを選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	外部委託では自社の内情に応じた調査内容や実施形式に関する調整や自社の独自性や主体性の確保が難しい（難しいと感じるを含む）から	サプライヤー向けのコンプライアンス調査（公正取引等を含む）やCSR調達に関するアンケート調査やヒアリング調査の委託先候補が見当たらないから	アンケート／ヒアリングの調査結果の分析のみではなく、改善に向けたコンサルティングまで委託できる委託先が見当たらないから	グローバルコンパクト、RBA、Sedexなどの専門機関が提唱する内容をそのままサプライヤーに確認する段階で、自社独自の内容や専門性を有する事柄を必要としないから（外部委託先を活用するほどの必要性を感じないから）	アンケート調査、ヒアリング調査後の改善策までを自社のみで完結する必要（経営方針、経営層からの指示を含む）があるから	外部委託先を活用してサプライヤーへの調査を行うことで関係性に影響が出る懸念があるため	自社の社員ではないとサプライヤーの協力が得られないと思うから	数百万円程度の委託コストを割くことが難しいから	その他
全体2023	(n=78)	33.3	16.7	15.4	7.7	25.6	12.8	11.5	23.1	1.3
製造業計2023	(n=50)	28.0	20.0	20.0	6.0	28.0	12.0	12.0	20.0	2.0
製造業（電気機械）2023	(n=10)	20.0	10.0	40.0	10.0	30.0	10.0	20.0	10.0	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=1)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=8)	25.0	12.5	0.0	12.5	37.5	37.5	12.5	25.0	0.0
製造業（食料品）2023	(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=6)	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7
製造業（その他計）2023	(n=24)	37.5	25.0	12.5	4.2	29.2	8.3	8.3	25.0	0.0
非製造業計2023	(n=28)	42.9	10.7	7.1	10.7	21.4	14.3	10.7	28.6	0.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=3)	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=7)	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=2)	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=16)	31.3	18.8	0.0	18.8	25.0	12.5	6.3	31.3	0.0

Q21　サプライヤーからのクレームや改善要求を受け付ける専用のホットラインについて、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	既に設置している	今後の設置に向け、検討している	具体的な検討はしていないが、今後検討したい	設置しておらず、今後も設置を検討する予定はない	分からない
全体2021	(n=161)	31.7	5.6	32.9	18.0	11.8
全体2023	(n=271)	45.8	7.7	17.3	14.0	15.1
製造業計2021	(n=111)	34.2	4.5	36.0	14.4	10.8
製造業計2023	(n=157)	46.5	7.6	19.1	11.5	15.3
製造業（電気機械）2021	(n=22)	50.0	4.5	27.3	18.2	0.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	61.3	3.2	19.4	6.5	9.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	41.7	0.0	33.3	25.0	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	50.0	0.0	37.5	12.5	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	33.3	8.3	33.3	16.7	8.3
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	22.2	16.7	33.3	11.1	16.7
製造業（食料品）2021	(n=11)	9.1	0.0	54.5	18.2	18.2
製造業（食料品）2023	(n=8)	37.5	25.0	25.0	0.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	25.0	0.0	50.0	12.5	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	30.8	7.7	15.4	23.1	23.1
製造業（その他計）2021	(n=46)	32.6	6.5	34.8	8.7	17.4
製造業（その他計）2023	(n=79)	49.4	6.3	13.9	12.7	17.7
非製造業計2021	(n=50)	26.0	8.0	26.0	26.0	14.0
非製造業計2023	(n=114)	44.7	7.9	14.9	17.5	14.9
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	28.6	0.0	42.9	14.3	14.3
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	36.0	8.0	16.0	32.0	8.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	30.0	0.0	30.0	40.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	44.4	16.7	11.1	11.1	16.7
非製造業（建設業）2021	(n=7)	14.3	42.9	0.0	28.6	14.3
非製造業（建設業）2023	(n=15)	66.7	6.7	0.0	13.3	13.3
非製造業（その他計）2021	(n=19)	26.3	5.3	21.1	26.3	21.1
非製造業（その他計）2023	(n=56)	42.9	5.4	19.6	14.3	17.9

Q22　貴社では、人権方針が策定され、公開されていますか。

（択一式、%）

	サンプル数	方針は策定し、ホームページ等で公開している	方針は策定しているが、対外的には公開していない	方針は策定していない	わからない
全体2023	(n=271)	55.7	18.5	15.5	10.3
製造業計2023	(n=157)	59.2	17.2	13.4	10.2
製造業（電気機械）2023	(n=31)	58.1	22.6	12.9	6.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	62.5	12.5	25.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	50.0	22.2	22.2	5.6
製造業（食料品）2023	(n=8)	62.5	12.5	12.5	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	53.8	23.1	15.4	7.7
製造業（その他計）2023	(n=79)	62.0	13.9	10.1	13.9
非製造業計2023	(n=114)	50.9	20.2	18.4	10.5
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	48.0	32.0	16.0	4.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	50.0	11.1	22.2	16.7
非製造業（建設業）2023	(n=15)	60.0	20.0	6.7	13.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	50.0	17.9	21.4	10.7

Q23－1　貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（サプライヤー向けに、方針説明会を定期的に開催している）

（複数式、%）

	サンプル数	調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定国・地域のサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	(n=271)	10.3	9.6	5.5	15.5	4.1	38.4	22.5
製造業計2023	(n=157)	12.1	10.8	5.1	15.9	3.8	32.5	22.9
製造業（電気機械）2023	(n=31)	16.1	22.6	3.2	25.8	9.7	19.4	16.1
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	75.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	22.2	22.2	5.6	22.2	0.0	16.7	16.7
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	7.7	7.7	7.7	15.4	0.0	30.8	30.8
製造業（その他計）2023	(n=79)	10.1	6.3	5.1	11.4	3.8	35.4	27.8
非製造業計2023	(n=114)	7.9	7.9	6.1	14.9	4.4	46.5	21.9
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	4.0	0.0	8.0	8.0	0.0	64.0	16.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	11.1	5.6	0.0	11.1	5.6	27.8	44.4
非製造業（建設業）2023	(n=15)	13.3	13.3	6.7	26.7	0.0	26.7	20.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	7.1	10.7	7.1	16.1	7.1	50.0	17.9

Q23－2　貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（サプライヤー向けに、個別に説明している）

（複数式、%）

	サンプル数	調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定国・地域のサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	(n=271)	9.2	8.5	5.9	16.2	6.3	34.3	26.2
製造業計2023	(n=157)	10.2	8.3	6.4	17.2	5.7	28.7	27.4
製造業（電気機械）2023	(n=31)	9.7	16.1	3.2	29.0	6.5	25.8	22.6
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	25.0	0.0	12.5	0.0	12.5	50.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	11.1	22.2	16.7	5.6	5.6	22.2	27.8
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	50.0	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	7.7	0.0	7.7	30.8	0.0	15.4	38.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	10.1	5.1	5.1	15.2	5.1	29.1	30.4
非製造業計2023	(n=114)	7.9	8.8	5.3	14.9	7.0	42.1	24.6
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	8.0	0.0	4.0	12.0	12.0	52.0	16.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	11.1	5.6	0.0	16.7	5.6	27.8	44.4
非製造業（建設業）2023	(n=15)	6.7	26.7	6.7	13.3	0.0	26.7	26.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	7.1	8.9	7.1	16.1	7.1	46.4	21.4

Q23－3　貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（アンケートを実施）

（複数式、%）

	サンプル数	調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定国・地域のサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	(n=271)	5.9	7.4	7.7	21.4	4.1	37.3	21.8
製造業計2023	(n=157)	7.6	6.4	10.2	21.7	5.7	29.9	24.2
製造業（電気機械）2023	(n=31)	12.9	6.5	12.9	22.6	12.9	25.8	19.4
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	50.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	11.1	11.1	5.6	16.7	0.0	38.9	16.7
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	37.5	37.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	7.7	7.7	15.4	30.8	0.0	7.7	30.8
製造業（その他計）2023	(n=79)	5.1	5.1	10.1	22.8	5.1	30.4	27.8
非製造業計2023	(n=114)	3.5	8.8	4.4	21.1	1.8	47.4	18.4
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	8.0	0.0	12.0	20.0	0.0	48.0	12.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	22.2	44.4
非製造業（建設業）2023	(n=15)	6.7	6.7	0.0	46.7	0.0	33.3	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	1.8	8.9	3.6	17.9	3.6	58.9	16.1

Q23－4 貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（ヒアリングを実施）

（複数式、%）

	サンプル数	調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定国・地域のサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	(n=271)	10.7	7.4	5.2	17.0	7.0	34.7	23.6
製造業計2023	(n=157)	13.4	8.3	4.5	17.8	7.6	26.8	25.5
製造業（電気機械）2023	(n=31)	16.1	9.7	6.5	29.0	12.9	22.6	16.1
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	16.7	16.7	0.0	11.1	5.6	22.2	27.8
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	37.5	37.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	15.4	0.0	0.0	30.8	0.0	7.7	46.2
製造業（その他計）2023	(n=79)	10.1	8.9	6.3	13.9	7.6	29.1	26.6
非製造業計2023	(n=114)	7.0	6.1	6.1	15.8	6.1	45.6	21.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	4.0	0.0	4.0	8.0	4.0	60.0	20.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	0.0	5.6	5.6	16.7	11.1	22.2	44.4
非製造業（建設業）2023	(n=15)	6.7	20.0	6.7	20.0	0.0	40.0	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	10.7	5.4	7.1	17.9	7.1	48.2	17.9

Q23－5 貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（現地監査を実施）

（複数式、%）

	サンプル数	調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定国・地域のサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	(n=271)	10.0	6.6	5.2	11.8	7.7	39.5	22.5
製造業計2023	(n=157)	13.4	7.6	5.1	10.8	8.3	33.1	24.2
製造業（電気機械）2023	(n=31)	22.6	6.5	6.5	19.4	12.9	25.8	19.4
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	5.6	22.2	0.0	5.6	11.1	27.8	27.8
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	7.7	0.0	15.4	15.4	7.7	23.1	30.8
製造業（その他計）2023	(n=79)	8.9	7.6	5.1	8.9	7.6	35.4	26.6
非製造業計2023	(n=114)	5.3	5.3	5.3	13.2	7.0	48.2	20.2
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	0.0	0.0	4.0	8.0	16.0	56.0	16.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	5.6	5.6	5.6	11.1	5.6	22.2	44.4
非製造業（建設業）2023	(n=15)	13.3	13.3	6.7	26.7	0.0	40.0	6.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	5.4	5.4	5.4	12.5	5.4	55.4	17.9

Q23－6 貴社の人権方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（その他）

（複数式、%）

	サンプル数	調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定国・地域のサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	(n=271)	5.5	4.4	4.4	11.4	2.6	33.6	41.7
製造業計2023	(n=157)	7.0	3.2	3.8	10.8	3.2	28.0	46.5
製造業（電気機械）2023	(n=31)	12.9	6.5	6.5	16.1	12.9	22.6	35.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	62.5	25.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	38.9	38.9
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	50.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	7.7	0.0	7.7	15.4	0.0	15.4	53.8
製造業（その他計）2023	(n=79)	5.1	2.5	2.5	10.1	1.3	25.3	53.2
非製造業計2023	(n=114)	3.5	6.1	5.3	12.3	1.8	41.2	35.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	4.0	0.0	4.0	12.0	0.0	40.0	40.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	16.7	61.1
非製造業（建設業）2023	(n=15)	0.0	20.0	6.7	13.3	6.7	26.7	33.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	5.4	3.6	3.6	16.1	1.8	53.6	25.0

Q24 グリーン調達方針の策定と管理について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	方針を策定し、具体的な指標とその目標値を決めている	方針を策定し具体的な指標は決めているが、その目標値は決めていない	方針は策定しているが、具体的な指標は決めていない	方針を策定していない
全体2021	(n=161)	27.3	11.2	27.3	34.2
全体2023	(n=271)	41.3	19.9	17.3	21.4
製造業計2021	(n=111)	32.4	11.7	31.5	24.3
製造業計2023	(n=157)	47.1	17.2	19.1	16.6
製造業（電気機械）2021	(n=22)	40.9	18.2	27.3	13.6
製造業（電気機械）2023	(n=31)	64.5	19.4	12.9	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	50.0	0.0	16.7	33.3
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	100.0	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	25.0	16.7	41.7	16.7
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	38.9	11.1	38.9	11.1
製造業（食料品）2021	(n=11)	9.1	0.0	36.4	54.5
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	25.0	25.0	37.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	37.5	0.0	50.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	61.5	15.4	7.7	15.4
製造業（その他計）2021	(n=46)	30.4	15.2	30.4	23.9
製造業（その他計）2023	(n=79)	38.0	19.0	20.3	22.8
非製造業計2021	(n=50)	16.0	10.0	18.0	56.0
非製造業計2023	(n=114)	33.3	23.7	14.9	28.1
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	7.1	7.1	28.6	57.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	24.0	12.0	24.0	40.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	40.0	10.0	10.0	40.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	33.3	27.8	5.6	33.3
非製造業（建設業）2021	(n=7)	28.6	14.3	14.3	42.9
非製造業（建設業）2023	(n=15)	33.3	53.3	6.7	6.7
非製造業（その他計）2021	(n=19)	5.3	10.5	15.8	68.4
非製造業（その他計）2023	(n=56)	37.5	19.6	16.1	26.8

Q25 法律や業界規制を上回る、貴社独自のグリーン調達基準はありますか。

（択一式、%）

	サンプル数	はい	いいえ	分からない
全体2021	(n=161)	16.1	67.7	16.1
全体2023	(n=271)	27.7	45.8	26.6
製造業計2021	(n=111)	18.0	64.9	17.1
製造業計2023	(n=157)	29.9	43.3	26.8
製造業（電気機械）2021	(n=22)	27.3	63.6	9.1
製造業（電気機械）2023	(n=31)	54.8	22.6	22.6
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	16.7	66.7	16.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	50.0	37.5	12.5
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	25.0	58.3	16.7
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	33.3	50.0	16.7
製造業（食料品）2021	(n=11)	0.0	63.6	36.4
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	75.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	37.5	50.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	23.1	30.8	46.2
製造業（その他計）2021	(n=46)	13.0	69.6	17.4
製造業（その他計）2023	(n=79)	20.3	49.4	30.4
非製造業計2021	(n=50)	12.0	74.0	14.0
非製造業計2023	(n=114)	24.6	49.1	26.3
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	14.3	78.6	7.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	20.0	52.0	28.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	20.0	80.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	33.3	27.8	38.9
非製造業（建設業）2021	(n=7)	28.6	57.1	14.3
非製造業（建設業）2023	(n=15)	33.3	33.3	33.3
非製造業（その他計）2021	(n=19)	0.0	73.7	26.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	21.4	58.9	19.6

Q26 TCFDへの対応をしていますか。

（択一式、%）

	サンプル数	既に対応済みである	対応すべく推進中である	対応するか検討中である	対応しない	わからない
全体2023	(n=271)	26.6	18.5	11.8	8.5	34.7
製造業計2023	(n=157)	28.0	19.7	10.8	5.7	35.7
製造業（電気機械）2023	(n=31)	38.7	19.4	6.5	3.2	32.3
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	37.5	37.5	0.0	0.0	25.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	22.2	11.1	33.3	0.0	33.3
製造業（食料品）2023	(n=8)	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	30.8	15.4	7.7	7.7	38.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	22.8	21.5	7.6	7.6	40.5
非製造業計2023	(n=114)	24.6	16.7	13.2	12.3	33.3
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	24.0	20.0	8.0	16.0	32.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	33.3	16.7	11.1	5.6	33.3
非製造業（建設業）2023	(n=15)	33.3	13.3	20.0	0.0	33.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	19.6	16.1	14.3	16.1	33.9

Q27 TCFD対応に向けた課題について、当てはまるものを全て選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	ガバナンス体制整備	リスク評価	シナリオ策定	事業インパクト評価	対策立案	課題は特にない
全体2023	(n=271)	39.5	46.9	32.5	32.8	33.6	29.9
製造業計2023	(n=157)	38.2	51.0	30.6	32.5	35.0	27.4
製造業（電気機械）2023	(n=31)	45.2	61.3	32.3	41.9	32.3	19.4
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	37.5	50.0	37.5	50.0	37.5	12.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	55.6	55.6	33.3	38.9	44.4	11.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	37.5	37.5	25.0	37.5	50.0	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	23.1	30.8	23.1	23.1	15.4	46.2
製造業（その他計）2023	(n=79)	34.2	50.6	30.4	26.6	35.4	32.9
非製造業計2023	(n=114)	41.2	41.2	35.1	33.3	31.6	33.3
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	44.0	52.0	40.0	48.0	40.0	28.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	38.9	44.4	27.8	33.3	33.3	27.8
非製造業（建設業）2023	(n=15)	33.3	53.3	40.0	33.3	33.3	33.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	42.9	32.1	33.9	26.8	26.8	37.5

Q28 GHG削減に向けて、どの範囲で取組みを進めていますか。

（複数式、%）

	サンプル数	GHG削減は進めていない	Scope1	Scope2	Scope3（自社よりも上流）	Scope3（自社よりも下流）
全体2023	(n=271)	36.5	38.4	37.6	22.5	21.0
製造業計2023	(n=157)	29.3	37.6	38.2	27.4	24.8
製造業（電気機械）2023	(n=31)	22.6	48.4	48.4	41.9	41.9
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	62.5	62.5	37.5	37.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	33.3	27.8	44.4	5.6	11.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	25.0	37.5	37.5	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	23.1	30.8	38.5	46.2	30.8
製造業（その他計）2023	(n=79)	34.2	35.4	30.4	21.5	19.0
非製造業計2023	(n=114)	46.5	39.5	36.8	15.8	15.8
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	48.0	48.0	40.0	16.0	24.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	38.9	61.1	44.4	11.1	11.1
非製造業（建設業）2023	(n=15)	33.3	33.3	60.0	13.3	13.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	51.8	30.4	26.8	17.9	14.3

Q29 Scope3のGHG削減に向けた、取組みの推進体制について、最も近いものを選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	調達／SCM管理部門が主体	本社等のGHG削減推進部門が主体	GHG削減推進部門に調達／SCM管理部門が連携	調達／SCM管理部門に、GHG削減推進部門が連携
全体2023	(n=80)	12.5	51.3	28.8	7.5
製造業計2023	(n=58)	12.1	50.0	31.0	6.9
製造業（電気機械）2023	(n=17)	11.8	82.4	5.9	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=4)	0.0	75.0	25.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=3)	0.0	33.3	33.3	33.3
製造業（食料品）2023	(n=4)	50.0	25.0	25.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=7)	14.3	14.3	71.4	0.0
製造業（その他計）2023	(n=23)	8.7	39.1	39.1	13.0
非製造業計2023	(n=22)	13.6	54.5	22.7	9.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=6)	0.0	33.3	50.0	16.7
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=2)	0.0	100.0	0.0	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=2)	50.0	50.0	0.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=12)	16.7	58.3	16.7	8.3

Q30－1　Scope3のGHG削減の取組みの進捗状況について、最も近いものを選んでください。（自社内で検討）

（択一式、%）

	サンプル数	サプライチェーン排出量の算定中	サプライチェーン排出量の算定し、削減目標を設定	サプライチェーン排出量削減に向けた対策策定中	サプライチェーン排出量削減に向けた対策策定済み
全体2023	(n=80)	33.8	21.3	25.0	20.0
製造業計2023	(n=58)	32.8	22.4	24.1	20.7
製造業（電気機械）2023	(n=17)	29.4	23.5	17.6	29.4
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=4)	25.0	25.0	50.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=3)	0.0	0.0	0.0	100.0
製造業（食料品）2023	(n=4)	0.0	50.0	50.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=7)	14.3	42.9	28.6	14.3
製造業（その他計）2023	(n=23)	52.2	13.0	21.7	13.0
非製造業計2023	(n=22)	36.4	18.2	27.3	18.2
非製造業（卸売・小売）2023	(n=6)	50.0	0.0	33.3	16.7
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=2)	0.0	50.0	0.0	50.0
非製造業（建設業）2023	(n=2)	50.0	50.0	0.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=12)	33.3	16.7	33.3	16.7

Q30－2　Scope3のGHG削減の取組みの進捗状況について、最も近いものを選んでください。（主要サプライヤーとの協働）

（択一式、%）

	サンプル数	サプライチェーン排出量の算定中	サプライチェーン排出量の算定し、削減目標を設定	サプライチェーン排出量削減に向けた対策策定中	サプライチェーン排出量削減に向けた対策策定済み
全体2023	(n=80)	43.8	18.8	27.5	10.0
製造業計2023	(n=58)	39.7	19.0	31.0	10.3
製造業（電気機械）2023	(n=17)	47.1	17.6	11.8	23.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=4)	25.0	0.0	75.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=3)	0.0	0.0	66.7	33.3
製造業（食料品）2023	(n=4)	50.0	25.0	25.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=7)	14.3	28.6	42.9	14.3
製造業（その他計）2023	(n=23)	47.8	21.7	30.4	0.0
非製造業計2023	(n=22)	54.5	18.2	18.2	9.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=6)	16.7	50.0	33.3	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=2)	50.0	0.0	0.0	50.0
非製造業（建設業）2023	(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=12)	66.7	8.3	16.7	8.3

Q31－1　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。活動量の把握について（対象と範囲）（主要品目を把握）

（複数式、%）

	サンプル数	原材料／資材／消耗品／委託業務	資本財（生産設備等）	事業からでる廃棄物	調達物流・横持物流	Scope1，2に含まれない燃料及びエネルギー活動	従業員の出勤	出張	リース資産（上流）	出荷輸送・倉庫保管	販売した製品の加工	販売した製品の使用	販売した製品の廃棄	リース資産（下流）	フランチャイズ	投資
全体2023	(n=39)	82.1	56.4	66.7	61.5	59.0	30.8	35.9	30.8	43.6	33.3	41.0	43.6	25.6	25.6	28.2
製造業計2023	(n=29)	82.8	51.7	58.6	58.6	51.7	20.7	27.6	27.6	41.4	31.0	37.9	41.4	20.7	20.7	20.7
製造業（電気機械）2023	(n=3)	100.0	66.7	66.7	66.7	100.0	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=2)	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（食料品）2023	(n=3)	100.0	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=6)	83.3	50.0	83.3	83.3	66.7	16.7	16.7	16.7	50.0	50.0	50.0	50.0	16.7	16.7	16.7
製造業（その他計）2023	(n=14)	78.6	42.9	42.9	42.9	28.6	7.1	21.4	21.4	35.7	14.3	21.4	35.7	14.3	14.3	14.3
非製造業計2023	(n=10)	80.0	70.0	90.0	70.0	80.0	60.0	60.0	40.0	50.0	40.0	50.0	50.0	40.0	40.0	50.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=4)	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	50.0	50.0	50.0	75.0	75.0	75.0	75.0	50.0	50.0	50.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
非製造業（その他計）2023	(n=5)	60.0	40.0	80.0	40.0	80.0	60.0	60.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0

Q31－2　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。活動量の把握について（対象と範囲）（金額順に把握）

（複数式、%）

	サンプル数	原材料／資材／消耗品／委託業務	資本財（生産設備等）	事業からでる廃棄物	調達物流・横持物流	Scope1，2に含まれない燃料及びエネルギー活動	従業員の出勤	出張	リース資産（上流）	出荷輸送・倉庫保管	販売した製品の加工	販売した製品の使用	販売した製品の廃棄	リース資産（下流）	フランチャイズ	投資
全体2023	(n=39)	69.2	56.4	43.6	30.8	43.6	38.5	33.3	41.0	43.6	38.5	33.3	43.6	25.6	23.1	30.8
製造業計2023	(n=29)	69.0	51.7	44.8	24.1	41.4	34.5	24.1	31.0	44.8	34.5	27.6	41.4	13.8	17.2	24.1
製造業（電気機械）2023	(n=3)	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=2)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（食料品）2023	(n=3)	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=6)	50.0	66.7	50.0	50.0	66.7	50.0	50.0	33.3	66.7	66.7	50.0	66.7	16.7	16.7	50.0
製造業（その他計）2023	(n=14)	85.7	57.1	50.0	14.3	28.6	28.6	14.3	21.4	35.7	28.6	14.3	42.9	14.3	21.4	21.4
非製造業計2023	(n=10)	70.0	70.0	40.0	50.0	50.0	50.0	60.0	70.0	40.0	50.0	50.0	50.0	60.0	40.0	50.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=4)	75.0	75.0	50.0	50.0	75.0	75.0	75.0	75.0	50.0	50.0	75.0	75.0	75.0	50.0	50.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=5)	60.0	60.0	20.0	40.0	20.0	40.0	60.0	60.0	40.0	60.0	40.0	40.0	60.0	20.0	60.0

Q31－3　GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。活動量の把握について（対象と範囲）（その他）

（複数式、%）

	サンプル数	原材料／資材／消耗品／委託業務	資本財（生産設備等）	事業からでる廃棄物	調達物流・横持物流	Scope1，2に含まれない燃料及びエネルギー活動	従業員の出勤	出張	リース資産（上流）	出荷輸送・倉庫保管	販売した製品の加工	販売した製品の使用	販売した製品の廃棄	リース資産（下流）	フランチャイズ	投資
全体2023	(n=39)	33.3	23.1	20.5	28.2	30.8	38.5	41.0	35.9	30.8	35.9	35.9	33.3	43.6	48.7	51.3
製造業計2023	(n=29)	31.0	20.7	17.2	24.1	31.0	34.5	41.4	34.5	24.1	31.0	31.0	27.6	44.8	41.4	48.3
製造業（電気機械）2023	(n=3)	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0
製造業（食料品）2023	(n=3)	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=6)	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	66.7	66.7	83.3
製造業（その他計）2023	(n=14)	35.7	21.4	14.3	28.6	50.0	35.7	50.0	35.7	21.4	35.7	35.7	28.6	42.9	35.7	42.9
非製造業計2023	(n=10)	40.0	30.0	30.0	40.0	30.0	50.0	40.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0	40.0	70.0	60.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=4)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	75.0	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	75.0	75.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=5)	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	40.0	60.0	40.0	40.0	40.0	40.0	60.0	60.0

Q32－1 GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。原単位の把握について（活動量算出基準と原単位データ）（金額ベース）

（複数式、%）

	サンプル数	IDEA	環境省の原単位DB	業界DB	サプライヤー調査結果	その他
全体2023	(n=39)	53.8	48.7	41.0	41.0	28.2
製造業計2023	(n=29)	48.3	41.4	37.9	41.4	24.1
製造業（電気機械）2023	(n=3)	66.7	100.0	66.7	66.7	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=2)	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
製造業（食料品）2023	(n=3)	66.7	66.7	66.7	66.7	100.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=6)	33.3	16.7	33.3	33.3	0.0
製造業（その他計）2023	(n=14)	42.9	42.9	35.7	35.7	28.6
非製造業計2023	(n=10)	70.0	70.0	50.0	40.0	40.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=4)	75.0	100.0	50.0	50.0	25.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=5)	60.0	40.0	40.0	20.0	60.0

Q32－2 GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。原単位の把握について（活動量算出基準と原単位データ）（物量ベース）

（複数式、%）

	サンプル数	IDEA	環境省の原単位DB	業界DB	サプライヤー調査結果	その他
全体2023	(n=39)	43.6	56.4	43.6	46.2	20.5
製造業計2023	(n=29)	34.5	55.2	48.3	37.9	17.2
製造業（電気機械）2023	(n=3)	66.7	100.0	66.7	66.7	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=1)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=2)	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0
製造業（食料品）2023	(n=3)	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=6)	16.7	33.3	33.3	50.0	0.0
製造業（その他計）2023	(n=14)	35.7	50.0	42.9	28.6	21.4
非製造業計2023	(n=10)	70.0	60.0	30.0	70.0	30.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=4)	75.0	50.0	25.0	75.0	25.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=5)	60.0	60.0	20.0	60.0	40.0

Q32－3 GHG排出量算定の手法について、当てはまるものを全て選んでください。原単位の把握について（活動量算出基準と原単位データ）（その他）

（複数式、%）

	サンプル数	IDEA	環境省の原単位DB	業界DB	サプライヤー調査結果	その他
全体2023	(n=39)	38.5	38.5	33.3	43.6	51.3
製造業計2023	(n=29)	27.6	31.0	31.0	37.9	51.7
製造業（電気機械）2023	(n=3)	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=2)	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0
製造業（食料品）2023	(n=3)	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=6)	16.7	33.3	33.3	33.3	66.7
製造業（その他計）2023	(n=14)	42.9	35.7	28.6	42.9	35.7
非製造業計2023	(n=10)	70.0	60.0	40.0	60.0	50.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=4)	50.0	50.0	25.0	75.0	50.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=5)	80.0	60.0	40.0	40.0	60.0

Q33 Scope3のGHG削減の取組み推進の課題で、当てはまるものを全て選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	サプライチェーン排出量の算定	サプライチェーン排出量算定の精度向上	算定ツールの選定・活用	根拠を持った目標設定	サプライヤーからの協力	実効性のある施策立案	その他
全体2023	(n=74)	52.7	62.2	41.9	43.2	60.8	50.0	0.0
製造業計2023	(n=55)	50.9	52.7	40.0	40.0	60.0	41.8	0.0
製造業（電気機械）2023	(n=16)	62.5	75.0	25.0	37.5	56.3	43.8	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=4)	25.0	25.0	100.0	100.0	75.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=3)	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0
製造業（食料品）2023	(n=3)	33.3	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=7)	42.9	28.6	42.9	28.6	57.1	42.9	0.0
製造業（その他計）2023	(n=22)	50.0	50.0	36.4	31.8	63.6	45.5	0.0
非製造業計2023	(n=19)	57.9	89.5	47.4	52.6	63.2	73.7	0.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=4)	50.0	100.0	25.0	50.0	50.0	75.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
非製造業（建設業）2023	(n=2)	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0
非製造業（その他計）2023	(n=11)	45.5	81.8	36.4	45.5	63.6	72.7	0.0

Q34　調達BCPの策定について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	策定済み	策定済みだが、見直し中	策定中	策定を検討中	予定なし
全体2021	(n=161)	26.7	19.9	11.2	21.7	20.5
全体2023	(n=271)	30.3	25.1	12.2	12.9	19.6
製造業計2021	(n=111)	29.7	21.6	13.5	20.7	14.4
製造業計2023	(n=157)	35.7	28.0	12.1	9.6	14.6
製造業(電気機械)2021	(n=22)	27.3	31.8	13.6	18.2	9.1
製造業(電気機械)2023	(n=31)	54.8	35.5	3.2	6.5	0.0
製造業(はん用・生産用・業務用機械)2021	(n=12)	16.7	41.7	8.3	16.7	16.7
製造業(はん用・生産用・業務用機械)2023	(n=8)	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5
製造業(自動車、造船)2021	(n=12)	41.7	25.0	8.3	25.0	0.0
製造業(自動車、造船)2023	(n=18)	22.2	38.9	11.1	16.7	11.1
製造業(食料品)2021	(n=11)	0.0	27.3	18.2	18.2	36.4
製造業(食料品)2023	(n=8)	37.5	37.5	12.5	0.0	12.5
製造業(鉄鋼・非鉄金属)2021	(n=8)	12.5	25.0	12.5	50.0	0.0
製造業(鉄鋼・非鉄金属)2023	(n=13)	46.2	23.1	7.7	7.7	15.4
製造業(その他計)2021	(n=46)	41.3	8.7	15.2	17.4	17.4
製造業(その他計)2023	(n=79)	29.1	20.3	17.7	11.4	21.5
非製造業計2021	(n=50)	20.0	16.0	6.0	24.0	34.0
非製造業計2023	(n=114)	22.8	21.1	12.3	17.5	26.3
非製造業(卸売・小売)2021	(n=14)	21.4	28.6	7.1	35.7	7.1
非製造業(卸売・小売)2023	(n=25)	12.0	32.0	16.0	16.0	24.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)2021	(n=10)	20.0	20.0	0.0	10.0	50.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)2023	(n=18)	33.3	16.7	11.1	22.2	16.7
非製造業(建設業)2021	(n=7)	28.6	0.0	0.0	57.1	14.3
非製造業(建設業)2023	(n=15)	40.0	26.7	0.0	20.0	13.3
非製造業(その他計)2021	(n=19)	15.8	10.5	10.5	10.5	52.6
非製造業(その他計)2023	(n=56)	19.6	16.1	14.3	16.1	33.9

Q35　調達BCPにおけるリスクの対象について、当てはまるものを全て選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	天災(地震、津波、台風、洪水、大雨・大雪、等)	サプライヤーの後継者／事業継続	倒産	カントリーリスク	疫病	その他
全体2021	(n=161)	93.8	53.4	57.1	45.3	39.1	1.9
全体2023	(n=271)	90.0	52.4	44.6	48.0	35.4	1.8
製造業計2021	(n=111)	94.6	61.3	65.8	52.3	40.5	1.8
製造業計2023	(n=157)	92.4	62.4	54.8	59.9	36.3	0.0
製造業(電気機械)2021	(n=22)	95.5	77.3	90.9	68.2	40.9	0.0
製造業(電気機械)2023	(n=31)	93.5	74.2	64.5	71.0	54.8	0.0
製造業(はん用・生産用・業務用機械)2021	(n=12)	100.0	83.3	66.7	50.0	33.3	8.3
製造業(はん用・生産用・業務用機械)2023	(n=8)	100.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0
製造業(自動車、造船)2021	(n=12)	91.7	75.0	66.7	41.7	50.0	0.0
製造業(自動車、造船)2023	(n=18)	83.3	72.2	61.1	55.6	27.8	0.0
製造業(食料品)2021	(n=11)	100.0	54.5	45.5	36.4	45.5	0.0
製造業(食料品)2023	(n=8)	100.0	62.5	75.0	62.5	50.0	0.0
製造業(鉄鋼・非鉄金属)2021	(n=8)	87.5	50.0	62.5	62.5	37.5	12.5
製造業(鉄鋼・非鉄金属)2023	(n=13)	84.6	69.2	38.5	76.9	38.5	0.0
製造業(その他計)2021	(n=46)	93.5	47.8	58.7	50.0	39.1	0.0
製造業(その他計)2023	(n=79)	93.7	55.7	50.6	57.0	32.9	0.0
非製造業計2021	(n=50)	92.0	36.0	38.0	30.0	36.0	2.0
非製造業計2023	(n=114)	86.8	38.6	30.7	31.6	34.2	4.4
非製造業(卸売・小売)2021	(n=14)	100.0	42.9	35.7	50.0	50.0	0.0
非製造業(卸売・小売)2023	(n=25)	88.0	24.0	40.0	32.0	40.0	0.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)2021	(n=10)	90.0	60.0	50.0	40.0	70.0	0.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)2023	(n=18)	88.9	72.2	38.9	44.4	22.2	5.6
非製造業(建設業)2021	(n=7)	100.0	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0
非製造業(建設業)2023	(n=15)	86.7	53.3	40.0	40.0	46.7	0.0
非製造業(その他計)2021	(n=19)	84.2	21.1	36.8	15.8	10.5	5.3
非製造業(その他計)2023	(n=56)	85.7	30.4	21.4	25.0	32.1	7.1

Q36 原料まで遡るサプライチェーンの把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	ほぼ100%把握している	70%以上は把握している	30%以上は把握している	30%未満の把握となっている	分からない
全体2021	(n=161)	11.2	29.2	19.3	16.1	24.2
全体2023	(n=271)	10.3	35.1	14.4	8.5	31.7
製造業計2021	(n=111)	12.6	29.7	25.2	20.7	11.7
製造業計2023	(n=157)	10.8	42.0	14.0	8.9	24.2
製造業(電気機械)2021	(n=22)	4.5	22.7	22.7	36.4	13.6
製造業(電気機械)2023	(n=31)	12.9	45.2	9.7	12.9	19.4
製造業(はん用・生産用・業務用機械)2021	(n=12)	0.0	33.3	33.3	25.0	8.3
製造業(はん用・生産用・業務用機械)2023	(n=8)	0.0	50.0	12.5	0.0	37.5
製造業(自動車、造船)2021	(n=12)	16.7	50.0	8.3	16.7	8.3
製造業(自動車、造船)2023	(n=18)	5.6	50.0	22.2	5.6	16.7
製造業(食料品)2021	(n=11)	36.4	18.2	27.3	0.0	18.2
製造業(食料品)2023	(n=8)	12.5	37.5	12.5	0.0	37.5
製造業(鉄鋼・非鉄金属)2021	(n=8)	12.5	50.0	12.5	25.0	0.0
製造業(鉄鋼・非鉄金属)2023	(n=13)	7.7	46.2	15.4	7.7	23.1
製造業(その他計)2021	(n=46)	13.0	26.1	30.4	17.4	13.0
製造業(その他計)2023	(n=79)	12.7	38.0	13.9	10.1	25.3
非製造業計2021	(n=50)	8.0	28.0	6.0	6.0	52.0
非製造業計2023	(n=114)	9.6	25.4	14.9	7.9	42.1
非製造業(卸売・小売)2021	(n=14)	14.3	35.7	0.0	7.1	42.9
非製造業(卸売・小売)2023	(n=25)	4.0	24.0	16.0	4.0	52.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)2021	(n=10)	10.0	10.0	10.0	0.0	70.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)2023	(n=18)	11.1	22.2	5.6	5.6	55.6
非製造業(建設業)2021	(n=7)	0.0	42.9	14.3	28.6	14.3
非製造業(建設業)2023	(n=15)	0.0	33.3	26.7	6.7	33.3
非製造業(その他計)2021	(n=19)	5.3	26.3	5.3	0.0	63.2
非製造業(その他計)2023	(n=56)	14.3	25.0	14.3	10.7	35.7

Q37 直接取引がない2次以降のサプライヤー情報の把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	大半は、サプライヤーの社名及び所在地(住所まで)把握している	大半は、サプライヤーの所在地(市町村レベル)のみ把握している(サプライヤー名は不明)	2次以降のサプライヤーの社名や所在地は把握できていない
全体2021	(n=161)	41.0	16.8	42.2
全体2023	(n=271)	44.6	23.2	32.1
製造業計2021	(n=111)	45.9	18.0	36.0
製造業計2023	(n=157)	49.7	22.9	27.4
製造業(電気機械)2021	(n=22)	40.9	18.2	40.9
製造業(電気機械)2023	(n=31)	54.8	25.8	19.4
製造業(はん用・生産用・業務用機械)2021	(n=12)	33.3	25.0	41.7
製造業(はん用・生産用・業務用機械)2023	(n=8)	37.5	12.5	50.0
製造業(自動車、造船)2021	(n=12)	83.3	8.3	8.3
製造業(自動車、造船)2023	(n=18)	61.1	27.8	11.1
製造業(食料品)2021	(n=11)	54.5	27.3	18.2
製造業(食料品)2023	(n=8)	62.5	12.5	25.0
製造業(鉄鋼・非鉄金属)2021	(n=8)	50.0	37.5	12.5
製造業(鉄鋼・非鉄金属)2023	(n=13)	46.2	23.1	30.8
製造業(その他計)2021	(n=46)	39.1	13.0	47.8
製造業(その他計)2023	(n=79)	45.6	22.8	31.6
非製造業計2021	(n=50)	30.0	14.0	56.0
非製造業計2023	(n=114)	37.7	23.7	38.6
非製造業(卸売・小売)2021	(n=14)	50.0	7.1	42.9
非製造業(卸売・小売)2023	(n=25)	40.0	12.0	48.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)2021	(n=10)	20.0	10.0	70.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)2023	(n=18)	38.9	27.8	33.3
非製造業(建設業)2021	(n=7)	28.6	42.9	28.6
非製造業(建設業)2023	(n=15)	40.0	26.7	33.3
非製造業(その他計)2021	(n=19)	21.1	10.5	68.4
非製造業(その他計)2023	(n=56)	35.7	26.8	37.5

Q38 調達BCPにおけるリスク管理ツールとして、当てはまるものを全て選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	自社開発したシステム	購入したパッケージプログラム	BIツール	エクセル、アクセスなどの基本的なソフトウェア	その他
全体2021	(n=161)	13.7	9.9	5.6	75.2	8.7
全体2023	(n=271)	27.7	21.0	13.7	53.5	7.4
製造業計2021	(n=111)	14.4	10.8	4.5	79.3	6.3
製造業計2023	(n=157)	27.4	22.3	14.0	56.1	5.7
製造業（電気機械）2021	(n=22)	22.7	0.0	4.5	86.4	9.1
製造業（電気機械）2023	(n=31)	45.2	32.3	19.4	51.6	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	8.3	16.7	8.3	75.0	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	25.0	8.3	0.0	91.7	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	33.3	33.3	16.7	55.6	5.6
製造業（食料品）2021	(n=11)	9.1	0.0	0.0	81.8	9.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	0.0	0.0	87.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	12.5	25.0	12.5	87.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	30.8	23.1	15.4	38.5	15.4
製造業（その他計）2021	(n=46)	10.9	15.2	4.3	71.7	8.7
製造業（その他計）2023	(n=79)	19.0	20.3	13.9	55.7	7.6
非製造業計2021	(n=50)	12.0	8.0	8.0	66.0	14.0
非製造業計2023	(n=114)	28.1	19.3	13.2	50.0	9.6
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	21.4	7.1	7.1	64.3	14.3
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	20.0	4.0	8.0	64.0	20.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	0.0	10.0	0.0	90.0	0.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	38.9	33.3	16.7	27.8	11.1
非製造業（建設業）2021	(n=7)	14.3	0.0	0.0	71.4	14.3
非製造業（建設業）2023	(n=15)	20.0	33.3	13.3	60.0	0.0
非製造業（その他計）2021	(n=19)	10.5	10.5	15.8	52.6	21.1
非製造業（その他計）2023	(n=56)	30.4	17.9	14.3	48.2	7.1

Q39 調達部門内でローテーションは実施していますか。

（択一式、%）

	サンプル数	一定期間で、計画的に実施（ローテーション）している	不定期だが、計画的に実施（ローテーション）している	不定期で、実施（ローテーション）をしている（計画的ではない）	実施（ローテーション）できていない
全体2021	(n=161)	8.7	24.2	34.8	32.3
全体2023	(n=271)	25.1	26.2	24.4	24.4
製造業計2021	(n=111)	7.2	26.1	39.6	27.0
製造業計2023	(n=157)	24.8	29.9	26.8	18.5
製造業（電気機械）2021	(n=22)	4.5	31.8	40.9	22.7
製造業（電気機械）2023	(n=31)	38.7	38.7	16.1	6.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	16.7	41.7	41.7	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	37.5	37.5	12.5
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	16.7	25.0	50.0	8.3
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	22.2	44.4	16.7	16.7
製造業（食料品）2021	(n=11)	0.0	18.2	18.2	63.6
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	12.5	50.0	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	0.0	25.0	37.5	37.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	15.4	38.5	30.8	15.4
製造業（その他計）2021	(n=46)	6.5	21.7	41.3	30.4
製造業（その他計）2023	(n=79)	24.1	22.8	29.1	24.1
非製造業計2021	(n=50)	12.0	20.0	24.0	44.0
非製造業計2023	(n=114)	25.4	21.1	21.1	32.5
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	14.3	28.6	7.1	50.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	20.0	24.0	12.0	44.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	10.0	20.0	40.0	30.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	33.3	16.7	27.8	22.2
非製造業（建設業）2021	(n=7)	28.6	14.3	28.6	28.6
非製造業（建設業）2023	(n=15)	26.7	20.0	40.0	13.3
非製造業（その他計）2021	(n=19)	5.3	15.8	26.3	52.6
非製造業（その他計）2023	(n=56)	25.0	21.4	17.9	35.7

Q40　サプライヤーとの商談や交渉の記録について、当てはまるものを全て選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	社内システムにより、日報等へ記入	紙ベースで、日報等へ記入	特段の定めがないが、担当者が個人で記録し上長等へ共有	特段の定めがないが、口頭で上長等へ共有	特段の定めがなく、情報共有も不要	その他	分からない
全体2021	(n=161)	26.1	16.1	41.0	34.2	8.1	2.5	8.7
全体2023	(n=271)	38.4	16.6	35.8	24.0	7.0	1.5	12.9
製造業計2021	(n=111)	22.5	17.1	41.4	39.6	8.1	1.8	4.5
製造業計2023	(n=157)	35.7	15.9	43.3	23.6	7.6	1.3	10.2
製造業（電気機械）2021	(n=22)	27.3	0.0	45.5	31.8	18.2	0.0	4.5
製造業（電気機械）2023	(n=31)	38.7	22.6	61.3	32.3	9.7	0.0	6.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	25.0	8.3	58.3	50.0	8.3	8.3	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	25.0	50.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	16.7	8.3	41.7	41.7	0.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	44.4	16.7	33.3	22.2	0.0	0.0	11.1
製造業（食料品）2021	(n=11)	27.3	18.2	18.2	27.3	18.2	9.1	9.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	50.0	12.5	12.5	12.5	25.0	0.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	0.0	50.0	62.5	75.0	0.0	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	38.5	7.7	23.1	30.8	0.0	0.0	15.4
製造業（その他計）2021	(n=46)	23.9	23.9	37.0	37.0	4.3	0.0	6.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	31.6	11.4	41.8	17.7	8.9	2.5	11.4
非製造業計2021	(n=50)	34.0	14.0	40.0	22.0	8.0	4.0	18.0
非製造業計2023	(n=114)	42.1	17.5	25.4	24.6	6.1	1.8	16.7
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	50.0	14.3	57.1	21.4	7.1	0.0	7.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	48.0	16.0	20.0	24.0	0.0	4.0	12.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	30.0	0.0	50.0	40.0	0.0	20.0	10.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	38.9	11.1	27.8	22.2	11.1	5.6	27.8
非製造業（建設業）2021	(n=7)	28.6	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3
非製造業（建設業）2023	(n=15)	46.7	33.3	33.3	26.7	0.0	0.0	20.0
非製造業（その他計）2021	(n=19)	26.3	21.1	26.3	5.3	10.5	0.0	31.6
非製造業（その他計）2023	(n=56)	39.3	16.1	25.0	25.0	8.9	0.0	14.3

Q41　サプライヤーのBCP策定状況の把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

（択一式、%）

	サンプル数	直接の取引先のみ把握	2次サプライヤーまで把握している	原料サプライヤーまで全て把握している	把握していない
全体2021	(n=161)	46.0	11.8	6.2	36.0
全体2023	(n=271)	42.8	18.8	7.4	31.0
製造業計2021	(n=111)	47.7	16.2	7.2	28.8
製造業計2023	(n=157)	49.0	21.7	7.0	22.3
製造業（電気機械）2021	(n=22)	45.5	22.7	0.0	31.8
製造業（電気機械）2023	(n=31)	54.8	25.8	6.5	12.9
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	58.3	0.0	25.0	16.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	87.5	0.0	0.0	12.5
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	25.0	41.7	16.7	16.7
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	50.0	16.7	16.7	16.7
製造業（食料品）2021	(n=11)	18.2	18.2	9.1	54.5
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	37.5	12.5	37.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	37.5	25.0	12.5	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	46.2	30.8	0.0	23.1
製造業（その他計）2021	(n=46)	60.9	8.7	2.2	28.3
製造業（その他計）2023	(n=79)	46.8	20.3	6.3	26.6
非製造業計2021	(n=50)	42.0	2.0	4.0	52.0
非製造業計2023	(n=114)	34.2	14.9	7.9	43.0
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	50.0	0.0	14.3	35.7
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	40.0	4.0	12.0	44.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	30.0	10.0	0.0	60.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	22.2	33.3	0.0	44.4
非製造業（建設業）2021	(n=7)	42.9	0.0	0.0	57.1
非製造業（建設業）2023	(n=15)	40.0	13.3	6.7	40.0
非製造業（その他計）2021	(n=19)	42.1	0.0	0.0	57.9
非製造業（その他計）2023	(n=56)	33.9	14.3	8.9	42.9

Q42 サプライヤーでのBCP策定が進んでいない場合の貴社の対応方針について、当てはまるものを全て選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	支援対象範囲を設定し、策定を支援している	サプライヤーから要請があれば、策定を支援するようにしている	個々の状況に応じ、ケースバイケースで策定支援することがある	サプライヤーへ策定を要請する	サプライヤーのBCP策定状況に関わらず、自社でリスク対応を検討している	その他	特に何も対応しない
全体2021	(n=161)	1.2	13.7	28.6	22.4	34.8	0.6	28.0
全体2023	(n=271)	19.9	26.9	32.1	20.3	19.9	1.1	24.4
製造業計2021	(n=111)	1.8	17.1	31.5	25.2	39.6	0.9	19.8
製造業計2023	(n=157)	19.7	28.7	36.3	24.8	22.9	1.3	17.2
製造業（電気機械）2021	(n=22)	0.0	13.6	31.8	40.9	40.9	0.0	18.2
製造業（電気機械）2023	(n=31)	29.0	48.4	58.1	32.3	25.8	0.0	6.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	0.0	16.7	66.7	41.7	16.7	0.0	16.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	25.0	50.0	62.5	37.5	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	0.0	16.7	41.7	25.0	33.3	0.0	16.7
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	16.7	33.3	44.4	16.7	11.1	0.0	16.7
製造業（食料品）2021	(n=11)	0.0	9.1	0.0	36.4	63.6	9.1	18.2
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	12.5	12.5	37.5	37.5	0.0	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	12.5	37.5	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	15.4	23.1	30.8	23.1	30.8	0.0	23.1
製造業（その他計）2021	(n=46)	2.2	17.4	28.3	15.2	43.5	0.0	23.9
製造業（その他計）2023	(n=79)	19.0	22.8	27.8	19.0	20.3	2.5	21.5
非製造業計2021	(n=50)	0.0	6.0	22.0	16.0	24.0	0.0	46.0
非製造業計2023	(n=114)	20.2	24.6	26.3	14.0	15.8	0.9	34.2
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	0.0	0.0	35.7	35.7	28.6	0.0	28.6
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	8.0	20.0	24.0	20.0	20.0	0.0	36.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	0.0	10.0	20.0	10.0	40.0	0.0	50.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	22.2	33.3	33.3	11.1	5.6	5.6	27.8
非製造業（建設業）2021	(n=7)	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	42.9
非製造業（建設業）2023	(n=15)	33.3	33.3	33.3	20.0	26.7	0.0	33.3
非製造業（その他計）2021	(n=19)	0.0	10.5	10.5	10.5	10.5	0.0	57.9
非製造業（その他計）2023	(n=56)	21.4	21.4	23.2	10.7	14.3	0.0	35.7

Q43 貴社では、情報セキュリティへの対応方針が策定され、公開されていますか。

（択一式、%）

	サンプル数	方針は策定し、ホームページ等で公開している	方針は策定しているが、対外的には公開していない	方針は策定していない	わからない
全体2023	(n=271)	47.2	35.8	5.9	11.1
製造業計2023	(n=157)	43.9	40.8	5.7	9.6
製造業（電気機械）2023	(n=31)	51.6	41.9	3.2	3.2
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	37.5	62.5	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	38.9	44.4	11.1	5.6
製造業（食料品）2023	(n=8)	75.0	12.5	12.5	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	30.8	46.2	7.7	15.4
製造業（その他計）2023	(n=79)	41.8	39.2	5.1	13.9
非製造業計2023	(n=114)	51.8	28.9	6.1	13.2
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	44.0	44.0	4.0	8.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	66.7	16.7	5.6	11.1
非製造業（建設業）2023	(n=15)	46.7	40.0	0.0	13.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	51.8	23.2	8.9	16.1

Q44－1 貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（サプライヤー向けに、方針説明会を定期的に開催している）

（複数式、%）

	サンプル数	調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定事業に関わるサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	(n=271)	9.6	10.0	8.5	13.7	7.0	33.2	26.2
製造業計2023	(n=157)	8.9	11.5	8.9	14.0	7.0	30.6	26.1
製造業（電気機械）2023	(n=31)	12.9	19.4	9.7	29.0	6.5	9.7	25.8
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	12.5	25.0	0.0	12.5	62.5	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	27.8	16.7	11.1	11.1	11.1	27.8	11.1
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7	30.8	46.2
製造業（その他計）2023	(n=79)	5.1	10.1	8.9	8.9	6.3	34.2	29.1
非製造業計2023	(n=114)	10.5	7.9	7.9	13.2	7.0	36.8	26.3
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	0.0	0.0	8.0	8.0	4.0	52.0	28.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	11.1	16.7	11.1	0.0	11.1	22.2	44.4
非製造業（建設業）2023	(n=15)	20.0	6.7	0.0	26.7	0.0	33.3	13.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	12.5	8.9	8.9	16.1	8.9	35.7	23.2

Q44－2 貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（サプライヤー向けに、個別に説明している）

（複数式、%）

	サンプル数	調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定事業に関わるサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	(n=271)	10.3	10.7	7.7	13.7	10.3	28.8	28.4
製造業計2023	(n=157)	10.8	9.6	7.0	13.4	9.6	28.7	27.4
製造業（電気機械）2023	(n=31)	12.9	12.9	9.7	22.6	12.9	16.1	25.8
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5	50.0	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	22.2	16.7	11.1	5.6	5.6	33.3	16.7
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	62.5	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	0.0	0.0	7.7	15.4	0.0	30.8	46.2
製造業（その他計）2023	(n=79)	8.9	7.6	5.1	12.7	11.4	26.6	30.4
非製造業計2023	(n=114)	9.6	12.3	8.8	14.0	11.4	28.9	29.8
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	12.0	4.0	8.0	12.0	8.0	36.0	36.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	16.7	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	44.4
非製造業（建設業）2023	(n=15)	0.0	20.0	13.3	20.0	20.0	26.7	13.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	8.9	14.3	7.1	14.3	10.7	32.1	26.8

Q44－3 貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（アンケートを実施）

（複数式、%）

	サンプル数	調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定事業に関わるサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	(n=271)	8.5	9.2	6.6	16.2	4.8	33.2	28.4
製造業計2023	(n=157)	8.9	11.5	7.6	17.2	6.4	30.6	26.1
製造業（電気機械）2023	(n=31)	9.7	16.1	6.5	35.5	6.5	16.1	22.6
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	62.5	0.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	16.7	16.7	16.7	5.6	11.1	22.2	16.7
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	62.5	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	7.7	0.0	7.7	15.4	0.0	30.8	38.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	7.6	10.1	6.3	15.2	6.3	31.6	30.4
非製造業計2023	(n=114)	7.9	6.1	5.3	14.9	2.6	36.8	31.6
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	0.0	0.0	4.0	12.0	0.0	44.0	40.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	11.1	11.1	11.1	16.7	5.6	11.1	44.4
非製造業（建設業）2023	(n=15)	6.7	13.3	0.0	20.0	6.7	33.3	20.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	10.7	5.4	5.4	14.3	1.8	42.9	26.8

Q44－4　貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（ヒアリングを実施）

（複数式、%）

	サンプル数	調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定事業に関わるサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	(n=271)	9.2	7.7	8.5	13.7	9.6	31.0	28.4
製造業計2023	(n=157)	10.2	7.6	7.6	13.4	10.2	29.9	26.8
製造業（電気機械）2023	(n=31)	9.7	16.1	9.7	16.1	12.9	19.4	29.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	16.7	5.6	16.7	11.1	16.7	27.8	16.7
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	62.5	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	7.7	0.0	7.7	15.4	0.0	30.8	38.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	11.4	7.6	6.3	13.9	10.1	26.6	27.8
非製造業計2023	(n=114)	7.9	7.9	9.6	14.0	8.8	32.5	30.7
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	4.0	0.0	4.0	8.0	4.0	44.0	36.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	22.2	44.4
非製造業（建設業）2023	(n=15)	0.0	13.3	20.0	13.3	13.3	26.7	20.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	10.7	8.9	8.9	17.9	12.5	32.1	26.8

Q44－5　貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（現地監査を実施）

（複数式、%）

	サンプル数	調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定事業に関わるサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	(n=271)	9.2	7.7	5.5	10.3	8.1	33.6	29.9
製造業計2023	(n=157)	11.5	7.6	5.7	10.2	8.3	33.1	28.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	19.4	16.1	3.2	19.4	3.2	22.6	29.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	33.3	16.7
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	62.5	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	7.7	7.7	0.0	15.4	0.0	30.8	38.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	8.9	5.1	7.6	8.9	12.7	29.1	30.4
非製造業計2023	(n=114)	6.1	7.9	5.3	10.5	7.9	34.2	32.5
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	4.0	0.0	4.0	8.0	0.0	48.0	36.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	5.6	11.1	5.6	22.2	5.6	11.1	44.4
非製造業（建設業）2023	(n=15)	6.7	13.3	6.7	6.7	13.3	26.7	26.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	7.1	8.9	5.4	8.9	10.7	37.5	28.6

Q44－6　貴社の情報セキュリティ対応方針をサプライヤーに周知する取組み及びサプライヤーにおける対応状況の確認について、当てはまるものを全て選んでください。（その他）

（複数式、%）

	サンプル数	調達額の50%を占める主要サプライヤー	調達額の70%を占める主要サプライヤー	調達額の90%を占める主要サプライヤー	全サプライヤー	特定事業に関わるサプライヤー	特に実施していない	わからない
全体2023	(n=271)	4.4	5.5	5.2	11.1	3.0	29.5	45.4
製造業計2023	(n=157)	5.1	5.1	3.8	12.7	2.5	27.4	47.1
製造業（電気機械）2023	(n=31)	6.5	12.9	3.2	25.8	3.2	19.4	41.9
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	11.1	5.6	5.6	5.6	5.6	33.3	33.3
製造業（食料品）2023	(n=8)	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0	37.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	0.0	7.7	0.0	15.4	0.0	15.4	61.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	5.1	2.5	5.1	10.1	2.5	26.6	50.6
非製造業計2023	(n=114)	3.5	6.1	7.0	8.8	3.5	32.5	43.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	0.0	4.0	4.0	8.0	0.0	36.0	48.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	16.7	72.2
非製造業（建設業）2023	(n=15)	6.7	6.7	13.3	6.7	0.0	33.3	33.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	3.6	7.1	7.1	12.5	7.1	35.7	33.9

Q45 コロナ禍の影響で、サプライチェーンにおけるリスクマネジメントとして課題として感じることを、全て選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	サプライヤー訪問	代替品への切り替え	新規サプライヤーの探索	その他	課題として感じることはない
全体2021	(n=161)	65.2	44.1	62.7	3.7	13.7
全体2023	(n=271)	47.6	51.3	45.0	3.0	19.6
製造業計2021	(n=111)	76.6	43.2	68.5	3.6	9.0
製造業計2023	(n=157)	56.7	61.8	51.6	2.5	13.4
製造業（電気機械）2021	(n=22)	77.3	59.1	68.2	0.0	4.5
製造業（電気機械）2023	(n=31)	51.6	67.7	71.0	0.0	9.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	91.7	75.0	91.7	8.3	0.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	62.5	87.5	75.0	0.0	0.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	83.3	33.3	75.0	0.0	8.3
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	66.7	61.1	50.0	0.0	5.6
製造業（食料品）2021	(n=11)	54.5	27.3	45.5	9.1	27.3
製造業（食料品）2023	(n=8)	62.5	50.0	50.0	0.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	87.5	50.0	62.5	0.0	0.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	69.2	38.5	46.2	0.0	23.1
製造業（その他計）2021	(n=46)	73.9	32.6	67.4	4.3	10.9
製造業（その他計）2023	(n=79)	53.2	62.0	43.0	5.1	16.5
非製造業計2021	(n=50)	40.0	46.0	50.0	4.0	24.0
非製造業計2023	(n=114)	35.1	36.8	36.0	3.5	28.1
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	64.3	71.4	57.1	7.1	7.1
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	40.0	52.0	40.0	8.0	16.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	60.0	30.0	50.0	10.0	20.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	44.4	44.4	22.2	11.1	33.3
非製造業（建設業）2021	(n=7)	28.6	71.4	42.9	0.0	14.3
非製造業（建設業）2023	(n=15)	33.3	40.0	46.7	0.0	13.3
非製造業（その他計）2021	(n=19)	15.8	26.3	47.4	0.0	42.1
非製造業（その他計）2023	(n=56)	30.4	26.8	35.7	0.0	35.7

Q46 コロナ禍において、貴社がサプライヤー支援で実施している（または過去に実施した）ことがありましたら、全て選んでください。

（複数式、%）

	サンプル数	発注調整	公的資金受給の支援	支給材の買上げ	その他	実施している（実施した）ことはない
全体2021	(n=161)	46.0	6.2	7.5	8.1	44.7
全体2023	(n=271)	43.5	14.8	17.7	4.1	45.0
製造業計2021	(n=111)	54.1	7.2	9.0	6.3	38.7
製造業計2023	(n=157)	51.0	14.6	21.0	5.1	38.2
製造業（電気機械）2021	(n=22)	59.1	9.1	13.6	4.5	31.8
製造業（電気機械）2023	(n=31)	61.3	19.4	32.3	6.5	29.0
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2021	(n=12)	41.7	0.0	16.7	8.3	41.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	75.0	12.5	25.0	0.0	25.0
製造業（自動車、造船）2021	(n=12)	58.3	41.7	16.7	8.3	25.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	55.6	16.7	38.9	5.6	22.2
製造業（食料品）2021	(n=11)	63.6	0.0	0.0	9.1	36.4
製造業（食料品）2023	(n=8)	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2021	(n=8)	87.5	0.0	25.0	0.0	12.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	30.8	7.7	7.7	0.0	61.5
製造業（その他計）2021	(n=46)	45.7	2.2	2.2	6.5	50.0
製造業（その他計）2023	(n=79)	44.3	12.7	16.5	6.3	44.3
非製造業計2021	(n=50)	28.0	4.0	4.0	12.0	58.0
非製造業計2023	(n=114)	33.3	14.9	13.2	2.6	54.4
非製造業（卸売・小売）2021	(n=14)	42.9	0.0	0.0	21.4	42.9
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	32.0	8.0	16.0	8.0	52.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2021	(n=10)	30.0	10.0	0.0	20.0	50.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	22.2	27.8	16.7	5.6	50.0
非製造業（建設業）2021	(n=7)	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7
非製造業（建設業）2023	(n=15)	53.3	26.7	33.3	0.0	40.0
非製造業（その他計）2021	(n=19)	21.1	5.3	10.5	5.3	63.2
非製造業（その他計）2023	(n=56)	32.1	10.7	5.4	0.0	60.7

Q47 調達／SC管理部門において、テレワークは推奨されていますか。

（択一式、%）

	サンプル数	部門の出社率がほぼ100%	部門の出社率がほぼ7割程度	部門の出社率がほぼ5割程度	部門の出社率がほぼ3割未満	テレワークは導入されていない
全体2021	(n=161)	9.9	16.1	27.3	24.2	22.4
全体2023	(n=271)	14.0	32.1	22.5	18.8	12.5
製造業計2021	(n=111)	9.9	16.2	26.1	23.4	24.3
製造業計2023	(n=157)	14.6	33.8	22.3	19.7	9.6
製造業(電気機械)2021	(n=22)	13.6	18.2	27.3	27.3	13.6
製造業(電気機械)2023	(n=31)	19.4	35.5	12.9	22.6	9.7
製造業(はん用・生産用・業務用機械)2021	(n=12)	16.7	0.0	25.0	16.7	41.7
製造業(はん用・生産用・業務用機械)2023	(n=8)	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0
製造業(自動車、造船)2021	(n=12)	8.3	16.7	33.3	8.3	33.3
製造業(自動車、造船)2023	(n=18)	11.1	38.9	27.8	16.7	5.6
製造業(食料品)2021	(n=11)	9.1	18.2	36.4	0.0	36.4
製造業(食料品)2023	(n=8)	12.5	12.5	12.5	50.0	12.5
製造業(鉄鋼・非鉄金属)2021	(n=8)	0.0	12.5	50.0	0.0	37.5
製造業(鉄鋼・非鉄金属)2023	(n=13)	7.7	23.1	53.8	7.7	7.7
製造業(その他計)2021	(n=46)	8.7	19.6	17.4	37.0	17.4
製造業(その他計)2023	(n=79)	11.4	35.4	22.8	19.0	11.4
非製造業計2021	(n=50)	10.0	16.0	30.0	26.0	18.0
非製造業計2023	(n=114)	13.2	29.8	22.8	17.5	16.7
非製造業(卸売・小売)2021	(n=14)	14.3	14.3	35.7	28.6	7.1
非製造業(卸売・小売)2023	(n=25)	12.0	44.0	24.0	12.0	8.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)2021	(n=10)	10.0	10.0	30.0	30.0	20.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)2023	(n=18)	5.6	16.7	44.4	27.8	5.6
非製造業(建設業)2021	(n=7)	14.3	28.6	14.3	28.6	14.3
非製造業(建設業)2023	(n=15)	33.3	26.7	13.3	13.3	13.3
非製造業(その他計)2021	(n=19)	5.3	15.8	31.6	21.1	26.3
非製造業(その他計)2023	(n=56)	10.7	28.6	17.9	17.9	25.0

Q49－1　22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方について、当てはまるものを全て選んでください。（在庫の積み増し）

（複数式、%）

	サンプル数	ロシアのウクライナ侵攻	コロナ禍のロックダウンによる生産中断	市況・為替変動	市場・物流逼迫	その他の要因	変化させていない
全体2023	(n=271)	26.6	35.1	17.3	28.0	6.3	39.5
製造業計2023	(n=157)	33.1	46.5	18.5	35.7	5.7	28.7
製造業（電気機械）2023	(n=31)	41.9	54.8	22.6	41.9	9.7	16.1
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	62.5	25.0	50.0	0.0	25.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	27.8	44.4	5.6	27.8	0.0	22.2
製造業（食料品）2023	(n=8)	37.5	25.0	25.0	25.0	12.5	37.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	38.5	46.2	30.8	46.2	0.0	38.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	31.6	44.3	16.5	32.9	6.3	32.9
非製造業計2023	(n=114)	17.5	19.3	15.8	17.5	7.0	54.4
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	20.0	32.0	24.0	36.0	8.0	40.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	11.1	22.2	11.1	11.1	16.7	55.6
非製造業（建設業）2023	(n=15)	26.7	13.3	26.7	33.3	6.7	40.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	16.1	14.3	10.7	7.1	3.6	64.3

Q49－2　22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方について、当てはまるものを全て選んでください。（確定発注の見込み発注への切り替え）

（複数式、%）

	サンプル数	ロシアのウクライナ侵攻	コロナ禍のロックダウンによる生産中断	市況・為替変動	市場・物流逼迫	その他の要因	変化させていない
全体2023	(n=271)	17.3	26.6	16.2	20.3	5.9	52.8
製造業計2023	(n=157)	17.8	31.2	15.9	22.3	5.7	47.8
製造業（電気機械）2023	(n=31)	19.4	38.7	16.1	25.8	6.5	38.7
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	37.5	25.0	50.0	12.5	37.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	22.2	22.2	16.7	33.3	0.0	33.3
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	50.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	23.1	30.8	7.7	7.7	0.0	61.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	15.2	30.4	16.5	19.0	7.6	53.2
非製造業計2023	(n=114)	16.7	20.2	16.7	17.5	6.1	59.6
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	16.0	20.0	16.0	16.0	8.0	60.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	55.6
非製造業（建設業）2023	(n=15)	26.7	33.3	33.3	46.7	0.0	33.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	16.1	16.1	10.7	12.5	5.4	67.9

Q49－3　22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方について、当てはまるものを全て選んでください。（新規サプライヤーの追加）

（複数式、%）

	サンプル数	ロシアのウクライナ侵攻	コロナ禍のロックダウンによる生産中断	市況・為替変動	市場・物流逼迫	その他の要因	変化させていない
全体2023	(n=271)	17.0	25.8	17.3	20.7	9.2	47.2
製造業計2023	(n=157)	18.5	31.8	17.8	20.4	10.2	42.0
製造業（電気機械）2023	(n=31)	25.8	41.9	32.3	32.3	12.9	22.6
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	25.0	50.0	25.0	37.5	12.5	25.0
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	5.6	5.6	16.7	11.1	16.7	50.0
製造業（食料品）2023	(n=8)	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	62.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	15.4	46.2	15.4	23.1	7.7	46.2
製造業（その他計）2023	(n=79)	19.0	31.6	12.7	17.7	8.9	46.8
非製造業計2023	(n=114)	14.9	17.5	16.7	21.1	7.9	54.4
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	8.0	24.0	12.0	28.0	12.0	56.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	11.1	27.8	16.7	33.3	16.7	38.9
非製造業（建設業）2023	(n=15)	26.7	26.7	40.0	33.3	0.0	40.0
非製造業（その他計）2023	(n=56)	16.1	8.9	12.5	10.7	5.4	62.5

Q49－4　22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方について、当てはまるものを全て選んでください。（サプライチェーンの再編）

（複数式、%）

	サンプル数	ロシアのウクライナ侵攻	コロナ禍のロックダウンによる生産中断	市況・為替変動	市場・物流逼迫	その他の要因	変化させていない
全体2023	(n=271)	18.8	25.1	16.2	18.1	6.3	52.0
製造業計2023	(n=157)	22.3	29.9	17.2	19.1	6.4	46.5
製造業（電気機械）2023	(n=31)	29.0	35.5	29.0	29.0	9.7	35.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	37.5	0.0	25.0	12.5	37.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	16.7	16.7	11.1	22.2	5.6	44.4
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	25.0	37.5	37.5	0.0	37.5
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	23.1	38.5	7.7	15.4	0.0	53.8
製造業（その他計）2023	(n=79)	21.5	29.1	15.2	12.7	6.3	51.9
非製造業計2023	(n=114)	14.0	18.4	14.9	16.7	6.1	59.6
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	16.0	24.0	12.0	20.0	12.0	60.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	11.1	16.7	16.7	5.6	11.1	55.6
非製造業（建設業）2023	(n=15)	20.0	26.7	26.7	26.7	0.0	46.7
非製造業（その他計）2023	(n=56)	12.5	14.3	12.5	16.1	3.6	64.3

Q49－5　22年度における調達環境の変化がきっかけで変更したSCの考え方について、当てはまるものを全て選んでください。（今後のリスク予防に向けたSCの再構築）

（複数式、%）

	サンプル数	ロシアのウクライナ侵攻	コロナ禍のロックダウンによる生産中断	市況・為替変動	市場・物流逼迫	その他の要因	変化させていない
全体2023	(n=271)	21.8	27.3	17.0	20.3	9.6	48.0
製造業計2023	(n=157)	26.8	32.5	19.1	21.0	8.9	41.4
製造業（電気機械）2023	(n=31)	35.5	45.2	22.6	25.8	12.9	35.5
製造業（はん用・生産用・業務用機械）2023	(n=8)	12.5	25.0	25.0	37.5	0.0	37.5
製造業（自動車、造船）2023	(n=18)	11.1	16.7	27.8	16.7	11.1	44.4
製造業（食料品）2023	(n=8)	25.0	25.0	25.0	25.0	12.5	25.0
製造業（鉄鋼・非鉄金属）2023	(n=13)	38.5	30.8	15.4	15.4	23.1	38.5
製造業（その他計）2023	(n=79)	26.6	32.9	15.2	19.0	5.1	45.6
非製造業計2023	(n=114)	14.9	20.2	14.0	19.3	10.5	57.0
非製造業（卸売・小売）2023	(n=25)	12.0	20.0	20.0	28.0	12.0	64.0
非製造業（電気・ガス・水道、情報通信）2023	(n=18)	5.6	22.2	5.6	11.1	16.7	50.0
非製造業（建設業）2023	(n=15)	20.0	33.3	33.3	46.7	6.7	33.3
非製造業（その他計）2023	(n=56)	17.9	16.1	8.9	10.7	8.9	62.5

報告書の利用上の注意点

本資料は以下の利用条件をご確認の上、ご利用ください。

1. 本資料に関する著作権、商標権、意匠権を含む一切の知的財産権は㈱日本能率協会コンサルティングならびに㈱日本能率協会総合研究所に帰属しています。
2. 本報告書の全部または一部を引用の場合は、著作権法に基づき、必ず出典を明記していただきますよう、お願い申し上げます。